

第2次射水市男女共同参画基本計画見直しに 係る市民意識調査集計等業務委託

報 告 書

令和2年11月

射 水 市

目 次

第1章 調査概要

1. 調査の概要	1
2. 集計結果の要約	3
3. 調査票	6

第2章 単純集計結果

1. 回答者の属性	18
2. 男女平等意識について	22
3. 家庭生活について	31
4. 就業・就労について	44
5. 人権・多様性について	56
6. 子どもの教育について	62
7. 男女共同参画に関する施策について	64
8. 自由意見	71

第3章 クロス集計結果

1. 男女平等意識について	88
2. 家庭生活について	114
3. 就業・就労について	158
4. 人権・多様性について	195
5. 子どもの教育について	216
6. 男女共同参画に関する施策について	219

第 1 章 調査概要

1 調査の概要

(1) 調査の対象

調査対象は、射水市に居住する 18 歳以上の住民とし、無作為抽出による 2,000 人を対象とした。

(2) 抽出方法

アンケートの対象者の抽出は、射水市に在住する 18 歳～79 歳を対象に男女構成比、年齢 10 歳階級構成比により抽出した。

(3) 調査実施期間

令和 2 年 8 月 27 日～9 月 23 日

(4) 配布・回収方法

無作為抽出した住民に対し、郵送にて調査協力依頼状、調査票を配布し、郵送による回答またはインターネット回答（調査票に URL, QR コード記載）にて回収を行った。

配布した 2,000 人の内 841 人より回答（郵送 730 人、インターネット回答 111 人）があり、回収率は 42.1%である。

(5) 集計

集計にあたっては、それぞれの設問に対して回答がなされている票数を母数とした。集計表の構成比は四捨五入した結果を表示しているため、合計が 100 にならない場合がある。

【参考】

※各設問の文末にある記号は、以下の回答方法を示す。

SA：選択肢の中から 1 つだけ選択していただく設問

MA：選択肢の中から複数選択していただく設問

FA：自由に記述していただく設問

※SAは構成比（%）、MAは回答実数（件）及び総回答に占める該当回答数（%）で表示している。

※「前回調査」「富山県調査」「全国調査」との比較を行っている項目は、以下の調査結果を用いている。

「前回調査」

射水市総合計画策定のための市民意識調査（平成 18 年 7 月実施）

射水市男女共同参画社会に関する意識調査（平成 22 年 11 月実施）

第 2 次射水市男女共同参画基本計画策定に係る市民意識調査（平成 27 年 9 月実施）

「富山県調査」

富山県男女共同参画社会に関する意識調査（平成 27 年 11 月実施）

第1章 調査概要 1 調査の概要

「全国調査」

内閣府政府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年9月実施）

なお、「富山県調査」「全国調査」は、「無回答」を含めた回収数を母数としているため、比較時には、今回調査における「無回答」を含めた割合を算出して用いる。

また、複数回答の設問のうち、富山県調査との比較のみのものでは、回収数に対する回答数の割合を算出して比較している。

2 集計結果の要約

(1) 設問の概要

各設問の概略は以下のようである。

- ・「男女平等意識について」・・・家庭、職場等各7分野における男女平等意識を問う設問
- ・「家庭生活について」・・・家庭生活、地域生活における役割分担や分担意識を問う設問
- ・「就業・就労について」・・・職場における男女不平等の意識や働く上での障害を問う設問
- ・「人権・多様性について」・・・家庭内暴力、性的マイノリティに関する設問
- ・「子どもの教育について」・・・男女平等に関する子どもの教育方針を問う設問
- ・「男女共同参画に関する施策について」・・・男女共同参画に関する施策に関する設問

(2) 集計結果の要約

集計、分析により抽出された各設問に対する分析の結果を以下にまとめる。

<男女平等意識について>

(問2) 男女の地位の平等感について

- ・全体的にはまだまだ男性優遇による不平等感が高い。とりわけ政治の場、慣習・しきたり、社会全体で男性優遇の意識が高い。学校においては平等感が高い状況になっている。
- ・経年的には平等を感じる割合が少しずつ増えている。家庭、職場、地域活動の中、社会全体において、平等感が伸びている。法律や制度、政治の場においては平等感を感じている割合が低下している。
- ・年齢別でみると概ね年齢を追うに従い、平等感を感じる割合が低くなる傾向にある。

<家庭生活について>

(問3) 家庭の仕事の役割について

- ・家事一般（食事の支度・後片付け、掃除、洗濯、日常の買い物）の役割では、妻の役割と答える割合が最も高いが、夫婦同程度が経年的には増えている。年齢を追うごとに妻の割合とする回答が増えている。
- ・地域行事への参加や近所との付き合いの割合では、夫婦同程度が最も多いが、男性が夫の役割と答えている割合が高くなっている。
- ・子どもの世話や教育の役割では、夫婦同程度が最も多く、経年的にも増えてきている。
- ・高齢者や病身者の世話の役割においても、夫婦同程度が最も多く、夫婦同程度が経年的に増えてきている。

(問4) 「男は仕事、女は家庭を守る」の考え方について

- ・反対が賛成を上回っており、経年的にも反対が増えている。若年齢層ほど、反対が多い。

(問5) 生活の力点について

- ・「仕事、家庭生活をともに優先したい」という希望が最も多いのに対し、現実には「仕事を優先」せざるを得ない状況になっている。男性に多く見られる傾向にある。
- ・希望について前回と比較すると、「仕事優先」が減って、「仕事、家庭生活をともに優先」が増えている。ワーク・ライフ・バランスへの指向が読み取れる。

(問6) 男女がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加するため必要なこと

- ・「育児、介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり」が求められている。
- ・「男は仕事、女が家庭」など、性別による分担意識の見直し」を挙げた割合が男性より女性の方が多くなっている。

(問7) 女性の自治会長・町内会長が少ない現状を打破するための有効な改善策

- ・男性は、「男性優位の組織運営やしきたり・慣習を改めること」、女性は、「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」を多く挙げている。

＜就業・就労について＞

(問8) 職場での男女の不平等感について

- ・男性は「職種」、女性は「賃金・昇給、昇進・昇格」「雇用形態」を多く挙げている。
- ・「研修・訓練を受ける機会」「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」は、男女ともに不平等をあまり感じていない。

(問9) 女性が働くことについて

- ・男女ともに、結婚後も仕事の継続、出産後の育児休暇取得、育児終了後の復職を望んでいる。
- ・経年的に、上記の希望が増加している。

(問10) 女性が働き続ける上での障害について

- ・「家事、育児、介護に関する夫の協力がなくないこと」「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」が多く挙げられている。
- ・経年的に、「家事、育児、介護に関する夫の協力がなくないこと」は女性、「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」は男性が増加している。

(問11) 職場での育児休業、介護休業の取得の可能性について

- ・女性の育児休業制度は、半数以上に普及し、活用している人が多い。
- ・介護休業制度の普及・活用は低い。

(問12) 育児休業、介護休業を取得するための制度の充実について

- ・「休業明けの職場復帰補償」、「休業中の一定の給与補償」が多く挙げられている。

(問13) 今後増えた方がよい女性の職業・役職について

- ・「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「国会議員、地方議会議員」「企業の管理職」が多く挙げられている。
- ・女性は、「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「医師・歯科医師」などについて、男性より多く望んでいる。

＜人権・多様性について＞

(問14) 配偶者や恋人からの暴力について

- ・暴力を受けても相談しなかった人は半数以上を占めている。相談しなかった理由としては「命に関わる深刻なものではなかったから」とする人が多い。

(問15) 女性に対する暴力や差別をなくす方法について

- ・「被害者のための相談所や保護施設の整備」、「法律の制定や見直し」、「犯罪の取り締まりの強

化」などが多く挙げられている。

- ・女性は、「被害者のための相談所や保護施設の整備」、「捜査・裁判での女性担当者を増やして相談しやすくする」などについて、男性より多く望んでいる。

(問 16) 性的マイノリティの認知度について

- ・性的マイノリティの認知度は「言葉も内容も知っている」が半数以上を占め、言葉のみの認知も含め、約8割の認知度である。若い世代ほど、認知度が高い傾向にある。

(問 17) 性的マイノリティの支援の取組について

- ・「学校や企業における理解促進や啓発活動」、「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」が多く挙げられている。
- ・年齢を追うごとに、「学校や企業における理解促進や啓発活動」「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」への回答率が少なくなっている。逆に「相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実」「偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備」への回答が多くなっている。

<子どもの教育について>

(問 18) 小中学生に対して、人権尊重や男女平等の意識を育成するために重要なこと

- ・男女を問わず、児童・生徒個人の希望、能力、適性を重視して、学校における様々な活動の役割分担や進路指導・職業教育を行うことが望まれている。

<男女共同参画に関する施策について>

(問 19) 言葉の認知度について

- ・「男女雇用機会均等法」、「男女共同参画社会」、「育児・介護休業法」の認知度が高い。
- ・「ポジティブ・アクション」「射水市男女共同参画推進条例」、「射水市男女共同参画基本計画」の認知度が低い。

(問 20) 女性の意見が政治や行政にどの程度反映されているか

- ・「反映されていない」が半数以上を占めている。女性の方が反映されていないと回答している割合が多い。

(問 20-2) 女性の意見が反映されていない理由

- ・「男性の認識・理解不足」、「行政機関の上層部に女性が少ないから」が多く挙げられている。これらは、前回よりも増えている。

(問 21) 男女共同参画を推進するために、今後、行政が力を入れるべきこと

- ・「育児、介護に関するサービスの充実」、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実」、「女性の再就職の支援」が多く挙げられている。

3 調査票

調査票を次頁以降に示す。

男女共同参画社会に関する意識調査

— ご協力をお願い —

市民の皆様には、日ごろから市政にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、射水市では「射水市男女共同参画推進条例」に基づき「第2次射水市男女共同参画基本計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に取り組んでいます。現行計画の計画期間は平成29(2017)年度から令和8(2026)年度までの10年間となっており、中間年となる令和3(2021)年度に、社会情勢の変化や施策の達成状況等を踏まえ、計画内容の見直しを実施することとしています。

つきましては、その基礎資料とするため、意識調査を行います。ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和2年8月

射水市長 夏野 元志（公印省略）

【送付物の内容】

- 調 査 票（回答用紙を兼ねています。）
- 返信用封筒

【回答方法と回答期限】

この調査票に記入し、同封の封筒（切手不要）で郵送していただくか、インターネットにて回答用フォームに入力していただくか、いずれかの方法で回答してください。

インターネット回答の場合は、パソコン、スマートフォン・タブレット端末にて下記 URL へアクセスしてください。右の QR コードからアクセスすることもできます。

インターネット回答用フォーム <https://forms.gle/hmoGBCBfVAB4gQwR6>



なお、ご回答は9月14日（月）まで お願いします。

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 この調査は、射水市にお住まいの方から無作為に抽出した2,000人の方をお願いしています。性別、年齢等に偏りが生じないように抽出しておりますので、お送りした封筒の宛名のご本人がご記入ください。
- 2 何らかの事情により、ご本人が記入できない場合は、ご本人の意思を反映してご家族の方などがご記入ください。
- 3 回答は、選んだ項目に○をつける方式となっています。設問によっては、複数お選びいただく場合もあります。
なお、（ ）内は具体的にご記入ください。
- 4 設問によっては、回答する方が限られる場合があります。ことわり書きに従ってお進みください。特にことわり書きのない場合は、次の設問にお進みください。

ご記入いただいた内容は、男女共同参画の施策の検討にのみ利用させていただくものであり、回答者個人が特定されたり、調査の目的以外に使用したりすることは一切ありません。

＜問合せ先＞ 射水市役所 市民生活部 地域振興・文化課 協働・男女参画係
TEL:0766-51-6622 FAX:0766-51-6654
MAIL:chiikibunka@city.imizu.lg.jp

調 査 項 目

問 1 はじめに、あなたご自身のことについておたずねします。
あてはまるものをそれぞれ 1 つ選んで、番号に○印をつけてください。

性 別	1 男性	2 女性	3 その他
年 齢 (注 1)	1 18～19 歳 5 50～59 歳	2 20～29 歳 6 60～69 歳	3 30～39 歳 7 70 歳以上 4 40～49 歳
結 婚	1 未婚	2 既婚（事実婚を含む）	3 離婚又は死別
子 ど も	1 いる	2 いない	
家族形態	1 一人暮らし	2 夫婦（パートナー）のみ	3 二世帯同居
	4 三世帯同居	5 その他	
	1 未成年がいる	2 未成年がいない	
職 業	1 農林漁業	2 建設・土木業	3 製造業
	4 電気・ガス・水道業	5 運輸・通信業	6 卸売・小売業
	7 金融・保険業	8 不動産業	9 医療関係
	10 サービス業	11 公務員・団体職員	12 アルバイト
	13 学生	14 家事専業	15 無職
	16 その他（		）
配偶者（パートナー）の 就業状況 ※既婚の方のみ	1 正規職員	2 非正規職員・アルバイト	3 自営業
	4 学生	5 家事専業	6 無職
		7 その他	

(注 1) 令和 2 年 8 月 1 日現在

I. 男女平等意識について

問2 あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
①家庭で	1	2	3	4	5	6
②職場で	1	2	3	4	5	6
③学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
④地域活動の中で	1	2	3	4	5	6
⑤法律や制度上では	1	2	3	4	5	6
⑥政治の場では	1	2	3	4	5	6
⑦慣習・しきたりでは	1	2	3	4	5	6
⑧社会全体では	1	2	3	4	5	6

II. 家庭生活について

問3 次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他
①食事の支度	1	2	3	4	5
②食事の後片付け	1	2	3	4	5
③掃除	1	2	3	4	5
④洗濯	1	2	3	4	5
⑤日常の買い物	1	2	3	4	5
⑥地域行事への参加や近所との付き合い	1	2	3	4	5
⑦子どもの世話や教育	1	2	3	4	5
⑧高齢者や病身者の世話や介護	1	2	3	4	5

第1章 調査概要 3 調査票

問4 「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはどのように思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 賛成
2. どちらかといえば賛成
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば反対
5. 反対

問5 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1) あなたの希望に最も近いもの、(2) あなたの現実（現状）に最も近いものを、次の中からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。

	(1) あなたの希望に最も 近いもの	(2) あなたの現実（現状） に最も近いもの
「仕事」を優先		
「家庭生活」を優先		
「地域・個人の生活」を優先		
「仕事」と「家庭生活」をともに優先		
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先		
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先		
わからない		

問6 男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり
2. 労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
3. 休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実
4. ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実
5. 非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上
6. 「男は仕事、女は家庭」など、性別による役割分担意識の見直し
7. 男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供
8. 男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備
9. その他()
10. わからない

問7 女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること
2. 性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること
3. 女性自身が積極的に参画しようとする事
4. 男性が女性の参画に対する意識を変えること
5. 家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること
6. その他 ()

Ⅲ. 就業・就労について

問8 職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方がご回答ください。

	回答欄				
	(1)不平等感の有無 (働いている方のみ)			(2)不平等について の考え方 (すべての方)	
	ある	ない	わからない	あつてもよい	ない方がよい
①募集や採用の条件	1	2	3	1	2
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	1	2	3	1	2
③職種	1	2	3	1	2
④研修・訓練を受ける機会	1	2	3	1	2
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	1	2	3	1	2
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	1	2	3	1	2
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	1	2	3	1	2
⑧育児休業の取得のしやすさ	1	2	3	1	2
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	1	2	3	1	2

問9 一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)
2. 結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)
3. 結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)
4. 結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)
5. 結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)
6. どちらともいえない

問10 女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 続けていけるような適当な職場や仕事がないこと
2. 結婚・出産退職の慣行があること
3. 女性の労働力が劣るという、職場意識があること
4. 夫をはじめ家族の理解がないこと
5. 家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと
6. 転勤など夫の勤務の事情
7. 本人の健康、体力の問題
8. 家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと
9. 女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと
10. 保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと
11. 介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと
12. その他 ()

問11 現在働いている方のみにお聞きします。あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。

	取ったことがある	取れる	取れない	取らない (必要なし)
①育児休業制度	1	2	3	4
②育児短時間勤務制度	1	2	3	4
③介護休業制度	1	2	3	4
④介護短時間勤務制度	1	2	3	4

問12 育児休業・介護休業等を取得するためには、どのような制度を充実させたらいいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度
2. 育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度
3. 職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度
4. その他 ()

問13 あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 閣僚（国務大臣）、都道府県・市区町村の首長
2. 国会議員、地方議会議員
3. 国家公務員・地方公務員の管理職
4. 裁判官、検察官、弁護士
5. 大学教授・学長など
6. 小中学校・高校の校長・副校長・教頭
7. 国連などの国際機関の幹部職
8. 企業の技術者・研究者
9. 企業の管理職
10. 上場企業の役員
11. 起業家
12. 新聞・放送の記者
13. 自治会長・町内会長など
14. 医師・歯科医師
15. 特にない
16. その他（
17. わからない

)

IV. 人権・多様性について

問14 あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたりしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。

1. 1～2度受けたことがある
2. 何度も受けたことがある
3. 周囲で受けた人がいる
4. 自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない
5. その他()

→ 問14-2 問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるものどちらかの番号に○印をつけてください。

1. 相談した
2. 相談しなかった

→ 問14-2-2 問14-2で「1」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰に相談しましたか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 親族
2. 知人・友人
3. 警察・女性相談センターなどの相談窓口
4. その他()

→ 問14-2-3 問14-2で「2」を選んだ方にお聞きします。相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. どうしてよいのかわからなかったから
2. 世間体が悪いから
3. 命に係わる深刻なものではなかったから
4. その他()

問15 性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等、女性に対する暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 法律・制度の制定や見直しを行う
2. 犯罪の取り締まりを強化する
3. 被害者のための相談所や保護施設を整備する
4. 捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる
5. 学校における男女平等や性についての教育を充実させる
6. 被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる
7. メディアが倫理規定を強化する
8. 過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する
9. 加害者へのカウンセリングを行う
10. その他()

問 16 あなたは、性的マイノリティ（LGBT 等）（※）という言葉についてどの程度ご存知ですか。
あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 言葉も内容も知っている
2. 言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない
3. まったく知らない

(※) 性的マイノリティ（LGBT等）とは

「身体の性」と「心の性」が一致しない人や、恋愛感情などの性的な意識が同性や両性に向かう人（同性愛、両性愛）、恋愛や性的な感情を誰に対しても抱かない人などのことをいいます。性的マイノリティの方々の中には、日常生活で様々な生きづらさを感じている方もいます。

(※) LGBT とは

L：レズビアン（女性の同性愛者） G：ゲイ（男性の同性愛者）

B：バイセクシャル（両性愛者） T：トランスジェンダー（心と体の性に不一致を感じる人）

の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的マイノリティを表す言葉のひとつです。

問17 性的マイノリティ（LGBT等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。
次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 学校や企業における理解促進や啓発活動
2. 行政による市民への理解促進や啓発活動
3. 行政職員や教職員に対する研修の実施
4. 性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮
5. 誰もが働きやすい職場環境づくりの取組
6. 相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実
7. 偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備
8. わからない

V. 子どもの教育について

問18 次の世代を担う子どもたち（小・中学生）が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。

1. 学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う
2. 学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う
3. 学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する
4. 家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う
5. 学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う
6. 今のままでよい
7. その他（具体的に： _____）
8. わからない

Ⅵ. 男女共同参画に関する施策について

問19 あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑩についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。

	言葉も内容も知っていない	言葉は聞いたことはあるが内容まで知らない	まったく知らない
①男女共同参画社会	1	2	3
②射水市男女共同参画推進条例	1	2	3
③射水市男女共同参画基本計画	1	2	3
④育児・介護休業法	1	2	3
⑤ジェンダー(社会的・文化的につくられた性別)	1	2	3
⑥ワーク・ライフ・バランス	1	2	3
⑦男女雇用機会均等法	1	2	3
⑧配偶者暴力防止法	1	2	3
⑨ポジティブ・アクション(積極的改善措置)	1	2	3
⑩女子差別撤廃条約	1	2	3

問20 あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 十分反映されている
2. ある程度反映されている
3. あまり反映されていない
4. ほとんど反映されていない

問20-2 問20で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたが考えるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 女性議員が少ないから
2. 行政機関の上層部に女性が少ないから
3. 女性自身の意欲や責任感が乏しいから
4. 女性自身が消極的だから
5. 男性の認識、理解が足りないから
6. 社会の仕組みが女性に不利だから
7. 女性の能力に対する偏見があるから
8. その他

問2 1 男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

1. 男女共同参画を進める制度の見直しを図る
2. 経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う
3. 女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる
4. 育児、介護に関するサービスを充実させる
5. 広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする
6. 学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる
7. 生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる
8. 各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する
9. 各種団体において女性リーダーを育成する
10. 女性のための相談窓口を充実させる
11. 男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する
12. 女性が少ない分野への女性の進出を支援する
13. 女性の再就職を支援する
14. その他（具体的に： _____）
15. わからない

問2 2 あなたが日頃、家庭や学校、職場、地域などにおいて男女平等や男女共同参画について感じることがありましたら、ご自由にご記入ください。

【ご協力ありがとうございました。】

※ 郵送で回答される方は、この調査票のみを返信用封筒に入れ、9月14日までに投函してください。

※ インターネットで回答される方は、この調査票の郵送は不要です。

第2章 単純集計結果

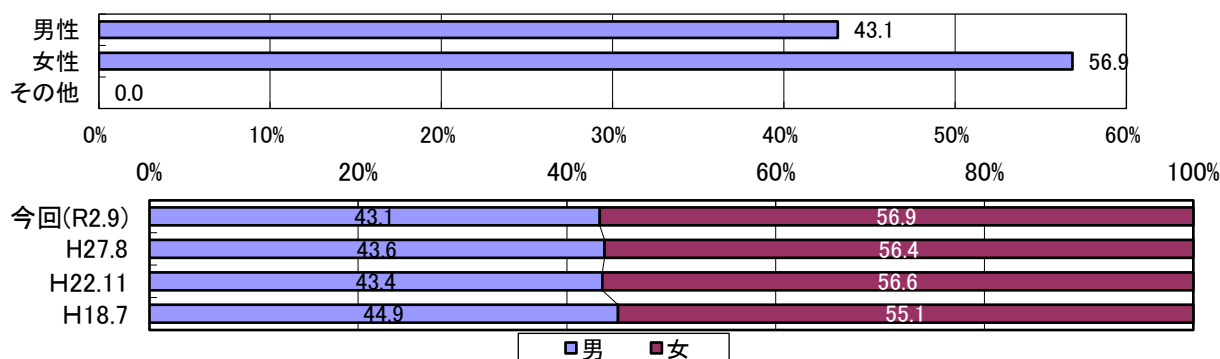
1 回答者の属性

問1

はじめに、あなたご自身のことについておたずねします。

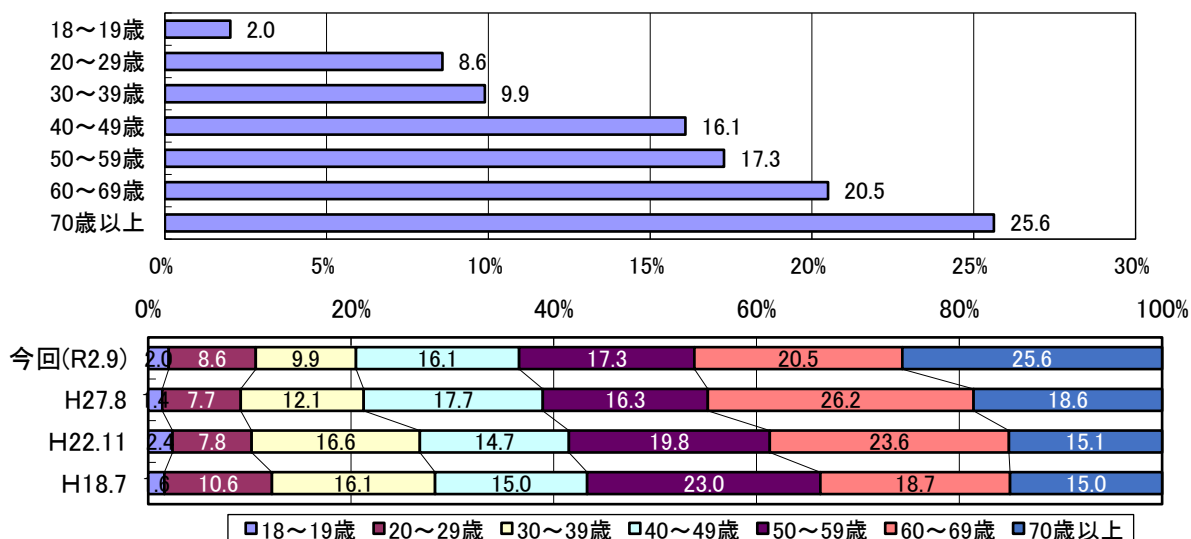
問1.1 性別（SA）

回答数／回収数		832／841	
項目	回答数	構成比	
男性	359	43.1	
女性	473	56.9	
その他	0	0.0	
合計	832	100.0	



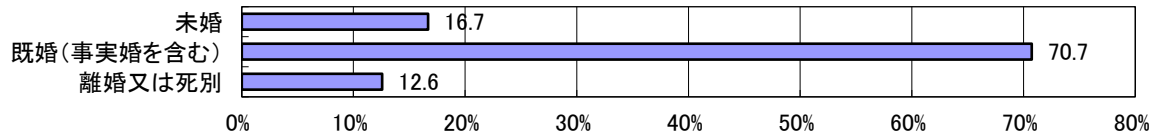
問1.2 年齢（SA）

回答数／回収数		839／841	
項目	回答数	構成比	
18～19歳	17	2.0	
20～29歳	72	8.6	
30～39歳	83	9.9	
40～49歳	135	16.1	
50～59歳	145	17.3	
60～69歳	172	20.5	
70歳以上	215	25.6	
合計	839	100.0	



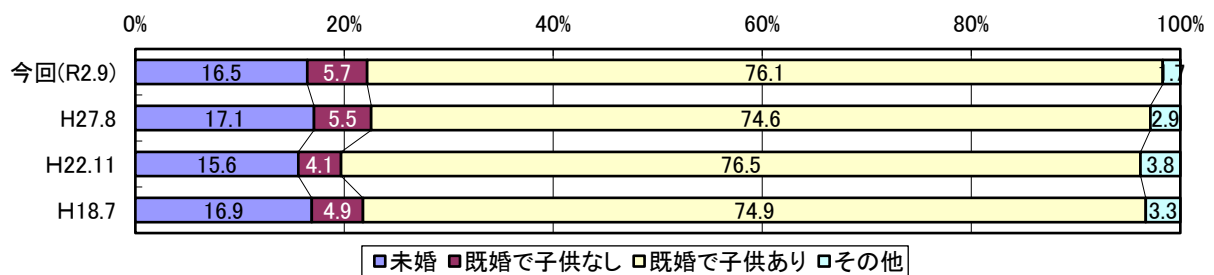
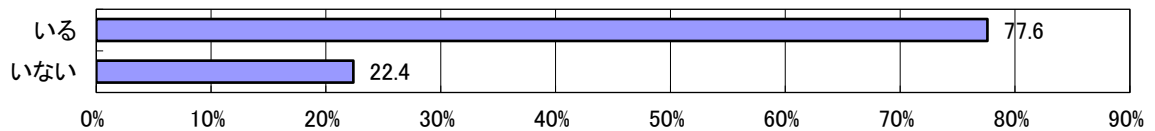
問1.3 結婚（SA）

回答数／回収数		827／841
項目	回答数	構成比
未婚	138	16.7
既婚（事実婚を含む）	585	70.7
離婚又は死別	104	12.6
合計	827	100.0



問1.4 子ども（SA）

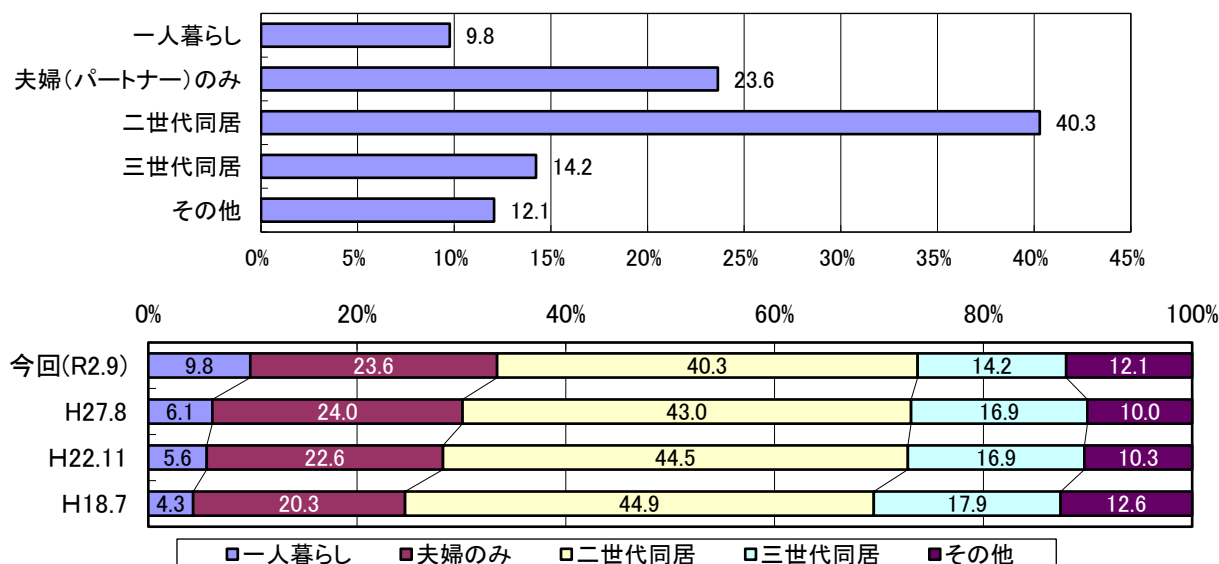
回答数／回収数		835／841
項目	回答数	構成比
いる	648	77.6
いない	187	22.4
合計	835	100.0



第2章 単純集計結果 1 回答者の属性

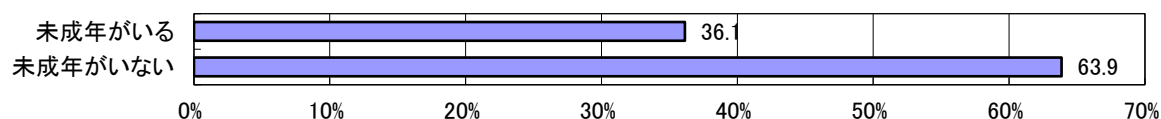
問1.5.1 家族形態（SA）

回答数／回収数		829／841
項目	回答数	構成比
一人暮らし	81	9.8
夫婦（パートナー）のみ	196	23.6
二世世代同居	334	40.3
三世世代同居	118	14.2
その他	100	12.1
合計	829	100.0



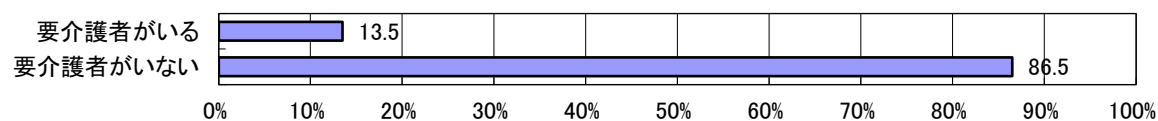
問1.5.2 未成年（SA）

回答数／回収数		736／841
項目	回答数	構成比
未成年がいる	266	36.1
未成年がいない	470	63.9
合計	736	100.0



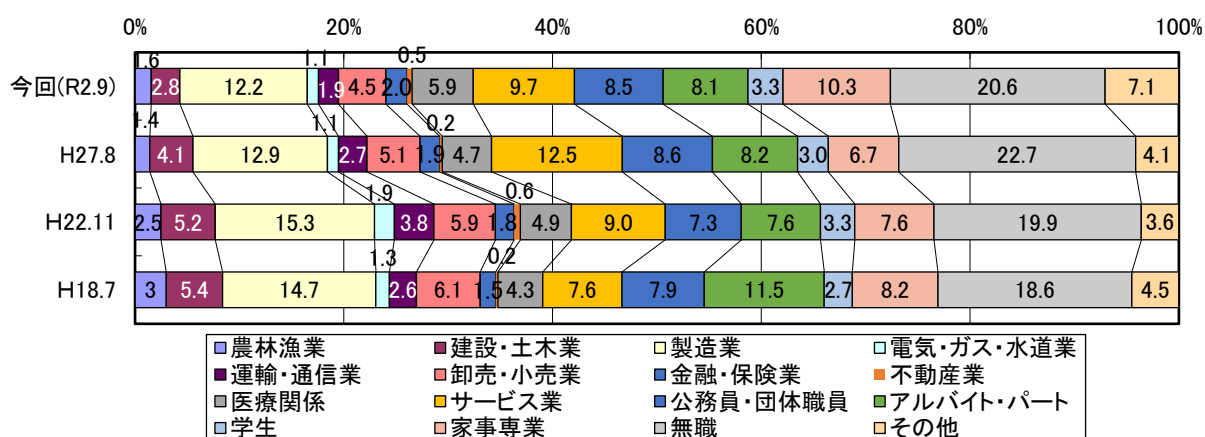
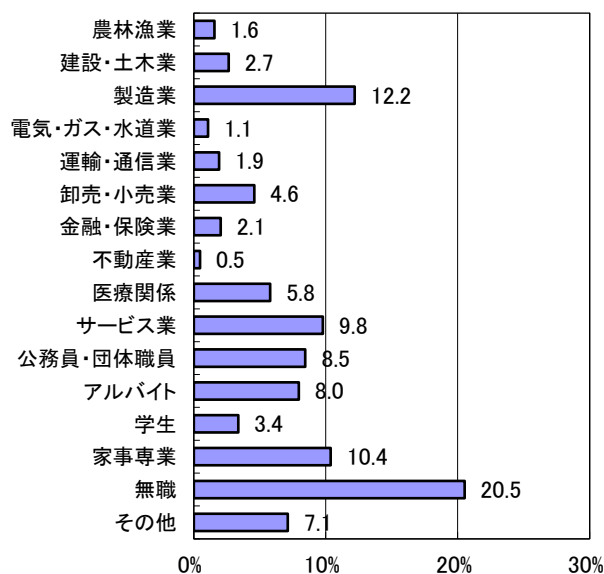
問1.5.3 要介護者（SA）

回答数／回収数		741／841
項目	回答数	構成比
要介護者がいる	100	13.5
要介護者がいない	641	86.5
合計	741	100.0



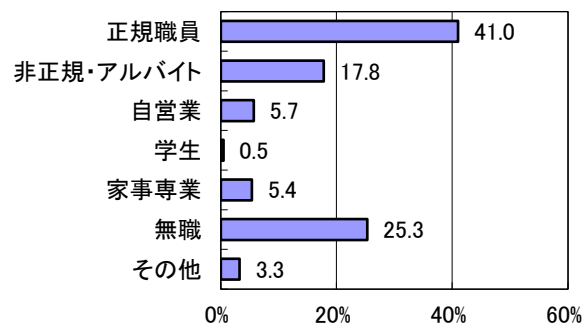
問1.6 職業（SA）

回答数／回収数		836／841
項目	回答数	構成比
農林漁業	13	1.6
建設・土木業	23	2.8
製造業	102	12.2
電気・ガス・水道業	9	1.1
運輸・通信業	16	1.9
卸売・小売業	38	4.5
金融・保険業	17	2.0
不動産業	4	0.5
医療関係	49	5.9
サービス業	81	9.7
公務員・団体職員	71	8.5
アルバイト	68	8.1
学生	28	3.3
家事専業	86	10.3
無職	172	20.6
その他	59	7.1
合計	836	100.0



問1.7 配偶者（パートナー）の就業状況（SA）

回答数		620
項目	回答数	構成比
正規職員	254	41.0
非正規・アルバイト	110	17.7
自営業	35	5.6
学生	3	0.5
家事専業	33	5.3
無職	157	25.3
その他	20	3.2
合計	620	100.0

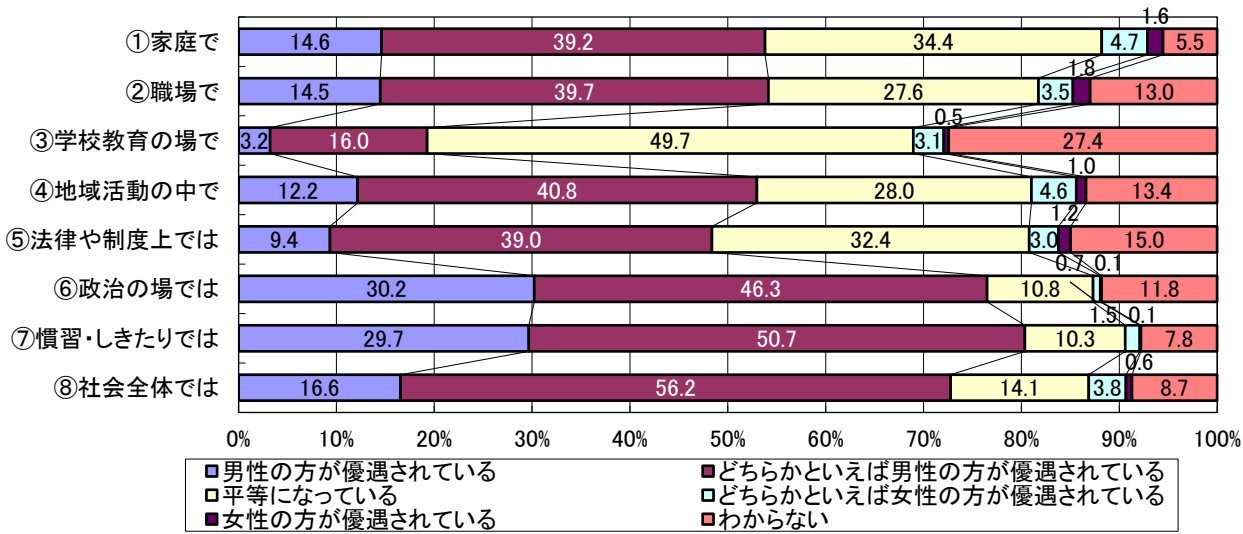


2 男女平等意識について

問2
あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)

回答数／回収数 815／841

項目	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
①家庭で	14.6	39.2	34.4	4.7	1.6	5.5	100.0
②職場で	14.5	39.7	27.6	3.5	1.8	13.0	100.0
③学校教育の場で	3.2	16.0	49.7	3.1	0.5	27.4	100.0
④地域活動の中で	12.2	40.8	28.0	4.6	1.0	13.4	100.0
⑤法律や制度上では	9.4	39.0	32.4	3.0	1.2	15.0	100.0
⑥政治の場では	30.2	46.3	10.8	0.7	0.1	11.8	100.0
⑦慣習・しきたりでは	29.7	50.7	10.3	1.5	0.1	7.8	100.0
⑧社会全体では	16.6	56.2	14.1	3.8	0.6	8.7	100.0



<集計結果>

男女の地位の平等感について家庭や職場など7つの分野ごとに聞いたところ、「平等になっている」と答えた人の割合は、「家庭」で34.4%、「職場」で27.6%、「学校」で49.7%、「地域活動」で28.0%、「法律や制度」で32.4%、「政治の場」で10.8%、「慣習・しきたり」で10.3%となっている。7つの分野の他に「社会全体」としての男女の平等を感じているとする人は14.1%であった。

「学校」など、一部で男女平等が進んでいることが把握できるが、社会全体的に男性が優遇されている意識が認識できる。

① 家庭で

家庭では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 51.9%、「平等になっている」と答えた人の割合が 33.2%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 6.0%となっている。

<性別による比較>

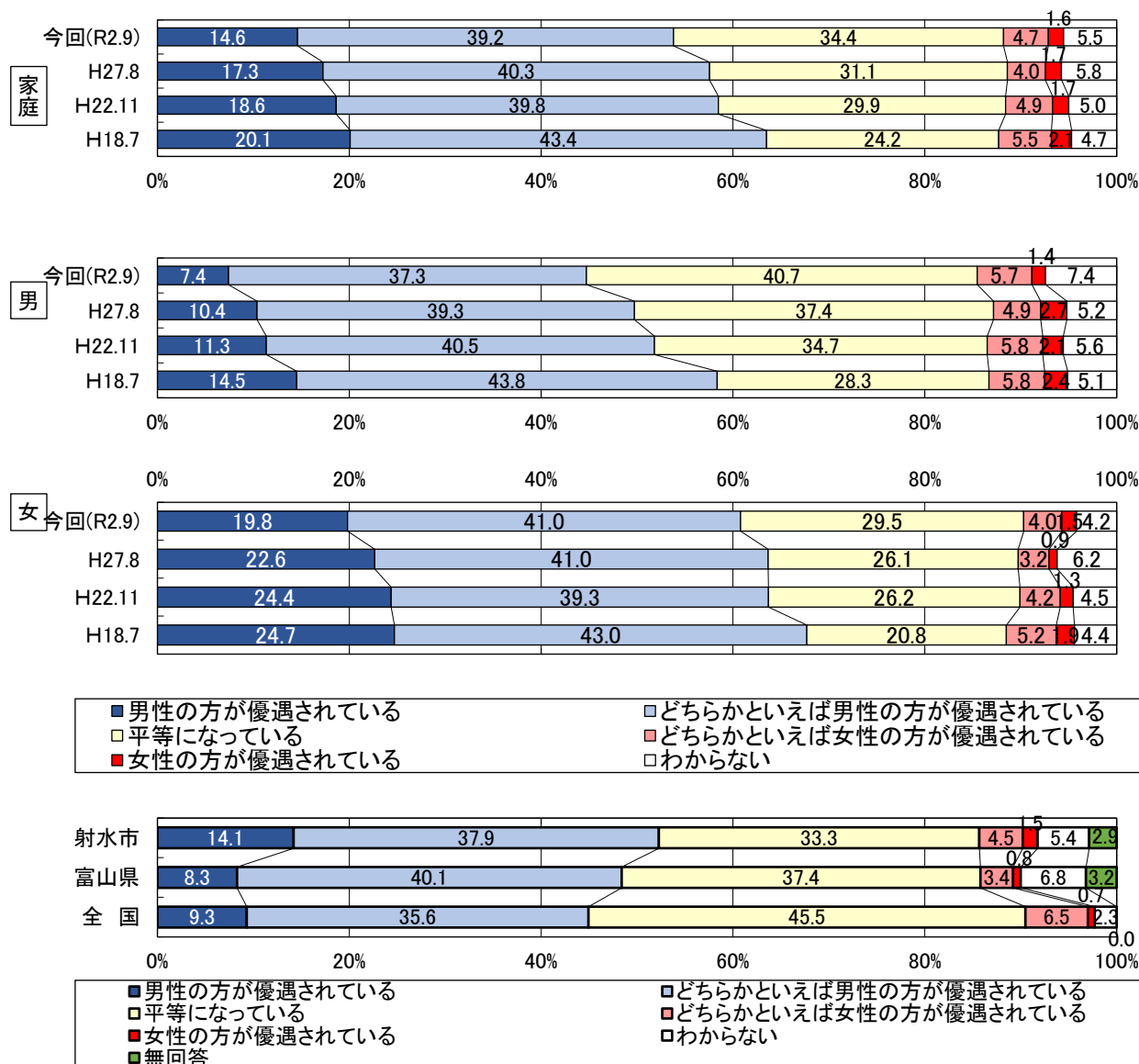
男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（42.9%）より女性（58.9%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（28.6%）より男性（39.1%）の方が高くなっている。

<既往調査との比較>

「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年より 10.2 ポイント（24.2%→29.9%→31.1%→34.4%）増加している。男性では 12.4 ポイント（28.3%→34.7%→37.4%→40.7%）、女性では 8.7 ポイント（20.8%→26.2%→26.1%→29.5%）増加している。

<富山県調査、全国調査との比較>

「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（37.4%）より 4.1 ポイント低く、全国（45.5%）より 12.2 ポイント低くなっている。



※富山県、全国との比較は無回答含む

② 職場で

職場では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 53.6%、「平等になっている」と答えた人の割合が 27.6%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が5.3%となっている。

＜性別による比較＞

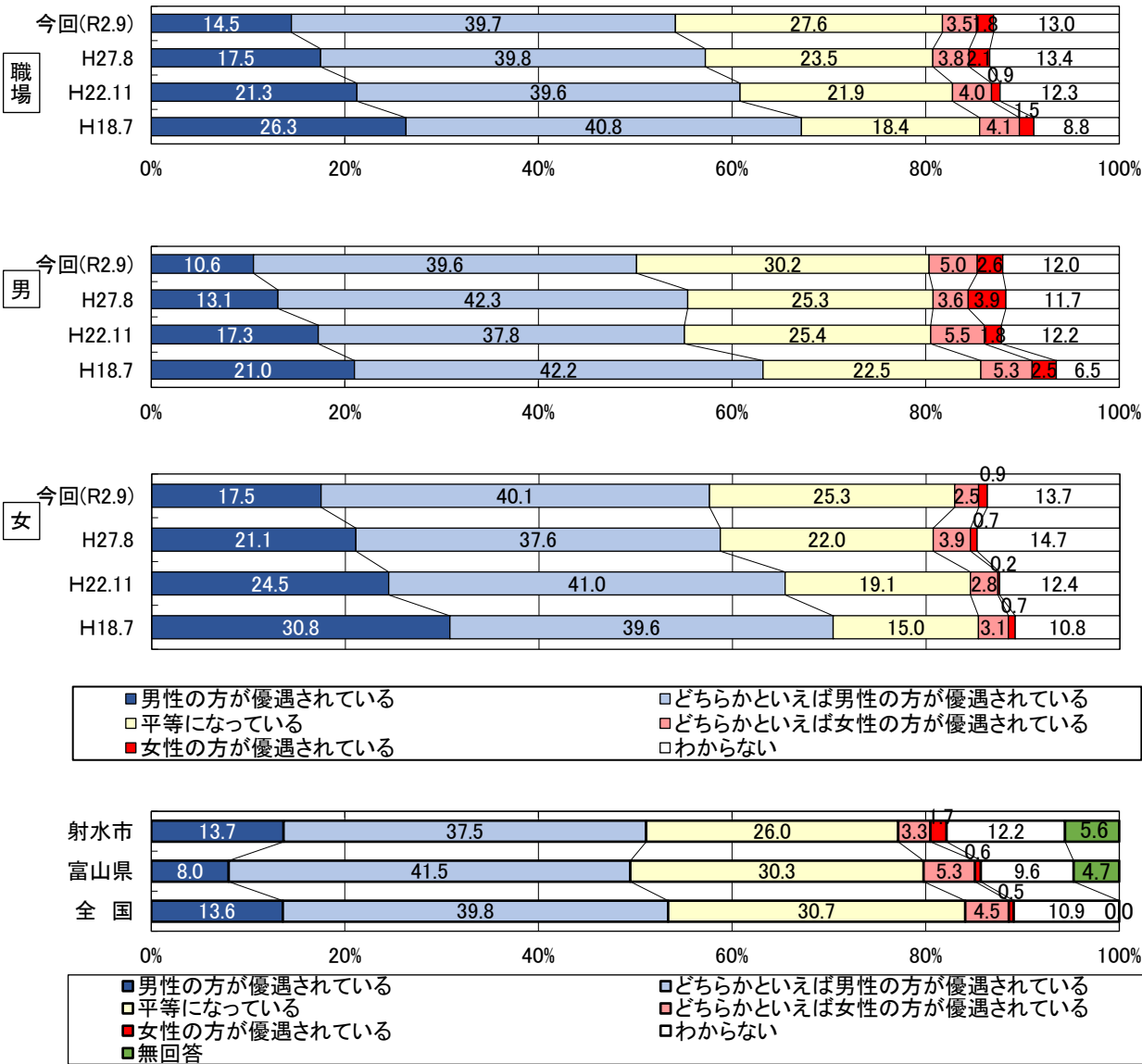
性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（50.2%）より女性（57.6%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（25.3%）より男性（30.2%）の方が高くなっている。

＜既往調査との比較＞

前回調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年から 9.2 ポイント（18.4%→21.9%→23.5%→27.6%）増加している。男性では 7.7 ポイント（22.5%→25.4%→25.3%→30.2%）、女性では 10.3 ポイント（15.0%→19.1%→22.0%→25.3%）増加している。

＜富山県調査、全国調査との比較＞

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（30.3%）より 4.3 ポイント低く、全国（30.7%）より 4.7 ポイント低くなっている。



③ 学校教育の場で

学校では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 19.2%、「平等になっている」と答えた人の割合が 49.7%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 3.5%となっている。前回調査と同様に、他分野と比較して、「平等になっている」と答えた人の割合が高いが、「わからない」とする人の割合も高い。

<性別による比較>

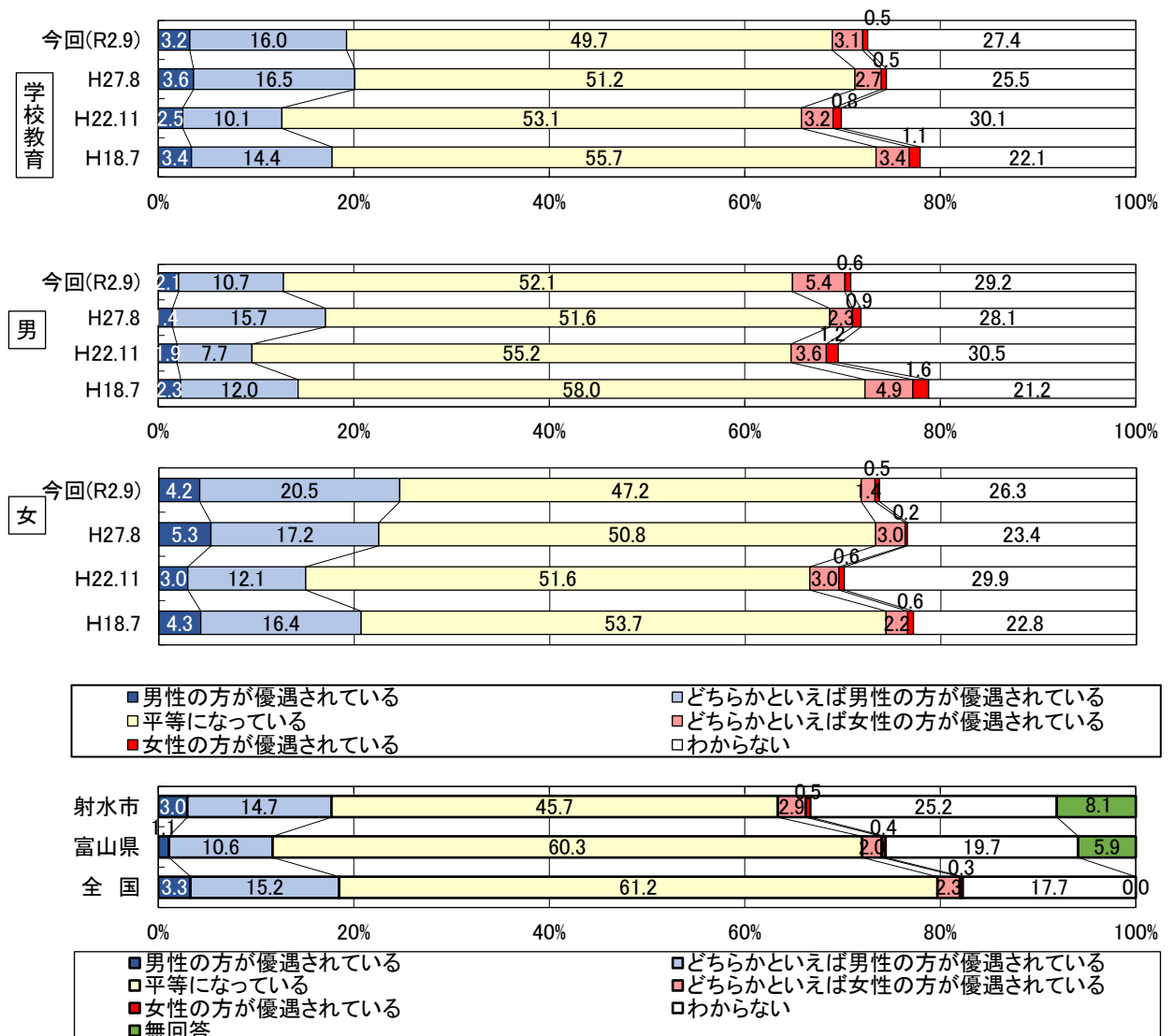
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（12.8%）より女性（24.7%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（47.2%）より男性（52.1%）の方が高くなっている。

<既往調査との比較>

前回調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年より 6.4 ポイント（55.7%→53.1%→51.2%→49.3%）減少している。男性では 5.9 ポイント（58.0%→55.2%→51.6%→52.1%）、女性では 6.5 ポイント（53.7%→51.6%→50.8%→47.2%）減少している。

<富山県調査、全国調査との比較>

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（60.3%）より 15.4 ポイント、全国（61.2%）より 16.3 ポイントそれぞれ低くなっている。



④ 地域活動の中で

地域活動では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 53.0%、「平等になっている」と答えた人の割合が 28.0%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」とする人の割合が5.6%となっている。

＜性別による比較＞

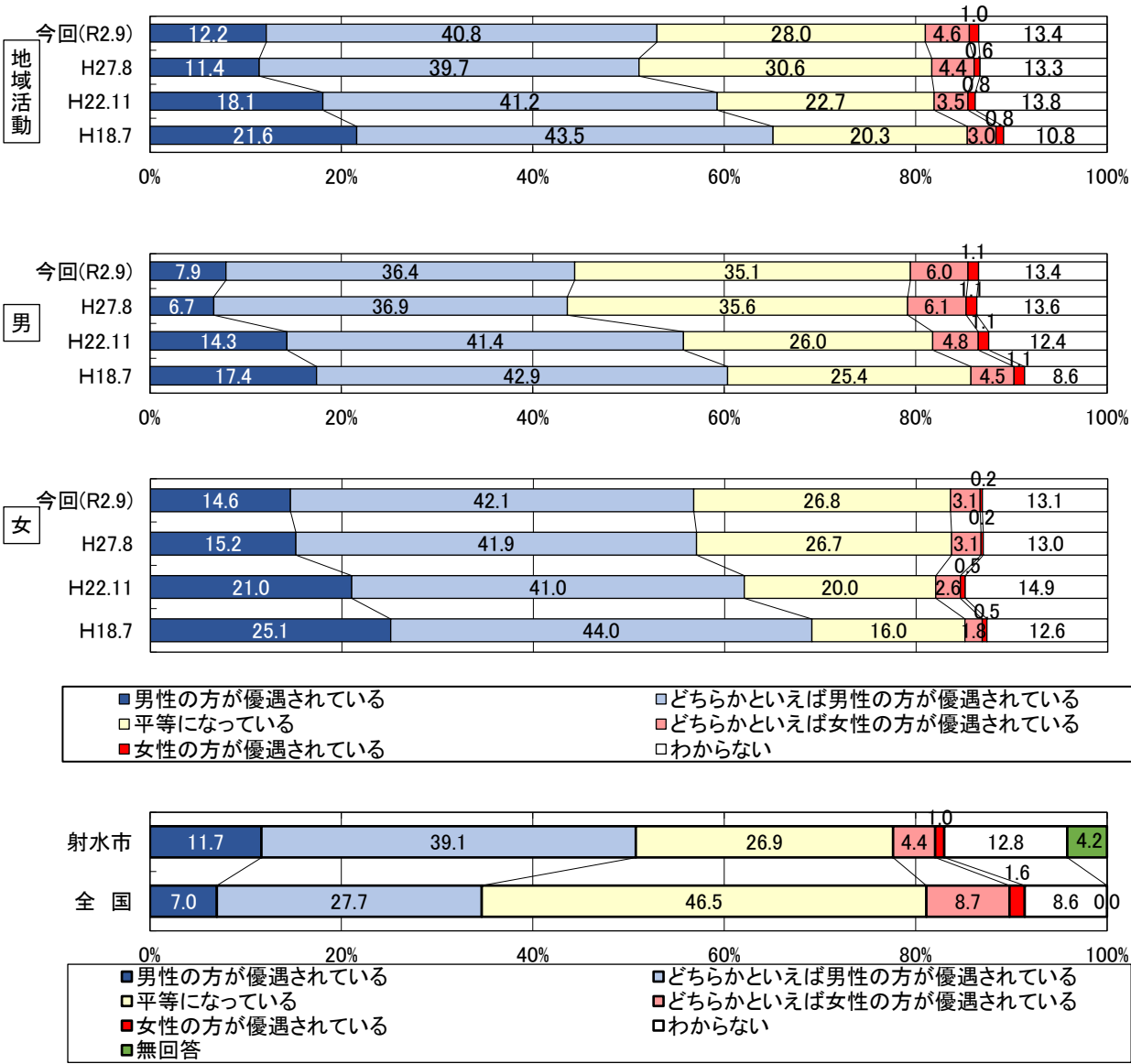
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（44.3%）より女性（56.7%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（26.8%）より男性（35.1%）の方が高くなっている。

＜既往調査との比較＞

「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年より 7.7 ポイント（20.3%→22.7%→30.6%→28.0%）増加している。男性では 9.7 ポイント（25.4%→26.0%→35.6%→35.1%）、女性では 10.8 ポイント（16.0%→20.0%→26.7%→26.8%）増加している。

＜全国調査との比較＞

全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、全国（46.5%）より 19.6 ポイント低くなっている。



※富山県調査データなし ※全国との比較は無回答含む

⑤ 法律や制度で

法律や制度では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 48.4%、「平等になっている」と答えた人の割合が 32.4%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」とする人の割合が 4.2%となっている。

<性別による比較>

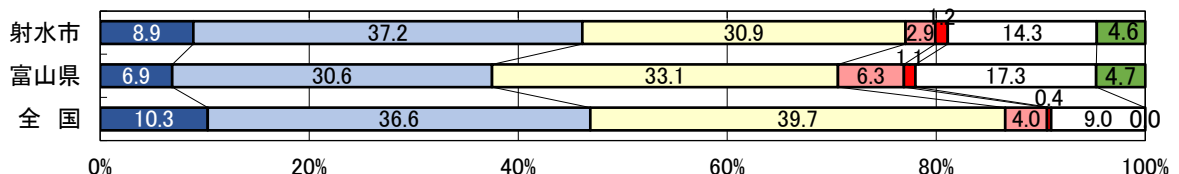
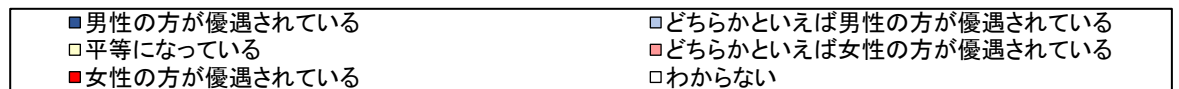
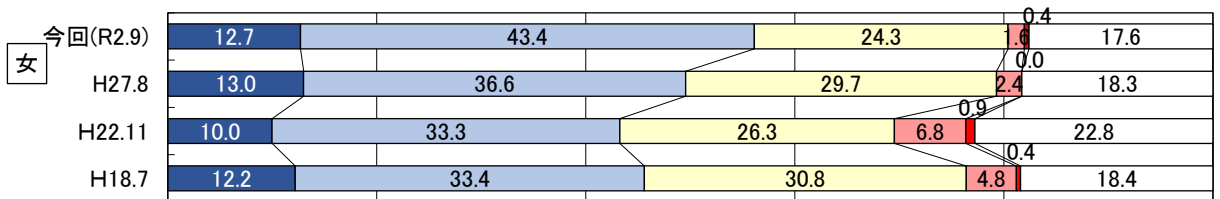
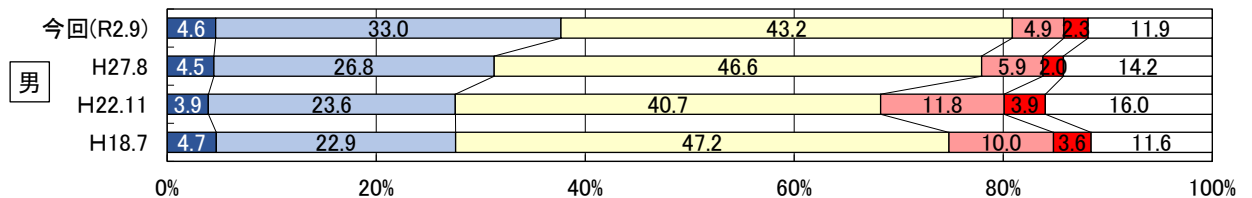
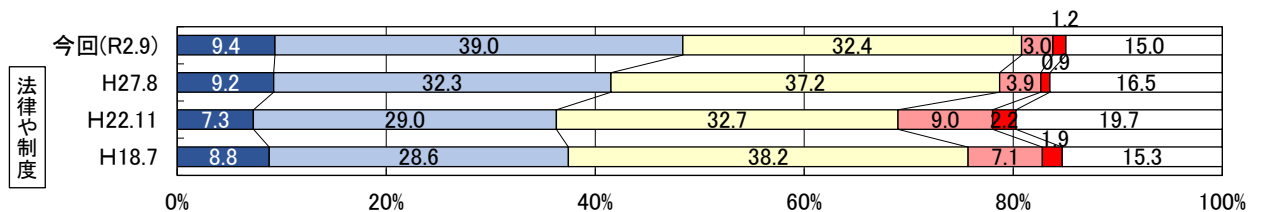
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（37.6%）より女性（56.1%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（24.3%）より男性（43.2%）の方が高くなっている。

<既往調査との比較>

「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年に比べ 5.8 ポイント（38.2%→32.7%→37.2%→32.4%）減少している。男性では 4.0 ポイント（47.2%→40.7%→46.6%→43.2%）、女性では 6.5 ポイント（30.8%→26.3%→29.7%→24.3%）減少している。

<富山県調査、全国調査との比較>

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（33.1%）より 2.2 ポイント、全国（39.7%）より 8.8 ポイントそれぞれ低くなっている。



※富山県、全国との比較は無回答含む

⑥ 政治の場で

政治の場では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 76.5%、「平等になっている」と答えた人の割合が 10.8%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 0.8%となっている。

<性別による比較>

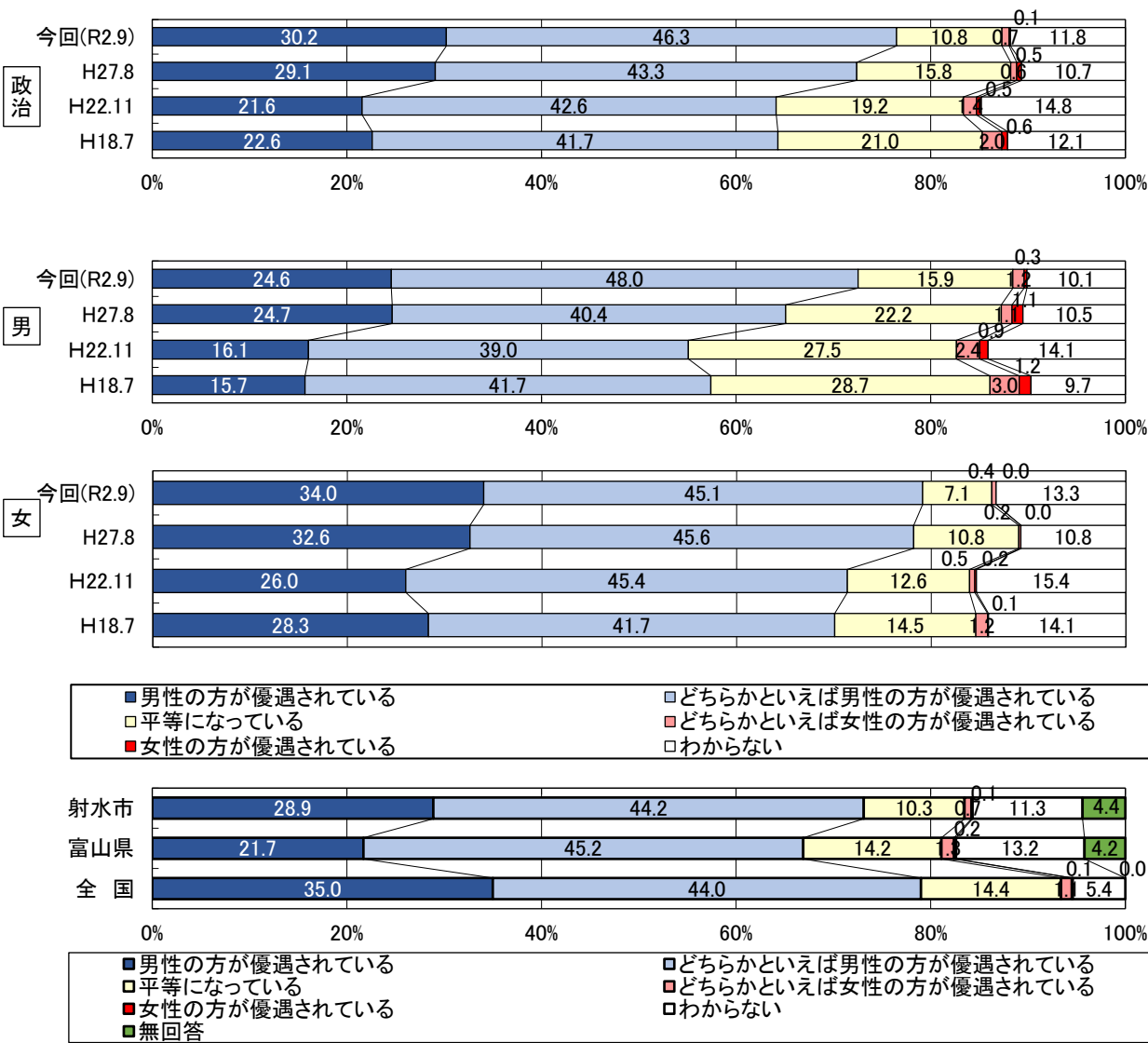
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（72.6%）より女性（79.1%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（7.1%）より男性（15.9%）の方が高くなっている。

<既往調査との比較>

「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年より 10.2 ポイント（21.0%→19.2%→15.8%→10.8%）低下している。男性では 12.8 ポイント（28.7%→27.5%→22.2%→15.9%）、女性では 7.4 ポイント（14.5%→12.6%→10.8%→7.1%）低下している。

<富山県調査、全国調査との比較>

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（14.2%）より 3.9 ポイント低く、全国（14.4%）より 4.1 ポイント低くなっている。



※富山県、全国との比較は無回答含む

⑦ 慣習、しきたりで

慣習、しきたりでは、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 80.4%、「平等になっている」と答えた人の割合が 10.3%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 1.6%となっている。

<性別による比較>

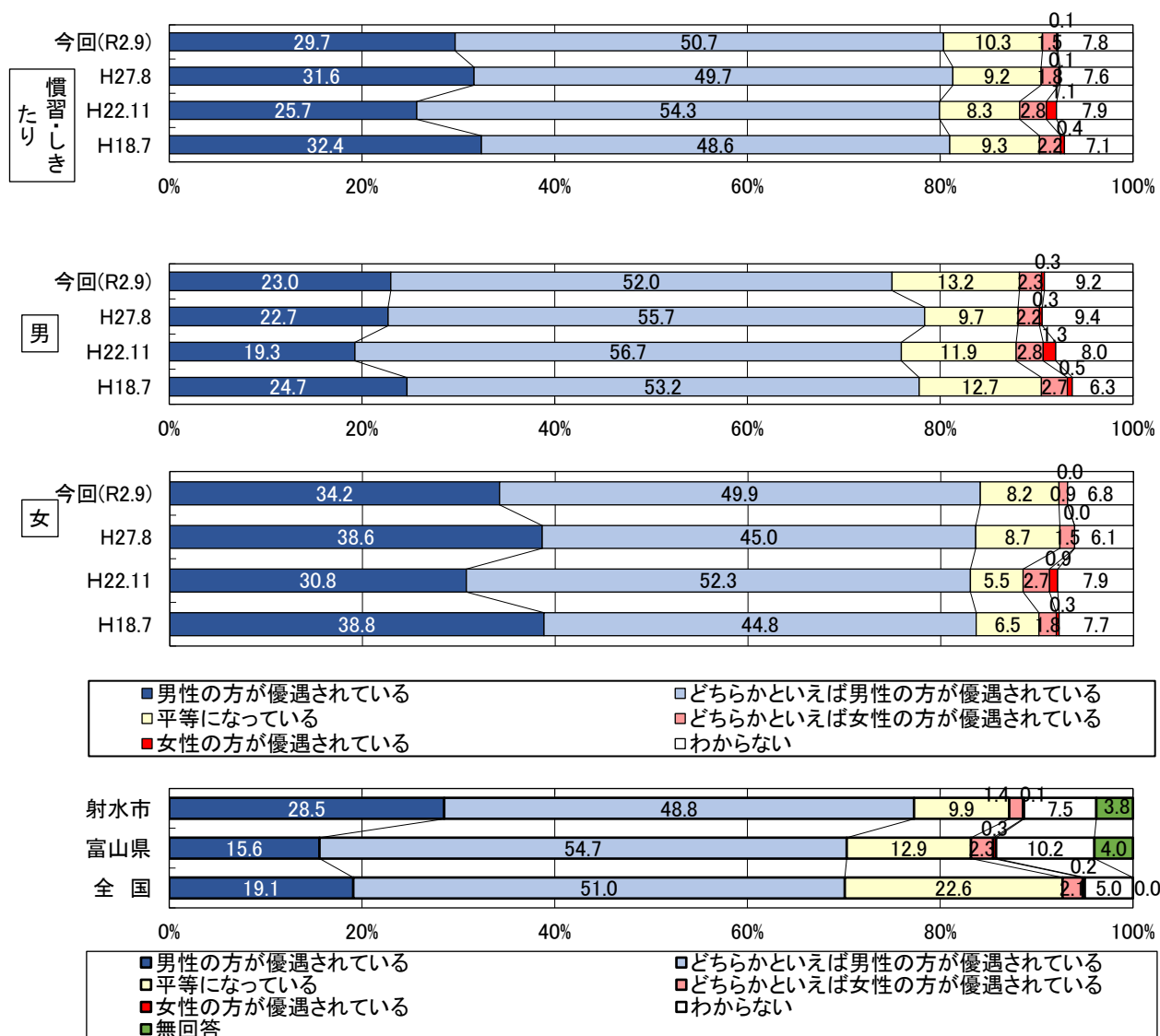
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（75.0%）より女性（84.1%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（8.2%）より男性（13.2%）の方が高くなっている。

<既往調査との比較>

「平等になっている」と答えた人の割合は平成 18 年と比べ 1.0 ポイント（9.3%→8.3%→9.2%→10.3%）増加している。男性では 0.5 ポイント（12.7%→11.9%→9.7%→13.2%）増加し、女性では 1.7 ポイント（6.5%→5.5%→8.7%→8.2%）増加している。

<富山県調査、全国調査との比較>

富山県調査、全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、富山県（12.9%）より 3.0 ポイント、全国（22.6%）より 12.7 ポイント低くなっている。



※富山県、全国との比較は無回答含む

⑧ 社会全体では

社会全体にみて、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が 72.8%、「平等になっている」と答えた人の割合が 14.1%、「女性の方が優遇されている」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする人の割合が 4.4%となっている。

<性別による比較>

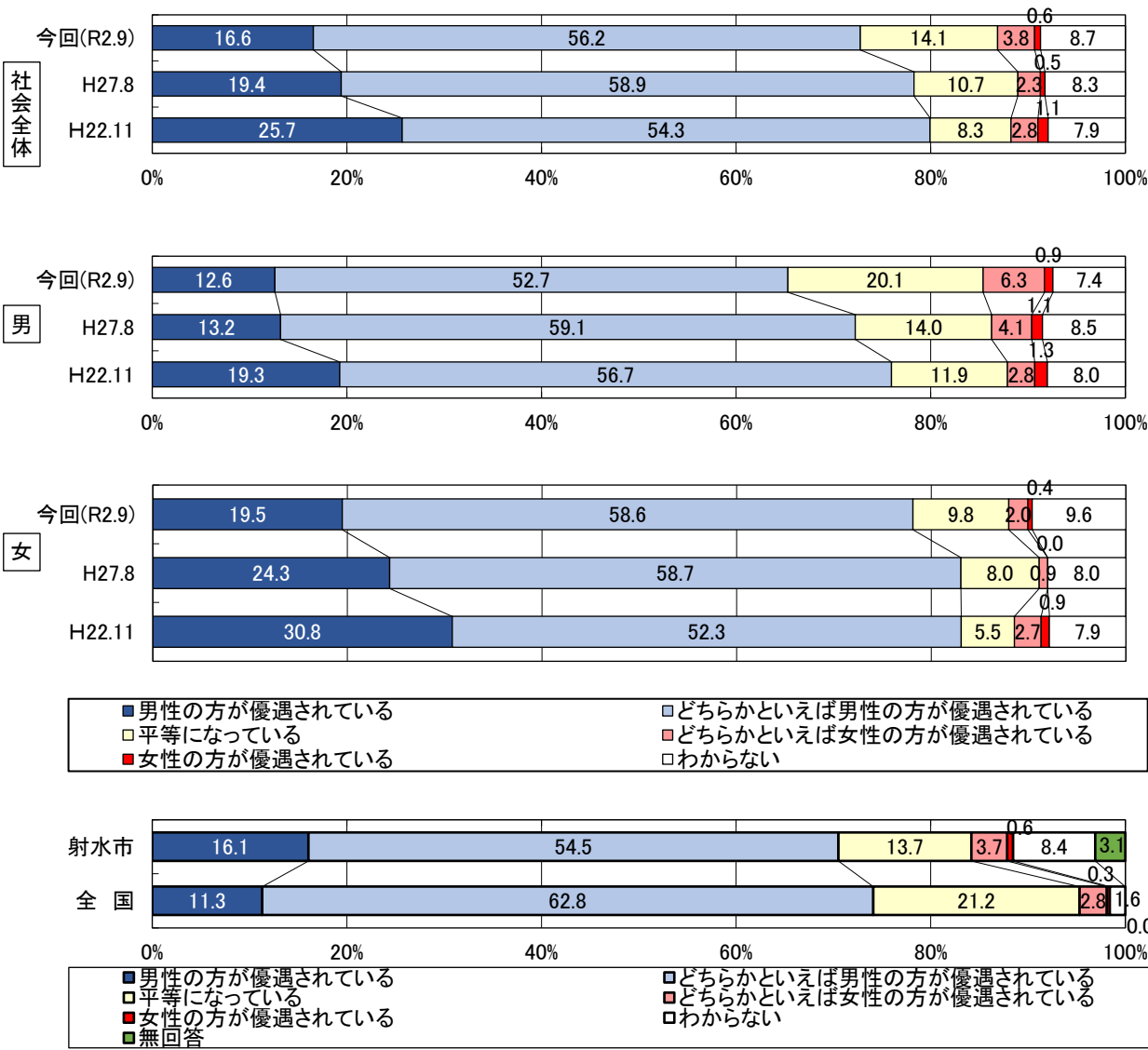
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（65.3%）より女性（78.1%）の方が高くなっている。また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性（9.8%）より男性（20.1%）の方が高くなっている。

<既往調査との比較>

「平等になっている」と答えた人の割合は 5.8 ポイント（8.3%→10.7%→14.1%）上昇している。男性では8.2ポイント（11.9%→14.0%→20.1%）、女性では4.3ポイント（5.5%→8.0%→9.8%）増加している。

<全国調査との比較>

全国調査と比較すると、「平等になっている」と答えた人の割合は、全国（21.2%）より 7.5 ポイント低くなっている。



※富山県調査データなし、※全国との比較は無回答含む

3 家庭生活について

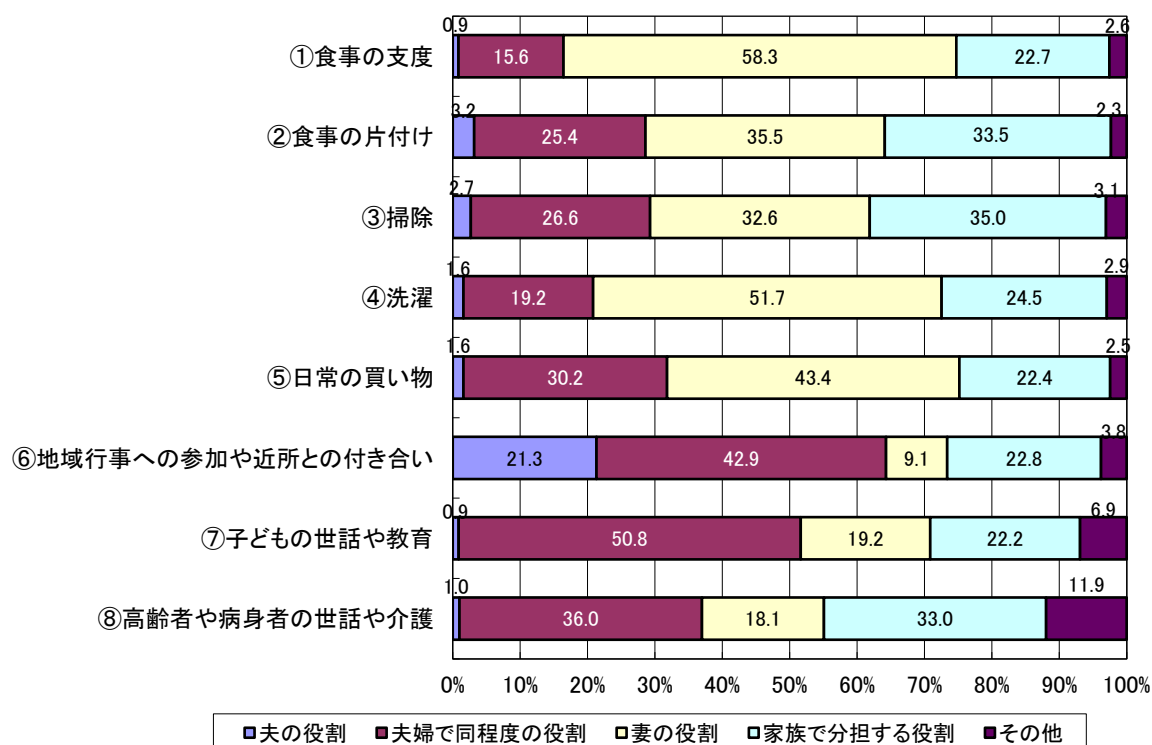
問3

次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。

①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(上段：回答数、下段：%)

項目	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
家事一般						
①食事の支度	7 0.9	127 15.6	475 58.3	185 22.7	21 2.6	815 100.0
②食事の片付け	26 3.2	206 25.4	288 35.5	272 33.5	19 2.3	811 100.0
③掃除	22 2.7	217 26.6	266 32.6	286 35.0	25 3.1	816 100.0
④洗濯	13 1.6	157 19.2	422 51.7	200 24.5	24 2.9	816 100.0
⑤日常の買い物	13 1.6	246 30.2	353 43.4	182 22.4	20 2.5	814 100.0
⑥地域行事への参加や近所との付き合い	7 21.3	350 42.9	74 9.1	186 22.8	31 3.8	648 100.0
⑦子どもの世話や教育	8 0.9	404 50.8	153 19.2	177 22.2	55 6.9	797 100.0
⑧高齢者や病身者の世話や介護	8 1.0	286 36.0	144 18.1	262 33.0	95 11.9	795 100.0



① 家事一般（食事の支度、食事の後片付け、掃除、洗濯、日常の買い物）

家庭における家事一般の役割分担について聞いたところ、「妻」と答えた人の割合が 44.3%と最も高く、次いで、「家族で分担する役割」27.6%、「夫婦で同程度の役割」23.4%の順となった。家事一般の内訳では、「食事の支度」について「妻」の割合が最も高くなっており、58.3%を

第2章 単純集計結果 3 家庭生活について

占めている。「家族で分担する」が最も多かったのは「掃除」で 35.0%、次いで「食事の片付け」33.5%という順になっている。

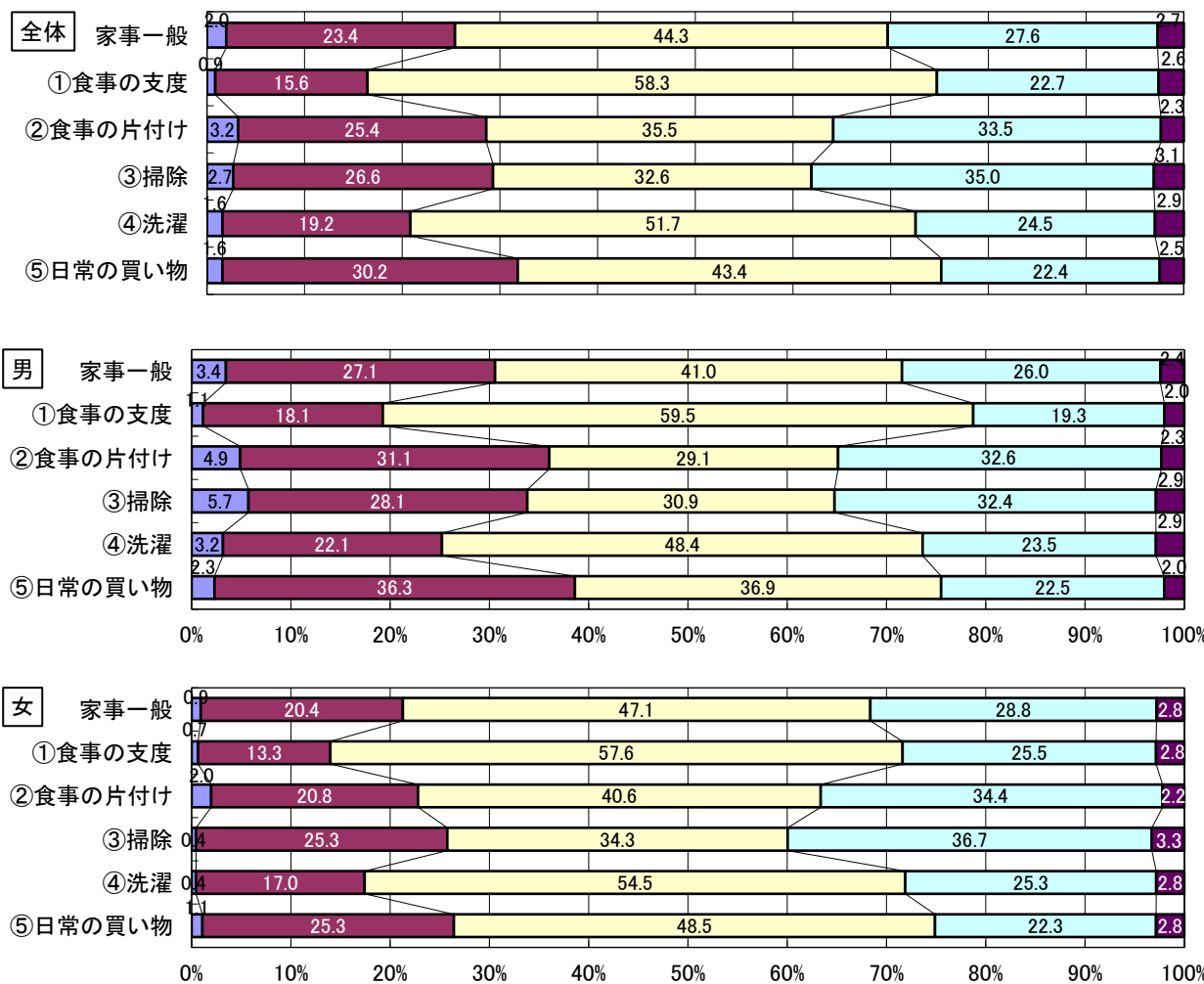
「夫婦で同程度の役割」としたのは「日常の買物」で 30.2%、次いで「掃除」26.6%、「食事の片付け」25.4%となっている。

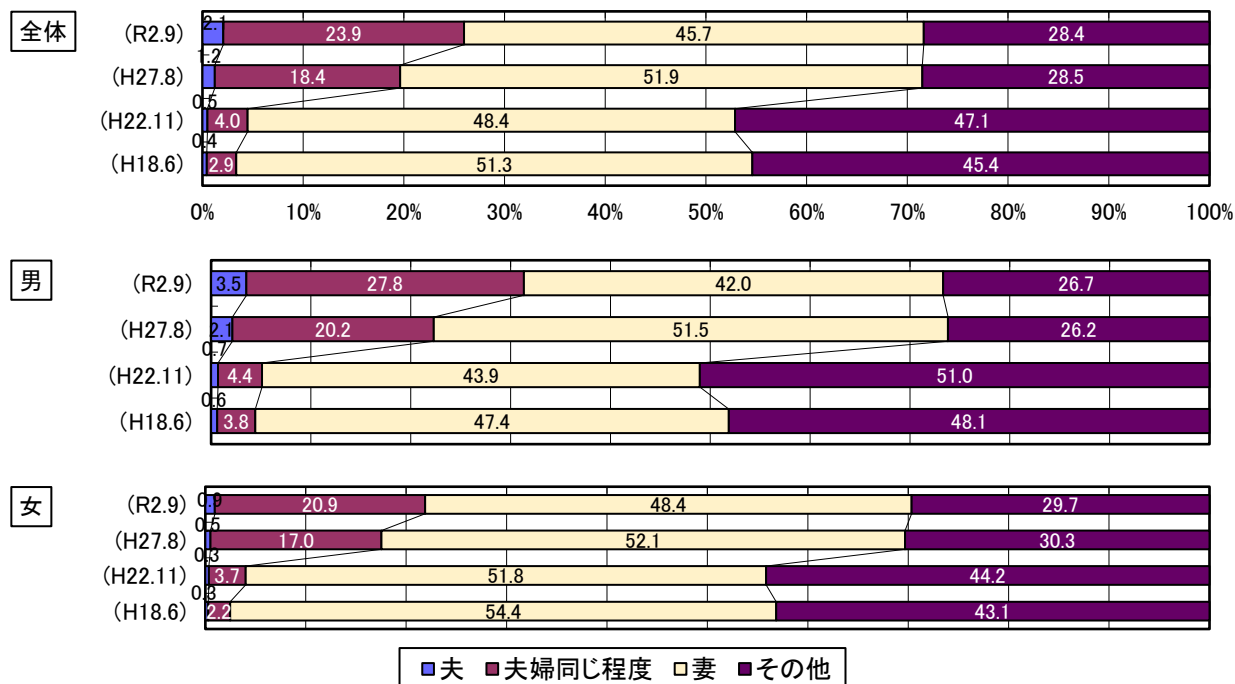
＜性別による比較＞

「妻」と答えた人の割合は男女ともに高くなっている。全体的に男性が「夫婦で分担する役割」が多いのに対し、女性は「家族で分担する役割」と回答している割合が多くなっている。

＜既往調査との比較＞

今年度調査では「夫婦同じ程度」と回答している人の割合が男女ともに増えている。



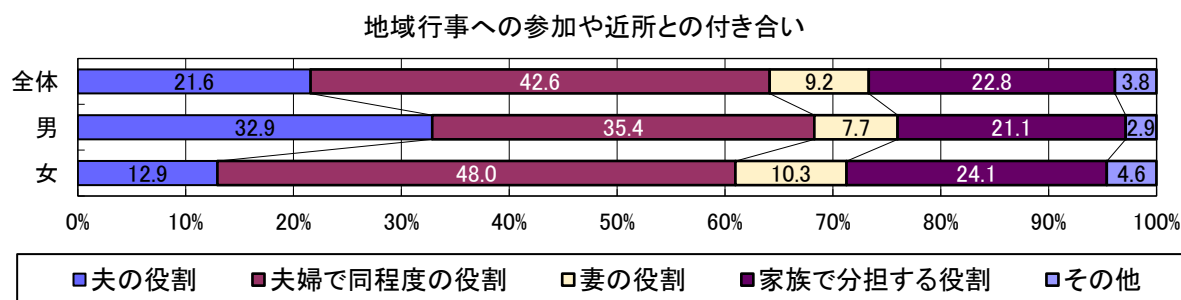


② 地域行事への参加や近所との付き合い

家庭における地域行事への参加や近所との付き合いの役割分担について聞いたところ、「夫婦で同程度」と答えた人の割合が42.6%と最も高く、次いで、「家族で分担する役割」22.8%、「夫の役割」21.6%の順となった。

<性別による比較>

「夫婦で同程度」と答えた人の割合は男女ともに高くなっている。男性が「夫の役割」と回答している割合が32.9%であるのに対し、女性は12.9%と20.0ポイント低い。また、「家族で分担する役割」と回答している割合も男性21.1%、女性24.1%と男性の方が3.0ポイント低くなっている。



③ 子どもの世話や教育

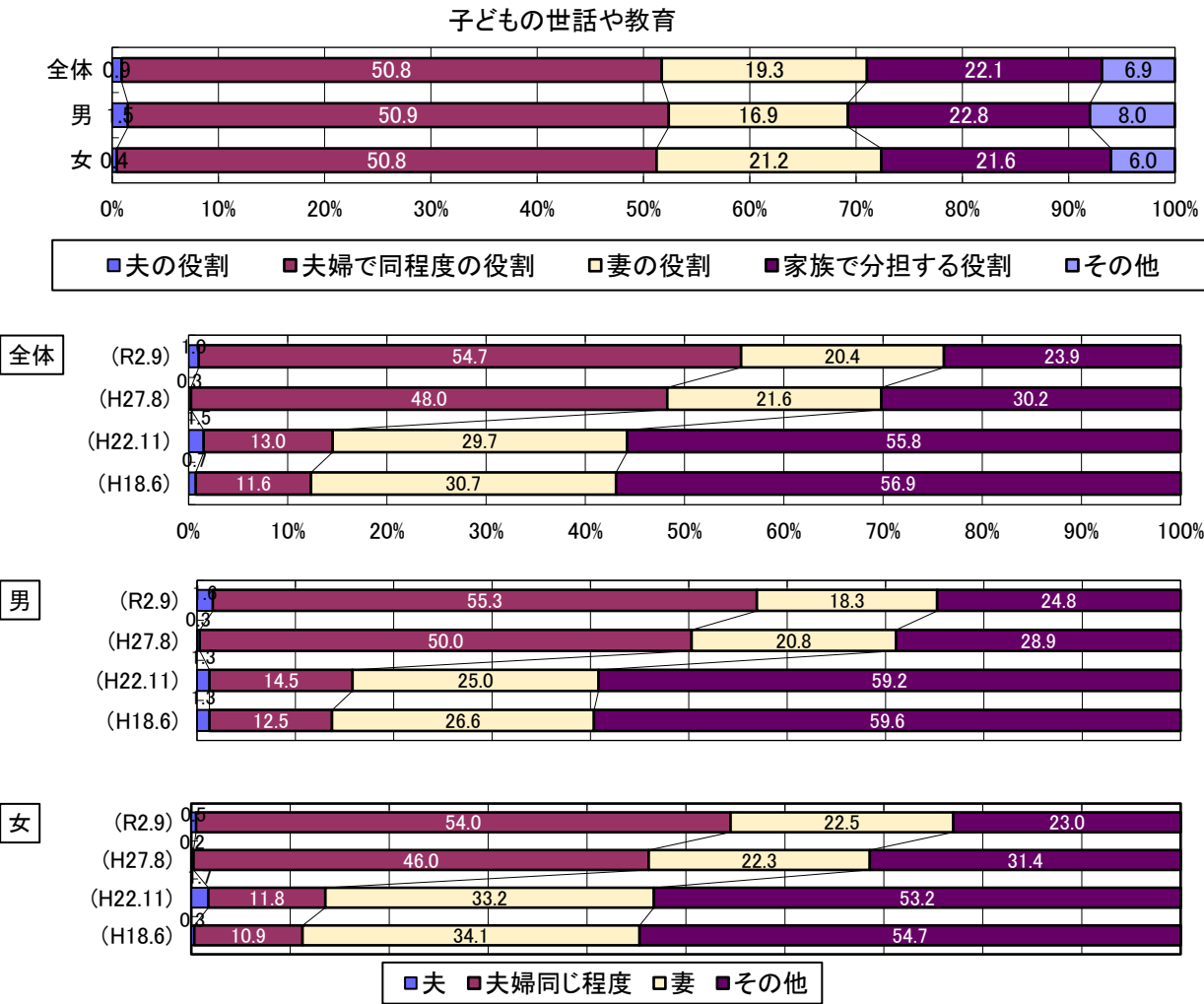
家庭における子どもの世話や教育の役割分担について聞いたところ、「夫婦で同程度」と答えた人の割合が50.8%と最も高く、次いで、「家族で分担する役割」22.1%、「妻の役割」19.3%の順となっている。

＜性別による比較＞

「夫婦で同程度」と答えた人の割合は男女ともに高くなっている。また、「妻の役割」と回答している割合も女性の方が男性よりも高くなっている。

＜既往調査との比較＞

「妻」の役割の回答が（30.7%→29.7%→21.6%→20.4%）と減少し、「夫婦同じ程度」の割合が（11.6%→13.0%→48.0%→54.7%）増加している。



④ 高齢者や病身者の世話

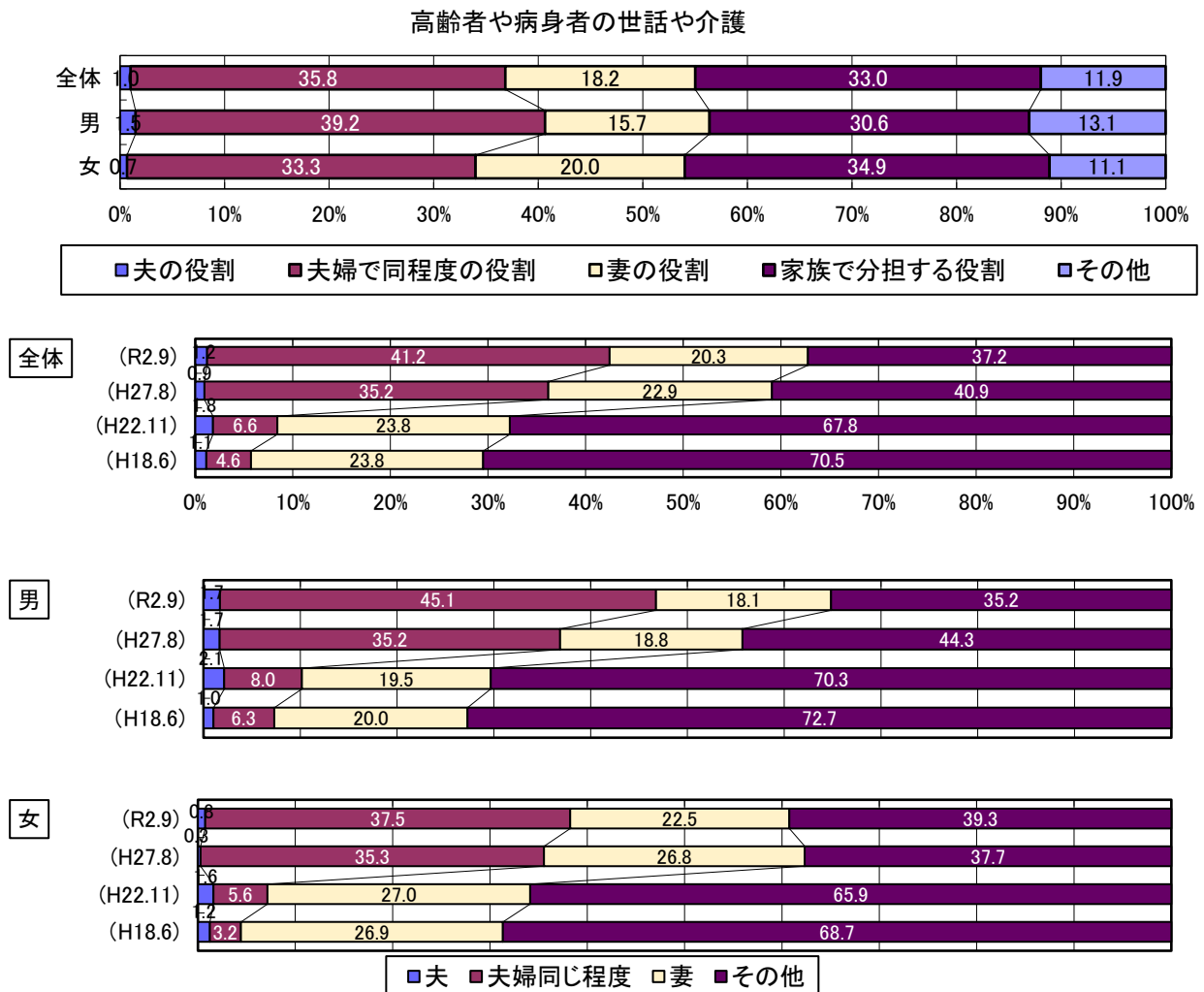
家庭における高齢者や病身者の世話の役割分担について聞いたところ、「夫婦で同程度の役割」と答えた人の割合が35.8%と最も高く、次いで、「家族で分担する」33.0%、「妻」18.2%の順となっている。

<性別による比較>

男性が「夫婦で同程度」と答えた人の割合が39.2%と最も高いのに対し、女性は33.3%と5.9ポイント低くなっている。女性は「家族で分担する役割」と回答した割合が最も高く、34.9%となっている。

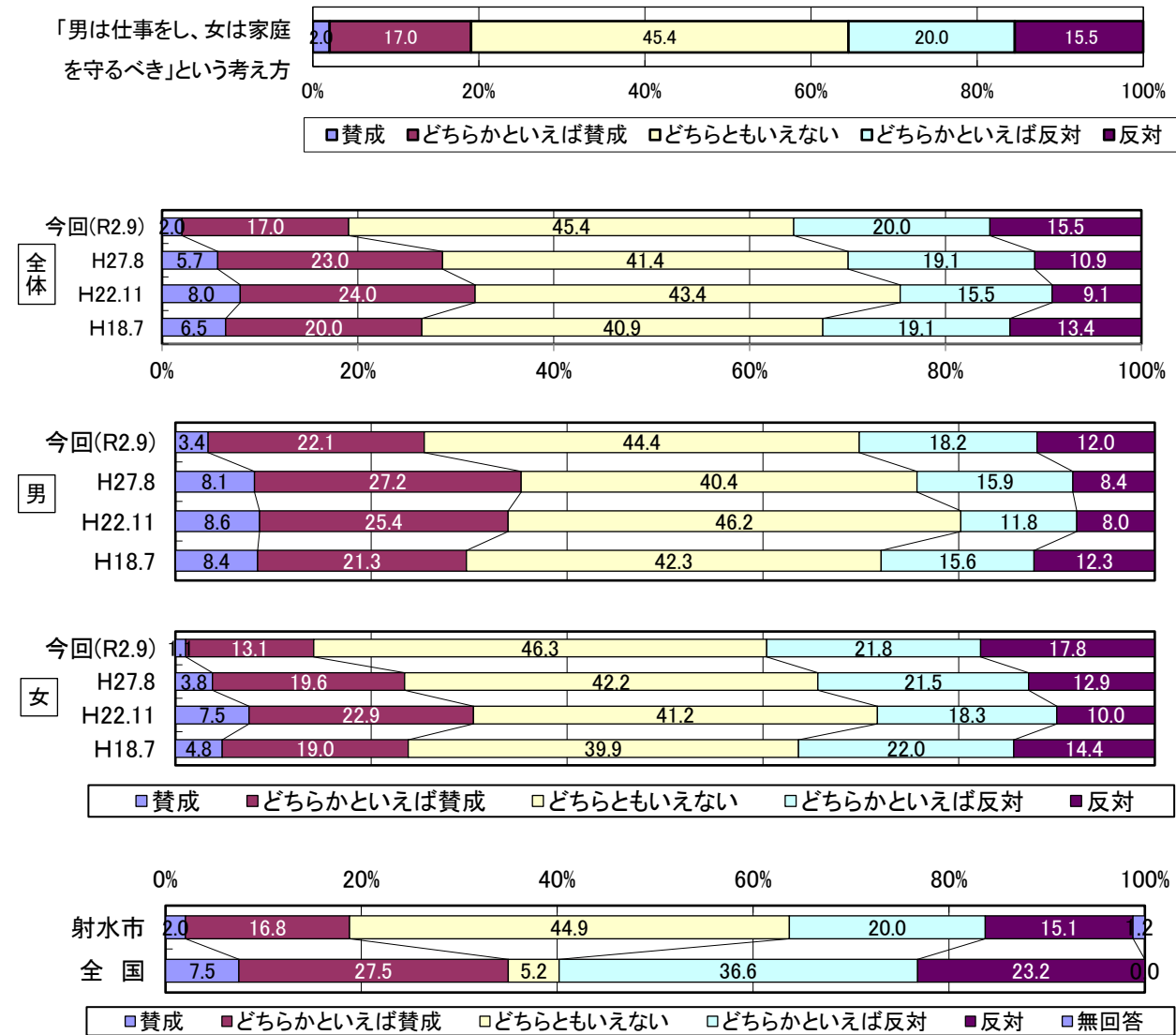
<既往調査との比較>

前問と同様に、全体的に「妻」の役割とする回答が減少し、「夫婦で同じ程度」と回答する割合が増加している。



問4
「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはどのように
思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

回答数／回収数 834／841		
項目	回答数	構成比
賛成	17	2.0
どちらかといえば賛成	142	17.0
どちらともいえない	379	45.4
どちらかといえば反対	167	20.0
反対	129	15.5
合計	834	100.0



「男は仕事、女は家庭を守るべきである」という考え方について聞いたところ、「賛成」「どちらかといえば賛成」とする人の割合が 19.0 %、「反対」「どちらかといえば反対」とする人の割合が 35.5%と、「賛成」「どちらかといえば賛成」が「反対」「どちらかといえば反対」を 16.5 ポイント下回っている。

＜性別との比較＞

「賛成」「どちらかといえば賛成」とする人の割合は、女性（14.2%）より男性（25.5%）の

方が高くなっている。「反対」「どちらかといえば反対」とする人の割合は、男性（30.2%）より女性（39.6%）の方が高くなっている。

＜既往調査との比較＞

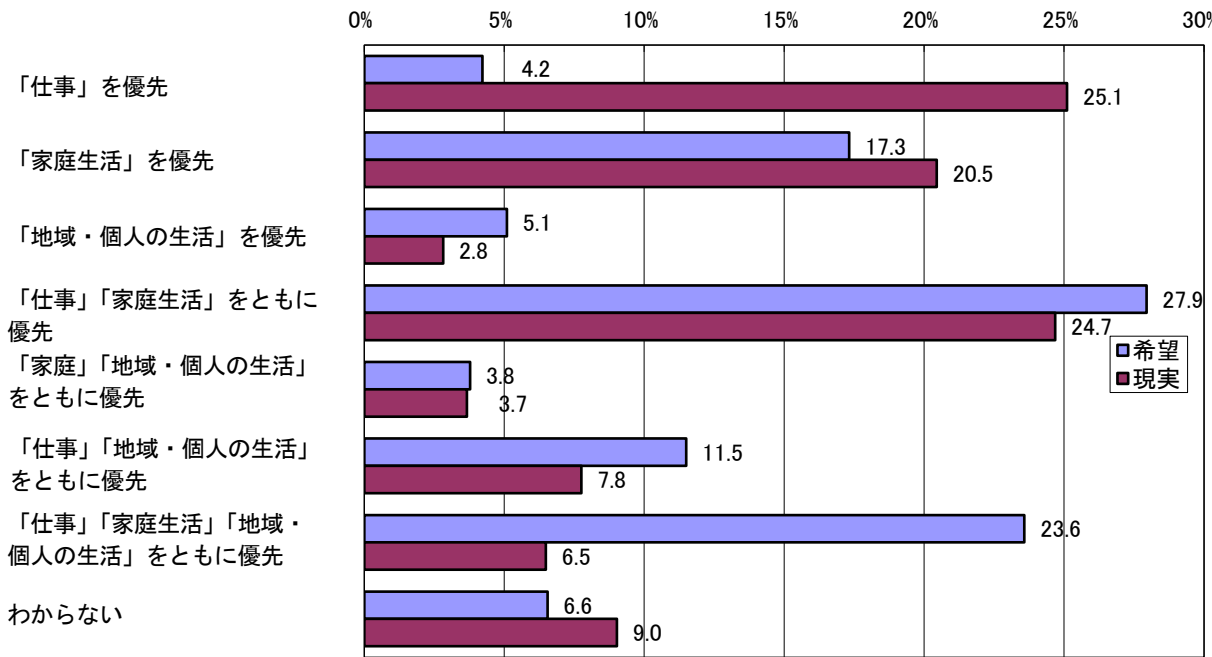
平成 22 年度以降の調査では、「反対」「どちらかといえば反対」とする人の割合が増加してきている。

＜全国調査との比較＞

全国調査においても射水市同様に、「反対」「どちらかといえば反対」とする人の割合が「賛成」「どちらかといえば賛成」とする人の割合より高くなっている。

問5
生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものを、次の中からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

希望：	回答数／回収数	687／841							
現実：	回答数／回収数	709／841	(上段：回答数、下段：%)						
項目	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
希望	29 4.2	119 17.3	35 5.1	192 27.9	26 3.8	79 11.5	162 23.6	45 6.6	687 100.0
現実	178 25.1	145 20.5	20 2.8	175 24.7	26 3.7	55 7.8	46 6.5	64 9.0	709 100.0



「仕事」を優先」と答えた人の割合は、『希望』では 4.2%となっているが、『現実』では 25.1%と最も高くなっている。一方、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先」と答えた人の割合は、『希望』では 23.6%と高くなっているが、『現実』では 6.5%にとどまっている。

＜性別による比較＞

男女ともに「仕事」を優先」と答えた人の割合は、男性では希望と現実の差が 26.1 ポイント（希望 7.2%→現実 33.3%）、女性では差は 18.5 ポイント（希望 2.1%→現実 20.6%）と『現実』の方が高くなっている。一方、「家庭生活」を優先」と答えた人の割合は、男性では希望と現実の差が 0.9 ポイント（希望 13.1%→現実 12.2%）と『現実』の方が低くなっているのに対し、女性では差は 6.5 ポイント（希望 20.3%→現実 26.8%）と『現実』の方が高くなっている。

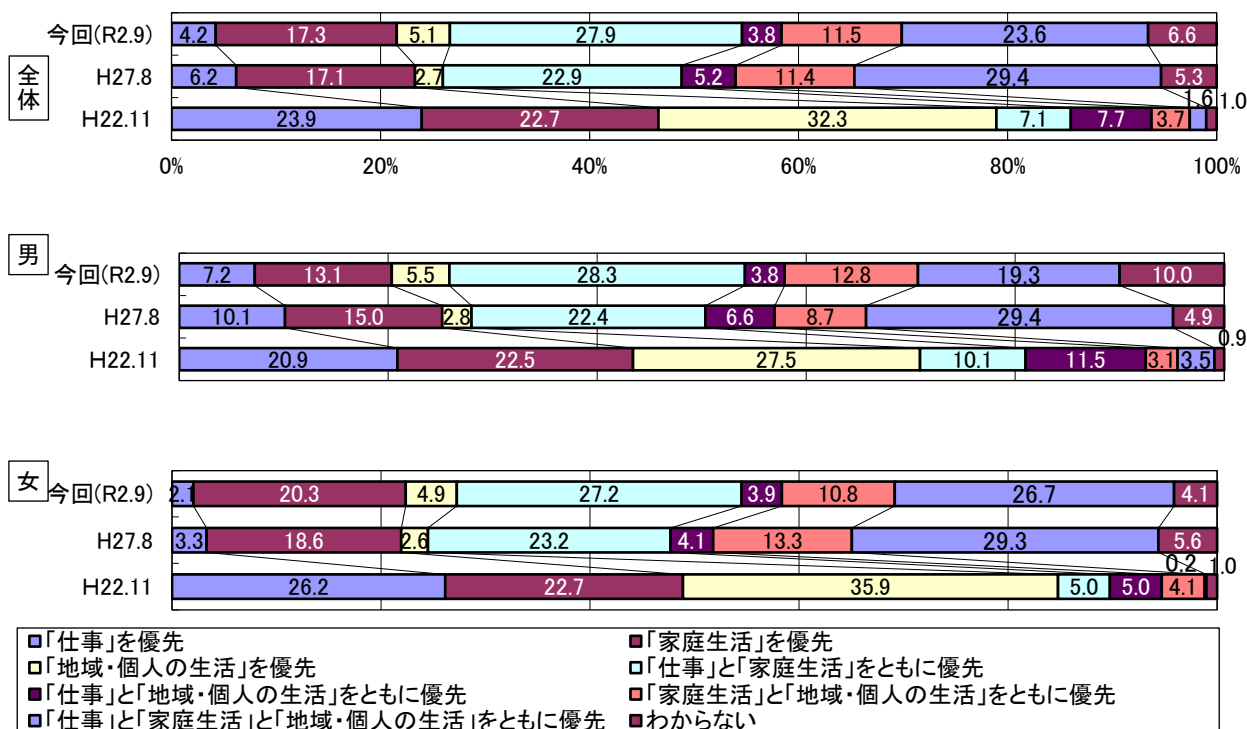
＜既往調査との比較＞

前回調査で希望の上位を占めていたのが「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに

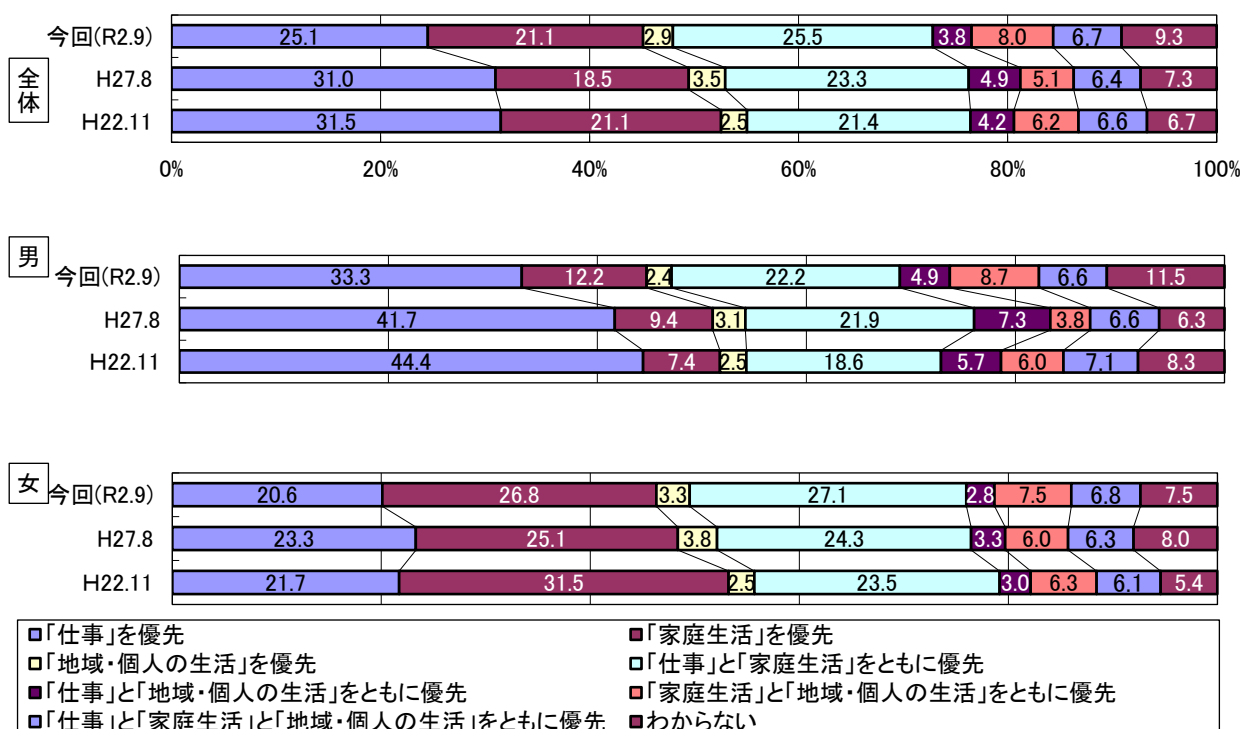
優先」であったのに対し、今回調査では「仕事」「家庭生活」をともに優先が最も大きくなった。
 <富山県調査、全国調査との比較>

富山県、全国調査と本調査では同様の傾向を示しており、希望においては「仕事」「家庭生活」をともに優先」が最も大きくなっている一方で、現実（現状）では、「仕事」を優先が最も多くなっている。

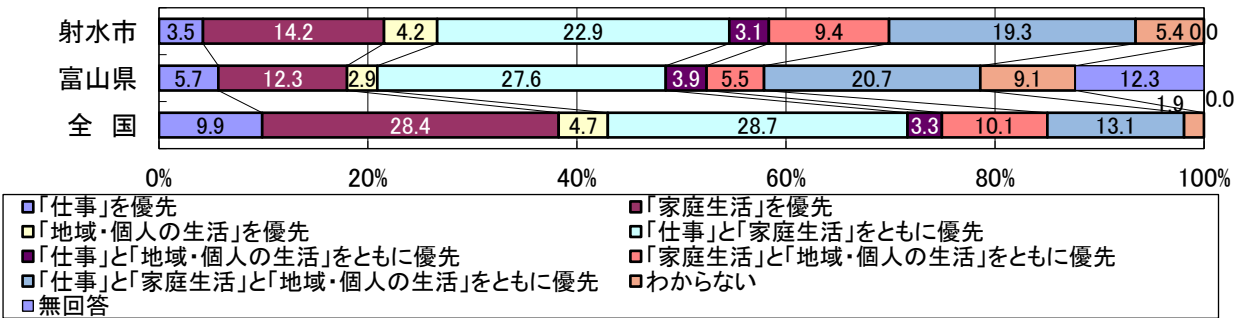
希望



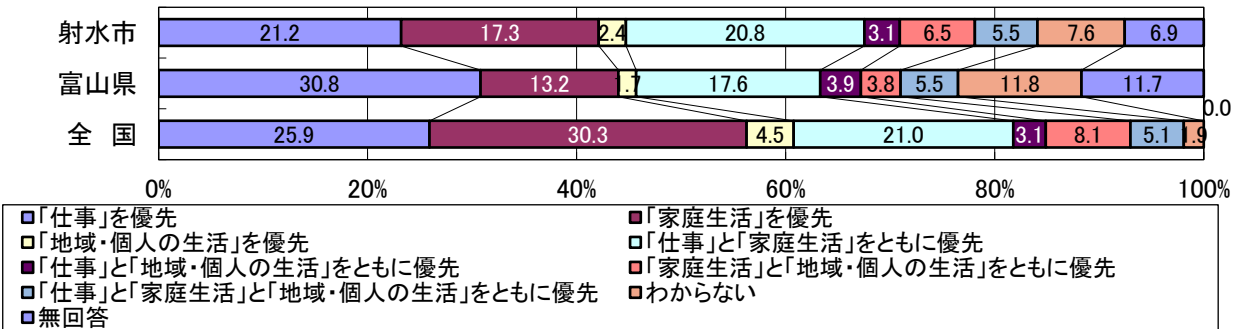
現実



希望



現実

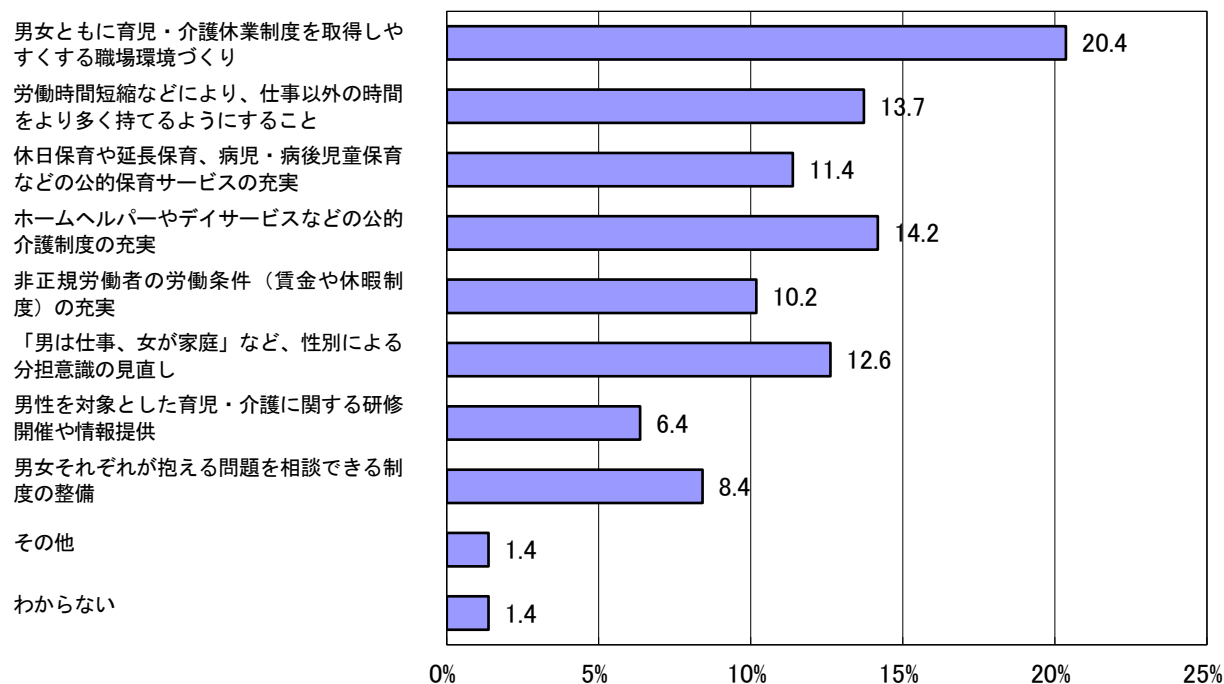


問6

男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるもののすべての番号に○印をつけてください。(MA)

回答数／回収数 824／841

項目	回答数	構成比
男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	576	20.4
労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	388	13.7
休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	322	11.4
ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	401	14.2
非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	288	10.2
「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	357	12.6
男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	180	6.4
男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	238	8.4
その他	39	1.4
わからない	39	1.4
合計	2828	100.0



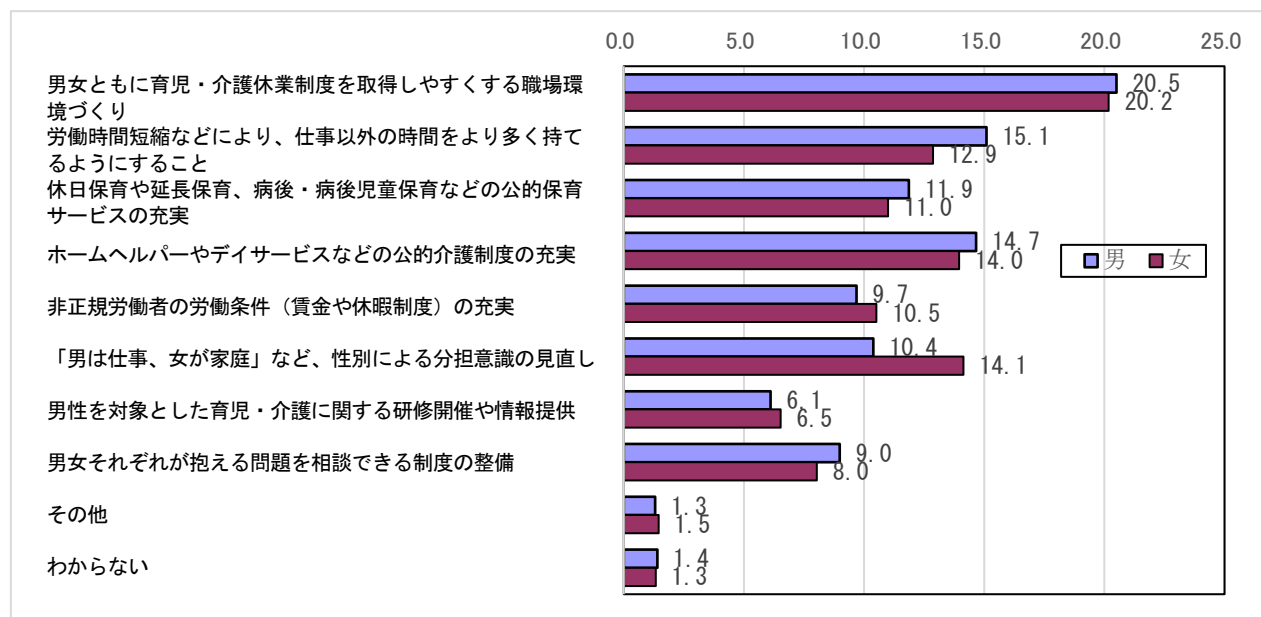
男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要だと思うことを聞いたところ、「男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり」を挙げた人の割合が20.4%と最も高くなっている。次いで「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」14.2%、「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」13.7%となっている。

＜性別による比較＞

男女ともに同様な意見が挙げられているが、「男は仕事、女が家庭」など、性別による分担意識の見直し」を挙げた割合が男性より女性の方が3.7ポイント多くなっている。

「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」を挙げた割合が女性より男性の方が2.2ポイント多い結果となった。

第2章 単純集計結果 3 家庭生活について

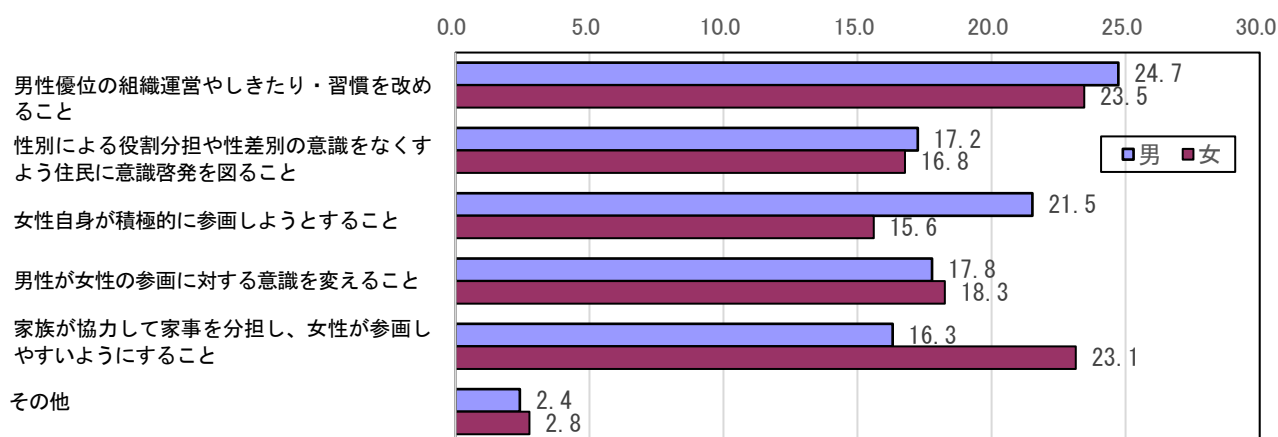
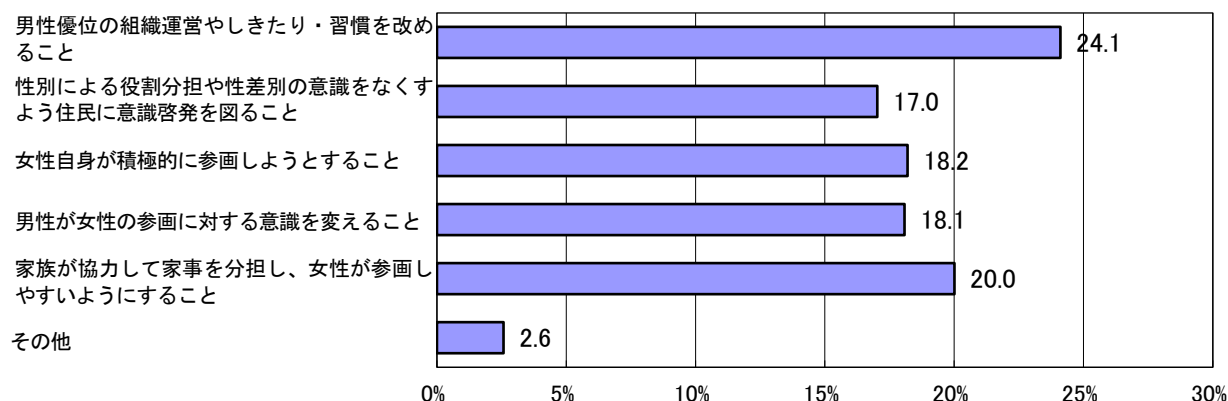


問7

女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

回答数／回収数 796／841

項目	回答数	構成比
男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	412	24.1
性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	291	17.0
女性自身が積極的に参画しようとする事	311	18.2
男性が女性の参画に対する意識を変えること	309	18.1
家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	342	20.0
その他	44	2.6
合計	1709	100.0



女性の自治会長・町内会長が少ない現状における改善策について聞いたところ、「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」を挙げた割合が24.1%と最も多く、次いで「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」20.0%、「女性自身が積極的に参画しようとする事」18.2%、「男性が女性の参画に対する意識を変えること」18.1%であり、回答にあまり偏りが出ない結果となった。

＜性別による比較＞

「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」と「男性が女性の参画に対する意識を変えること」を挙げた割合が男性より女性に多く、「男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること」と「女性自身が積極的に参画しようとする事」を挙げた割合が女性より男性に多い結果となった。

4 就業・就労について

問8

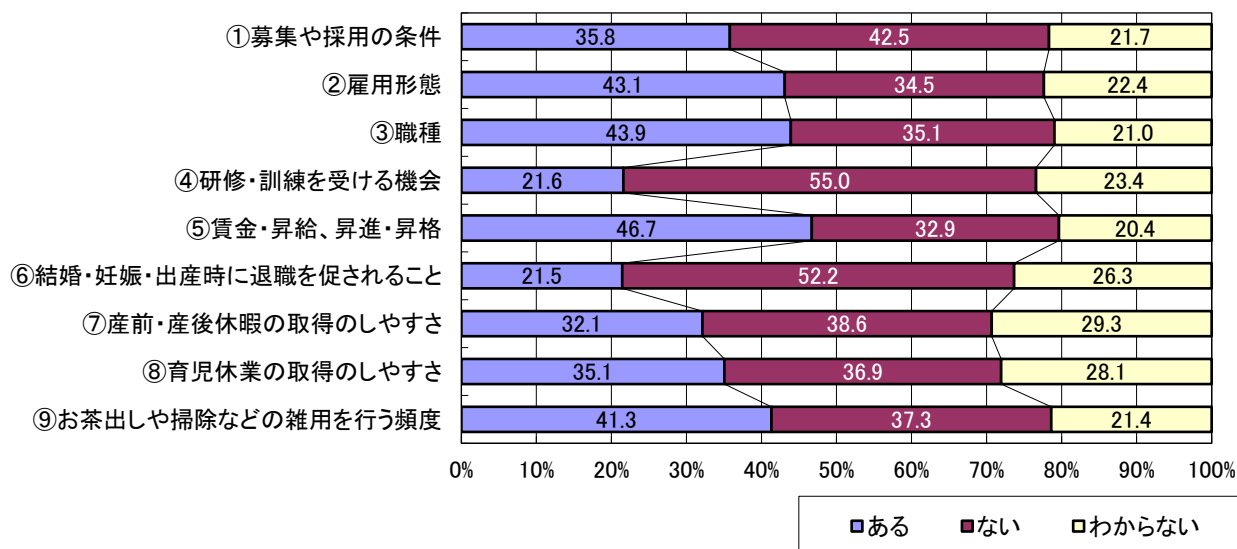
職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方が回答ください。(SA)

(1) 不平等感の有無(働いている方のみ)

回答数/回収数 503/583

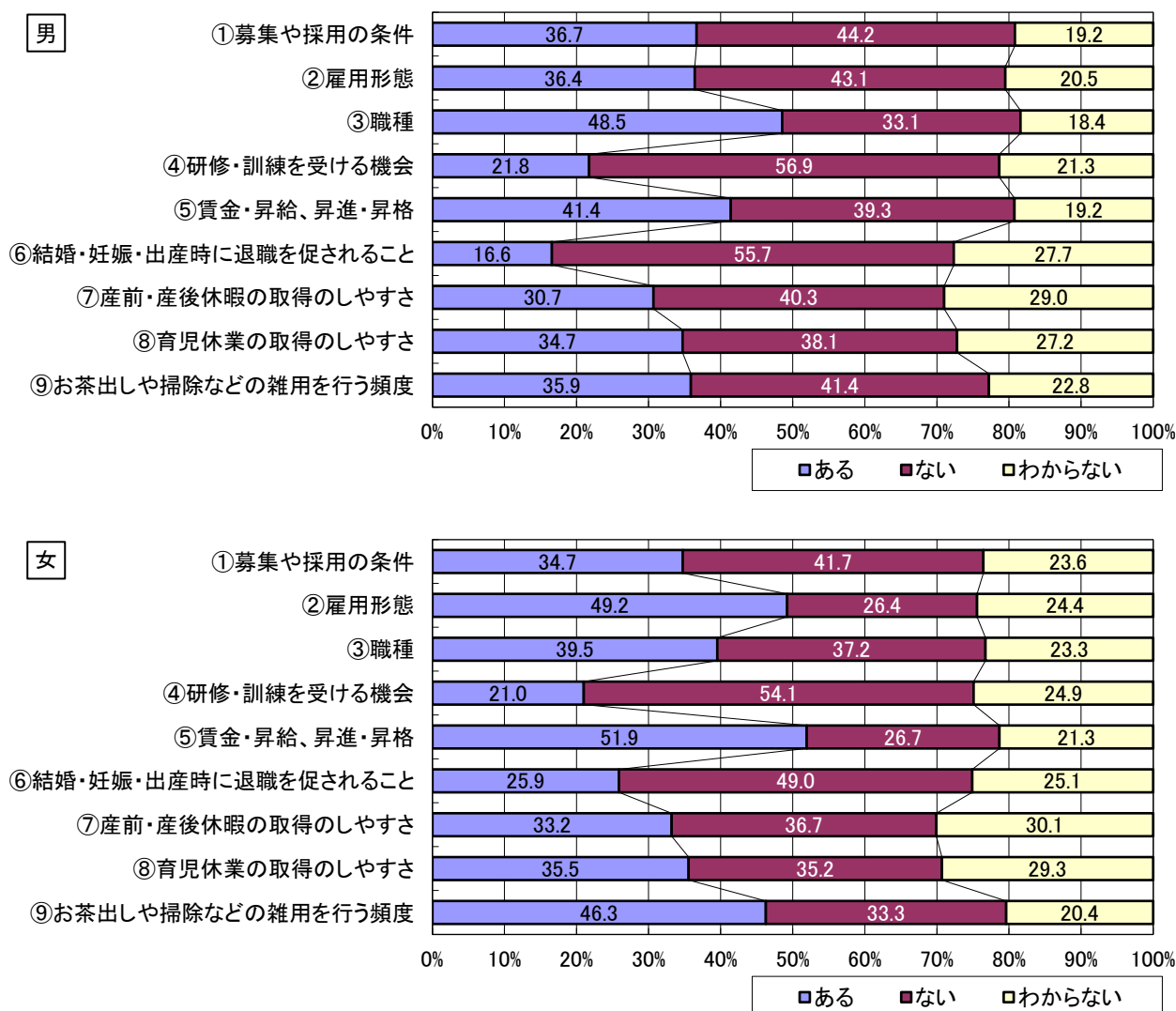
(上段: 回答数、下段: %)

項目	ある	ない	わからない	合計
①募集や採用の条件	180 35.8	214 42.5	109 21.7	503 100.0
②雇用形態	216 43.1	173 34.5	112 22.4	501 100.0
③職種	220 43.9	176 35.1	105 21.0	501 100.0
④研修・訓練を受ける機会	108 21.6	275 55.0	117 23.4	500 100.0
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	234 46.7	165 32.9	102 20.4	501 100.0
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	106 21.5	258 52.2	130 26.3	494 100.0
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	160 32.1	192 38.6	146 29.3	498 100.0
⑧育児休業の取得のしやすさ	175 35.1	184 36.9	140 28.1	499 100.0
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	205 41.3	185 37.3	106 21.4	496 100.0



職場における男女の不平等感の有無については、「賃金・昇給、昇進・昇格」で46.7%と最も高くなり、次いで「職種」43.9%、「雇用形態」43.1%、「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」41.3%の順で高くなっている。

一方、「研修・訓練を受ける機会」「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」については、男女の不平等を感じる機会はない、と回答した割合が5割を超えている。



＜性別による比較＞

「職種」について不平等感があるとした男性（48.5%）に対して、女性（39.5%）と、9.0 ポイント高くなっている。

「雇用形態」について不平等感があるとした男性（36.4%）に対して、女性（49.2%）と、12.8 ポイント高くなっている。また「賃金・昇給、昇進・昇格」について不平等感があるとした男性（41.4%）に対して、女性（51.9%）と、10.5 ポイント高くなっている。さらに、「お茶だしや掃除などの雑用を行う頻度」についても男性（35.9%）、女性（46.3%）と 10.4 ポイント高くなっている。

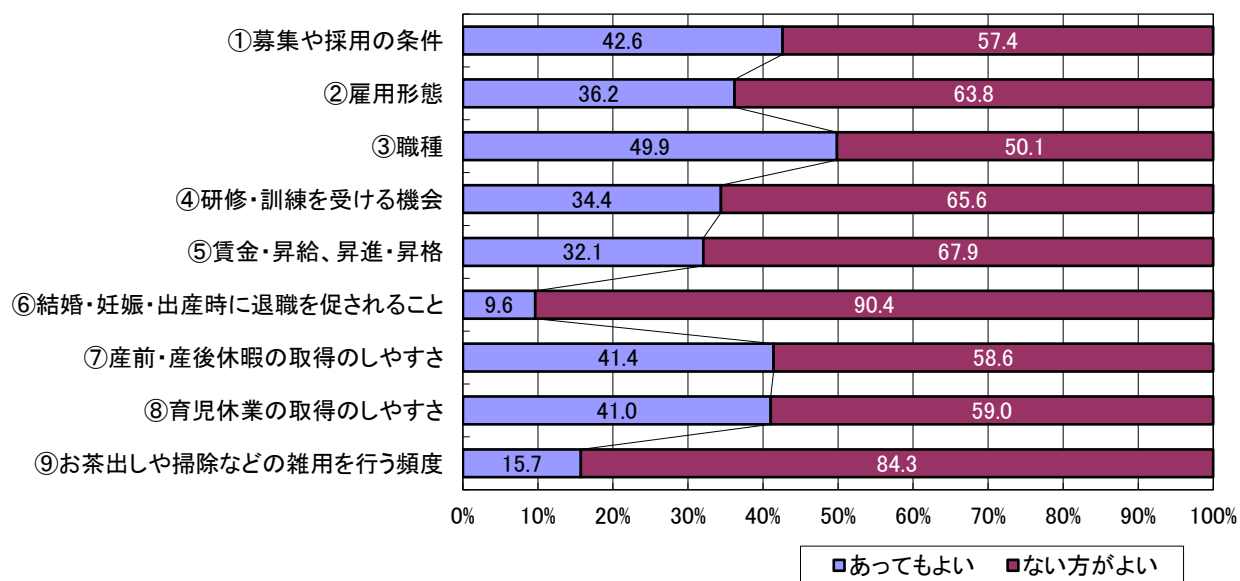
「研修・訓練を受ける機会」は男女ともに「不平等を感じる機会はない」の回答が5割を超えている。

(2) 不平等についての考え方（すべての方）

回答数／回収数 704／841

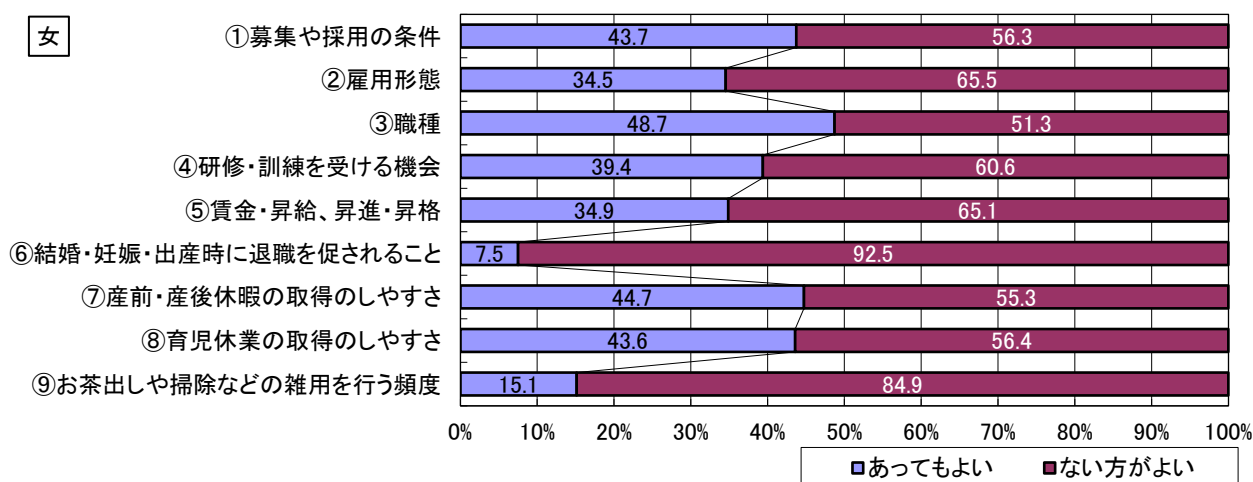
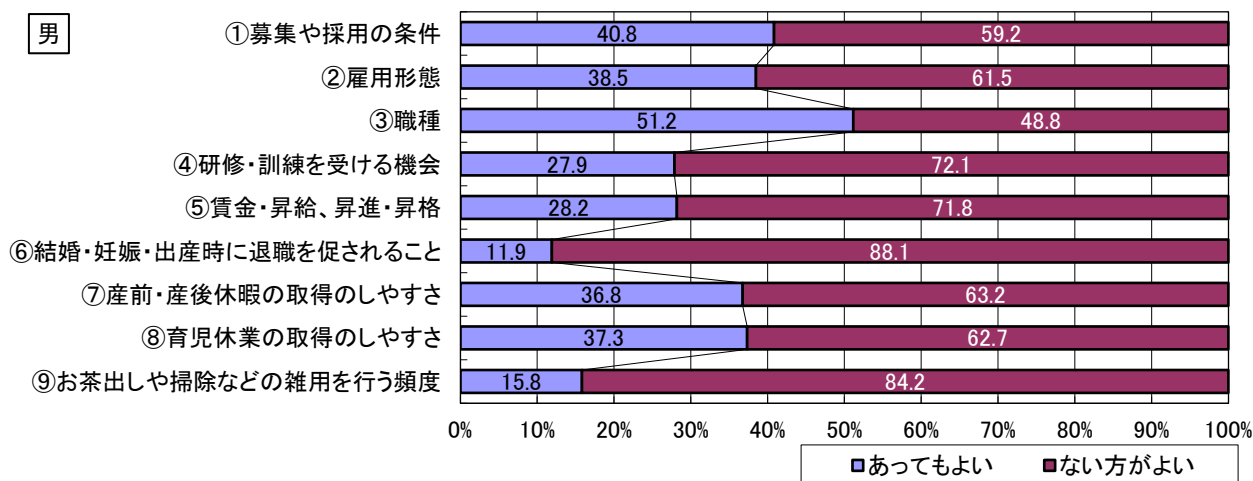
(上段：回答数、下段：%)

項目	あってもよい	ない方がよい	合計
①募集や採用の条件	300 42.6	404 57.4	704 100.0
②雇用形態	252 36.2	444 63.8	696 100.0
③職種	349 49.9	351 50.1	700 100.0
④研修・訓練を受ける機会	240 34.4	458 65.6	698 100.0
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	225 32.1	477 67.9	702 100.0
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	67 9.6	628 90.4	695 100.0
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	289 41.4	409 58.6	698 100.0
⑧育児休業の取得のしやすさ	286 41.0	411 59.0	697 100.0
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	109 15.7	584 84.3	693 100.0



不平等感についての考え方において、「ない方がよい」の割合が高かったものは、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」で90.4%、「お茶だしや掃除などの雑用を行う頻度」で84.3%である。

一方、「あってもよい」と「ない方がよい」の回答が均衡したものは「募集や採用の要件」「職種」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」であり、特に「職種」に関しては、5割以上の回答を得ている。



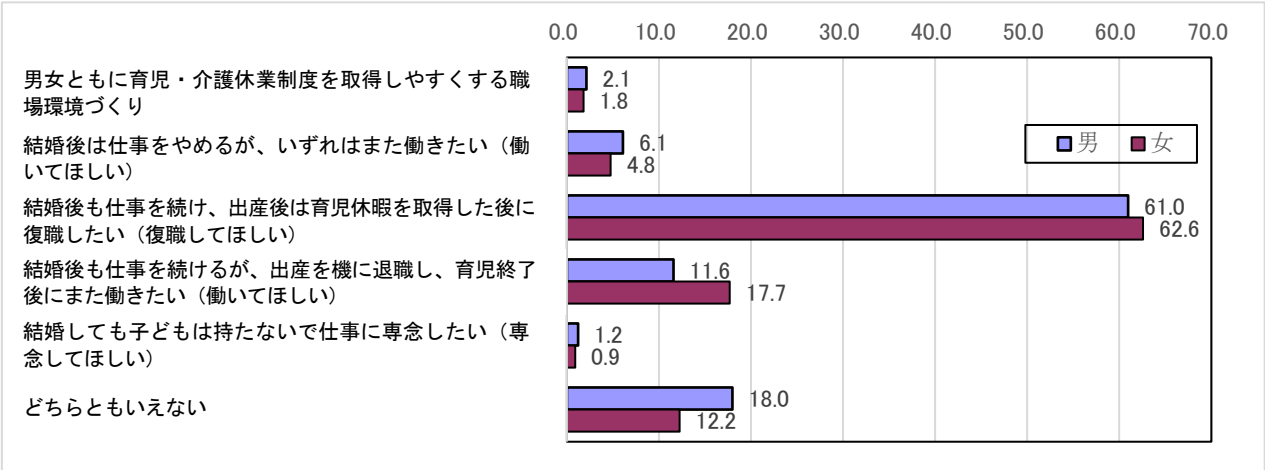
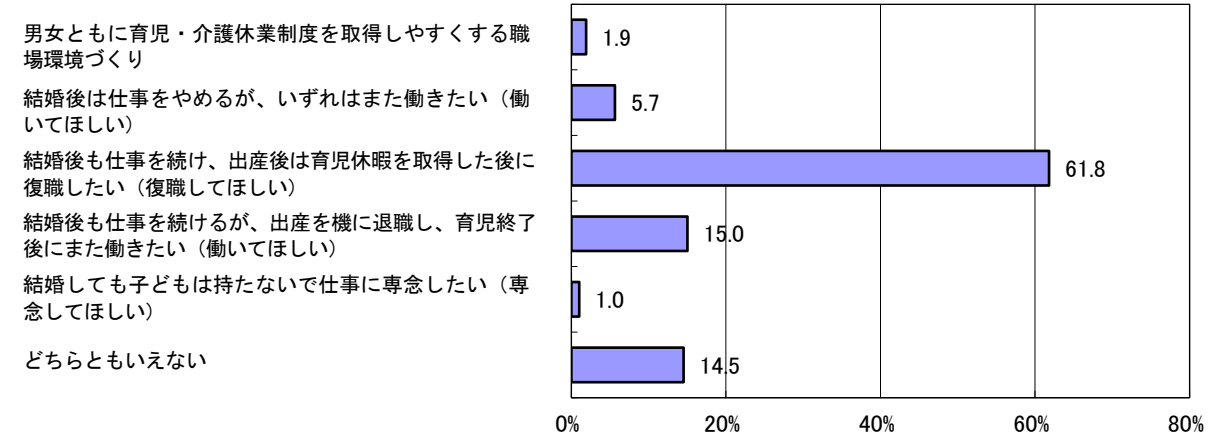
<性別による比較>

「研修・訓練を受ける機会」「賃金・昇給、昇進・昇格」「産前・産後の休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」について「あってもよい」女性の方がそれぞれ11.5、6.3、7.3、6.2ポイント高くなっている。

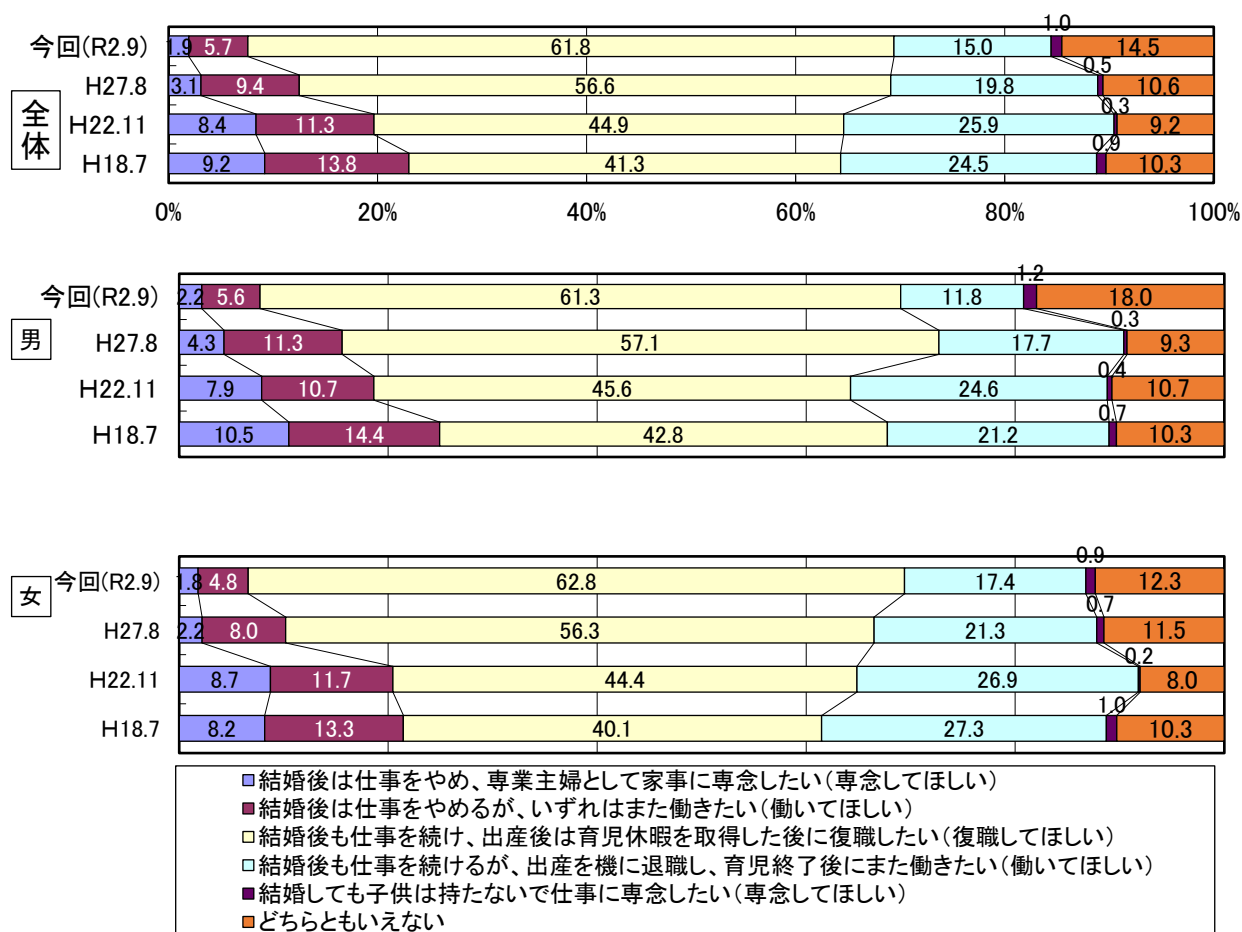
問9
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)

回答数／回収数 778／841

項目	回答数	構成比
結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	15	1.9
結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	44	5.7
結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	481	61.8
結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	117	15.0
結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	8	1.0
どちらともいえない	113	14.5
合計	778	100.0



結婚後の就業スタイルについて聞いたところ、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（してほしい）」と答えた人の割合が男女とも最も高く、男性 61.3%、女性 62.8%であった。次いで、「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）」と答えた人の割合が高くなっている（男性 11.8%、女性 17.4%）。



<既往調査との比較>

男女ともに全体的に同様の結果が見られ、結婚後も仕事を続けたいとする回答は（65.8%→70.8%→76.4%→76.8%）と増加している。

「結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（してほしい）」と答えた人の割合が男性（10.5%→7.9%→4.3%→2.2%）と 8.3 ポイント、女性（8.2%→8.7%→2.2%→1.8%）と 6.4 ポイント減少している。また、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）」と答えた人の割合が男性（42.8%→45.6%→57.1%→61.3%）と 18.5 ポイント、女性（40.1%→44.4%→56.3%→62.8%）と 22.7 ポイント増加している。

問10

女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

回答数／回収数

764／841

項目	回答数	構成比
続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	208	10.6
結婚・出産退職の慣行があること	125	6.4
女性の労働力が劣るという、職場意識があること	129	6.6
夫をはじめ家族の理解がないこと	155	7.9
家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	307	15.7
転勤など夫の勤務の事情	90	4.6
本人の健康、体力の問題	168	8.6
家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	169	8.6
女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	95	4.9
保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	285	14.6
介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	208	10.6
その他	17	0.9
合計	1956	100.0

続けていけるような適当な職場や仕事がないこと

結婚・出産退職の慣行があること

女性の労働力が劣るという、職場意識があること

夫をはじめ家族の理解がないこと

転勤など夫の勤務の事情

本人の健康、体力の問題

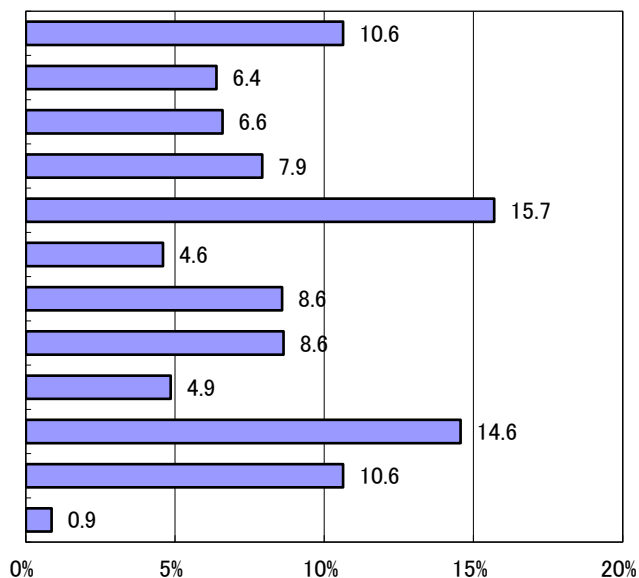
家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと

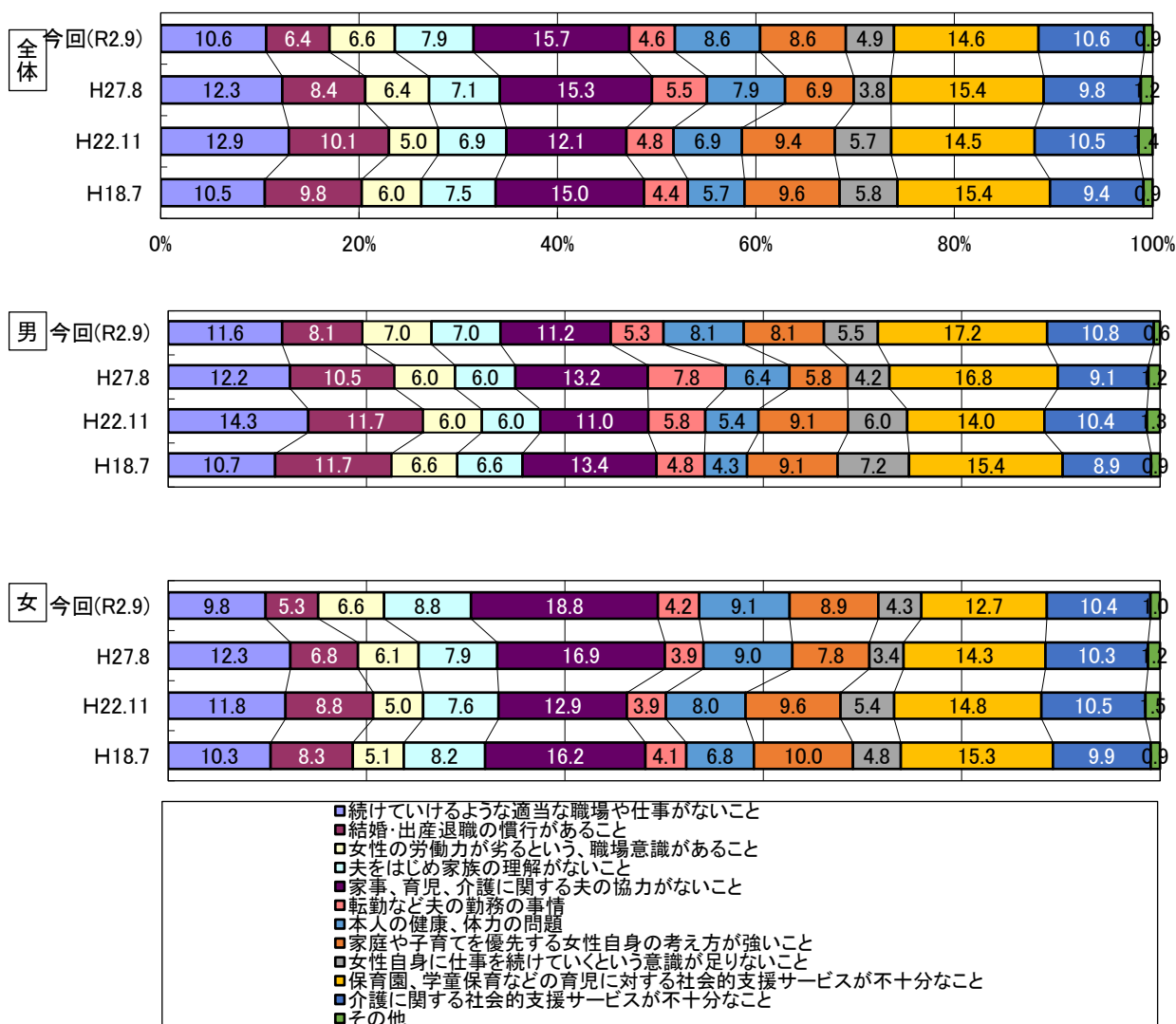
女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと

保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと

介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと

その他





女性が働き続けていく上での障害について聞いたところ、「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」を挙げた人が最も多く 15.7%、次いで「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」14.6%、「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」「介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと」10.6%の順となっている。

＜性別による比較＞

男性で「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」と答えた人の割合が 17.2%と最も高く、次いで「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」11.6%「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」11.2%の順となっている。女性では、「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」が 18.8%と最も高く、次いで「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」12.7%、「介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと」10.4%の順となっている。

＜既往調査との比較＞

「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」を回答した人の割合は、平成 22 年度調査では減少したものの、その後調査では増加してきている。

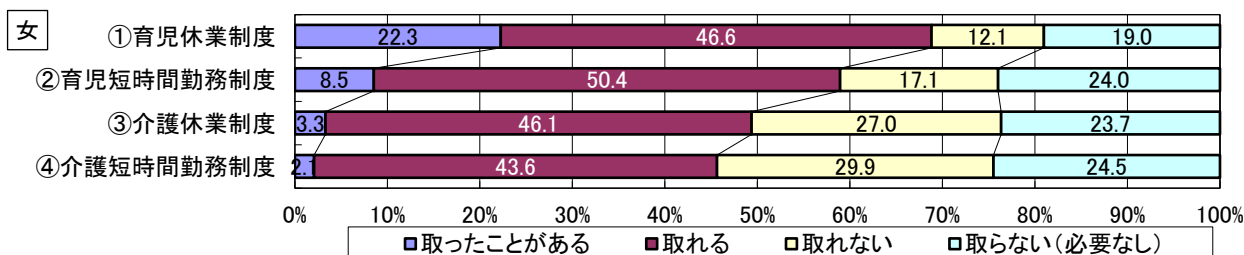
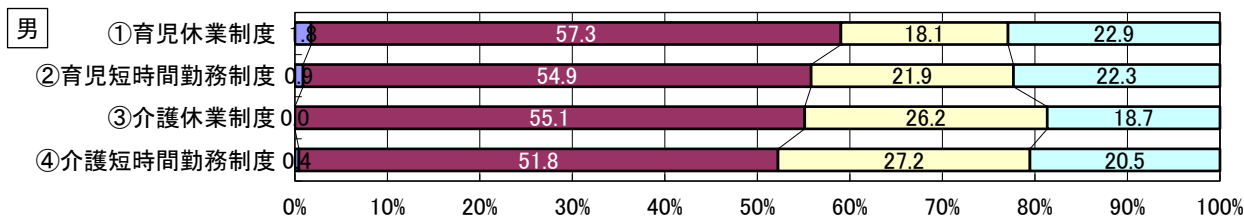
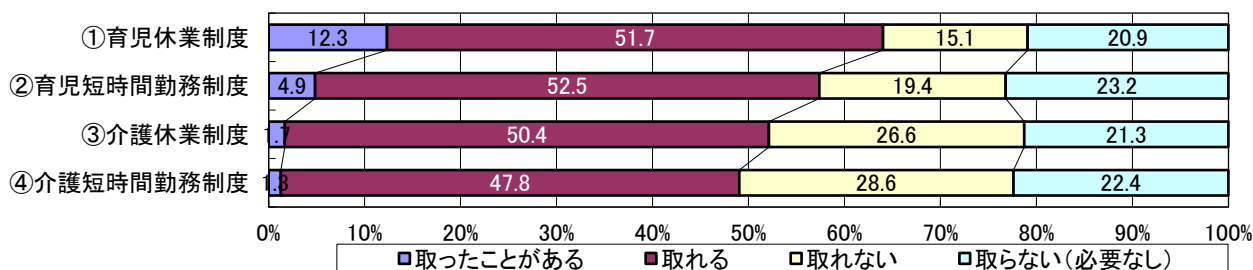
問 1 1

現在働いている方のみにお聞きします。あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。（S A）

回答数／回収数 478／585

（上段：回答数、下段：％）

項目	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	合計
①育児休業制度	59 12.3	247 51.7	72 15.1	100 20.9	478 100.0
②育児短時間勤務制度	23 4.9	249 52.5	92 19.4	110 23.2	474 100.0
③介護休業制度	8 1.7	237 50.4	125 26.6	100 21.3	470 100.0
④介護短時間勤務制度	6 1.3	224 47.8	134 28.6	105 22.4	469 100.0



職場において育児休業や介護休業、短時間勤務制度等を取得することはできるかについて聞いたところ、育児休業取得可能な職場が 64.0％と最も多く、取得者も 12.3％と最も多い。次いで育児短時間勤務取得可能な職場が 57.4％であり、取得者は 4.9％であった。

介護休業、介護短時間勤務については、取得可能な職場が 5 割程度あるものの、取得者は 2.0％以下であり、介護休業については、いまだ定着していない様子が伺える。

＜性別による比較＞

男性で休業制度を取得している人は 2.0％以下にとどまり、育児、介護休業を「取れない」「取らない」と回答している人が 4 割を超えている。女性においても育児休業については半数以上が「取ったことがある」「取れる」と回答しているものの、介護休業について未だ取得者が少ない状況にある。

問12

育児休業・介護休業等を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

回答数／回収数 772／841

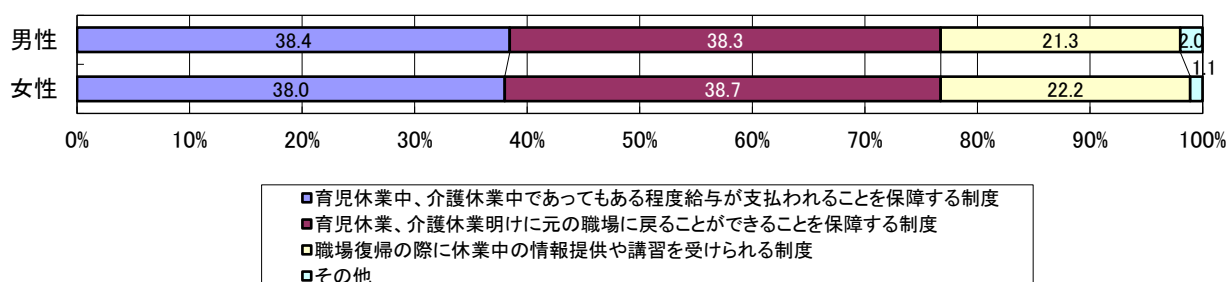
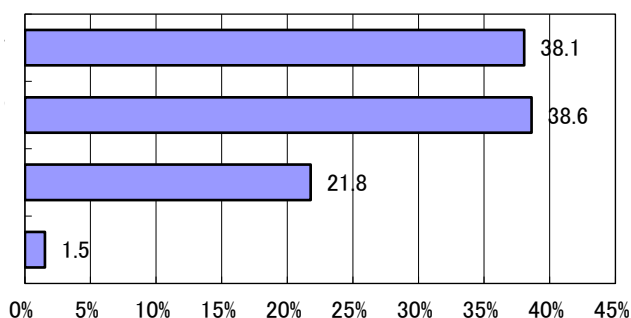
項目	回答数	構成比
育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度	551	38.2
育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度	557	38.6
職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	314	21.7
その他	22	1.5
合計	1444	100.0

育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度

育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることができることを保障する制度

職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度

その他



育児休業介護休業等を取得するためには、どのような制度を充実させたいか聞いたところ、「育児休業、介護休業明けにもとの職場に戻ることができることを保障する制度」と答えた人の割合が 38.6%と最も多くなった。次いで、「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度」が 38.1%、「職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度」が 21.8%であった。

<性別による比較>

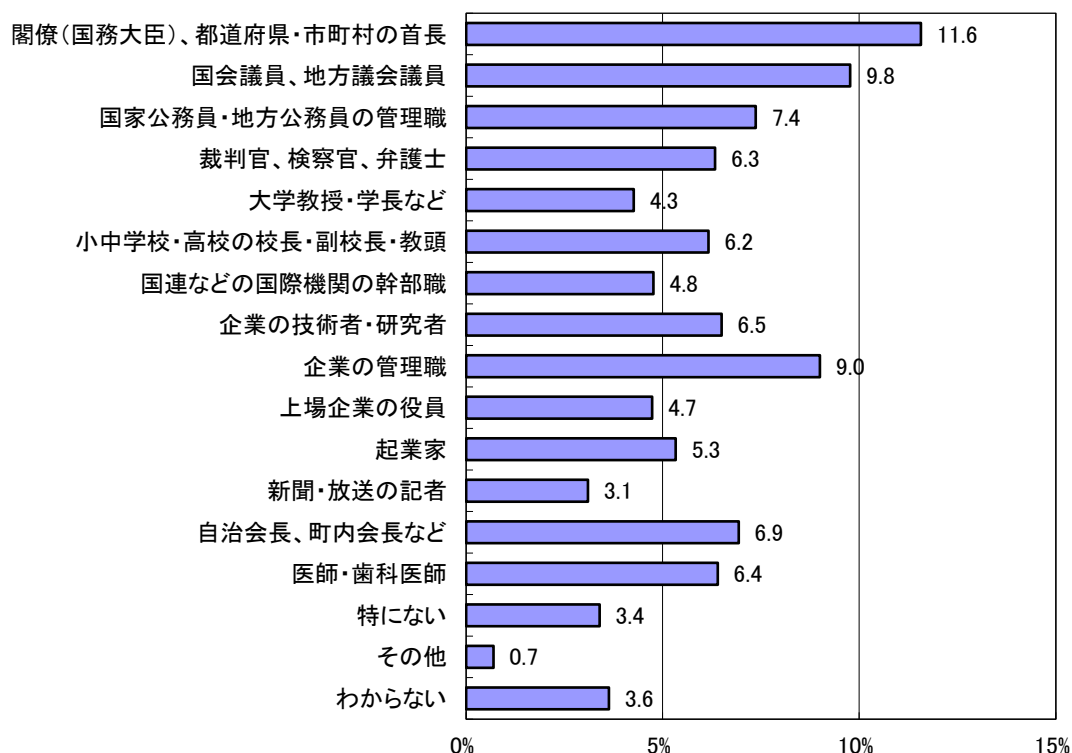
男女ともに同様の回答が得られ、休業を取得する際の懸念として、給与の問題と、元の職場に復帰できるかが課題となっていることがわかる。

問13

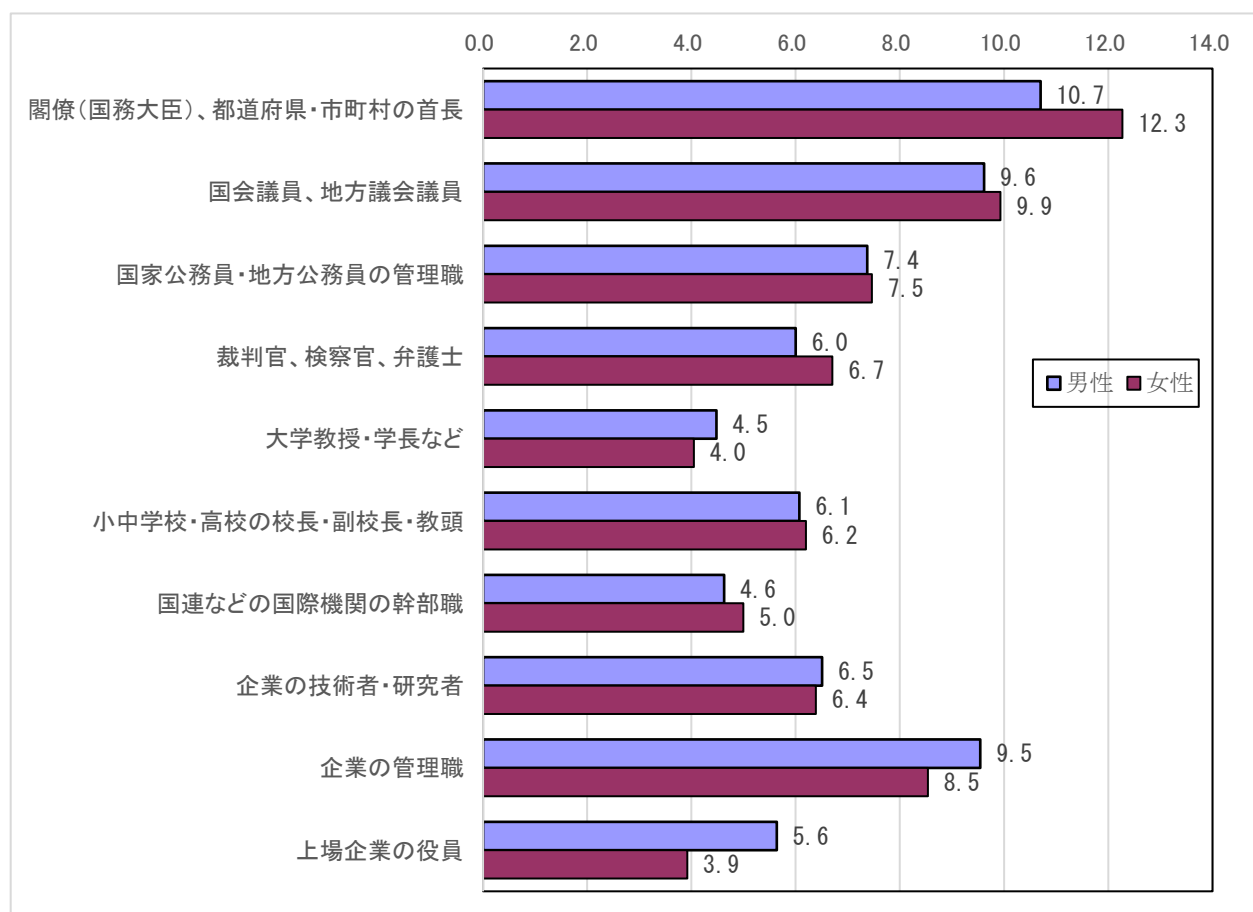
あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

回答数/回収数 801/841

項目	回答数	構成比
閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長	347	11.6
国会議員、地方議会議員	293	9.8
国家公務員・地方公務員の管理職	221	7.4
裁判官、検察官、弁護士	190	6.3
大学教授・学長など	128	4.3
小中学校・高校の校長・副校長・教頭	185	6.2
国連などの国際機関の幹部職	143	4.8
企業の技術者・研究者	195	6.5
企業の管理職	270	9.0
上場企業の役員	142	4.7
起業家	160	5.3
新聞・放送の記者	93	3.1
自治会長、町内会長など	208	6.9
医師・歯科医師	192	6.4
特にない	102	3.4
その他	21	0.7
わからない	109	3.6
合計	1702	56.8



今後、女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職について聞いたところ、「議員（国会、都道府県議会、市町村議会）」が11.6%と最も高くなった。次いで、「国会議員、地方議会議員」9.8%、「企業の管理職」9.0%の順となった。



＜性別による比較＞

男女とも同様な回答が出ている一方、「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「医師・歯科医師」で女性の回答が男性より高い結果となった。

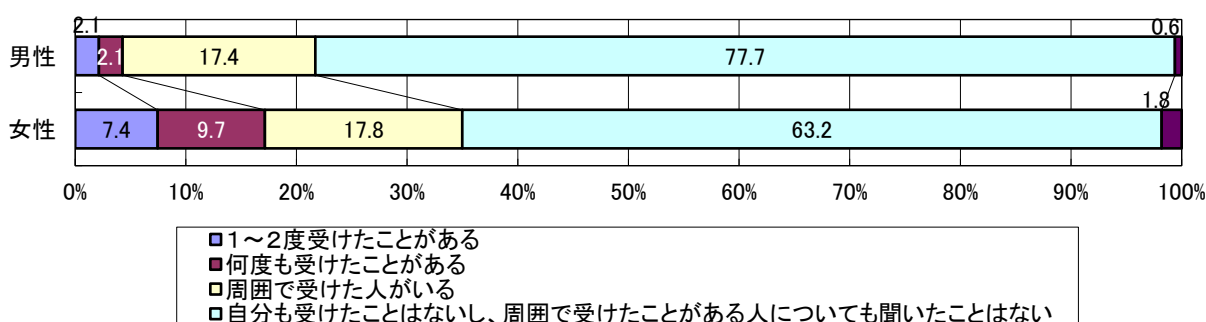
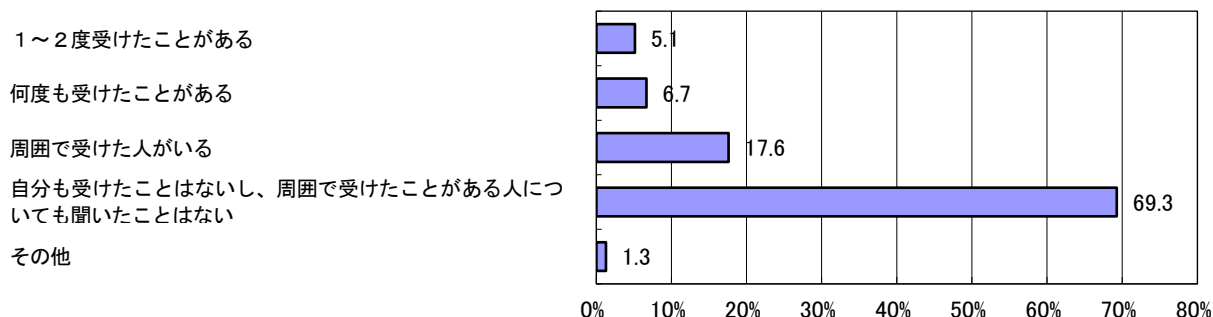
5 人権・多様性について

問14

あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。（SA）

回答数／回収数 778／841

項目	回答数	構成比
1～2度受けたことがある	40	5.1
何度も受けたことがある	52	6.7
周囲で受けた人がある	137	17.6
自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	539	69.3
その他	10	1.3
合計	778	100.0



配偶者や恋人から暴力を受けたことがあるか聞いたところ、「自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことがない」とする人の割合が69.3%と最も多いが、「1～2度受けたことがある」(5.1%)「何度も受けたことがある」(6.7%)と、暴力を受けたことがあるとする人の割合は17.6%となっている。

<性別による比較>

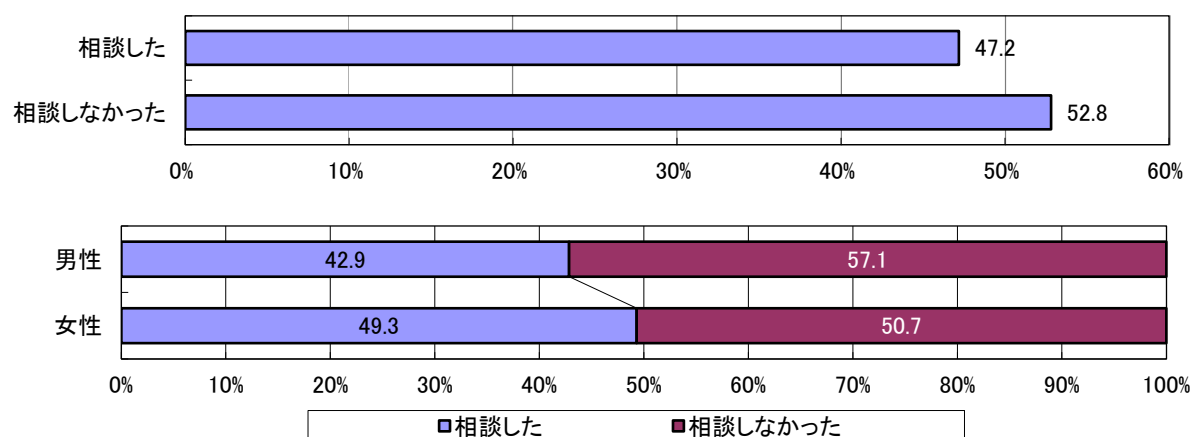
暴力を受けたことがある男性は合わせて4.2%、女性は合わせて17.1%で、女性への暴力の方が多くなっている。また、「何度もある」と答えた女性は9.7%と、男性(2.1%)を7.6ポイント上回っている。

問14-2

問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きます。そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるもののどちらかの番号に○印をつけてください。(SA)

回答数／回収数 89／92

項目	回答数	構成比
相談した	42	47.2
相談しなかった	47	52.8
合計	89	100.0



「DVを受けたことがある」と回答した人に「相談の有無」について聞いたところ、「相談した」とする人の割合は47.2%、「相談しなかった」は52.8%となっている。

＜性別による比較＞

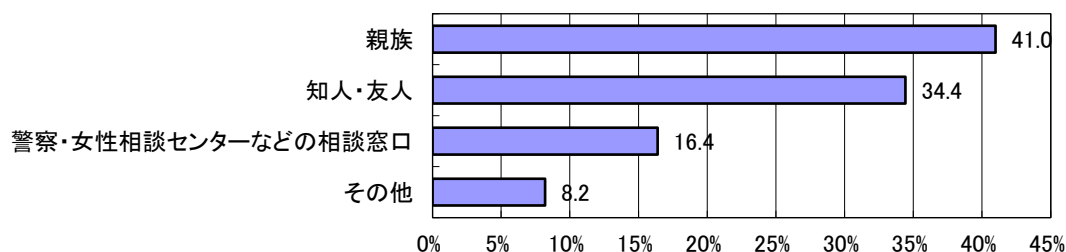
女性よりも男性の方が「相談しなかった」とした割合が多くなった。

問14-2-2

問14-2で「1」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰に相談しましたか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

回答数／回収数 41／42

項目	回答数	構成比
親族	25	41.0
知人・友人	21	34.4
警察・女性相談センターなどの相談窓口	10	16.4
その他	5	8.2
合計	61	100.0



暴力を受けたことがあると答えた人に、誰かに相談したかどうか聞いたところ、「親族に相談した」(41.0%)「友人・知人に相談した」(34.4%)を挙げた人の割合が高くなっている。また、「警察・女性相談センター等相談窓口」(16.4%)と公共相談窓口の利用も見られた。

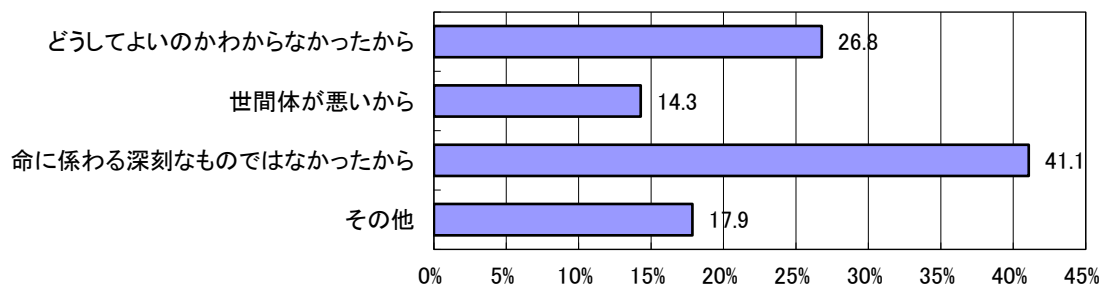
問14-2-3

問14-2で「2」を選んだ方にお聞きします。相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(1) 相談しなかった理由

回答数／回収数 47／47

項目	回答数	構成比
どうしてよいかわからなかったから	15	26.8
世間体が悪いから	8	14.3
命に係わる深刻なものではなかったから	23	41.1
その他	10	17.9
合計	56	100.0



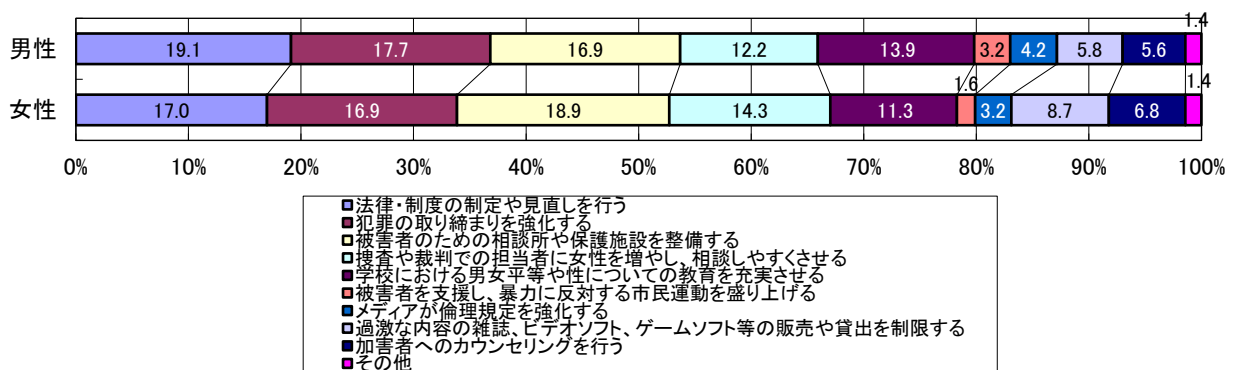
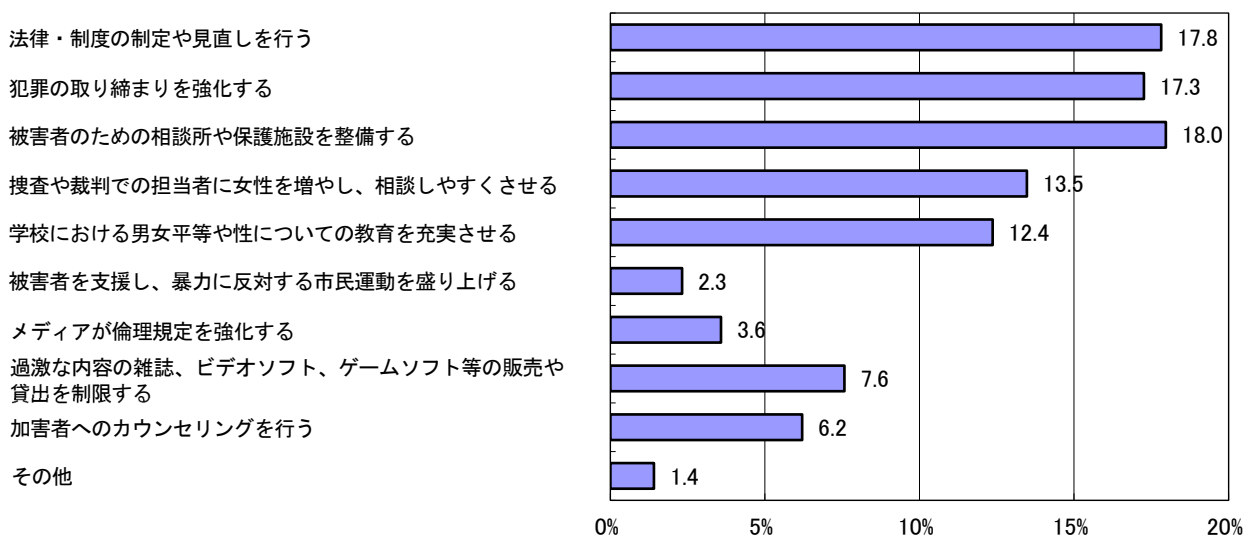
「DVを受けたことがある」と回答した人に「相談しなかった理由」について聞いたところ、「命に関わる深刻なものではなかったから」とする人の割合が41.1%と最も高くなった。「どうしたらよいかわからなかった」26.8%、「世間体が悪かったから」14.3%の順であった。

問15

性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等、女性に対する暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

回答数／回収数 750／841

項目	回答数	構成比
法律・制度の制定や見直しを行う	353	17.8
犯罪の取り締まりを強化する	342	17.3
被害者のための相談所や保護施設を整備する	356	18.0
捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	267	13.5
学校における男女平等や性についての教育を充実させる	245	12.4
被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	46	2.3
メディアが倫理規定を強化する	71	3.6
過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する	150	7.6
加害者へのカウンセリングを行う	123	6.2
その他	28	1.4
合計	1981	100.0



女性に対する暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいかについて、「被害者のための相談所や保護施設を整備する」と回答した人が18.0%と最も多く、次いで「法律・制度の制定や見直しを行う」（17.8%）「犯罪の取り締まりの強化を行う」（17.3%）の順であり、法律・制度の充実や取り締まり強化による公的な支援、相談や保護する場所の充実を望む回答が多く得られた。

<性別による比較>

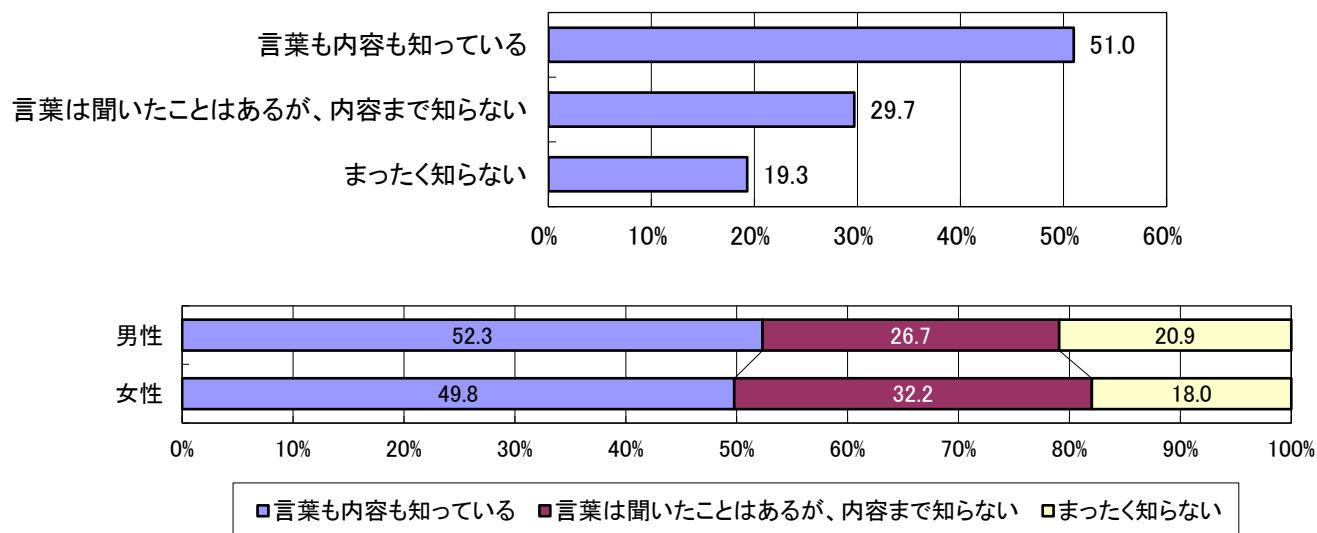
男女ともに同様な回答が得られた。

問16

あなたは、性的マイノリティ（LGBT等）という言葉についてどの程度ご存知ですか。あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。（SA）

回答数／回収数 808／841

項目	回答数	構成比
言葉も内容も知っている	412	51.0
言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない	240	29.7
まったく知らない	156	19.3
合計	808	100.0



性的マイノリティの言葉の認知度について、「言葉も内容も知っている」と回答した人が51.0%と最も多く、言葉のみの認知度も含め、80.7%が認知されている状況にある。

<性別による比較>

言葉の認知度については女性 82.0%、男性 79.0%と、女性の方が多いが、内容まで把握しているのは男性の方が多き状況にある。

問17

性的マイノリティ（LGBT等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

回答数／回収数 777／841

項目	回答数	構成比
学校や企業における理解促進や啓発活動	369	21.6
行政による市民への理解促進や啓発活動	186	10.9
行政職員や教職員に対する研修の実施	90	5.3
性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮	249	14.6
誰もが働きやすい職場環境づくりの取組	296	17.3
相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実	157	9.2
偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備	236	13.8
わからない	128	7.5
合計	1711	100.0

学校や企業における理解促進や啓発活動

行政による市民への理解促進や啓発活動

行政職員や教職員に対する研修の実施

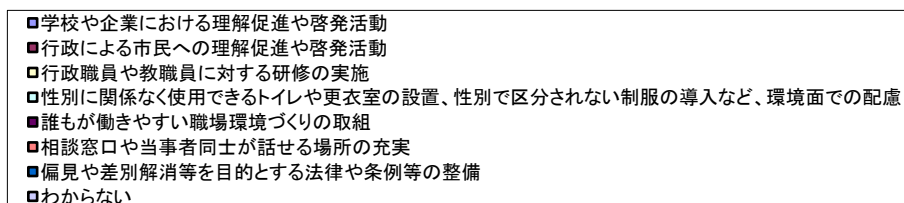
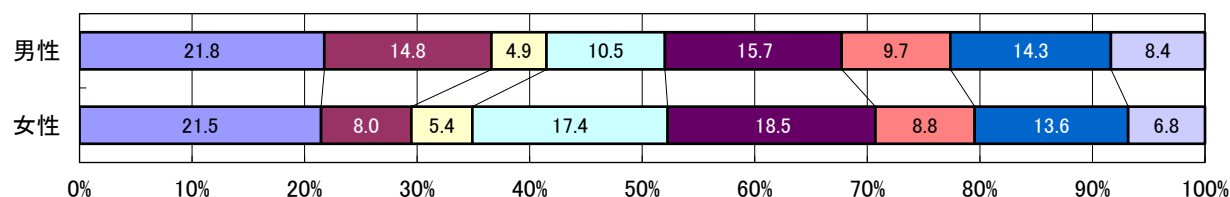
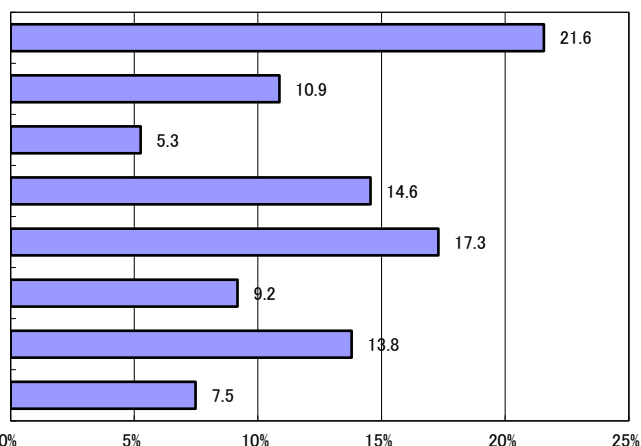
性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮

誰もが働きやすい職場環境づくりの取組

相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実

偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備

わからない



性的マイノリティの支援策について、「学校や企業における理解促進や啓発活動」と回答した人が 21.5%と最も多く、次いで「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」（17.3%）の順であった。

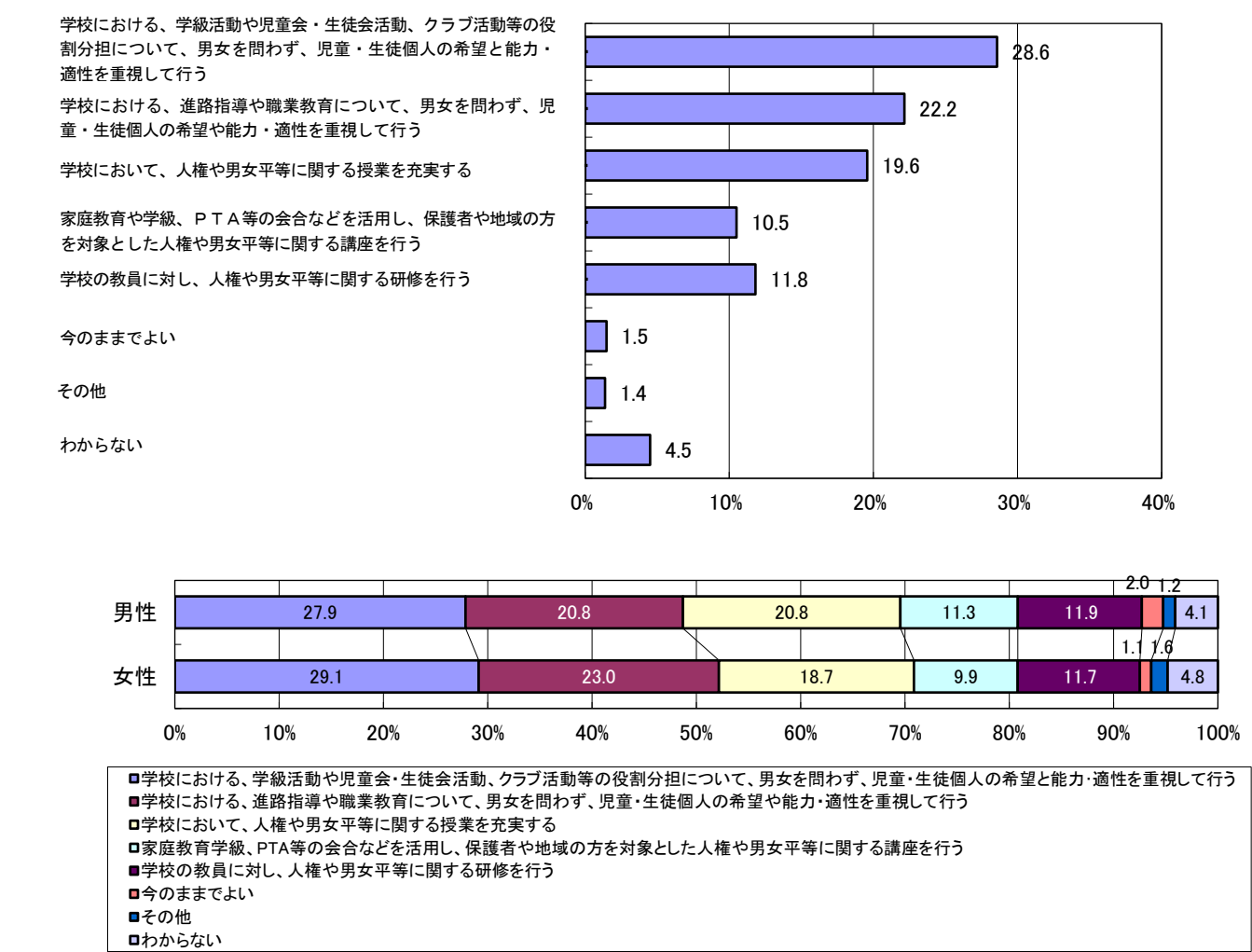
＜性別による比較＞

「行政による市民への理解促進や啓発活動」が男性 14.8%、女性 8.0%と男性が 6.8 ポイント高く、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」が男性 10.5%、女性 17.4%と女性の方が 6.9 ポイント高かった。

6 子どもの教育について

問 1 8
次の世代を担う子どもたち（小・中学生）に対して、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

回答数／回収数		807／841		
項目		回答数	構成比	
学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う		520	28.6	
学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適性を重視して行う		403	22.2	
学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する		356	19.6	
家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う		191	10.5	
学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う		215	11.8	
今のままでよい		27	1.5	
その他		25	1.4	
わからない		82	4.5	
合計		1819	100.0	



次の世代を担う子どもたち（小・中学生）に対して、人権尊重や男女平等の意識を育成するため

に重要だと思うものについて聞いたところ、「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う」と回答した人が 28.6%と最も多くなった。次いで、「学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力を重視して行う」が 22.2%、「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する」19.6%の順となり、学校教育が人権尊重や男女平等の意識を育成するために重要と回答した人が多くなった。また、「保護者、地域」「教員」への男女平等に関する研修、講座の開催についての回答は、それぞれ 10.5%、11.8 となった。

＜性別による比較＞

男女ともに同様の意見であったが、「学校における指導」について、女性（71.8%）の方が男性（69.5%）よりも高いことに対し、「家庭、地域、教員に対する研修、講座の開催」について男性（11.3%）の方が女性（9.9%）よりも高い結果となった。

7 男女共同参画に関する施策について

問19

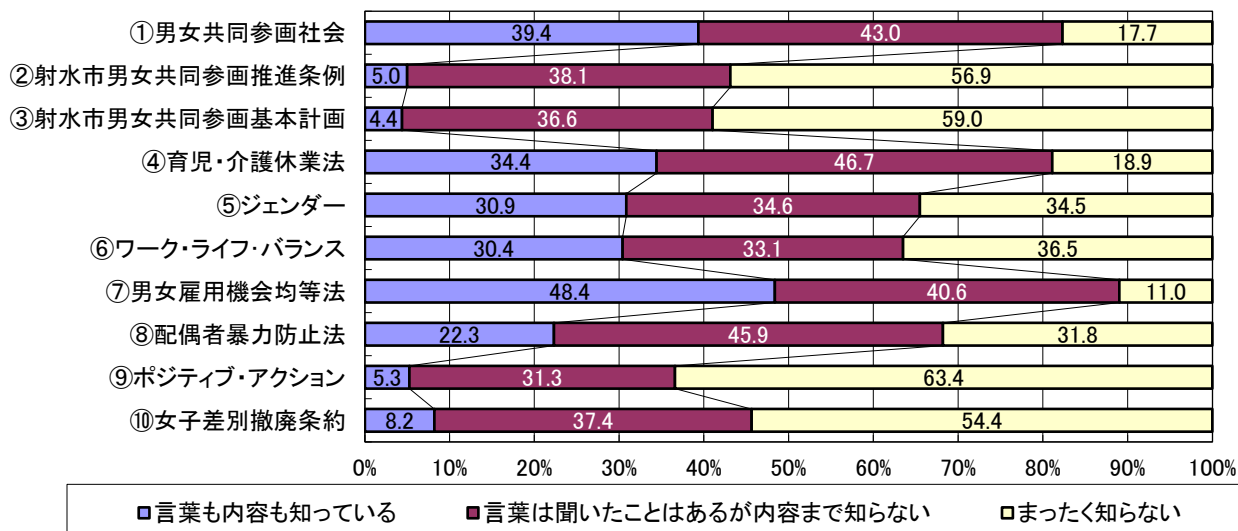
あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑩についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

回答数/回収数

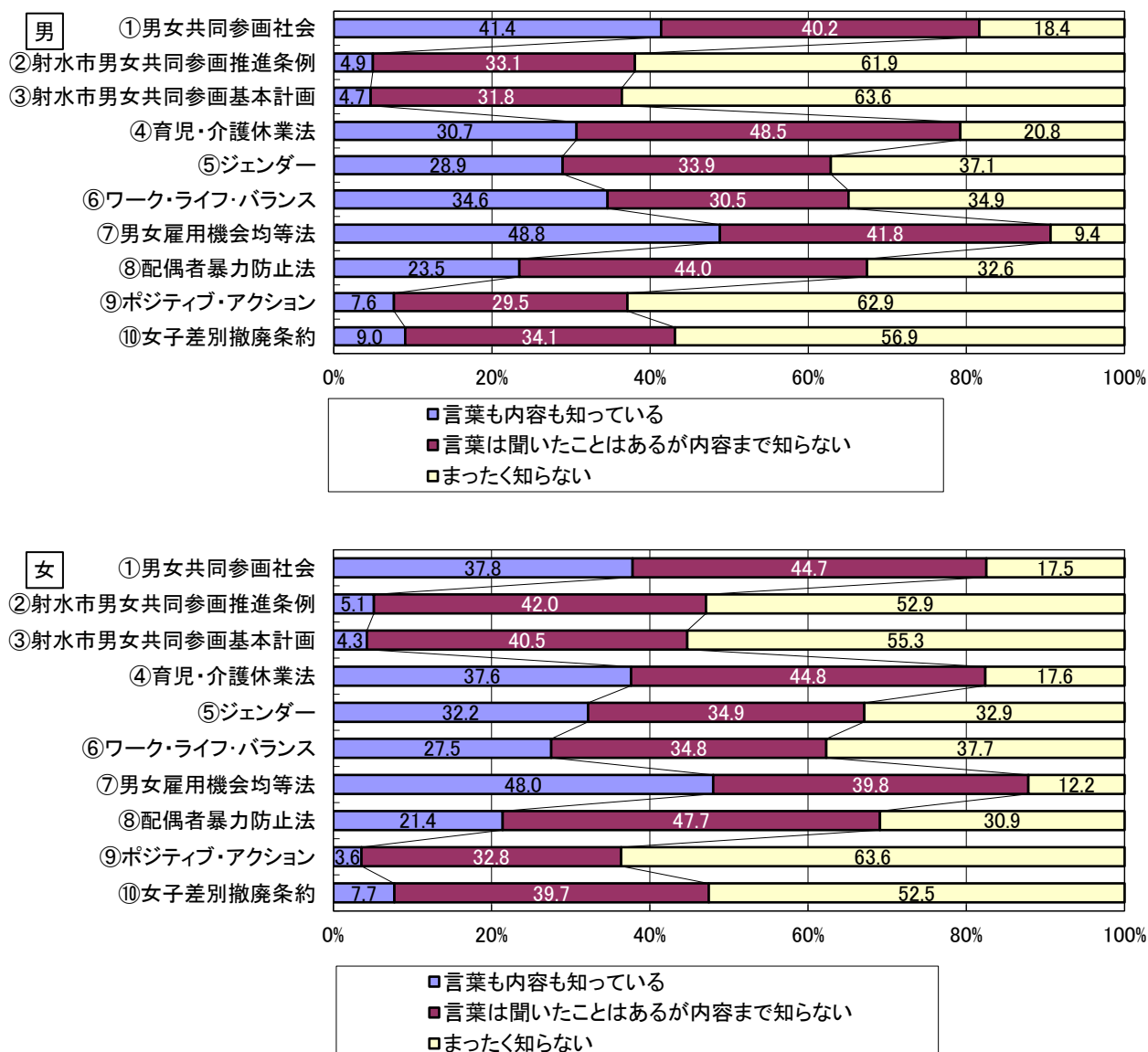
804/841

(上段：回答数、下段：%)

項目	言葉も内容も知っている	言葉は聞いたことはあるが内容まで知らない	まったく知らない	合計
①男女共同参画社会	316 39.4	345 43.0	142 17.7	803 100.0
②射水市男女共同参画推進条例	40 5.0	305 38.1	455 56.9	800 100.0
③射水市男女共同参画基本計画	35 4.4	292 36.6	470 59.0	797 100.0
④育児・介護休業法	275 34.4	373 46.7	151 18.9	799 100.0
⑤ジェンダー	245 30.9	275 34.6	274 34.5	794 100.0
⑥ワーク・ライフ・バランス	240 30.4	261 33.1	288 36.5	789 100.0
⑦男女雇用機会均等法	388 48.4	326 40.6	88 11.0	802 100.0
⑧配偶者暴力防止法	179 22.3	368 45.9	255 31.8	802 100.0
⑨ポジティブ・アクション	42 5.3	250 31.3	506 63.4	798 100.0
⑩女子差別撤廃条約	66 8.2	301 37.4	437 54.4	804 100.0



第2章 単純集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



言葉の周知について聞いたところ、「男女雇用機会均等法」が 89.0%と最も高くなった。次いで、「男女共同参画社会」82.4%、「育児・介護休業法」が81.1%であった。

一方、「まったく知らない」と回答した人が多かったのは「ポジティブアクション」63.4%、「射水市男女共同参画基本計画」59.0%、「射水市男女共同参画推進条例」56.9%、女子差別撤廃条約」54.4%となった。

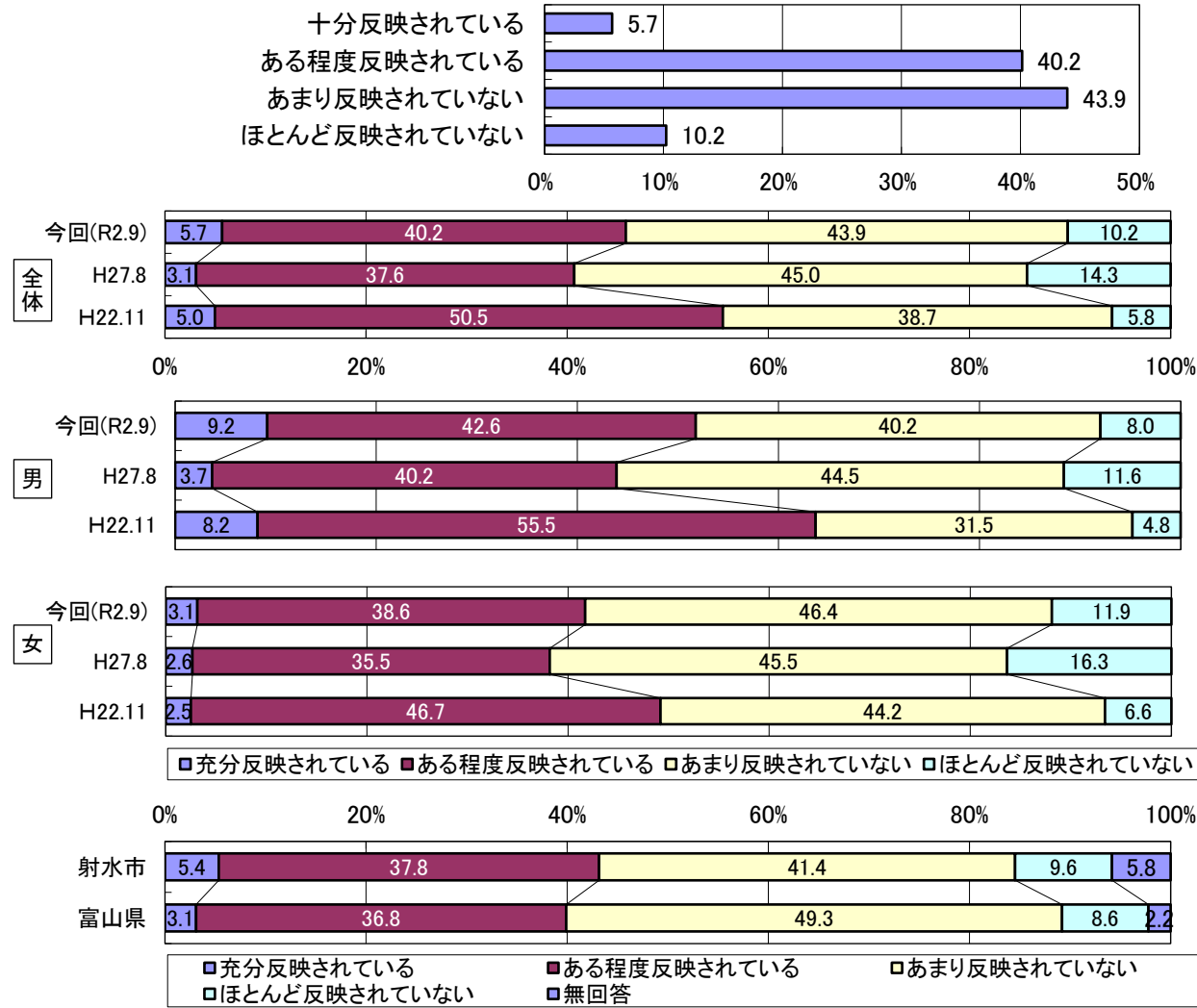
<性別による比較>

男女ともに同様の回答を得られたが、射水市男女共同参画推進条例、射水市男女共同参画基本計画の認知度は女性の方が高い。

問20
あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

回答数/回収数 792/841

項目	回答数	構成比
十分反映されている	45	5.7
ある程度反映されている	318	40.2
あまり反映されていない	348	43.9
ほとんど反映されていない	81	10.2
合計	792	100.0



※全国調査データなし、富山県データとの比較では無回答含む

女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思うかについて聞いたところ、「反映されている」と回答した人が46.0%であったのに対し、「反映されていない」は54.0%であった。

<性別による比較>

「反映されている」と回答した人が男性51.8%であったのに対し、女性は41.7%と10.1ポイント低くなっている。

<既往調査との比較>

平成22年度では「反映されている」と回答した人が55.5%であったのに対し、今回調査では45.9%と平成22年から9.6ポイント低くなっている。

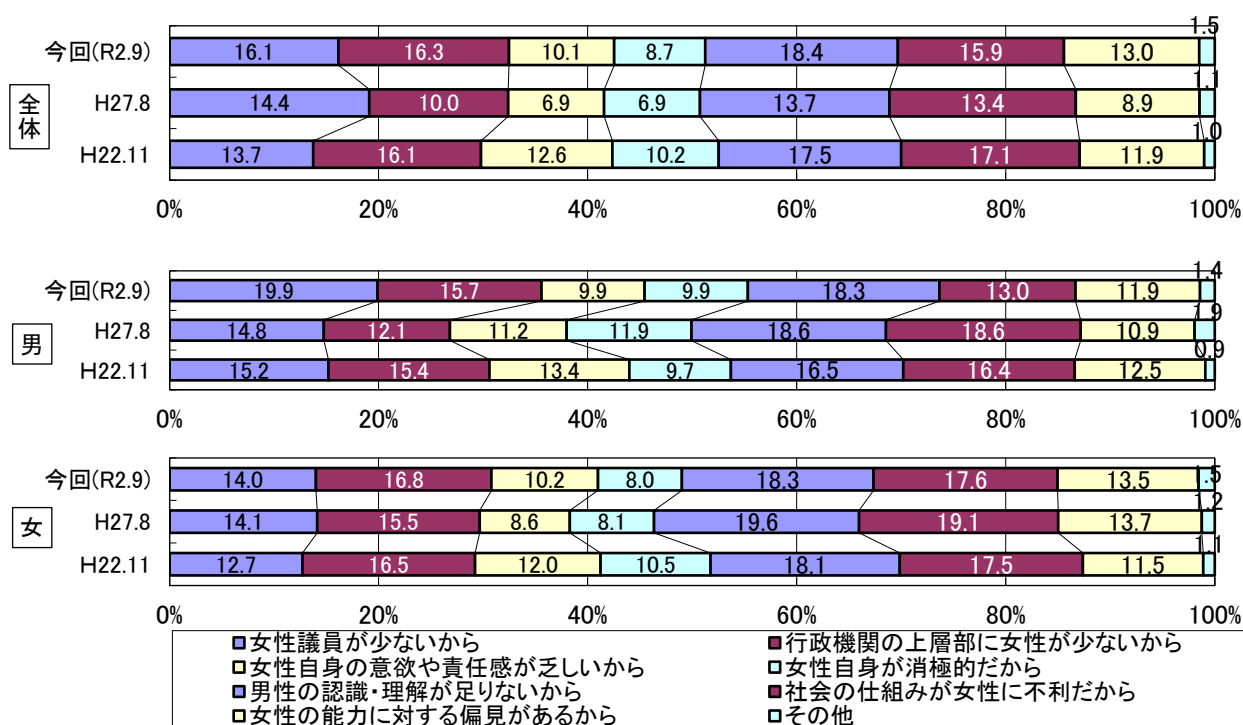
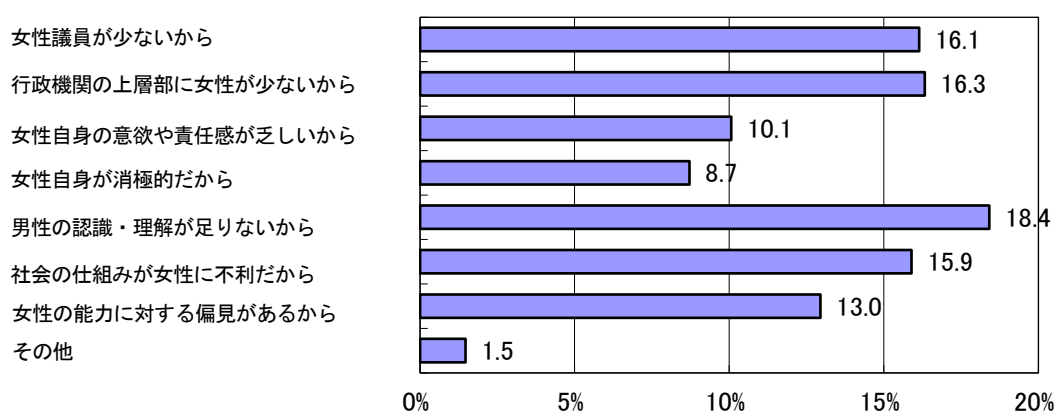
富山県との比較では、「反映されている」の回答が3.3ポイント高くなっている。

問20-2

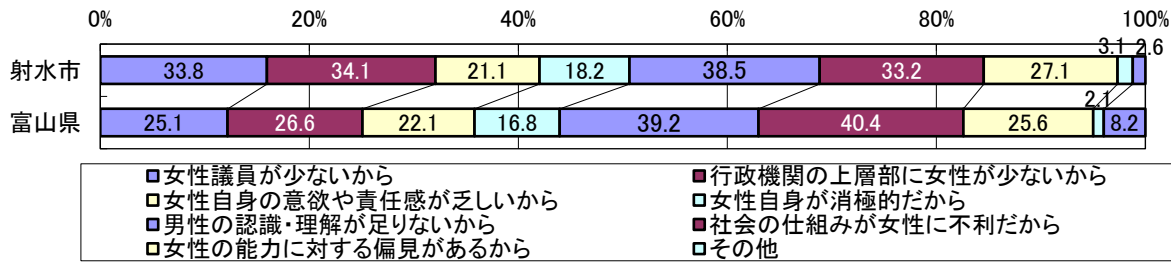
問20で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたが考えるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

回答数／回収数 714／747

項目	回答数	構成比
女性議員が少ないから	263	16.1
行政機関の上層部に女性が少ないから	266	16.3
女性自身の意欲や責任感が乏しいから	164	10.1
女性自身が消極的だから	142	8.7
男性の認識・理解が足りないから	300	18.4
社会の仕組みが女性に不利だから	259	15.9
女性の能力に対する偏見があるから	211	13.0
その他	24	1.5
合計	1629	100.0



第2章 単純集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



※全国調査データなし、富山県データとの比較では無回答含む

前問で「十分反映されていない」とした人に、その理由について聞いたところ、「男性の認識、理解が足りない」を挙げた人の割合が18.4%と最も高く、次いで「行政機関の上層部に女性が少ない」(16.3%)、「女性議員が少ない」(16.1%)、「社会の仕組みが女性に不利である」(15.9%)などの順となっている。

＜性別による比較＞

男性は「女性議員が少ない」(19.9%)、女性は「男性の認識、理解が足りない」(18.3%)が最も多くなっている。

＜既往調査との比較＞

過年度の調査結果も今回の調査と同様の傾向にある。

＜富山県との比較＞

同じような回答を得られている。

問21

男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

(MA)

回答数／回収数 794／841

項目	回答数	構成比
男女共同参画を進める制度の見直しを図る	127	6.8
経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う	137	7.4
女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	260	14.0
育児、介護に関するサービスを充実させる	292	15.7
広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	82	4.4
学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	160	8.6
生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	95	5.1
各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	106	5.7
各種団体において女性リーダーを育成する	101	5.4
女性のための相談窓口を充実させる	64	3.4
男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	59	3.2
女性が少ない分野への進出を支援する	121	6.5
女性の再就職を支援する	165	8.9
その他	12	0.6
わからない	75	4.0
合計	1856	100.0

男女共同参画を進める制度の見直しを図る

経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う

女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる

育児、介護に関するサービスを充実させる

広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする

学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる

生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる

各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する

各種団体において女性リーダーを育成する

女性のための相談窓口を充実させる

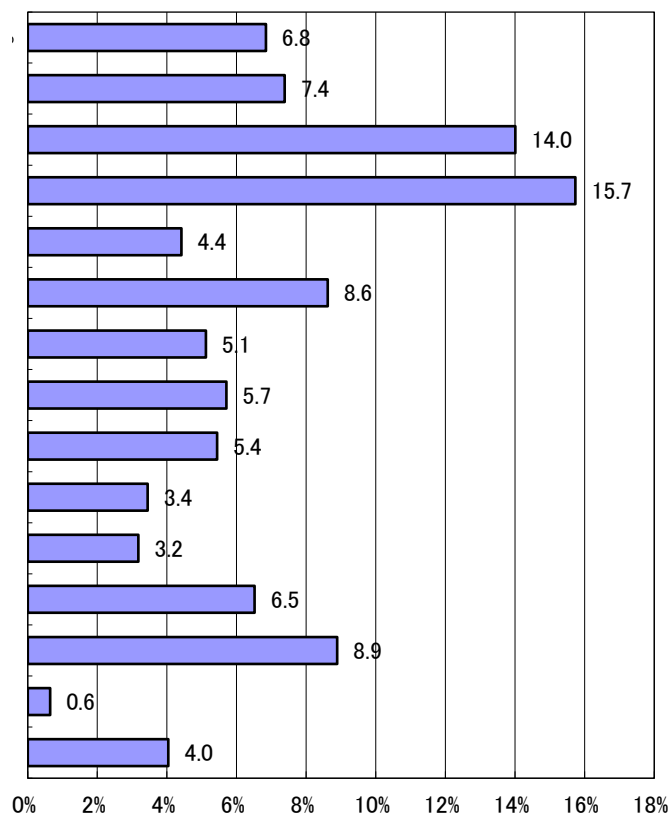
男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する

女性が少ない分野への進出を支援する

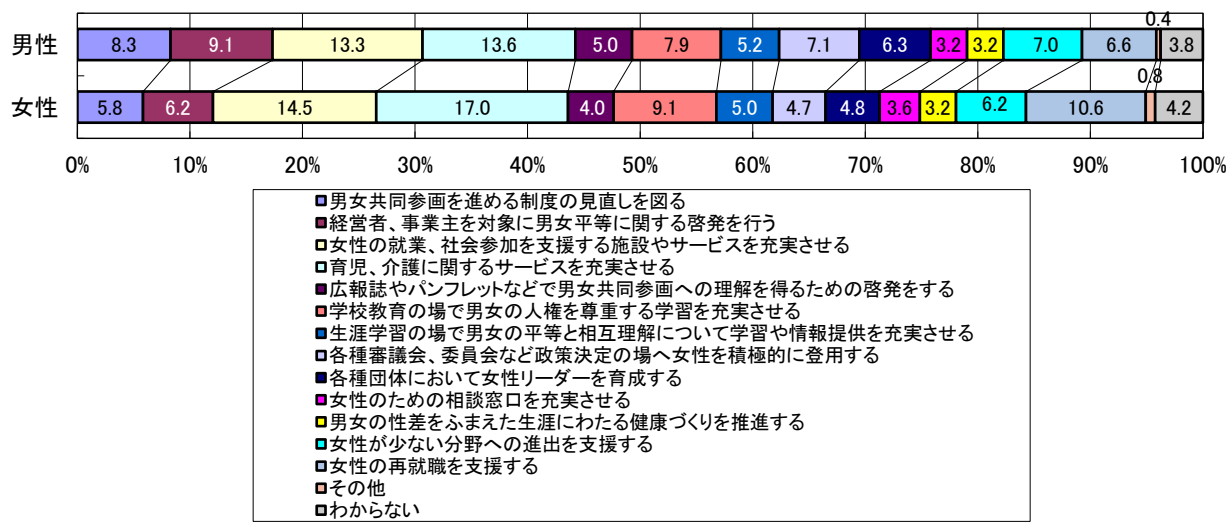
女性の再就職を支援する

その他

わからない



第2章 単純集計結果 7 男女共同参画に関する施策について



男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきか聞いたところ、「育児、介護に関するサービスを充実させる」が15.7%と最も多く、次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」について14.0%、「女性の再就職を支援する」8.9%、「学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる」8.6%の順であった。

＜性別による比較＞

男女ともに同様の回答であった。

8 自由意見

問22

あなたが日頃、家庭や学校、職場、地域などにおいて男女平等や男女共同参画について感じていることがありましたら、ご自由にご記入ください。(F A)

性別	年齢	自由記述
女	40～49歳	男女共同参画について思うのは、それぞれの性別の個性を生かすことだと思います。例えば、女性はきめ細かく丁寧な作業が得意な人が多いとか。男性は社会的にリーダーになれる、おおらかな人が多いとか。そういう個性と、うまく社会のニーズに当てはまる仕事と確立していけば、幸せ度が高くなり、不満に思うことが少なくなるのではないかと思います。
男	50～59歳	・内容によりけりである。 ・女性にできる仕事もあるなしあるから。 ・色々な人もおり、頑張り、できる女性には認めてあげることも大事です（それに甘える女性も少なくない）。できる人を大事にしたいですね！！
女	70歳以上	地域において感じること。男女が同じく参画する組織、団体、例えば自治会、体育協会、施設のリーダーがすべて男性であり、女性の意見が反映されない、分かろうとしない。旧男性社会のままであると思っている。住みよい地域社会になるよう、改善的指導を求めます。
女	40～49歳	自分自身がパートから社員になりたいと思うけれど、時間的なしぼりが生活する上でつらく、負担になるので、現実的ではない。家事の負担は、買い物、調理、片付け、掃除、洗濯すべて自分と、時々子どもが手伝ってくれる程度。夫はそれでも時々やってくれるが、全体像が見えておらず、本音を言えば何もしていないのと同じ。月に一度食器の洗い物や、洗濯を干したくらいでは妻の悩みは分からないと思う。本人はいたって真面目にイクメン、カジメンと思っているフシがある。よくある話、パートは楽でしょ、正社は大変だよという。それはそうだとも思う。何かしら行政が力を入れても、家庭内ではこのようなものだと思います。私も外に出てバリバリ働きたいので歯がゆいばかりです。年齢的にもきつくなって、チャンスも減り、将来は貧乏決定。生活保護予備軍にならないようにするのがせいぜいです。
女	70歳以上	私は介護施設で夜勤ヘルパーとして働いていますが、私の職場では男女平等だと思っています。
男	40～49歳	女性は本当に平等を望んでいるのか。男性が行った方がよいことも女性に行ってもらうことになっても、女性は「それは男の仕事でしょ」と思ったり、言ったりはしないのか？適材適所を性差で分けずに行った時、女性は本当に嫌な仕事でも取り組んでくれるのか（それは男性でも一緒なんだろうけど…）女性の去り際に「女性にこんなことさせるか」という捨てゼリフを聞くと何となく。逆にきたない、くさい、めんどくさいことは男がやっていたりすることも…。女性が本当に平等を望むなら、去り際に「女性にこんなことさせるか」というセリフは聞きたくない。
女	60～69歳	目上のは、女のくせにと口にするすることがあり、男社会だと感じます。
女	60～69歳	男女共同参画社会、なかなか難しい問題です。時代も変わり、男だから～、女だ

第2章 単純集計結果 8 自由意見

		から～と言ってもらえません。協力していかなければ。
男	70歳以上	仕事をしていれば家庭の役割を果たしていると思っていましたが、定年退職して家にいると、そうでないことがわかりました。料理教室に参加したり、掃除したり、日常生活の中での仕事を見つけています。まだまだ不十分だとは思いますが。
男	60～69歳	男性にも女性にも両方よいところはあります。子どもの頃の道理を教えていないと、何の役にも立つことがない、そのように感じます。教育が一番大切ではないでしょうか。
女	70歳以上	日頃からPTAとか、一部の父兄方が、自分がしなければならない子供のしつつけを、何を勘違いしたか、学校が悪いと？自分の仕事を他人に押し付けるとはなんとも情けない世の中です。私たち老人は色々な事を聞くたびに、？。ある人は、先生より上の大学出ているので、あの先生に子どもを預けられないとの事？自分のバカさが分からないのだろうか。先生はやってられないとの事でした。友人の話です。今の人たちは、自画自賛する所があるんですね。問9:子供の小さい時は母親が家に居た方がよいし、子供の性格もわかり易いから。
男	40～49歳	男社会の会社で、女性は結婚すると退職してしまうことが多い。結婚しても出産で退職など。会社、地域のよほどの支援がないと、女性の働く場所は増えないと思う。
女	30～39歳	家庭内で一番稼ぐ人＝一家の大黒柱の考えはまだまだ存在していると思います。それは必然的に父親や男性が多数であり、女性もそれ同様に仕事をして稼ぐとなれば、なかなか難しい世の中だと感じています。正社員で働いても、家事や育児をするのはほとんど女性のような気がします。世間の目や男性の意識を変えなければ「男女平等」とはまだまだ言えない世の中だと思います。
男	30～39歳	男性よりも女性の能力、才能、体力、経験などが劣っているために、どうしても男性が優位であると感じています。
男	20～29歳	女性は事務、サポートの業務内容が多い気がする。実際に表に立つ仕事をする、客に下に見られたことがあるらしい。世代もあると思うが女性は家にいると思う風習がまだ残っている。日本の社会が変わらない限り、女性が働きにくい時代で進んでしまう。ダサい中年男が日本をダメにしている。
女	60～69歳	男女の性差：母性愛等、本来女性が子育てをしていく上で大切な生命（生き物としての命）を育むことも重要であると考えている。また現実的には男子の育児休業も質的な検証が必要であり、推進のみを強調すべきではないと考える。
女	40～49歳	子供を育てている女性が子供・家庭第一になり、自身の仕事における昇進や出世について考える余裕がないことは仕方ないことだと、子供を産んでから感じるようになりました。だから女性の社会進出＝女性の昇進・出世とは思いません。女性が働きやすい社会づくりが大切だと思います。
男	30～39歳	お年寄りの行政の方が意識改革してほしい。考え方が固くおもしろさを感じない。射水市で5万発の花火大会してください。
男	30～39歳	男女平等は今の時代に大事なことです、男と女には違いがあることは事実なので、ある程度男女の役割は必要だと思います。
女	30～39歳	最近は男女平等と言われ、大分意識されるようになってきているとは感じます。若い夫婦（核家族）が増えていると感じ、そのような家庭では夫婦で協力していると思いますが、町内会に参加すると、男性（高齢者）の方の意見が強く、「若

		い人、女は黙っていて」と言われる。まだまだ難しいのではと感じます。
女	18～19歳	年配の方の考えが変わらなければ、若い世代の考えは変えられない。
女	50～59歳	高齢者の割合が多い地域には特に、男性上位の考えが根付いていて、女性も平等を求めながらもその地域の中で生活していると感じる。若い世代は少しずつ家庭内、平等意識が広がっていると思うが、どれだけ啓発しても染みついた意識はひとりひとりが変えようと思わないと変わらないのではないかなと思う。
男	60～69歳	家事・洗濯は男性もやるべきだということは十分理解しているのですが、どうも年長者（私61歳男性）には、行動に移せない。今の若い者（若い夫婦&これから結婚していく年代）は、イクメンが増えて多少なりとも行動様式が変わっていくのではないのでしょうか。いいことですよ。
女	70歳以上	結婚しようという人が少ない為に妊婦、子供達が少ないこと。子どもたちが多ければ多いほど、色んな面で経済面がうるおうと思います。人口が多ければ多いほど生産面。人口多の国は○になる。色んなものが買えるので消費も回すことができるし、若い人たちが多く出てくるので、日本の生活面がうるおう。日本の国がもっと発達すると思う。発達するには子供達に教育をしっかりする教える事。そして道徳面はとても重要だと思います。性的道徳面の社会的面の道徳面をしっかりすれば、18歳の選挙の政治に対する考え方、日本の将来性が分かる、変わると思います。日本の未来を担うのは若者です。若者を多く必要とします。それには子供を多く出産させる事だと思います。結婚の相手を探すのも行政も政治的にもっと積極的なことだと、国からもっと積極的に行う、政策事だと思います。今国が、人口が段々と減少している時、もう遅いと思いますが、以前人口が減少していると言う時からすぐに行うべき政策だったと思います。男女共同参画の感想ではありませんが、私は以前からずっと思っていたことを書かせてもらいました。
女	30～39歳	・職場において、仕事ができなくても男性で家庭があることだけを理由に給料が高いこと。または昇給のペースが早いこと。そのため、女性の管理職を増やすといいながら、結局は男性ばかりである。それなのに何かあると「女性の感性で」というふうに、その一言だけで押し付けられる。 ・女性だけ、子供が小さいからまだ早いと言われ、役職を外される。男性に同じ歳の子どもがいてもそれは関係ない。
女	60～69歳	介護について男性の理解を得られる事が大切だと思います。
男	40～49歳	・昔ほどではないが、子育て、地域行事は女性が行うという慣習は根強いと思う。 ・アンケートによる意識調査よりも、PRイベント会場や本当に困っている人の相談窓口での意見や実態調査をした方がより良いものになるのでは？ ・市政の活動が市民に見えていないのでは？もっと活動をPRしてほしい。
男	60～69歳	年齢別教育（例えば50歳以上、49～30歳、29～20歳）。現在の学校教育では生徒、学生に男女共同参画、男女平等に関する教育を啓発させているが、一般社会において浸透していない気がする。これは、一般社会において、各年齢層における段階的な教育や、マスコミ、メディアの発信が時代に沿ってなかったと思う。なので年齢別の再教育をした方が良い。
男	60～69歳	女性の多い職場に男性をもっと増やす（保育所、看護師等）。保育、看護の仕事でも、重い物、力のいる作業等多くあると思うから。男性の多い職場にも女性を

第2章 単純集計結果 8 自由意見

		もっと入れれば、職場内が明るくなると思う。
女	40～49歳	現状に不満はなく男女共同参画などと声高に言われるとプレッシャーを感じる。
女	60～69歳	60代の私には、男女平等なイメージが少ないので、学校教育やサービス充実していくことで平等な制度を作り上げてほしい。
男	60～69歳	申し訳ないが「男女不平等」をこれまでの人生で体感してこなかったため、この問題を解決する「男女共同参画」のための「戦略、戦術」の具体的な構想（青写真）が自分にないまま適当にアンケートに答えてしまいました。本当に申し訳なく思っています、ゴメンナサイ。ただ一つ言えることがあります。それは「人の不幸の上に自分の幸福を築こうとする者は悪（クズ）だ！！」という心理です。その様な人間はこの世から消え去るべきと思いますマジで。「老若男女」に関係なく一人一人の「世のため、人のため、強きを挫き、弱きを助ける（ウィン・ウィン・ウィンを目指す）」という思いが、家庭、学校、会社、社会、国、世界を幸福（平和）に導くと考えています。
女	60～69歳	行政のトップに意見書を送っても取り上げてもらう確率がほとんどない。特に女性の一般市民の声は、少数では取り上げてもらえない。射水市は子育て、福祉などいろいろな面で充実していると感じ、射水市の子どもは幸せだなと傍からみていると感じる。ただ住みやすくなればなるほど不満も生じるということも多く、道路や線路、川を挟んで違う小学校や中学校に行かなくてはいけないという声も多く聞く。こういう言葉を発するのは母親です。こういう声に耳を傾けていただけたらと思います。意味は違いますが女性という意味で書いてみました。
男	60～69歳	・参画事業は平準化してきていない。 ・アンケートが難しい。よくわからない。 ・質問は簡単にしてほしい。
女	40～49歳	看護師なので女性の多い職場であり、職場内での性差別は（職員間では）少ないが、一定以上の年齢の男性の偏見や女性を軽視する言動には困っている。彼らは誰かに対していばることがアイデンティティの一部なので修正は不可能であると感じる。このアンケート自身も女性の立場や労働環境が低いものという前提のものであり、例えば問9の選択の中に、「パートナーに育休を取ってもらって、または主夫になってもらってすぐに復職する」という選択肢があってもよいのではと思う。質問の端々に男性優位が見え隠れしていて、これでは何も変わらないだろうなと思いました。
男	60～69歳	男女は平等であるが、能力に見合わない者を数値目標だけで登用したりすることは不平等である。海外では能力の高い、給与等の高い女性が仕事をし、男性が家庭に入る場合もある。重要なことは家庭内での判断をすること。その結果として、家事、仕事の分担が決まる。出産は男性にはできないが、その他の多くのものは分担できる（母乳は無理）。しかし母性も尊重が必要。
女	20～29歳	平等を願っているけど、男子と女子の性別についてはお互い尊いものだと考えてますので。男女共同参画は私の思う平等と違うと感じています。
女	30～39歳	漠然と、結婚、出産したら男性の給料が上がる（女性はむしろ休職勧告や据え置きや減給？）イメージがある。実際どうかはわからない。でも男性よりも女性が稼ぐと男性のプライドが傷つけられるなら現状の方が平和？ケンカやもめごとはめんどくさい。でもどのみち自立するには経済的自立は不可欠。そして仕事ができるのと、それに応じた給料がきちんともらえるのは、（男女共同参画の視点に

		限らず) イコールではない。
男	70歳以上	段階の世代の自分としては男尊女卑の世界を生きてきた。若い世代を見ると、自分の世界とは随分と違ってきている。教育の中で男女平等の意識を高める教育をすすめるとともに、女性が社会の中で活躍できる世の中、そして出産、子育てしやすい環境が整っていくことを切に望む。
女	50～59歳	私の年代(50代)以上は、同居が当たり前。家事、育児、介護は嫁がやって当たり前。男にさせるのは何事かと言われてきたため、夫もそれが当たり前の考えの中で生活してきて、80代の姑がまだ健在だと、なかなか男女共同参画という考えは難しいと思います。今更変えるのは大変です。今の30代以下の人たちは、家事、育児も協力しているようなので、少しずつ変わってきているとは思いますが。急に変えるのは無理ですが、一歩ずつ変えていけば、変わっていけばいいのではないのでしょうか。メディアの力が強くなっているので、そこも使いつつ、行政も頑張ってください。封筒にテープをつけてあるのはとてもありがたいです。
男	60～69歳	すべての男女が同じことができるように努力するのではなく、男は男らしく、女は女性らしく、社会の役に立つように行動していくことが、真の男女共同参画だと思います。
男	18～19歳	男女の平等はどのような状態なのでしょう？女性には出産など、男性と異なり、明確に社会に参加することができない場合があります。そういった「不利」は正していく必要があると思います。ですが「平等」とは、男性と女性の雇用を同じ数にするのが平等か、同じ条件で「男性」の方が多くなることが平等か、見る人の立場で変わってくると思います。いろんな人の立場を考えながら「男女平等」を考える必要があると思います。
女	40～49歳	70歳以上くらいの世代の方はどの方も男尊女卑の考え方がしっかりあるので、家庭(2世帯)や町内(地域)では、男女平等にはなっていません。私は何もかもが男女平等でなければいけないと思っていないのですが、それぞれの環境で、自分たちが居心地の良い状態を保つために、遠慮なく意見が言えるような社会になればいいなと思います。私は富山市から、結婚して射水市に移住してきましたが、地域性が特に「男は仕事、女は家庭」という考え方が根付いているように思います。そして女性の方はそれに不満なく当たり前のようによく考えておられます。私の周りには義父母の方と同居している方(女性)がたくさんおられますが、ほとんどの方が子供を育てながら仕事をされています。世代間のギャップに直面しながら生活しておられますが、まわりの方がどんどん考え方が変わっていくことを願っています。
男	60～69歳	個人を尊重して、第一に結婚後の夫婦別姓を認めるべきと思う。
男	40～49歳	人間社会においては必ず差別は発生するし、なくなることはないと思います。しかしながら、動物とは違って人間には理性があります。理想を語るよりも、もっと男女の性差を理解することが大切だと思います。差別ではなく区別、特徴ではなく適性により、個人の選択肢が広がるのが住みよい社会ではないかと思います。なんでも平等というの「いびつ」です。共同参画も表に出るのが共同なのか？夫の参加を支援する妻は参画していないのか？ということにもなりかねません。「したくでもできない」ことが悪であり、表に出たい、出たくない、仕事を精力的にしたい、家庭と両立したい、家庭を守りたい等、個々人が自らの望む選択ができる社会こそが、真の男女共同参画ではないのでしょうか？

第2章 単純集計結果 8 自由意見

女	50～59歳	同じ時間、同じ日数働いていても、どうしても男女の、給料での差があると思う。母子家庭だったのですが、一人目の子が成人になったらすぐ、市県民税が普通になり（その時は高岡に住んでいました）、二人目の子がいたため、その増額はとても大変でした。
女	50～59歳	男女平等や男女共同参画は、いろいろな意見を取り入れるためにはとても重要ではありますが、男女の根本的な性の違い等もあるので、相手を敬うという姿勢は、常に持っている必要があるのではないかと考えています。もしかすると今後は（男性のための…）という企画が増えてくるかもしれませんね。
女	70歳以上	地域の女性団体活動の中で永年にわたり、男女共同参画について勉強してきましたが、女性自身の意識がまだまだ男女差別を感じていて、権利ばかりを主張しては、女性の地位向上は期待できないと思います。男女の垣根を女性自身が意識なく自然に超えることから先ず始めることだと思います。
男	50～59歳	県民性（市民性）にて、性差を踏まえて男女平等で社会進出する女性が少ないと思われる。100人いれば20人は積極的かもしれないが、残り80人は、生活できるなら専業主婦を望んでいるのが、地方の女性ではと感じる。
女	20～29歳	男の育休は取得しても家のことも育児もせず、ぐーたらする人が多いと聞く。どーにかしてほしい。会社も女だからというのものもあるが、若い人が続けやすくしてほしい。若くても子育てしやすい社会頼む。
女	60～69歳	学校ではだいぶ男女平等や男女共同参画が浸透していて将来明るい見通しだと思いますが、家庭や地域では、まだ昭和初期までに生まれた人々の考えが根強く残っていて、継承されると思います（男尊女卑）。まれに女性のリーダー誕生した時は大賛成です。
女	20～29歳	・いつも一番トップ（市長、町長、社長、責任者）などは必ず男性です。どれだけ女性の意識改革といってもトップが男性ばかりの今の社会では、ツテもコネもない女性が、上に行くのはとても厳しいです。 ・射水市の取組を全く知らないのも、もっと学校、職場、地域などにポスター掲示などしていけばよいと思います。
女	30～39歳	男性にもいろいろな方がおられますが、一般的に「女性の置かれている立場や状況を理解しているつもり」「女性に協力しているつもり」の方が多いと感じています。「女性が我慢しなければならないのは仕方のないこと」「女性が我慢するのは当たり前」といった従来からの風習が、現代社会には全く適合していないにも関わらず、根深く続いています。そのため、女性は家庭の内外から有言無言の圧力を受けることとなり、結果的に社会参加の機会を失ってしまいます。法律や制度を整えることは重要ですし、女性としてありがたいことだと思います。しかしながら老若男女問わず個人個人の理解や思考・感覚といった根本的なところが社会の変化に応じて変わらなければ、効果を発揮できないままになってしまうのではないのでしょうか？娘が大人になる頃、女性も遠慮し過ぎず伸び伸びと生きられる社会になっていることを願っています。
男	70歳以上	男性は実社会への貢献。女性は家庭と子どもへの役割が慣例となっていますが、女性の仕事への進出が増え、両性の役割分担がお互いの協力と、祖父母の協力が必要になってきており、二世代の同居、三世代の同居も、人口減や一人暮らしの老人問題が増える中、見直すべき時が来ているのではないのでしょうか。
女	70歳以上	問17：性的マイノリティの方への支援_トイレの中の一つだけを性別無しのもの

		を作る。
女	60～69歳	家庭内では、特に男女平等とか言わずとも、それぞれが助け合いの心で、口に出さずとも暮らしております。しかし社会では、まだまだ女性の立場が低いように思いますが、女性自身の意識も伴わなければ前に進めないと思います。
女	40～49歳	個々の意識があるため、簡単ではないと思う。男性の良さ、女性の良さがそれぞれある。家庭、職場、個人の意識が重要だと思います。職場では人手不足も問題になっているため、誰かが無理をしなければならぬ。とても重要だが難しい問題だと思います。
女	60～69歳	何でもかんでも男女を平等にというのは無理なこともあるので、男女それぞれの特性や得意分野を、受け入れやすい社会ができていけばよいと思います。
女	50～59歳	まだ50歳代の年代なので、まだ男性の方が何かと優位なポジションで、男は仕事、女は家庭さえ守っていればよいと言われて育ってきました。今の20～40歳代の方々は子育てにも非常に協力的で、育メンとか言われてとても微笑ましくて、私としてはとてもうらやましい限りです。子育て、食事の支度、後片付け、掃除、買い物、ゴミ出しなどなど、いろいろな家庭生活の仕事を男女関係なくしてほしいと思います。女は子育て、仕事、家庭生活における仕事、非常に大変です。男の方にわかってほしいです。
女	60～69歳	町内や市の活動で、婦人部（会）の活動が残っていることに疑問を感じます。昔と違い、今はほとんどの家庭で夫婦共働き。そして日曜日だからといって休めない職場や、平日の休みを取れない職場などがあります。それなのに、運動会、祭り、選挙などでは、女性に食事準備等を求められ、仕事の都合で休む人が多いと他の人に負担が掛かることになります。こういう地域の実態を改善していかないといけないと思います。「今までこうやってきたんだから」という考えをなくすべき。世の中は変化していきますよね。
男	50～59歳	この様な調査があることこそナンセンス。しかし残念ながら実状である。男女ということではなく、人として社会の参画を推進するべし。
女	50～59歳	ずいぶん前より男女平等は言われてきましたが、職場での平等感の仕事内容や賃金においても感じられません。社会において深く浸透してこそ、家庭でもなされるのではないのでしょうか。若い頃よりずっと家庭と仕事を両立してきましたが、大変でした。今いる会社は上層部は役員になっているので定年もなく70代です。この方達の考えこそ建前と本音があり、外部との会議と実際の会社での言葉が違います。少しずつ意識を会社全体で変えていくしかないのでは。
男	70歳以上	男の言う事ばかり聞いて、女の言う事あまり聞かない。
女	60～69歳	家庭での仕事はどうしても女性の方が多い（家事、育児、その他）。それに社会での仕事と時間を一杯使っている。その外に色々なことをしたいと思っていてもなかなかできない。頭では解っていてもまだまだ男性女性の仕事とどこかで区別をしているように思います。男性も家事・育児その他、家庭での（平等）協力があれば女性も外に目を向けることができるのでは…と思います。
女	50～59歳	新しく作られている分譲地の若い人達と昔からのしきたりなどがある年齢層の高い方との交流が難しい。
女	50～59歳	日中に自分がやってみたいことができれば良いと思う。・カラオケ、手芸、折り紙、ちぎり絵、季節、七夕、クリスマス、こどもの日、おひなさまとか作って、皆さんでワイワイ楽しい時間がつくれば良いと思う。

第2章 単純集計結果 8 自由意見

女	70歳以上	私は70歳です。13組の仲人をしました。三世代に同居になるととてもいいことがいっぱいありますと言います。娘も三世代同居の家へ行きました。すると80歳過ぎたおじいちゃんが手を合わせて目に涙を出しておられました。娘はおじちゃんとおばちゃんのおられる家へ行きたいと言っていました。私の家ではおばちゃんが54歳、おじいちゃんが94歳まで生きておられました。
男	60～69歳	共働き世帯では家事の分担が重要であり基本である。そうしないと女性の負担が大きくなり、歪みにより続かない。家庭という身近なところから男女共同参画を考えないといけない。
男	70歳以上	回答者を想像して、設問の内容、量を考えるべきです。
女	70歳以上	世間全般の意識が変わらないと平等な社会になっていかない。今の子どもの教育が将来の社会を作っていくと思う。
男	70歳以上	私たちの時代は女性自身も家庭優先の考え方でありました。
女	70歳以上	自分自身70歳です。夫を見取り、母を見取り、今は一人暮らしで、あまり参考にならないかも。それぞれ今まで職場で、女性の立場を生かして働いてきたような気がします。夫も女だからというのはあまりありませんでした。でも今どんどん女性が色々なところで活躍されていることを頼もしく思っています。平等とはそれぞれの能力で分かち合いながら職場に、社会に有ることだと思います。
男	20～29歳	このように射水市の男女平等に力を入れてくれるという事実が誇らしい。こういった高い意識でどんどんいろんな活動にチャレンジしてほしい。
男	70歳以上	問5：設問の意味が理解できません。問17：設問自体理解できない。個人の問題、他人が鑑賞する問題でない。
女	50～59歳	町内会で、お宮担当は男、体育委員は男か女かがあらかじめ指定されています。町内の集まりは様々な世代の人がいて、上の年齢になる程、男性優位の考え方をする人が多いし、近所ということで人間関係に気をつかうので、デリケートな問題で主張しづらいし、男女平等ということをついにまとめていくのは難しいことなのかなと思います。どんどん市が情報を発信して行って、市民一人一人が意識して変わっていけるよう、先導して行ってください。
女	30～39歳	転職先を探す時も、子供がすぐできるのではとたくさん断られました。再就職したくてもどうしたらよいか分からないことも多いのではと感じます。現在の職は、建前は平等ですが、男性の人数の割合も多いです。平等とはいいいがたいこともあります。今後親の介護もあると思うので、サービスが充実することや、自分が休みを取りやすくなることを望んでいます。学校で、という項目が多くありましたが、学校教員の仕事量がさらに大きくならないようにお願いしたいです。せっかくアンケートに回答しているので、声が届くことを願うばかりです。
男	20～29歳	現場作業者は女性が少ない。今の会社は女性は少ないが、労働環境、給料は女性の方が良い。職種での男女差が少なくなしてほしい。
男	40～49歳	男には男、女には女の仕事があるのは仕方ないことだと思っています。大切なのは、お互いがお互いの「できること」「できないこと」を理解したうえで助け合うことだと思います。問5：問題の読み取り難しい。問16：今はLGBTQです。問20-2：メディアにおけるコメンテーターの男女比に比例してTV、ネットからの情報を女性は積極的に得ていないのではないかと思います。
女	50～59歳	問11：②③④は取れるかもしれないが誰も（今まで）取ったという話は聞いたこ

		とがない。
男	60～69歳	日常生活において男女の役割を平等にすることから始めることが重要である
男	60～69歳	これは男性の仕事、これは女性という決まった事ないと思うが、生活している中で、これは男性の方が得意、女性の方が向いているという事を感じることもある。今は妻も定年を迎え、家庭という小さな社会でお互いを思いやり、自分でできる事を手伝ったり、してほしい事を言葉で伝えたりしながら、今より少し努力をすることを心掛けている。今までの自分、社会、家族を振り返ると、女性も仕事を持ち、能力を発揮することも大切。そしてこれからの社会の継続、発展を考えると、子供を産み育てる重要性も感じる。その子供を産み育てる中で、どうしても女性にしかできないことがある。女性が家庭と仕事の両立をと考えられた時には協力する一方、子供のために何が大切なのだろうと考えることも大切なのではないかと感じる。基本的には一方的に自分の想いを押し付ける（考えの改善につながるので発信は大切）だけではなく、相手を思いやる優しい社会でありたい。
女	50～59歳	男女平等と言っても、各々の役割、お互いに代わることのできない役割がある。男性と同じように力仕事をしろといわれても、力、体力の差はあるし、出産、育児は男性はできないし、育児については子供の精神的成長において母親の役割は重要。「男女平等」という言葉を薄っぺらい知識、理解で分かったように唱える行政は望みません。お互いを思いやり、理解しあえる基本をきちんと定着させることが大事。
女	20～29歳	現在2児を家で日中見ております（2人目妊娠を機に仕事は退職しました）。今は働いていないため、子育てが自分の仕事のようになっています。主人は毎日残業で、土日のみ子どもたちと触れ合う時間があります。2人産んで思ったことは、育児は2人でするものなのに1人で頑張っている感が強いことです（主人は協力的ですが）。難しいかもしれませんが、1歳未満の子がいる家庭は定時で退社する。男性の育児義務化を早急に進めてほしいです。働き方改革で、男性の考えは前より育児に関心があると思いますが、まだまだ「育児は女性の仕事」という考えが強いと思います。学校などで男女平等についてしっかり教えていただき、将来の社会がもっと良いものになることを願っています。
女	50～59歳	日常の生活（仕事、家のこと）に忙しく生活しています。なるべくなら、無理に順番だからと言われて、地区の役員などに参加できない、したくない。できる方、されたい方が良いと思われる。アンケートも本当は断りたい。
男	70歳以上	・国、県、市に進出している女性には少し勉強不足と責任不足がみえる。もっと体験し、そして政治の場に出てほしい。 ・職場において、産休問題は、難問であるが、職場でその現場の人が1年以内ということは、大きな穴となる。そこをうまく埋めれる企業はあまりない。依然と当たり前いうところは少し。当人にも、また代理を務める人にも禍根が残る。
男	50～59歳	問5：質問と回答の意味が理解できません。
女	70歳以上	女性は外に出ず家庭を守るという教育の元育ち、また、そのような家庭でもありました。今振り返れば現況の時代に青春を送っていたら、違う生き方ができたのかもと、改めて思い知らされました。また、考えようによれば、古き良き環境に生きたとも思われますが、この調査票を記入しながら、良かったのか悪かったのか考えさせられます。今とは違う年代でこのような質問調査を受けていたら、全

第2章 単純集計結果 8 自由意見

		然回答が変わっていたのではと思われます。男女平等と叫ばれて久しく、いまだ完成を見ていないし、男女共同参画も人孔の減少で浮かび上がってきた案のように思われます。正直この年になり、このような事より介護の充実を切望する年になってからの調査項目ではないような気がし、疑問を持ちながら回答しました。次々世代に期待したいと思います。
男	70歳以上	小中学校の先生を増員して、夜遅くまで学校で子供を見るような方法はないものでしょうか。そうすれば安心して女性が社会参画できると思います。大変難しい問題ですので、当局で頑張ってください。
女	70歳以上	男にしかできないこと、女にしかできないこと。社会は助けたり助けられたりして成り立っている。昔の良い所もたくさんあると思いますが、時代にも沿っていかなければ。
男	60～69歳	地域社会で、例えば行事であれ、活動であれ、自治会活動においても従来の男性中心社会の視点で議論され、決定している。組織自体、〇〇〇、男と女、夫と妻と関係なし、参画できるように変えていく。このままでは地域は衰退していく。
女	30～39歳	現在30歳の娘は知的障害です。いろいろ聞く事は無理です。よろしくお願いします。
男	40～49歳	世に平等はない。それぞれの特長を生かした仕事を行うことが大切で、その環境を整えることが必要であると思う。
無回答	70歳以上	昔とちがう所がたくさんありわかりません。しんぼう、がまんがたりない。私は脳こうそくになって10年。1年生2年生なみでかん字がかけなくなりました。ごめんなさいひらがなだけで。1月5日救急車で〇〇病院へ。退院の時に先生が通院するのに大変なので近くの病院を。今は近所の病院に通院しています。ところが先生にいわれた言葉。射水市に病院はないのか、先生は自分でしらべ（うん）これじゃあね…。その時はがまんをしていましたが、家に帰ってくるとくやしくてなりませんでした。次に行くのがいやでいやでなりません。初めの1人目の先生でなく2人目の先生になってからです。ごめんなさい自分勝手な事ばかり書きまして。射水市の人たちは高岡市の病院へ行くのは許しがたいのでしょうか。
女	60～69歳	男女平等でないという事はある程度必要であるのではと思います。
男	60～69歳	自治会や町内会活動に女性が参画しやすい制度の見直しを図ってほしい
女	60～69歳	いろいろな行事がありますが、あまり参加したくはないので、みなさんに感謝です。
女	20～29歳	共働きであっても職種によっては違うが、男性の方が給与が良いことから、生活は男性の力で成り立っているという意識を持っている人が多いように思う。そして父親が家事をする姿を見ても（そういう環境で育てても）女性が家事をするのが当たり前だという考えが根強くあるようだ。大人になってから男女平等！と言われてもそう思えないと思うので、幼い頃からの環境+学びは大切だと思う。しかし今は女性も強く生きていて、逆の立場になってしまっていることも多いと思う。
男	50～59歳	地域活動においても伝統や習慣などから、男女平等、共同参画が難しい場面がよくあります。何でもかんでも平等を主張することには無理があると思いますので、できることから、どうしたらできるのかをみんなで話し合って実現していくことが大事だと思います。
女	70歳以上	問8：不平等があってもいいのかそれとも各項目にその考え方があってもいいの

		か？
女	50～59歳	問20-2：大事になって世論が動いた時でないと反映されない、何事も。
女	50～59歳	男女平等は皆が知っていることだと思うが、実際には実行されていないことも多い。もっと皆の理解を得るにはどうしたらいいか考えていくことが必要。また実行していくリーダーを育てる必要があると思う。
男	40～49歳	大切なのは教育であると思う。今後の社会では、どんな障害があろうがなかろうが、男女関係なく、立ち上がる者は立ち上がり、静観するものは動かない。各組織に求められるのはリーダーの育成であり、「女性」とあらかずのは、公平とは思えない。→敢えてテコ入れが必要な時代ではない。男女ともに適切なリーダーを育成する、またはその機会を平等に与える事が重要であると思う。その際に男女平等を教えるのではなく、学校で学んでいる社会が望ましい。
女	50～59歳	女性も能力がある人がたくさんいます。男女平等に女性も昇級すべきです。管理者も女性がなってもよいと思います。
女	40～49歳	家庭においては夫婦で協力できることはお互い協力していけるような環境であることが望ましいと思います。社会においては男女のへだたりのない環境、偏見のないことが良いと思います。人それぞれの分野において、得意、不得意のものがあと思うので、それぞれの得意分野をいかせるような社会であれば生活がしやすいと思います。
男	70歳以上	高齢者男女の差が感じられる
女	50～59歳	男女平等に賛成している反面、地域のことについては男性に任せて楽だと思っている部分があります。今回のアンケートで男女共同参画についてもっと知りたいと思いました。
男	70歳以上	企業での経験を基に女性が参画しやすい雰囲気づくりに努めているが、一般的に消極的である。
男	60～69歳	・家庭、職場、地域でも昔ながらの男尊女卑の習慣が脈々と受け継がれている現状があると思う。 ・職場でのパート、非正規雇用労働者でも男女で格差はあると思う。
女	70歳以上	「男だから」「女のくせに」と言われた時代から、幼少期の男児だろうと親も積極的に料理作りをさせる時代になっています。そう思うと、男女平等などの意識が随分根付いてきていると思いますが、現実はどうでしょうか。事件、事故、政治、人種差別等のニュースを目にすると、まだまだ遠い道の様にも思います。歴史や時代、社会制度や習慣、環境、経験、文化等の違いにより、こうしたことは時間がかかるようです。それでも教育を行き届かせ、男女平等の情報提供や啓蒙等を根気強く発信し続けることが、社会にも学校にも職場にも地域家庭にも、その思いが行き渡る事なのではないかと思いました。アンケートを記入することになり、あらためて考えさせられる機会をいただきました。ありがとうございました。
女	20～29歳	職業、地位によって他人を見下す考えをもっている人がいる限り是正されるとか思えない。学歴ではなく、能力を見て育成することが必要だと思う。
男	50～59歳	50代の男性ですが介護福祉士として働いています。介護の現場は女性の方が多いのですが、介護サービスを受けられる利用者の方のキーパーソンになれるのは息子さんという場合も多いです。「介護の事は男だから分からない」「介護の事は嫁にまかせている」等の話もよく聞かれます。要介護者がおられる家庭であれ

第2章 単純集計結果 8 自由意見

		ば、家族で支えていかなければならないと思います。男性の方のための介護や福祉に関する勉強会やセミナーがあれば良いと思います。
女	50～59歳	うちの会社は取り扱いの商品そのものが男性、女性、（LGBT）のものなので、こちら側の仕事に男女不平等がなかったとしても、相手に対してセクハラにならない様にと気をつかうなど、配慮が必要な場合が多いので課題がそれなりにあります。問8：⑨高い場所の蛍光灯の取りかえなどは男性に任せたい。
女	60～69歳	男女の区別をせず、それぞれに勝っている箇所を出し、適材適所でやっていただけたらと思います。
女	70歳以上	子ども学校行ってる時に、3番目の子が休んだりして、校長先生出てきて怒られて…気分が悪かったずっと昔の話になりますけど、今は忘れません。昔はおこることしかなかったのか？と思います。話し合いがなかったですね。今でも忘れません。おこるより話し合いだと思います。
女	70歳以上	お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度→この点を問題となるのはかなり意識レベルが低い、問題外、地域的なものか？
男	60～69歳	能力のある女性をどんどんと管理職等に登用していくこと。ただし年功序列による管理職への登用は止めること。
男	70歳以上	男女とも年齢問わずもう少し広範囲における社会（実態社会）を勉強し、直すことから始まる。政治、経済、社会、文化、芸術等をマルチに見れる人材が未来を作る。男女共同は同じベースに立ってこそ初めて存在する。射水市はまだまだ遅れている。まずは市役所関係を率先して見直すべきだろう。
女	60～69歳	日常生活に追われ、なかなか参加することができず、また言葉だけは知っていますが、よりよい社会になればいいですね。
男	50～59歳	男女平等とは何だろうと考える。性別による能力の違いや思考の違いなど、生物としての役割もある。男女同権なら理解するが、それでも性別による権利の違いは、存在すると考える。性別による向き不向きも存在し、一律に平等にすることには無理があると思う。男女共同参画においては、ワーク・ライフ・バランスや、意識の問題、根強い男社会の傾向などがかわっていると感じる。それが、女性の管理職や役員、首長、議員の数に現れていると思う。男女のライフスタイルや社会的構造など根本を変えなければ実現不可能では？
男	18～19歳	男女の性役割が男女共同参画の停滞や足止めになっていると思った。また国によって男女の管理職や議員の人数、割合が違うことから、文化やその平等に対する意識の差が関係していると思った。
女	70歳以上	私の住んでいる地域では、男性がごみ出しをされたり、洗濯をしたりと、自分でできることを苦なくされている姿を見かけることがあり、大変に良い事だと思います。これからも多くの方に広まってほしいと思います（学校の先生方や、役所に勤めの方、その他の方が率先してやっております）。これからも今以上に協力しあい継続を大切に一人一人が幸せで、住みやすい地域になるよう切望いたします。今さらながらですが、「自分をみがき、技をみがき（自分のできる事等）、地域をみがく」の意識を持てる人になりたいものと考えている時間をいただき深く感謝いたします。ありがとうございました。
女	60～69歳	問3：食事の支度、片付け、掃除、洗濯は、主婦である私が望んで（やりたいから）していることで、誰の役割とか決められない。そういう人もいるのでは。
女	50～59歳	今や共働きで、家事分担している家庭も増えてはきているが、「男性は仕事、女

		性は家事育児」という考えはまだまだ強いように思います。
女	30～39歳	仕事をするにしてもなんにしても子どものこと（世話）は女性：妻がするのが当たり前になっている。風邪ひいて休むのも妻。たまには羽を伸ばしたく夜出歩く（出歩きたい）と思っても、夫は良いが、妻はなかなか行けない。行けたとしても子どもの面倒をみてくれていた夫の機嫌が悪くなったりして気が気ではない心境。夫（男）の仕事量が大変なのはよくわかります。まだまだ男が強い社会です。男性も気軽…という言い方が合っているかわかりませんが、休みやすい環境、世間の目も優しくなれば良いのではと思います。
女	40～49歳	結婚して19年目です。だんなも子どもが生まれる前（妊娠する前）までは、家事も協力してくれていました。が、妊娠して子どもできてから、一切家事育児、だんなは協力してくれません。私も10歳から持病があり、病気のことも知っているのですが。一番寂しかったのは、当時3交替をしていただんな。陣痛がきて、だんなに病院まで送ってもらいましたが、だんなは仕事だからと言って荷物を預けて帰っただんなです。2人ともです。子どもが夜泣きすれば2階からうるさくて眠れない。ミルクでも飲ませて泣き止ませろ！です。昼間私が寝ていても、旦那に怒られたり。ぎっくり腰になった私の腰を、だんなに足でけられたこともありました。今もだんなからひどい言葉あつかいです。名前では呼ばず、私のことをドスメロ。今はクス野郎です。子どもがいる前でも。今年コロナの影響で収入も減り、イライラして、毎日私に対して暴言吐きまくりです。私もつらいです。でも子供がいるし我慢しています。昨日は「お前の変え、いつでも顔面、ひざげりできるわ。いつでも殴れるわ」って言われています。だんなはお酒飲みません。シラフで毎日暴言吐いています。頑張ります。私。子どものために。こんな人もいる事知ってもらえるだけで私はうれしいです。
女	30～39歳	・個人的には性別による身体能力の差はどうしようもないので、ある程度の性別による職業の不平等は仕方なく、現状に不満はない。→逆に女性は重いものを持たなくて良い、や、レディースディがあるなど優遇されていることがたくさんあり、現状のままだが私は過ごしやすいと思う。 ・私の働いている会社は労率上認められているからと、会社の指定した日で15日有給休暇が消費されてしまい、自由に使える有給が年に5日しかない。子どもの体調不良や行事で5日では全く足りず、欠勤になってしまうので、一斉年休の制度をなくしてほしい。子どもを持つ女性たちみんな、本当に困っている。
男	40～49歳	地域活動（町内会や地区行事）は特に、男女の役割分担が旧態のままに感じる。婦人会、児童クラブ等は、女性が主体の組織だが、そこに男女共同参画の意識とどう折り合いをつけるのか。独り親家庭はどんな不利が地域活動の中であるのか、あまり議論されていない気がします。
男	50～59歳	私自身は共働きの家庭で家事なども積極的にしますが、年代によってはまだまだ男女平等の意識はかなり低いと思います。現在はかなり改善されていると感じますが、まだまだ日本は男女平等の意識が低いので、政府の働きかけが必要だと思います。
女	60～69歳	担当課の職員の方々がご協力下さって大変ありがたく思っています。職場で女性の方が育休を取って安心して元の場所に戻る率が、富山県では低いように感じます。この件も踏まえ、女性の出産=退職につながっているのではないのでしょうか。この事案ももっと詳しく勉強していきたいと思います。

第2章 単純集計結果 8 自由意見

男	20～29歳	世の中は男尊女卑である以上に美尊醜卑だと思います。
男	40～49歳	平等の意味が分からない。男と女はそれぞれの長所を伸ばし、短所を助け合える社会になれば。同じになる必要はないと思う。政治で平等になるのか？
女	40～49歳	大学生の時にジェンダーを学びました。25年以上たつのに、理解が深くなっていないと感じています。
女	50～59歳	世の中を良くしていくために重要なことは、次の世代を担う子供たちを、人として日本人として、道徳などを生まれた時から愛情を注ぎ、目を離さず教える事が最も重要な事であり、裕福な生活、社会を造る事は次に来る事柄だと私は思います。専業主婦という見返りのない大変な仕事ですが、それを見下すような世の中では、この世も終わりと思います。ちなみに私は母子家庭だったので、働きながら子育てをしました。
女	40～49歳	現状維持で良いと思います。
女	30～39歳	共働きしなければならないという世間の空気、共働きでないと生活できないという経済状況は女性に不利である。実質賃金の低下が少子化を助長し、女性の半強制的な労働、家事というダブルワークにつながっている。 女性は男性と違い出産というイベントがあるので、仕事と育児をするのは、個人の能力の高さが必要となる。
女	40～49歳	女性部という組織の必要性を感じない。昔の専業主婦の集まりからは時代が変わりほとんどの人が働いているので負担が大きい。「女性だけの行事」は時代遅れ。ただし、高齢の方には必要な場所でもある。 男女ともに参加できる地域活動に変えていくべきだと思うし運営をボランティア頼りにするのはこの先厳しいと思う。
男	30～39歳	男女の差別と区別が混同している
男	70歳以上	女は女でしかできないしごとがある、男はいくら頑張ってもできないことがある、むかしからそうである、
女	30～39歳	共働きしなければならないという世間の空気、共働きでないと生活できないという経済状況は女性に不利である。実質賃金の低下が少子化を助長し、女性の半強制的な労働、家事というダブルワークにつながっている。 女性は男性と違い出産というイベントがあるので、仕事と育児をするのは、個人の能力の高さが必要となる。
女	70歳以上	家庭では、ほとんど何もなくて亭主面している夫に手を焼く！リタイア時点で主婦も退職と思っています。その後の人生は出来る事は協力してやる！現役時代とは違うのですが、80歳の旦那さまの意識は変えられません！！ わずかな期間でも未亡人を経験したい。偽らざる気持ちです。家庭では男女う平等など空事です。
女	40～49歳	比較的射水市は女性の活躍が多いところだともうが地区に目を移すと祭礼を手伝っても男性や男児には後日結構な額の花代がもらえるのに、女子とくに笛太鼓で参加する女兒にはお菓子しかもらえないなどの場面を小さいうちから見てると自然と差別が芽生える場面になっているので気になっている 昔ながらの場面で意識は育つとももうのでこういう場面からの意識の改革がいるのではないかとともう
男	30～39歳	若い人たちには男女平等参加社会が浸透していると感じるが、年配の人たちには浸透している感じがしない。年配の方たちの意識を変えることは難しいと思う。

		社会情勢の変化に応じて法律や制度ができるのはいいと思うが、アフーマティブアクションになりすぎないようにしてほしい。
女	40～49歳	国や自治体、事業所など、方針を考える上層部の人たちがほとんど男性で、しかもその年代の人たちは、奥さんに家庭を任せているような世代。女性が社会で輝けと言うなら、男性が家庭でも輝けと言いたい。
男	40～49歳	仕事が多すぎる。核家族化が進んだため、「人生双六」を理解していない若者が増え、仕事と娯楽にリソースを使い、子を産み育て、命をつないでいくことの重要性を理解していない人が増えている。例えば高齢出産の結果、子育てと介護の時期が重なったり、子どもの数を減らした結果、子どもが将来大きな介護負担に苦しむことなどまで、思い至らない。
男	30～39歳	職場で若年職員が育休や産休をとる時、周りへの配慮が欠けるからか、特に年配女性職員から不満を聞くことが多い。お互いのコミュニケーションの不足ではないかと考える。当事者だけでなく、チームや組織で、私たち男性も働きやすい、子育てしやすい環境づくりに努めていく必要があると感じている。
女	60～69歳	男女が平等に生活できる社会の実現にはお互いの立場を理解することだと思えます。そのためにはお互いに余裕のある生活を保証すること。具体的には労働時間の短縮が不可欠と考えます。全ての世代で8時間労働を基準にするのではなく、6時間労働を基準に生活が回れば余裕が出て立場の違いを乗り越えて相互理解が進むのではないのでしょうか。一般企業では難しいのでまず、行政から6時間勤務を実行してはどうですか。
男	20～29歳	少なくとも今の若者に男女平等についての理解が乏しい人はあまりいないと思います。男女共同参画社会を目指すためには、一人の人間を性別というフィルターで見るのではなく、一個人として尊重する意識を浸透させることが大切であると考えています。
女	40～49歳	女性だけに視点を向けられているが、男性も少なからず不平等を感じている方もおられると思う。男女という表現というより人としての平等という考え方も大事なのではないかと思います。
男	20～29歳	女性が不当な扱いを受けている場を排除することはもちろん重要だが、男女に存在する身体的、精神的な違いを無視するような考え方は、余計な軋轢を生む。むしろ違いを正しく認識し、個人がより幸福な生き方を自由に選び取っていける人生こそが理想的だと思う。
女	40～49歳	女性だけに視点を向けられているが、男性も少なからず不平等を感じている方もおられると思う。男女という表現というより人としての平等という考え方も大事なのではないかと思います。
女	40～49歳	家庭内に置いて、全く興味が無いのか家事に関して協力しない主人が許せません。 共働きであります義母が居ることもあり、手伝うことすらしません。 金銭感覚も無く、物欲も強くいつまでもお金もあると思いきや先々を考えず要求に対して断ると大声を出し怒り無視します。全てが苦痛でなりません。性欲も強く断れば怒り狂い無視です。
男	40～49歳	ハローワークで事実上性別によって就ける職業が制限される求人は禁止すべき。 (「女性(男性)が活躍できる現場です」のような表記は禁止すべき)

第2章 単純集計結果 8 自由意見

男	40～49歳	結局な所、女性には危険だからといって楽な仕事ばかりやらせているから、やはり工場等では差別がある。
男	40～49歳	今、日本国として最も危惧すべきは少子化問題である。なぜならそれは国家存亡に関わるからである。男女共同参画は少子化に拍車をかける恐れがあるので、バランスをとることが重要だ。
女	20～29歳	身の周りの夫婦を見ると、男性が家庭に非協力的だったり態度が大きいことが多く、女性側に負担が掛かっていると感じている。
男	50～59歳	学校、職場、地域での男女平等や男女共同参画はもちろん賛成ですが、育児や家事も大事な役割だと思います。いろいろな生き方が認められるべきで、専業主婦の方はもっと認められても良いのではないのでしょうか？「仕事をしていない女性は活躍していない」と圧力がかかっているように感じられます。
女	40～49歳	親世代(70代)に、男女平等という考え方が乏しいので、自分たちのやり方が認知されにくい。
男	50～59歳	言葉ばかりが先行して、実際の行動や活動が見えていない
女	18～19歳	男女平等のみに着目せず、ありとあらゆるジェンダー、セクシャリティの人々に平等や自由が実現されるべきだと感じています。「男性」「女性」の枠組みを超えて、人権という観点から物事を進められる社会でなければ、「男女平等」も「男女共同参画」も難しいと考えています。 平等や自由の実現のためには、まず偏見やイメージを正しい知識に置き換える必要があるのではないのでしょうか。 この「正しい知識に置き換える」役割を果たせるのは教育であると感じています。特に高校までの保健や社会科の授業は大きな役割を果たしていると実感しています。保健や社会科の授業、もしくは学年/学校集会での特別講座を用いて、子どもたち世代への意識の変化を促進してほしいと感じています。 大人、特にお年寄りの方が持つ偏見やイメージを正しい知識に置き換えるためには、行政やメディアの力が必要だと考えています。
女	50～59歳	人権に関する質問があったが、社会的弱者として、女性と性的マイノリティの外、外国人の人権についても考えていく必要がある。ネット上で、日本に住む外国人に対し、「嫌なら帰れば」と発言する人が見られることをとても残念に思う。日本に受け入れた以上、彼らの生活の保障が日本人と同等でなければならない。 政府は、「女性の輝く社会」、「一億総活躍社会」、「働き方改革」などのスローガンを掲げてきたが、まずは男性主体の長時間労働を見直すべきである。現在の社会は、女性に対し、子どもを生め、子育ても介護も家事も仕事も頑張れと言っているように思える。男性も女性も短時間労働で、家事も育児も過度なストレスなく行える社会を目指すべき。働き方改革関連法で、残業時間の上限など決められたが、まだまだ労働時間は長く、残業を減らす方法も、精神論に頼っている。短時間の労働で生活できるだけの報酬を得ることができる社会が理想だと思う。強者のみが生き残れる社会であってはならない。男性も女性も、子どものいる人もいない人も、ひとり親であっても、適正な報酬で平等に働ける社会でなくてはならない。また、女性や外国人を雇用調整として利用している現状は改めなければならない。 日本の女性の地位が世界最低レベルという結果がでている。日本の政治の世界は

		男性社会で、そこで女性が活躍するには、相当な困難が伴う。フランスに習い、男女ペアで選挙に立候補する方式が取り入れるべきではないかと思う。女性が政治の場で発言する機会が増えれば、女性が生きやすい社会実現の一步となるのではないかと思う。 男尊女卑、性的マイノリティや外国人への差別意識を持たないようにするには、子どもの時からの教育が重要であると思う。子どもの教育に関わる人は、人権に対して深く理解し、対応しなければならない。また、家庭に置いても、男女平等の意識、行動が必要である。（「男は強く、女は愛嬌があり優しく」とか「女の子には家事をさせ、男性にはさせない」など、子どもの時に刷り込みすべきではない。）一度持ったあらゆる考え方、特に差別意識は大人になってから矯正するのは難しく、子どものときから、男女平等と弱者を助ける気持ちを養う教育が必要である。特に大人になってからDVの加害者となることの多い男性への教育は重要だと思う。性教育についても、幼児の段階からすべきであると思う。 女子高生や若い女性の商品化が気になる。昔から、商品売る手段として、男性の性的欲望を刺激する若い女性のイメージを利用する手法（企業広告、アイドルなど）はあったが、最近危惧しているのは、政府や地方自治体なども、萌えを感じるキャラクターを使用して広報を行う手法を取り入れていることである。うまく説明できないが、若い女性や女子高生を利用した広報は、女性差別につながるリスクがある。 参考HP https://wezz-y.com/archives/40686
女	50～59歳	富山県では悪い意味で多様性が認められない空気があると、生まれ育っていても思う。LGBTQ当事者を実際に知らない人も多いが、当事者が空気として言えないだけ。あと富山県の女性センターは声の低い相談者がかけると勝手に男性「加害者」と判断し電話を切るようなことを3回もやり、かなり打ちのめされた。現在まだDVの後遺症があるが、富山県の窓口は信用できない。射水市で言えば、今でも医学的知識のないフェミニストカウンセラーの派遣はやめてほしい。彼女らがカウンセラーになる過程に医学的知識は必要ないため、精神的に疲れたクライアントの話は聞けないし、最悪状態を悪くする

第3章 クロス集計結果

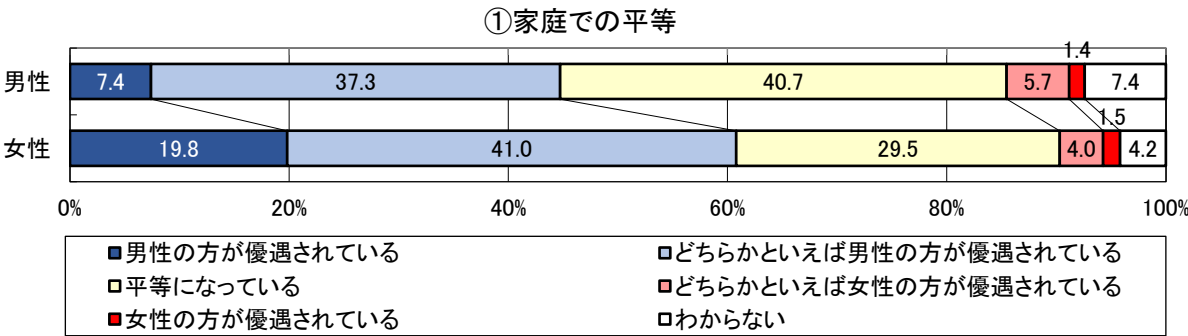
1 男女平等意識について

問2
あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。
①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 家庭での平等

(問1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人）					下段：%	
①家庭での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計	
男性	26 7.4	131 37.3	143 40.7	20 5.7	5 1.4	26 7.4	351 100.0	
女性	90 19.8	186 41.0	134 29.5	18 4.0	7 1.5	19 4.2	454 100.0	

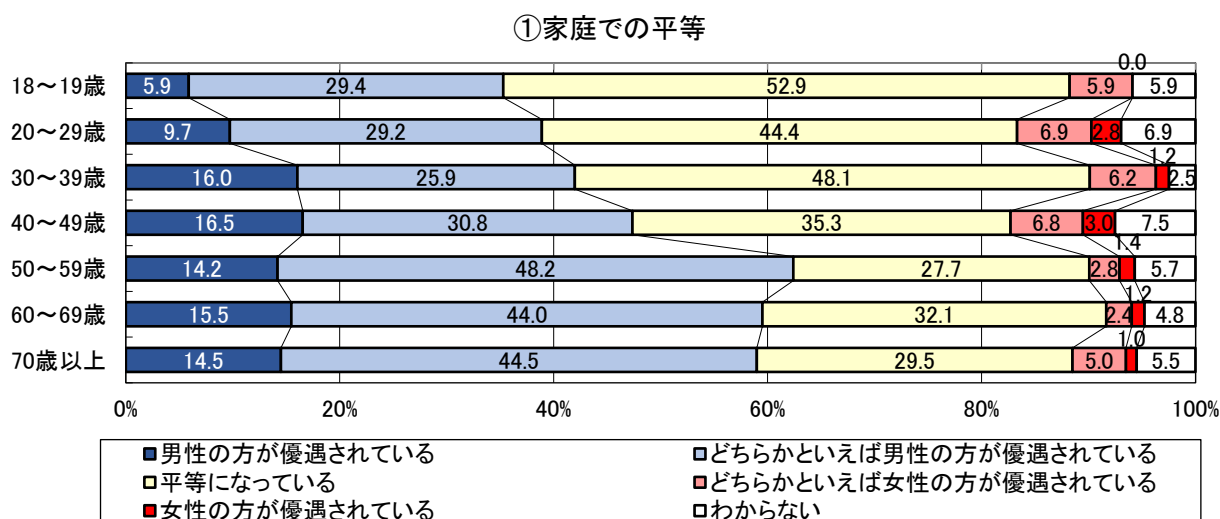


性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）							
下段：%							
①家庭での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	1 5.9	5 29.4	9 52.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	17 100.0
20～29歳	7 9.7	21 29.2	32 44.4	5 6.9	2 2.8	5 6.9	72 100.0
30～39歳	13 16.0	21 25.9	39 48.1	5 6.2	1 1.2	2 2.5	81 100.0
40～49歳	22 16.5	41 30.8	47 35.3	9 6.8	4 3.0	10 7.5	133 100.0
50～59歳	20 14.2	68 48.2	39 27.7	4 2.8	2 1.4	8 5.7	141 100.0
60～69歳	26 15.5	74 44.0	54 32.1	4 2.4	2 1.2	8 4.8	168 100.0
70歳以上	29 14.5	89 44.5	59 29.5	10 5.0	2 1.0	11 5.5	200 100.0

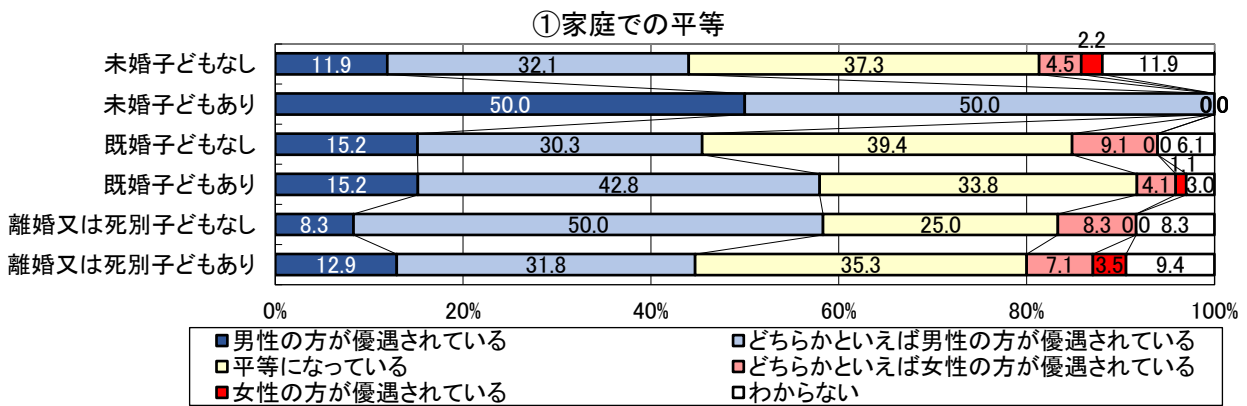


年齢別に見ると、18～19歳は平等感だと感じている割合が高く、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高くなる傾向にあり、50～59歳で最も高くなっている。

60代以上では、「男性の方が優遇されている」という意識が高いものの、「平等になっている」の割合が増加している。

(問 1-3「結婚」×問 1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）							合計
下段：%							
①家庭での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
未婚子どもなし	16 11.9	43 32.1	50 37.3	6 4.5	3 2.2	16 11.9	134 100.0
未婚子どもあり	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	5 15.2	10 30.3	13 39.4	3 9.1	0 0.0	2 6.1	33 100.0
既婚子どもあり	81 15.2	228 42.8	180 33.8	22 4.1	6 1.1	16 3.0	533 100.0
離婚又は死別子どもなし	1 8.3	6 50.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	12 100.0
離婚又は死別子どもあり	11 12.9	27 31.8	30 35.3	6 7.1	3 3.5	8 9.4	85 100.0



「結婚の有無」「子どもの有無」別では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、未婚子どもあり、既婚子どもあり、離婚又は死別子どもなしが高くなっている。

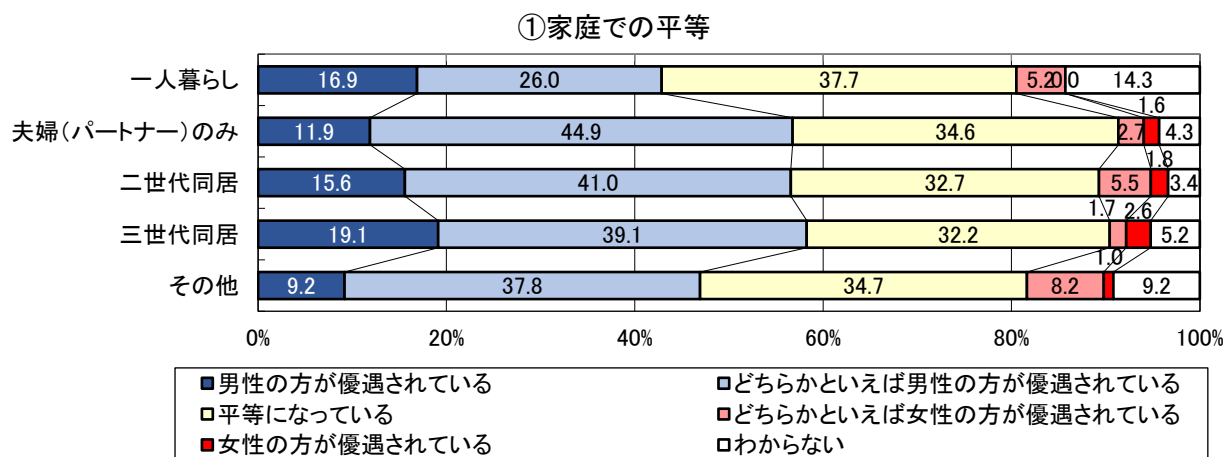
「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答している割合が最も低かったのは、未婚子どもなしである。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①家庭での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
一人暮らし	13 16.9	20 26.0	29 37.7	4 5.2	0 0.0	11 14.3	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	22 11.9	83 44.9	64 34.6	5 2.7	3 1.6	8 4.3	185 100.0
二世世代同居	51 15.6	134 41.0	107 32.7	18 5.5	6 1.8	11 3.4	327 100.0
三世世代同居	22 19.1	45 39.1	37 32.2	2 1.7	3 2.6	6 5.2	115 100.0
その他	9 9.2	37 37.8	34 34.7	8 8.2	1 1.0	9 9.2	98 100.0



家族形態別に見ると、同居の世代数が増えるに従い「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が増えている。

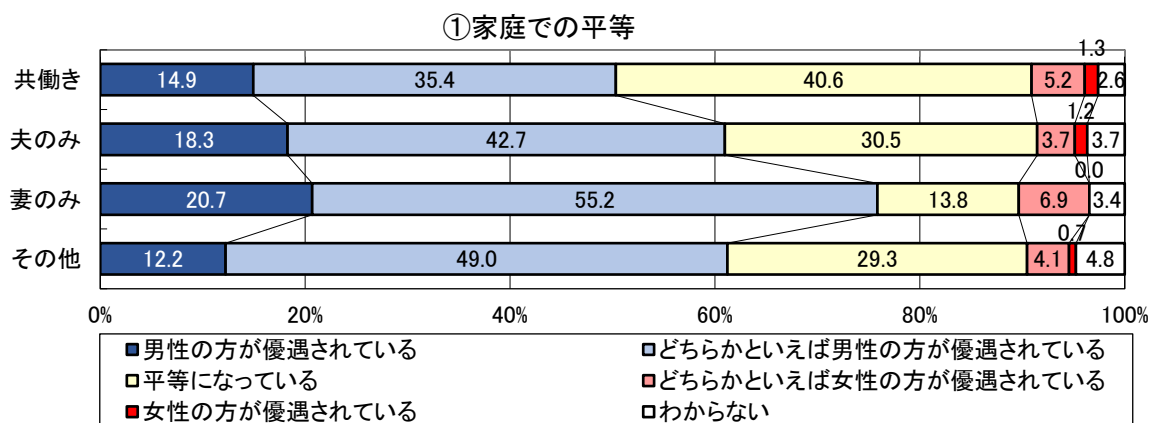
家庭内において古い慣習にこだわる高齢世代の存在等も影響していると推察される。

「平等になっている」については、一人暮らしで最も高くなっている。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について

(問 1-6、1-7「就業状況」とのクロス集計)

		上段：回答数（人） 下段：%					
①家庭での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
共働き	46 14.9	109 35.4	125 40.6	16 5.2	4 1.3	8 2.6	308 100.0
夫のみ	15 18.3	35 42.7	25 30.5	3 3.7	1 1.2	3 3.7	82 100.0
妻のみ	6 20.7	16 55.2	4 13.8	2 6.9	0 0.0	1 3.4	29 100.0
その他	18 12.2	72 49.0	43 29.3	6 4.1	1 0.7	7 4.8	147 100.0



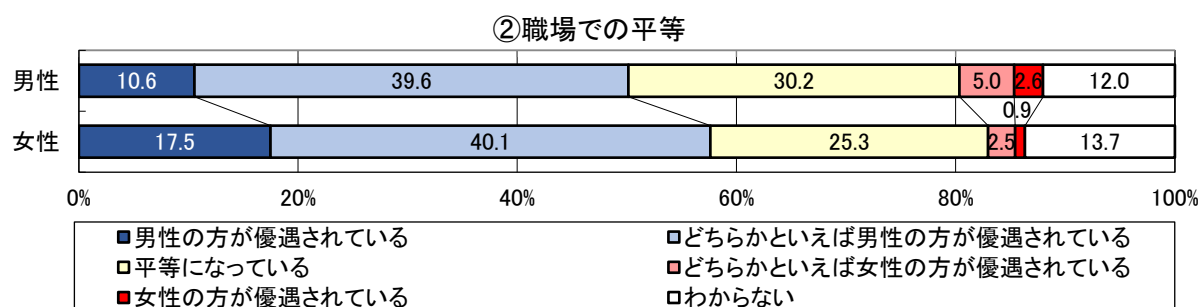
就業状況別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人は、妻のみ（働いている）、夫のみ（働いている）、共働きの順に高くなっている。

「平等になっている」の回答がもっとも多かったのは、妻のみ（働いている）であった。

② 職場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

②職場での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
男性	36 10.6	135 39.6	103 30.2	17 5.0	9 2.6	41 12.0	341 100.0
女性	78 17.5	179 40.1	113 25.3	11 2.5	4 0.9	61 13.7	446 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

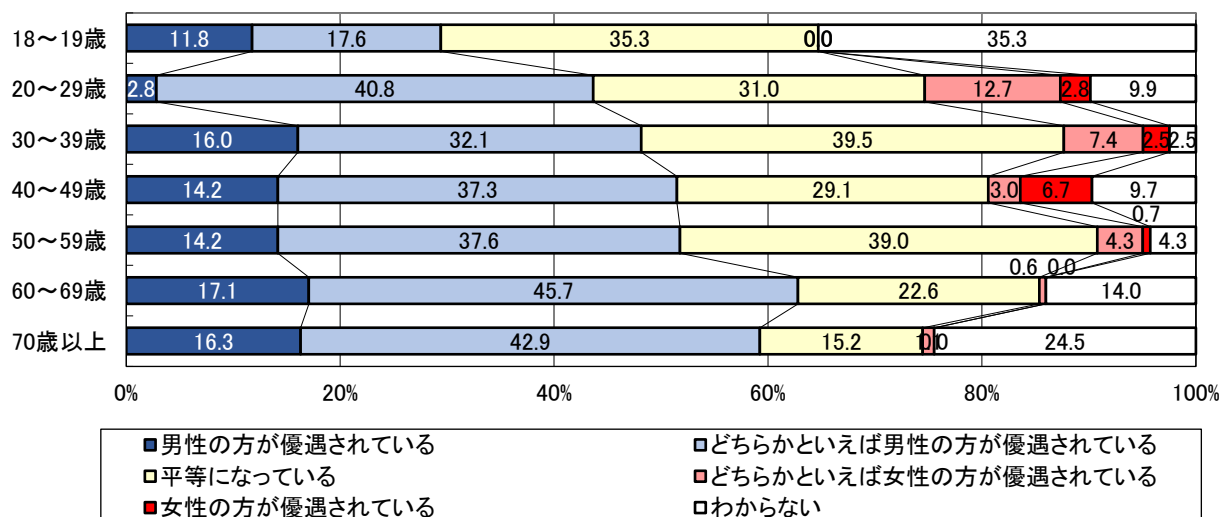
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）							
下段：%							
②職場での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	2 11.8	3 17.6	6 35.3	0 0.0	0 0.0	6 35.3	17 100.0
20～29歳	2 2.8	29 40.8	22 31.0	9 12.7	2 2.8	7 9.9	71 100.0
30～39歳	13 16.0	26 32.1	32 39.5	6 7.4	2 2.5	2 2.5	81 100.0
40～49歳	19 14.2	50 37.3	39 29.1	4 3.0	9 6.7	13 9.7	134 100.0
50～59歳	20 14.2	53 37.6	55 39.0	6 4.3	1 0.7	6 4.3	141 100.0
60～69歳	28 17.1	75 45.7	37 22.6	1 0.6	0 0.0	23 14.0	164 100.0
70歳以上	30 16.3	79 42.9	28 15.2	2 1.1	0 0.0	45 24.5	184 100.0

②職場での平等



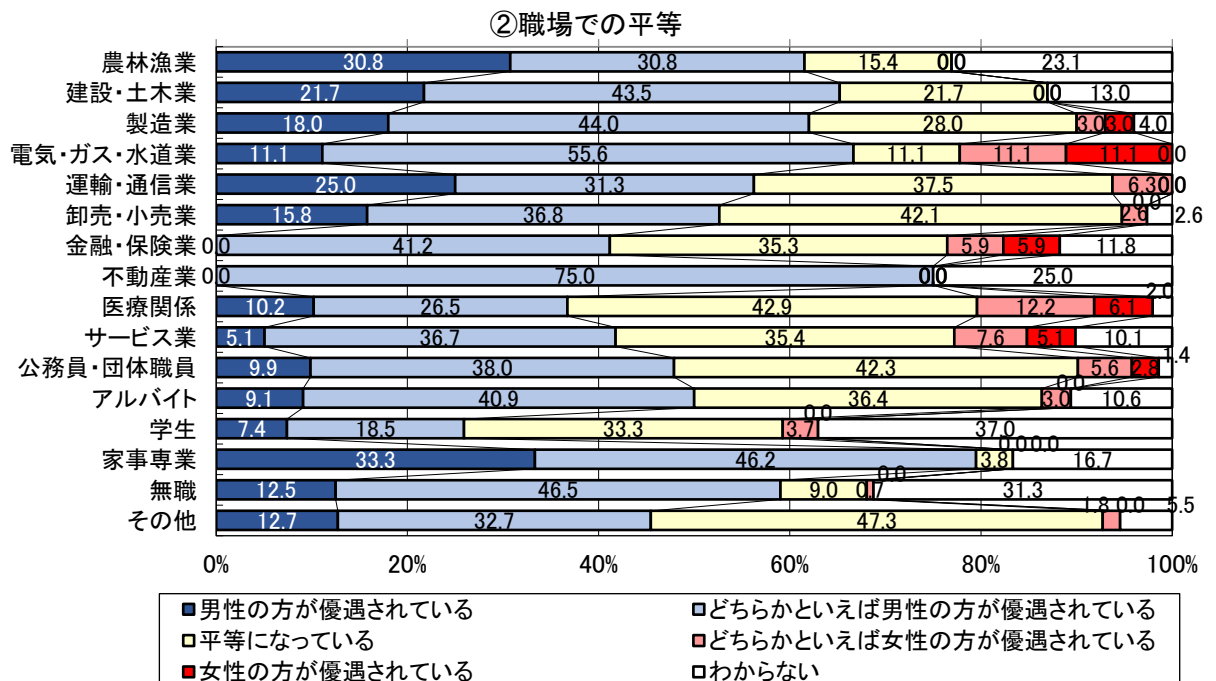
年齢別に見ると、家庭での平等感と同様に、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高くなる傾向があり、60～69歳で最も高くなる。

40歳以上になると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が50%を超えている。

60歳以上は、「平等になっている」と回答した人の割合が他の年代と比べて低くなっている。

(問 1-6「職業」とのクロス集計)

②職場での平等	上段：回答数（人） 下段：%						合計
	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	
農林漁業	4 30.8	4 30.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	3 23.1	13 100.0
建設・土木業	5 21.7	10 43.5	5 21.7	0 0.0	0 0.0	3 13.0	23 100.0
製造業	18 18.0	44 44.0	28 28.0	3 3.0	3 3.0	4 4.0	100 100.0
電気・ガス・水道業	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	9 100.0
運輸・通信業	4 25.0	5 31.3	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	16 100.0
卸売・小売業	6 15.8	14 36.8	16 42.1	1 2.6	0 0.0	1 2.6	38 100.0
金融・保険業	0 0.0	7 41.2	6 35.3	1 5.9	1 5.9	11.8	17 100.0
不動産業	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
医療関係	5 10.2	13 26.5	21 42.9	6 12.2	3 6.1	1 2.0	49 100.0
サービス業	4 5.1	29 36.7	28 35.4	6 7.6	4 5.1	8 10.1	79 100.0
公務員・団体職員	7 9.9	27 38.0	30 42.3	4 5.6	2 2.8	1 1.4	71 100.0
アルバイト	6 9.1	27 40.9	24 36.4	2 3.0	0 0.0	7 10.6	66 100.0
学生	2 7.4	5 18.5	9 33.3	1 3.7	0 0.0	10 37.0	27 100.0
家事専業	26 33.3	36 46.2	3 3.8	0 0.0	0 0.0	13 16.7	78 100.0
無職	18 12.5	67 46.5	13 9.0	1 0.7	0 0.0	45 31.3	144 100.0
その他	7 12.7	18 32.7	26 47.3	1 1.8	0 0.0	3 5.5	55 100.0



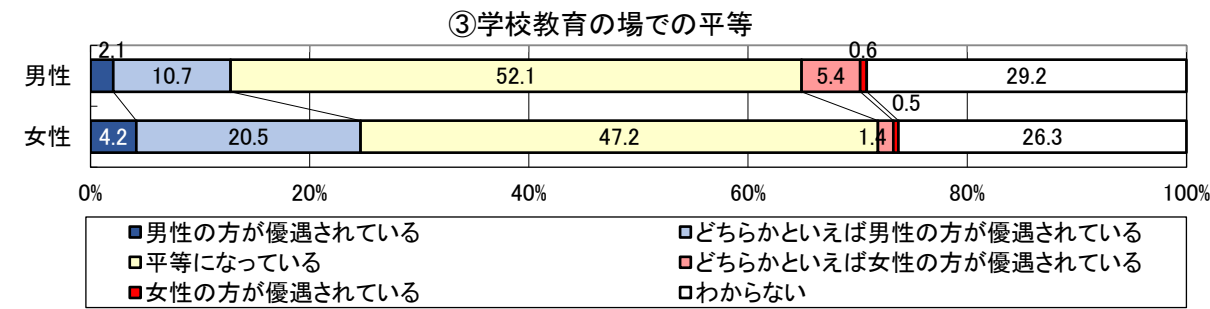
職業別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」との割合が特に多いのは、建設・土木業、電気・ガス・水道業、不動産業、家事専業となっている。

「平等になっている」の割合が多い職業は、卸売・小売り業、医療関係、公務員・団体職員である。

③ 学校教育の場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

③学校教育の場での平等	上段：回答数（人） 下段：%						合計
	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえ ば男性 の方が 優遇 されて いる	平等になっ ている	どちらか といえ ば女性 の方が 優遇 されて いる	女性の方が 優遇されて いる	わからない	
男性	7 2.1	36 10.7	175 52.1	18 5.4	2 0.6	98 29.2	336 100.0
女性	18 4.2	88 20.5	203 47.2	6 1.4	2 0.5	113 26.3	430 100.0



性別で見ると、男女ともに「平等になっている」と答えた人の割合が高い一方、他の設問と比較して「わからない」の割合も多い。

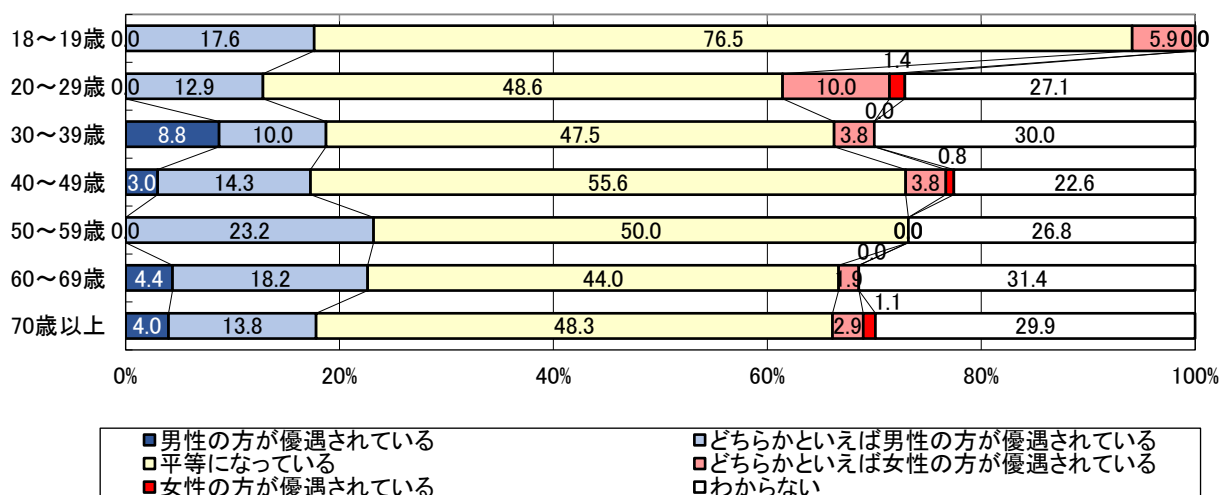
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

③学校教育の場での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	17 100.0
20～29歳	0 0.0	9 12.9	34 48.6	7 10.0	1 1.4	19 27.1	70 100.0
30～39歳	7 8.8	8 10.0	38 47.5	3 3.8	0 0.0	24 30.0	80 100.0
40～49歳	4 3.0	19 14.3	74 55.6	5 3.8	1 0.8	30 22.6	133 100.0
50～59歳	0 0.0	32 23.2	69 50.0	0 0.0	0 0.0	37 26.8	138 100.0
60～69歳	7 4.4	29 18.2	70 44.0	3 1.9	0 0.0	50 31.4	159 100.0
70歳以上	7 4.0	24 13.8	84 48.3	5 2.9	2 1.1	52 29.9	174 100.0

③学校教育の場での平等



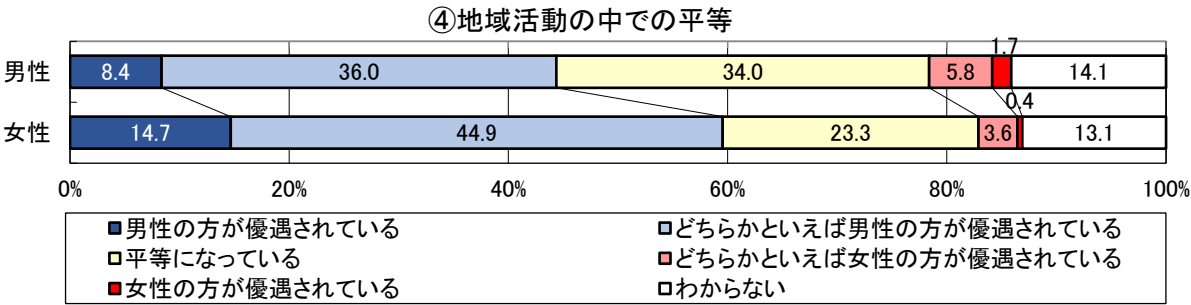
年齢別に見ると、「平等になっている」と答えた人の割合が高く、18～19歳で最も高くなっている。

「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする割合が50～59歳で最も高くなっている。

④ 地域活動の中での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人）					下段：%	
④地域活動の中での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計	
男性	29 8.4	125 36.0	118 34.0	20 5.8	6 1.7	49 14.1	347 100.0	
女性	66 14.7	202 44.9	105 23.3	16 3.6	2 0.4	59 13.1	450 100.0	

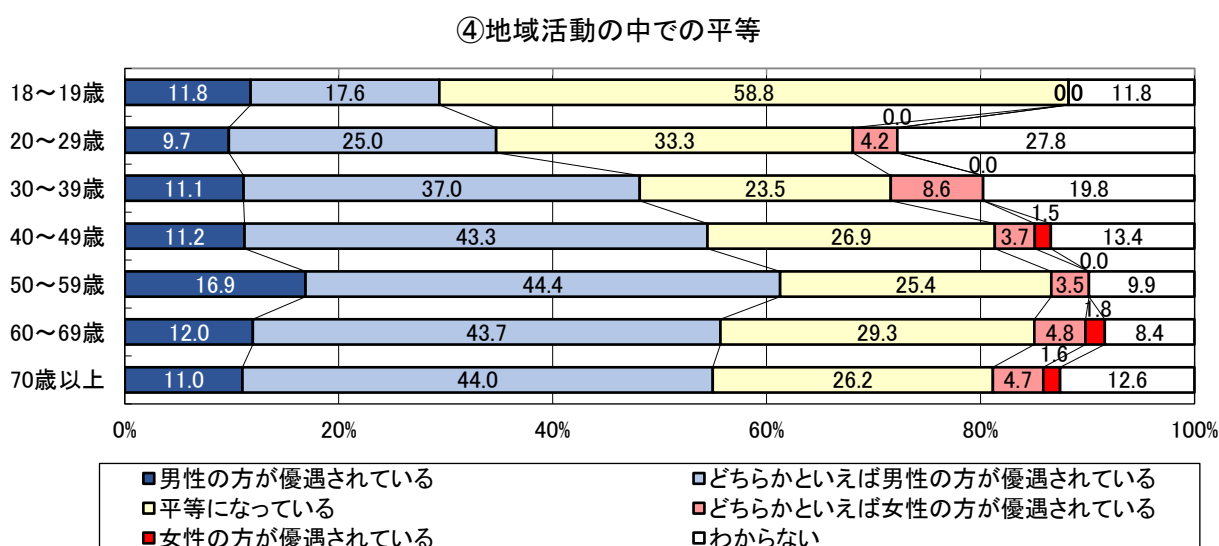


性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

④地域活動の中での平等	上段：回答数（人） 下段：%						合計
	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	
18～19歳	2 11.8	3 17.6	10 58.8	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0
20～29歳	7 9.7	18 25.0	24 33.3	3 4.2	0 0.0	20 27.8	72 100.0
30～39歳	9 11.1	30 37.0	19 23.5	7 8.6	0 0.0	16 19.8	81 100.0
40～49歳	15 11.2	58 43.3	36 26.9	5 3.7	2 1.5	18 13.4	134 100.0
50～59歳	24 16.9	63 44.4	36 25.4	5 3.5	0 0.0	14 9.9	142 100.0
60～69歳	20 12.0	73 43.7	49 29.3	8 4.8	3 1.8	14 8.4	167 100.0
70歳以上	21 11.0	84 44.0	50 26.2	9 4.7	3 1.6	24 12.6	191 100.0



年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、年齢を追うに従って徐々に高くなり、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

「平等になっている」とした人は18～19歳で最も高く、30～39歳で最も低い。

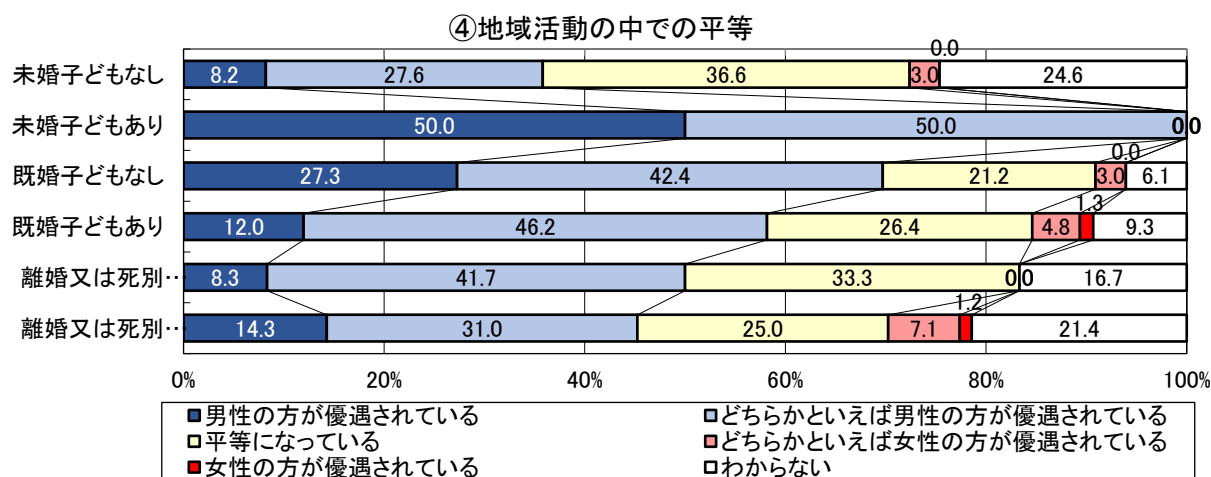
第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について

(問1-3「結婚」×問1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

④地域活動の中での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
未婚子どもなし	11 8.2	37 27.6	49 36.6	4 3.0	0 0.0	33 24.6	134 100.0
未婚子どもあり	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	9 27.3	14 42.4	7 21.2	1 3.0	0 0.0	2 6.1	33 100.0
既婚子どもあり	63 12.0	243 46.2	139 26.4	25 4.8	7 1.3	49 9.3	526 100.0
離婚又は死別子どもなし	1 8.3	5 41.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	12 100.0
離婚又は死別子どもあり	12 14.3	26 31.0	21 25.0	6 7.1	1 1.2	18 21.4	84 100.0



「結婚・子どもの有無」別では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、未婚子どもあり、既婚子どもなしで高くなっている。

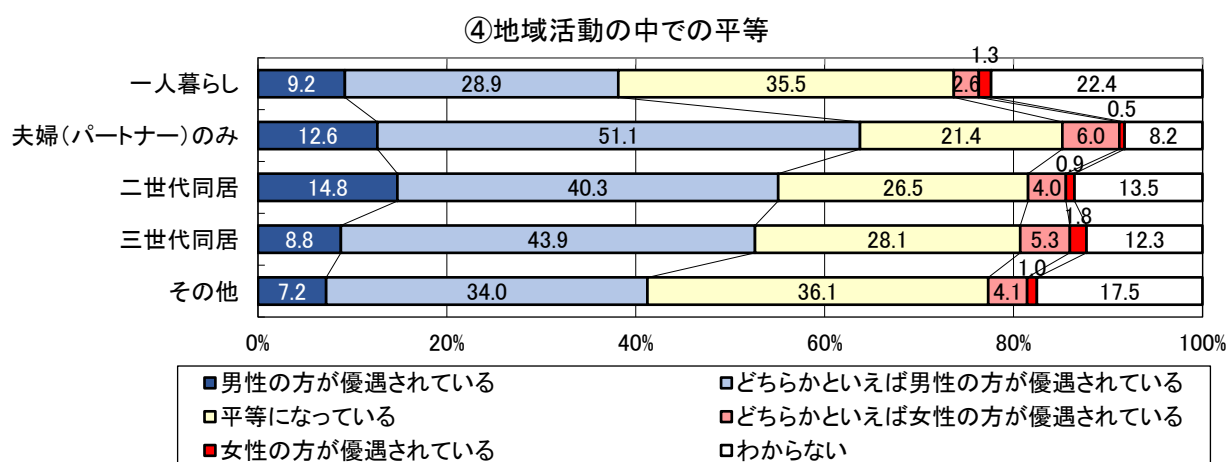
「平等になっている」と答えた人の割合は、未婚子どもなしで最も高くなっている。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

④地域活動の中での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
一人暮らし	7 9.2	22 28.9	27 35.5	2 2.6	1 1.3	17 22.4	76 100.0
夫婦（パートナー）のみ	23 12.6	93 51.1	39 21.4	11 6.0	1 0.5	15 8.2	182 100.0
二世世代同居	48 14.8	131 40.3	86 26.5	13 4.0	3 0.9	44 13.5	325 100.0
三世世代同居	10 8.8	50 43.9	32 28.1	6 5.3	2 1.8	14 12.3	114 100.0
その他	7 7.2	33 34.0	35 36.1	4 4.1	1 1.0	17 17.5	97 100.0

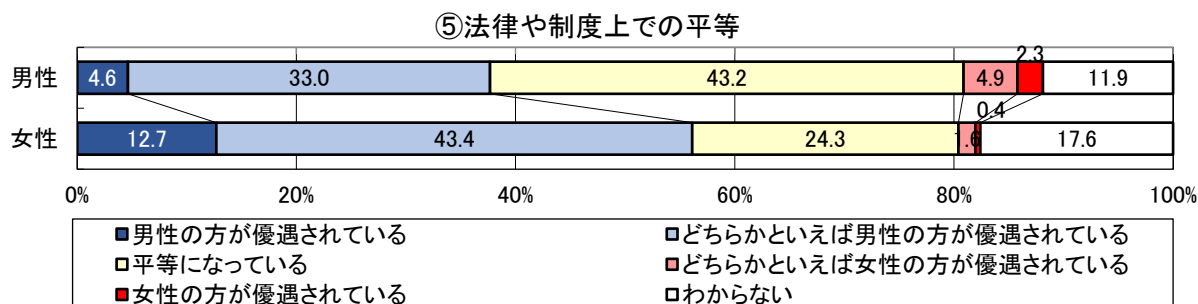


家族形態では、一人暮らし世帯において、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人が少なくなっている。

⑤ 法律や制度上での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）							合計
下段：%							
⑤法律や制度上での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
男性	16 4.6	114 33.0	149 43.2	17 4.9	8 2.3	41 11.9	345 100.0
女性	57 12.7	195 43.4	109 24.3	7 1.6	2 0.4	79 17.6	449 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

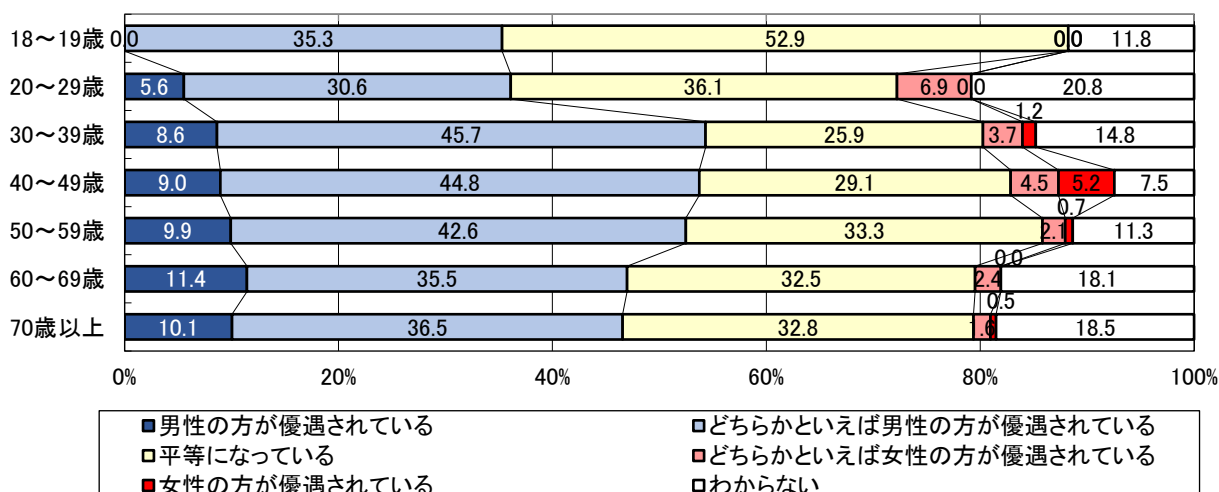
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑤法律や制度上での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらか といえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	6 35.3	9 52.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0
20～29歳	4 5.6	22 30.6	26 36.1	5 6.9	0 0.0	15 20.8	72 100.0
30～39歳	7 8.6	37 45.7	21 25.9	3 3.7	1 1.2	12 14.8	81 100.0
40～49歳	12 9.0	60 44.8	39 29.1	6 4.5	7 5.2	10 7.5	134 100.0
50～59歳	14 9.9	60 42.6	47 33.3	3 2.1	1 0.7	16 11.3	141 100.0
60～69歳	19 11.4	59 35.5	54 32.5	4 2.4	0 0.0	30 18.1	166 100.0
70歳以上	19 10.1	69 36.5	62 32.8	3 1.6	1 0.5	35 18.5	189 100.0

⑤法律や制度上での平等



年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、30～39歳で最も高い。

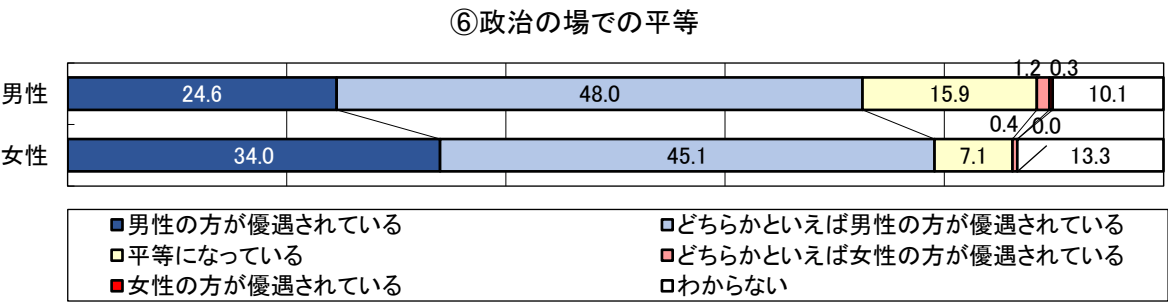
30～39歳は子育て世代であり、子育てに関わる部分において法律、制度に触れる機会が多いことの影響もあるものと推察される。

「平等になっている」と答えた人の割合は、18～19歳、20～29歳で高い。

⑥ 政治の場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人） 下段：%					
⑥政治の場での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらか といえ ば男性 の方が 優遇 されて いる	平等になっ ている	どちらか といえ ば女性 の方が 優遇 されて いる	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
男性	85 24.6	166 48.0	55 15.9	4 1.2	1 0.3	35 10.1	346 100.0
女性	153 34.0	203 45.1	32 7.1	2 0.4	0 0.0	60 13.3	450 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

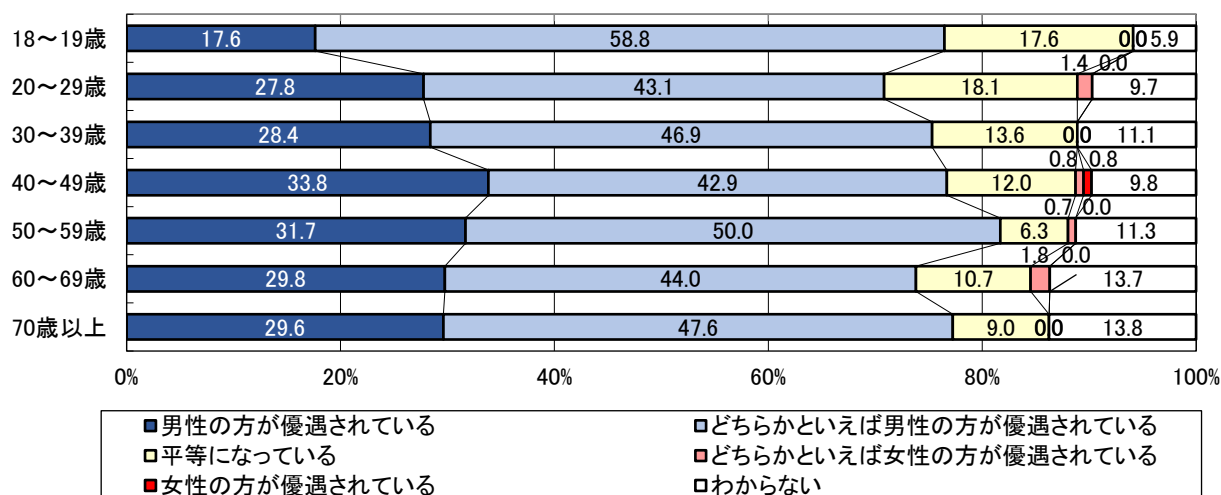
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑥政治の場での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	3 17.6	10 58.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	17 100.0
20～29歳	20 27.8	31 43.1	13 18.1	1 1.4	0 0.0	7 9.7	72 100.0
30～39歳	23 28.4	38 46.9	11 13.6	0 0.0	0 0.0	9 11.1	81 100.0
40～49歳	45 33.8	57 42.9	16 12.0	1 0.8	1 0.8	13 9.8	133 100.0
50～59歳	45 31.7	71 50.0	9 6.3	1 0.7	0 0.0	16 11.3	142 100.0
60～69歳	50 29.8	74 44.0	18 10.7	3 1.8	0 0.0	23 13.7	168 100.0
70歳以上	56 29.6	90 47.6	17 9.0	0 0.0	0 0.0	26 13.8	189 100.0

⑥政治の場での平等



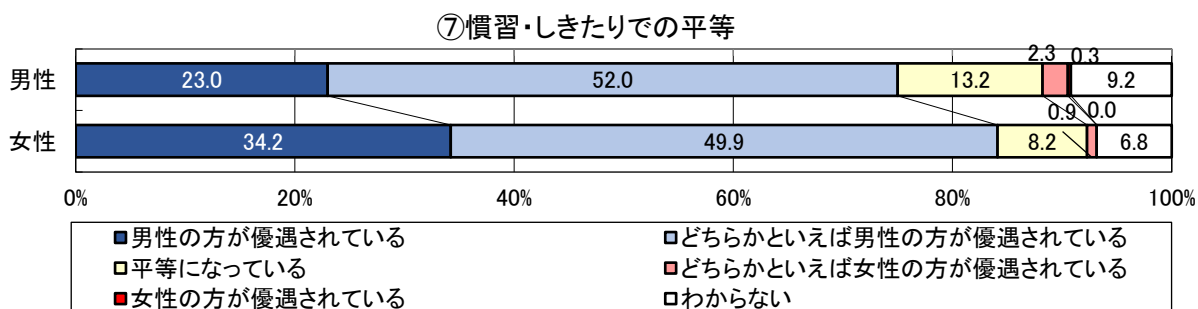
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が多く、50～59歳で最も高くなっている。

一方、「平等になっている」と回答した人の割合は20～29歳で最も高く、50～59歳で最も低くなっている。

⑦ 慣習・しきたりでの平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人）					下段：%	
⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計	
男性	80 23.0	181 52.0	46 13.2	8 2.3	1 0.3	32 9.2	348 100.0	
女性	155 34.2	226 49.9	37 8.2	4 0.9	0 0.0	31 6.8	453 100.0	



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性よりも女性の方が多い。また、「平等になっている」とする割合は、男性よりも女性の方が低い。

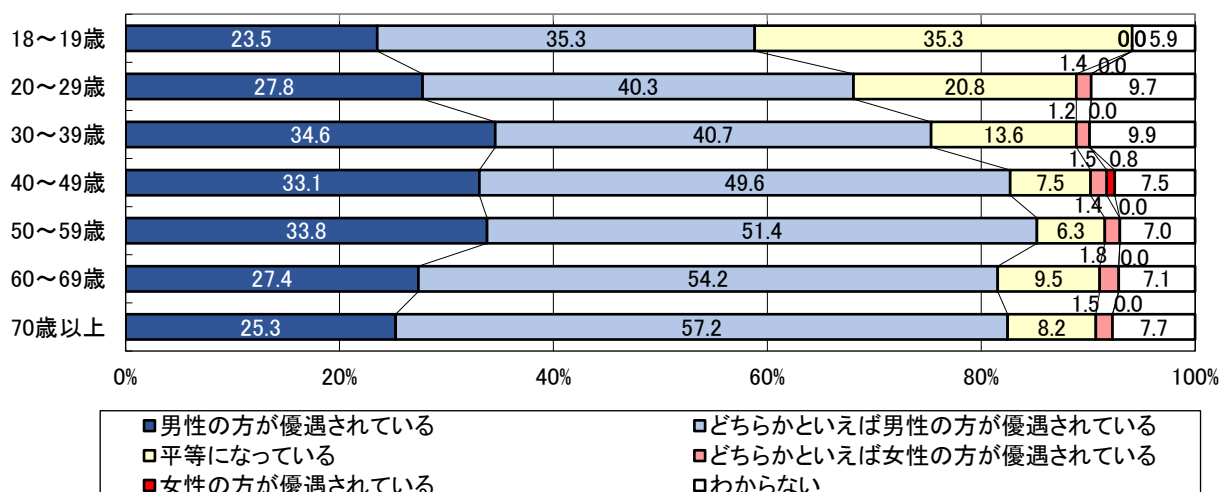
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：％

⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
18～19歳	4 23.5	6 35.3	6 35.3	0 0.0	0 0.0	1 5.9	17 100.0
20～29歳	20 27.8	29 40.3	15 20.8	1 1.4	0 0.0	7 9.7	72 100.0
30～39歳	28 34.6	33 40.7	11 13.6	1 1.2	0 0.0	8 9.9	81 100.0
40～49歳	44 33.1	66 49.6	10 7.5	2 1.5	1 0.8	10 7.5	133 100.0
50～59歳	48 33.8	73 51.4	9 6.3	2 1.4	0 0.0	10 7.0	142 100.0
60～69歳	46 27.4	91 54.2	16 9.5	3 1.8	0 0.0	12 7.1	168 100.0
70歳以上	49 25.3	111 57.2	16 8.2	3 1.5	0 0.0	15 7.7	194 100.0

⑦慣習・しきたりでの平等

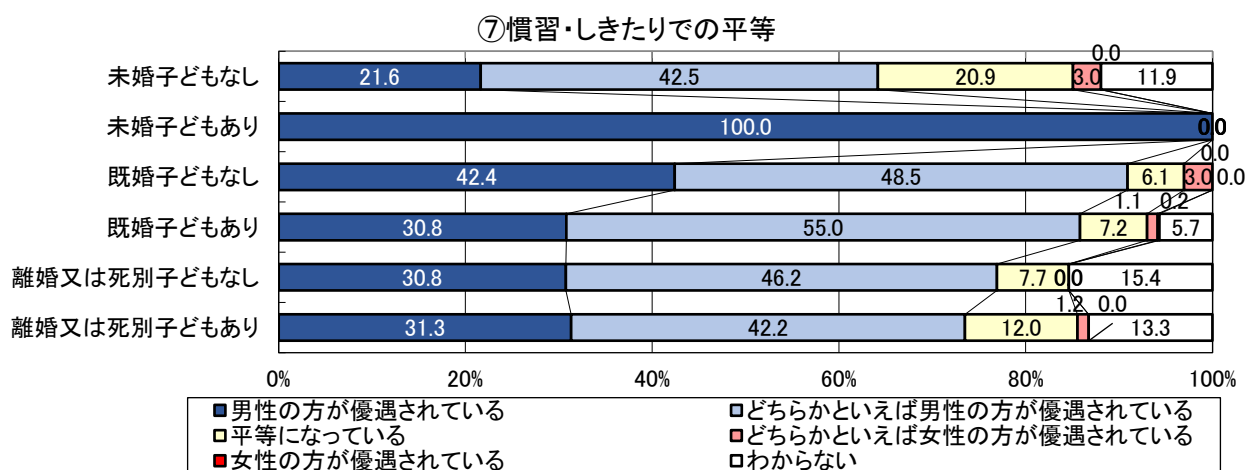


年齢別に見ると、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高く、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

第3章 クロス集計結果 1 男女平等意識について

(問1-3「結婚」×問1-4「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）							合計
下段：%							
⑦慣習・しきたりでの 平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
未婚子どもなし	29	57	28	4	0	16	134
	21.6	42.5	20.9	3.0	0.0	11.9	100.0
未婚子どもあり	2	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
既婚子どもなし	14	16	2	1	0	0	33
	42.4	48.5	6.1	3.0	0.0	0.0	100.0
既婚子どもあり	163	291	38	6	1	30	529
	30.8	55.0	7.2	1.1	0.2	5.7	100.0
離婚又は死別子どもなし	4	6	1	0	0	2	13
	30.8	46.2	7.7	0.0	0.0	15.4	100.0
離婚又は死別子どもあり	26	35	10	1	0	11	83
	31.3	42.2	12.0	1.2	0.0	13.3	100.0



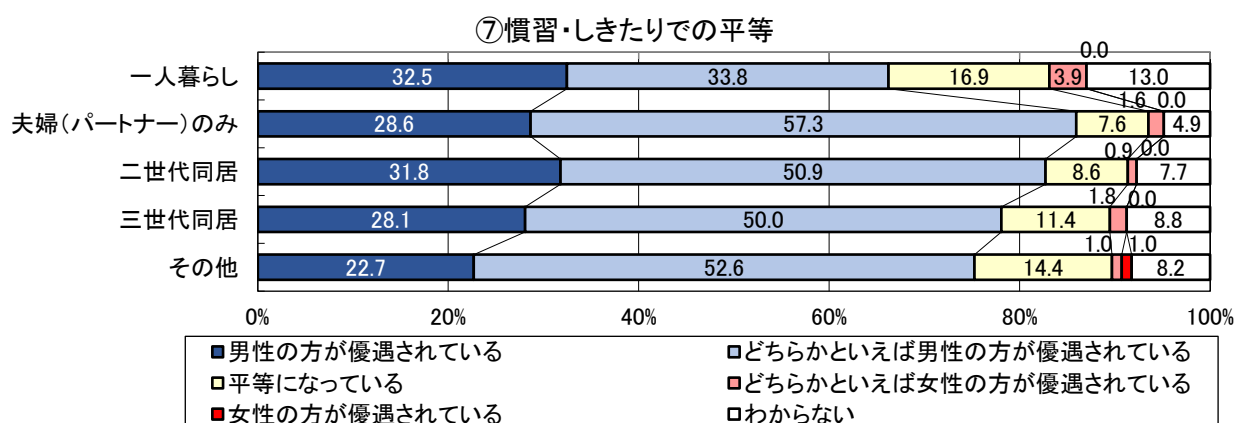
「結婚・子どもの有無」別にみると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が最も高いのは、未婚子どもあり、既婚子どもなしであった。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：％

⑦慣習・しきたりでの平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計
一人暮らし	25 32.5	26 33.8	13 16.9	3 3.9	0 0.0	10 13.0	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	53 28.6	106 57.3	14 7.6	3 1.6	0 0.0	9 4.9	185 100.0
二世世代同居	103 31.8	165 50.9	28 8.6	3 0.9	0 0.0	25 7.7	324 100.0
三世世代同居	32 28.1	57 50.0	13 11.4	2 1.8	0 0.0	10 8.8	114 100.0
その他	22 22.7	51 52.6	14 14.4	1 1.0	1 1.0	8 8.2	97 100.0



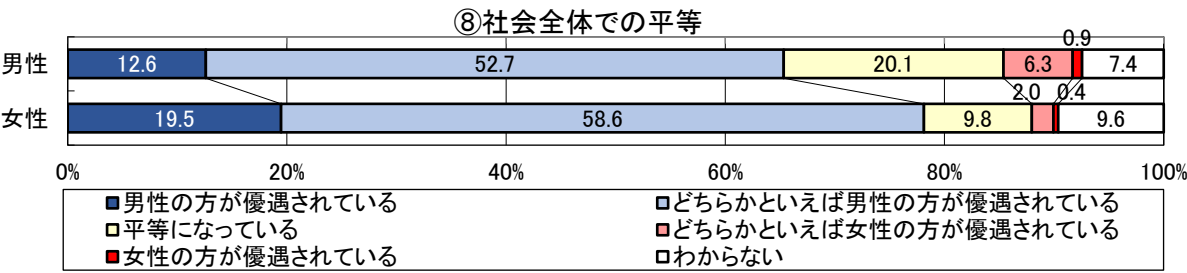
家族形態別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が最も高いのは、夫婦のみの世帯である。

「平等になっている」については、一人暮らしが最も高くなっている。

⑧ 社会全体での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人）					下段：%	
⑧社会全体での平等	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	合計	
男性	44	184	70	22	3	26	349	
	12.6	52.7	20.1	6.3	0.9	7.4	100.0	
女性	89	268	45	9	2	44	457	
	19.5	58.6	9.8	2.0	0.4	9.6	100.0	



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性よりも女性の方が高い。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

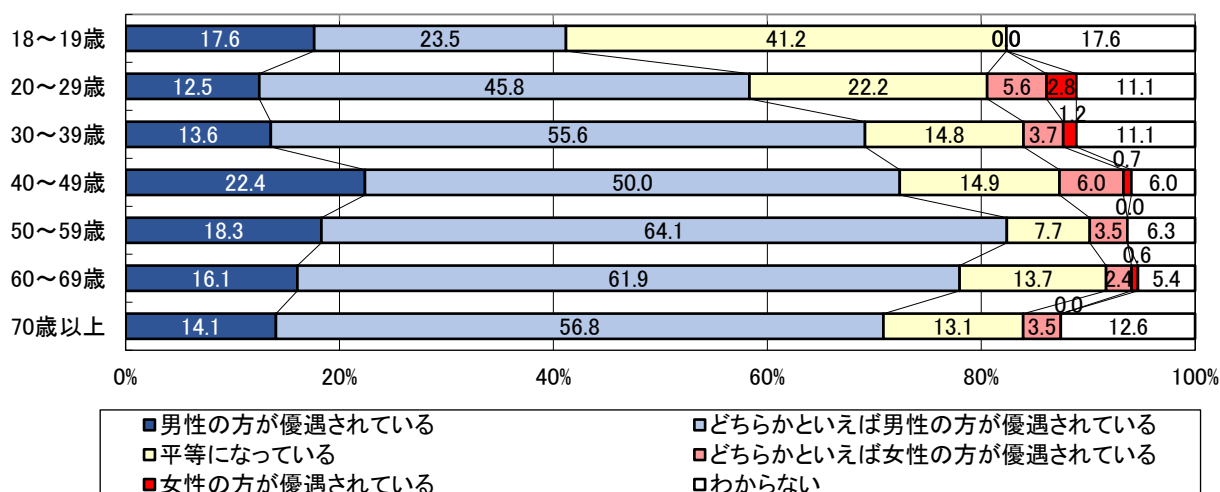
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧社会全体での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
18～19歳	3 17.6	4 23.5	7 41.2	0 0.0	0 0.0	3 17.6	17 100.0
20～29歳	9 12.5	33 45.8	16 22.2	4 5.6	2 2.8	8 11.1	72 100.0
30～39歳	11 13.6	45 55.6	12 14.8	3 3.7	1 1.2	9 11.1	81 100.0
40～49歳	30 22.4	67 50.0	20 14.9	8 6.0	1 0.7	8 6.0	134 100.0
50～59歳	26 18.3	91 64.1	11 7.7	5 3.5	0 0.0	9 6.3	142 100.0
60～69歳	27 16.1	104 61.9	23 13.7	4 2.4	1 0.6	9 5.4	168 100.0
70歳以上	28 14.1	113 56.8	26 13.1	7 3.5	0 0.0	25 12.6	199 100.0

⑧社会全体での平等

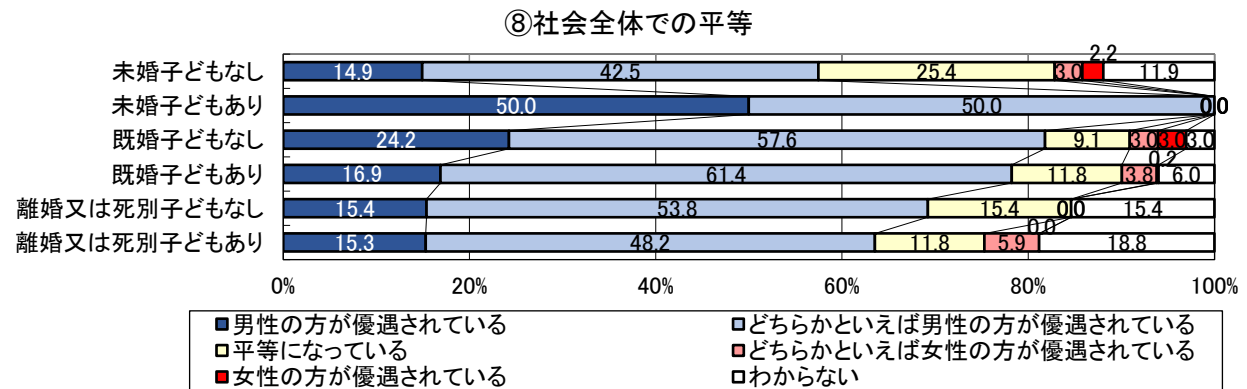


年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、年齢を追うに従って高くなっており、50～59歳が最も高くなっている。

18～19歳が「平等になっている」とする回答が最も多くなっている。

(問 1-3「結婚」×問 1-4「子ども」とのクロス集計)

⑧社会全体での平等	上段：回答数（人） 下段：%						合計
	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	
未婚子どもなし	20 14.9	57 42.5	34 25.4	4 3.0	3 2.2	16 11.9	134 100.0
未婚子どもあり	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
既婚子どもなし	8 24.2	19 57.6	3 9.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	33 100.0
既婚子どもあり	90 16.9	327 61.4	63 11.8	20 3.8	1 0.2	32 6.0	533 100.0
離婚又は死別子どもなし	2 15.4	7 53.8	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 100.0
離婚又は死別子どもあり	13 15.3	41 48.2	10 11.8	5 5.9	0 0.0	16 18.8	6 100.0



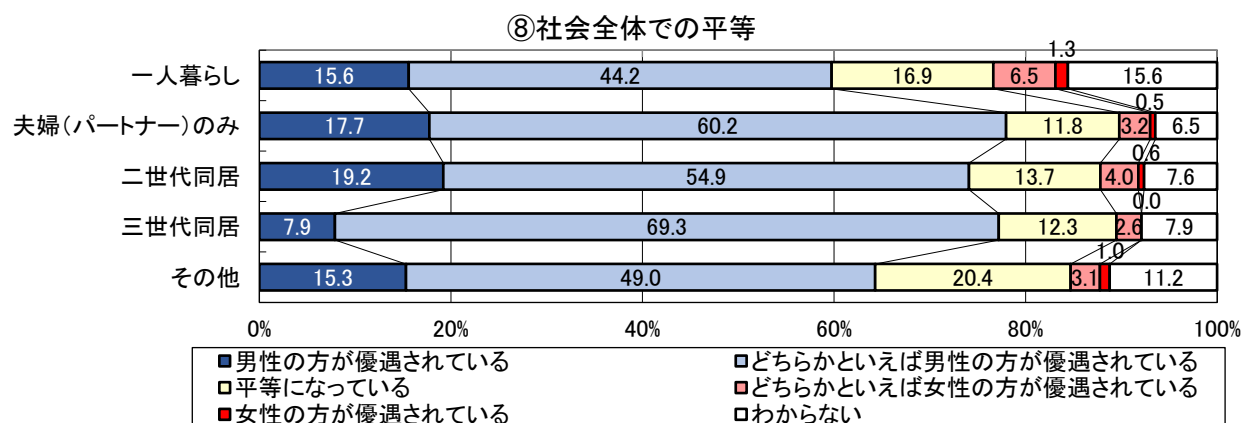
「結婚・子どもの有無」別に見ると、「子どもなし」とする人よりも「子どもあり」とする人の方が「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする割合が低い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧社会全体での平等	男性の方が 優遇されて いる	どちらかとい えば男性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性 の方が優遇 されている	女性の方が 優遇されて いる	わからない	合計
一人暮らし	12 15.6	34 44.2	13 16.9	5 6.5	1 1.3	12 15.6	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	33 17.7	112 60.2	22 11.8	6 3.2	1 0.5	12 6.5	186 100.0
二世世代同居	63 19.2	180 54.9	45 13.7	13 4.0	2 0.6	25 7.6	328 100.0
三世世代同居	9 7.9	79 69.3	14 12.3	3 2.6	0 0.0	9 7.9	114 100.0
その他	15 15.3	48 49.0	20 20.4	3 3.1	1 1.0	11 11.2	98 100.0



家族形態別に見ると、「一人暮らし」では他の分類と比較して、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答する割合がやや少ない傾向が見られる。

2 家庭生活について

問3

次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

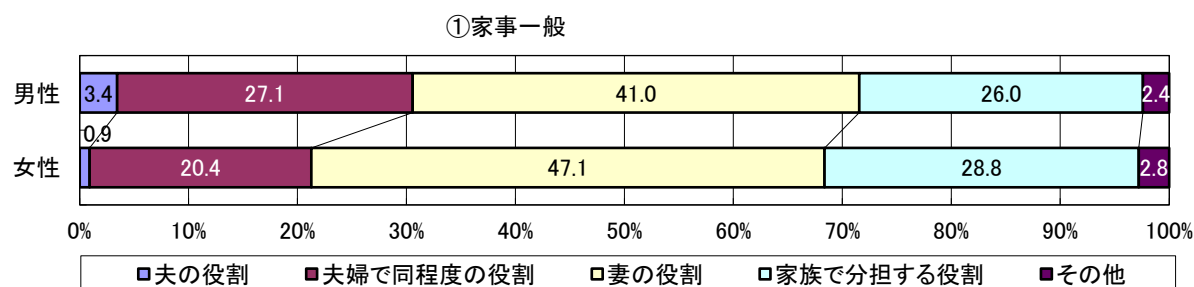
① 家事一般

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男性	60 3.4	472 27.1	713 41.0	453 26.0	42 2.4	1740 100.0
女性	21 0.9	466 20.4	1078 47.1	660 28.8	64 2.8	2289 100.0



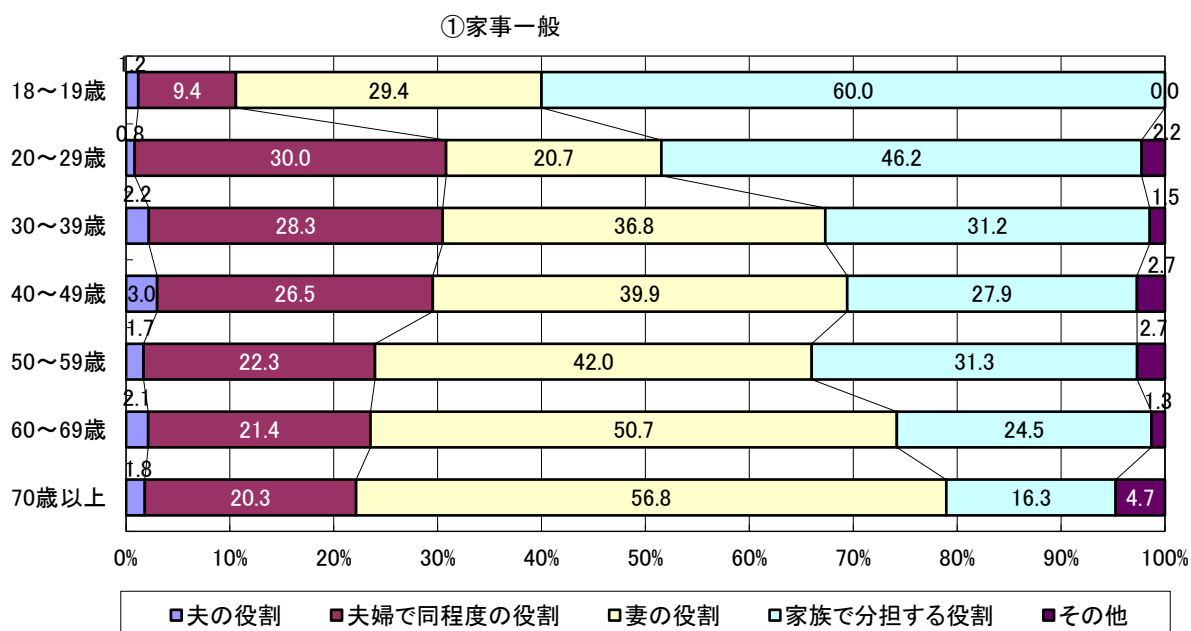
性別でみると、男性は「夫の役割」「夫婦で同程度の役割」とする回答が比較的多く、女性は、「妻の役割」「家族で分担する役割」とする人が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

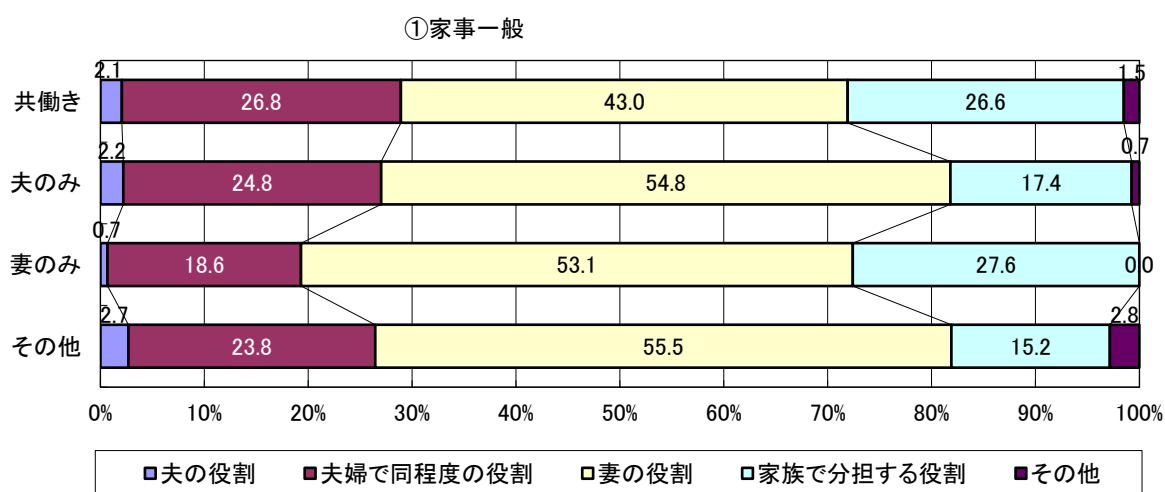
①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	1 1.2	8 9.4	25 29.4	51 60.0	0 0.0	85 100.0
20～29歳	3 0.8	107 30.0	74 20.7	165 46.2	8 2.2	357 100.0
30～39歳	9 2.2	116 28.3	151 36.8	128 31.2	6 1.5	410 100.0
40～49歳	20 3.0	177 26.5	266 39.9	186 27.9	18 2.7	667 100.0
50～59歳	12 1.7	158 22.3	298 42.0	222 31.3	19 2.7	709 100.0
60～69歳	18 2.1	180 21.4	426 50.7	206 24.5	11 1.3	841 100.0
70歳以上	18 1.8	202 20.3	564 56.8	162 16.3	47 4.7	993 100.0



年齢別に見ると、18～29歳は「妻の役割」がそれぞれ3割以下となっており、家事は妻の負担だけでないという平等感が浸透している。30歳以上の世代では年を取るにつれて「妻の役割」が大きくなっており、60歳以上になると、「妻の役割」が半数以上を占める。

(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	32 2.1	414 26.8	663 43.0	410 26.6	23 1.5	1542 100.0
夫のみ	9 2.2	101 24.8	223 54.8	71 17.4	3 0.7	407 100.0
妻のみ	1 0.7	27 18.6	77 53.1	40 27.6	0 0.0	145 100.0
その他	20 2.7	176 23.8	411 55.5	113 15.2	21 2.8	741 100.0



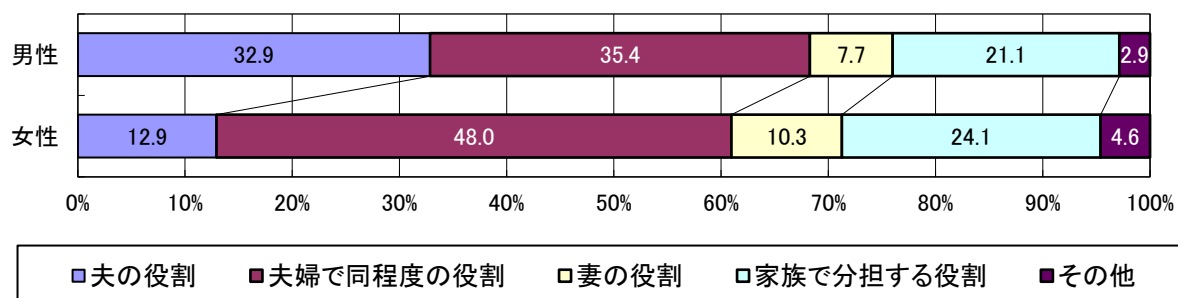
就業状況別に見ると、夫のみ（働いている）では「妻の役割」とする回答が多い。また、妻のみ（働いている）、共働きでは「家族で分担する役割」とする回答が多い。「妻の役割」とする回答が最も少ないのは、共働きの世帯である。

② 地域行事への参加や近所との付き合い

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	上段：回答数（人） 下段：%					合計
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	
男性	115 32.9	124 35.4	27 7.7	74 21.1	10 2.9	350 100.0
女性	59 12.9	219 48.0	47 10.3	110 24.1	21 4.6	456 100.0

⑥地域行事への参加や近所との付き合い

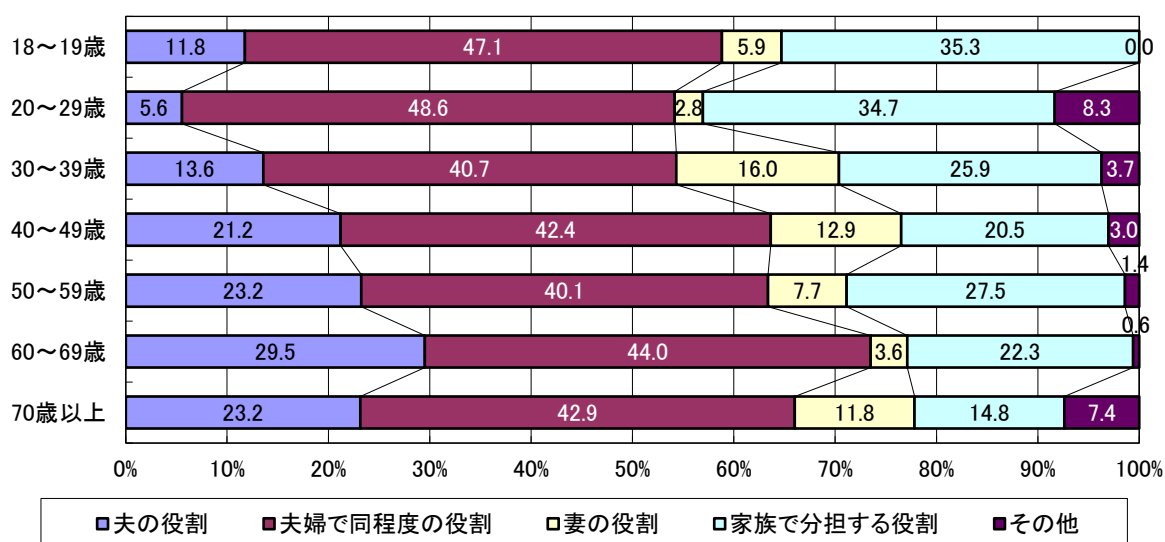


性別で見ると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」としている回答が最も多いものの、男性は「夫の役割」とする回答が多く、女性は、「妻の役割」「家族で分担する役割」とする人が比較的多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	上段：回答数（人） 下段：%					合計
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	
18～19歳	2 11.8	8 47.1	1 5.9	6 35.3	0 0.0	17 100.0
20～29歳	4 5.6	35 48.6	2 2.8	25 34.7	6 8.3	72 100.0
30～39歳	11 13.6	33 40.7	13 16.0	21 25.9	3 3.7	81 100.0
40～49歳	28 21.2	56 42.4	17 12.9	27 20.5	4 3.0	132 100.0
50～59歳	33 23.2	57 40.1	11 7.7	39 27.5	2 1.4	142 100.0
60～69歳	49 29.5	73 44.0	6 3.6	37 22.3	1 0.6	166 100.0
70歳以上	47 23.2	87 42.9	24 11.8	30 14.8	15 7.4	203 100.0

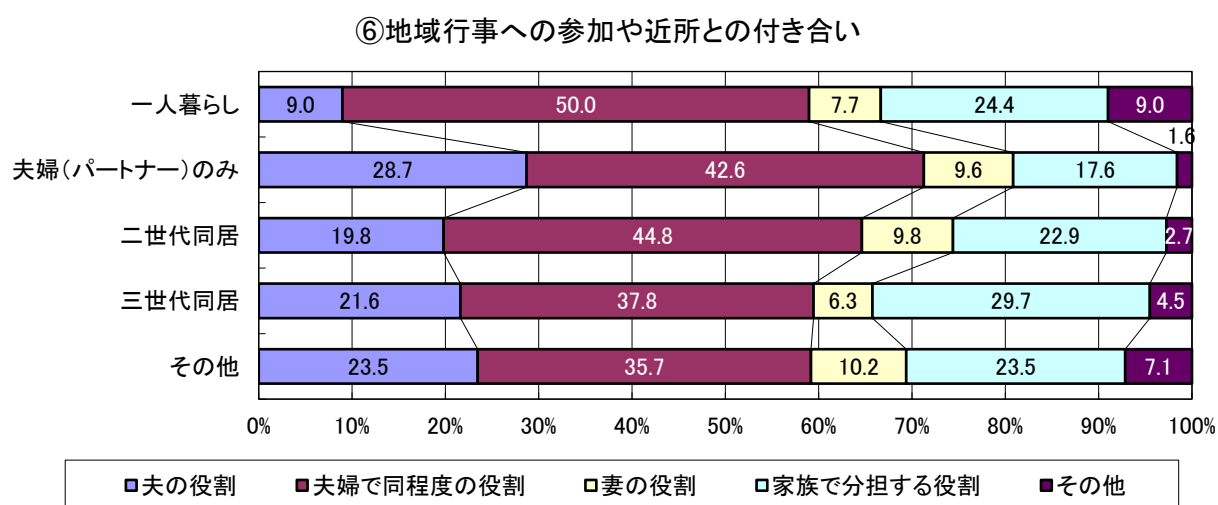
⑥地域行事への参加や近所との付き合い



年齢別に見ると、年齢を追うに従って「夫の役割」とする人が増える傾向がみられ、60～69歳で最も多くなっている。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

⑥地域行事への参加や近所との付き合い	上段：回答数（人） 下段：%					合計
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	
一人暮らし	7 9.0	39 50.0	6 7.7	19 24.4	7 9.0	78 100.0
夫婦（パートナー）のみ	54 28.7	80 42.6	18 9.6	33 17.6	3 1.6	188 100.0
二世世代同居	65 19.8	147 44.8	32 9.8	75 22.9	9 2.7	328 100.0
三世世代同居	24 21.6	42 37.8	7 6.3	33 29.7	5 4.5	111 100.0
その他	23 23.5	35 35.7	10 10.2	23 23.5	7 7.1	98 100.0

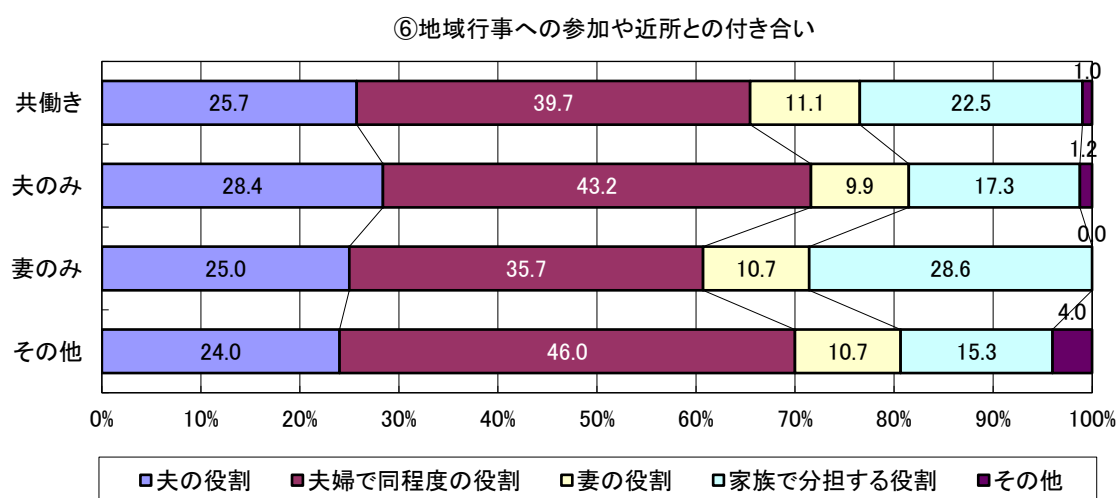


夫婦（パートナー）のみでは、「夫の役割」とする回答が他と比べ多く、三世世代同居では「家族で分担する役割」とする回答が多くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

⑥地域行事への参加や 近所との付き合い	夫の役割	夫婦で同程 度の役割	妻の役割	家族で分担 する役割	その他	合計
共働き	79 25.7	122 39.7	34 11.1	69 22.5	3 1.0	307 100.0
夫のみ	23 28.4	35 43.2	8 9.9	14 17.3	1 1.2	81 100.0
妻のみ	7 25.0	10 35.7	3 10.7	8 28.6	0 0.0	28 100.0
その他	36 24.0	69 46.0	16 10.7	23 15.3	6 4.0	150 100.0



就業状況別に見ると、共働き、夫のみ（働いている）において、「夫の役割」とする回答が多い。

「家族で分担する役割」とする回答が最も多いのは、妻のみ（働いている）であった。

③ 子どもの世話や教育

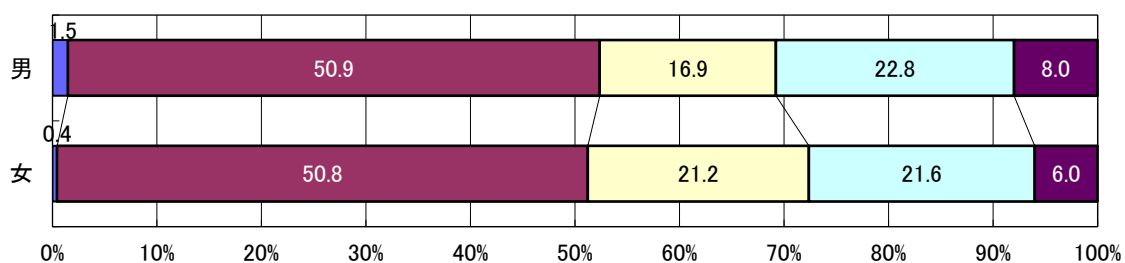
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

①子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男性	5 1.5	172 50.9	57 16.9	77 22.8	27 8.0	338 100.0
女性	2 0.4	228 50.8	95 21.2	97 21.6	27 6.0	449 100.0

⑦子どもの世話や教育



■ 夫の役割 ■ 夫婦で同程度の役割 □ 妻の役割 □ 家族で分担する役割 ■ その他

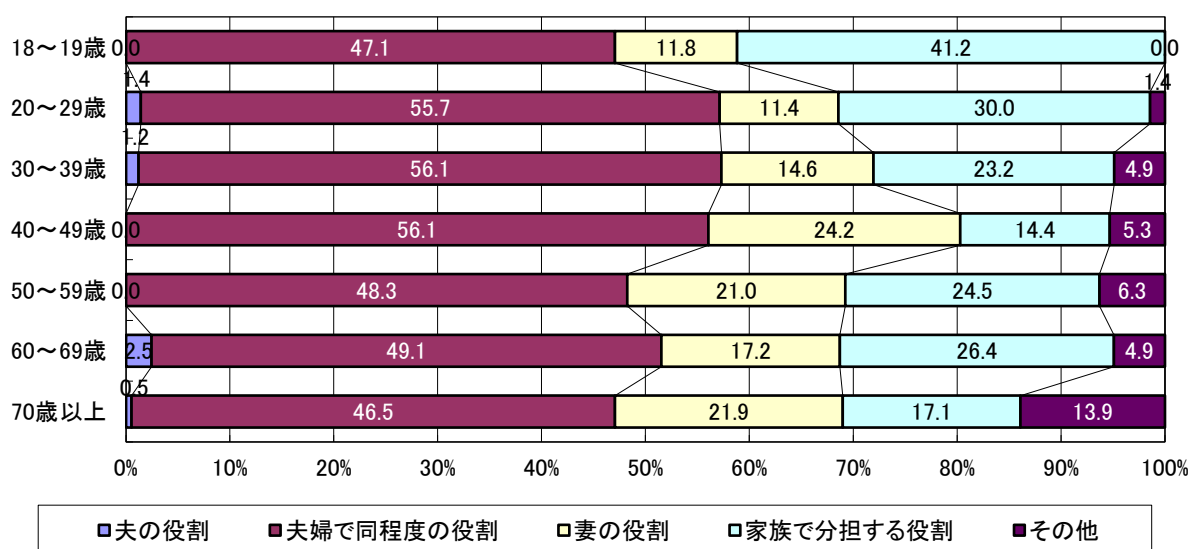
性別で見ると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」としている回答が半数を超え最も多く、次いで、「家族で分担する役割」が多い。「妻の役割」と回答している割合は女性の方が高い。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	上段：回答数（人） 下段：%	
					その他	合計
18～19歳	0 0.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2	0 0.0	17 100.0
20～29歳	1 1.4	39 55.7	8 11.4	21 30.0	1 1.4	70 100.0
30～39歳	1 1.2	46 56.1	12 14.6	19 23.2	4 4.9	82 100.0
40～49歳	0 0.0	74 56.1	32 24.2	19 14.4	7 5.3	132 100.0
50～59歳	0 0.0	69 48.3	30 21.0	35 24.5	9 6.3	143 100.0
60～69歳	4 2.5	80 49.1	28 17.2	43 26.4	8 4.9	163 100.0
70歳以上	1 0.5	87 46.5	41 21.9	32 17.1	26 13.9	187 100.0

⑦子どもの世話や教育



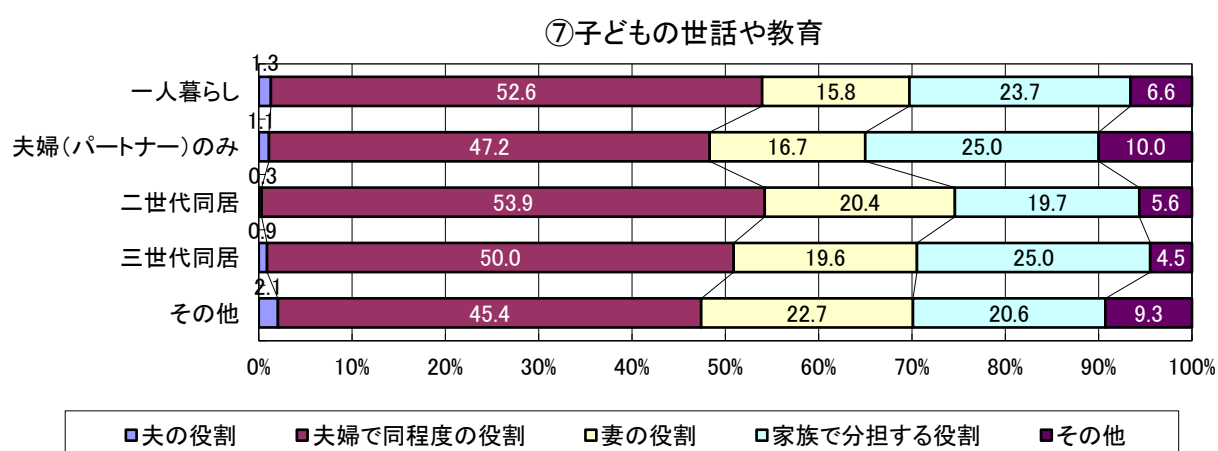
年齢別に見ると、全世代において「夫婦同程度の役割」とする回答が多い。
40～49歳において、「妻の役割」とする回答が多くなっている。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

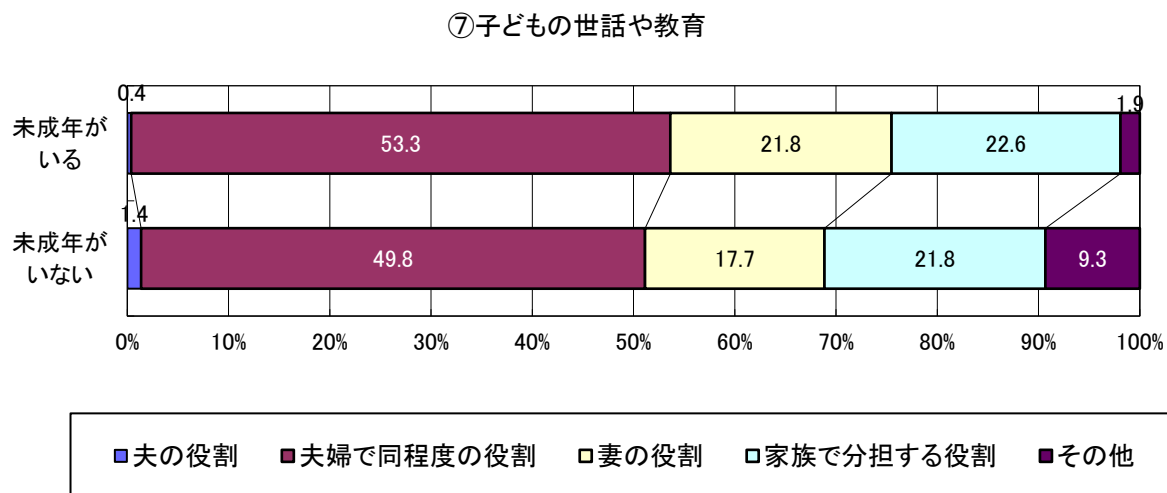
⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
一人暮らし	1 1.3	40 52.6	12 15.8	18 23.7	5 6.6	76 100.0
夫婦（パートナー）のみ	2 1.1	85 47.2	30 16.7	45 25.0	18 10.0	180 100.0
二世世代同居	1 0.3	172 53.9	65 20.4	63 19.7	18 5.6	319 100.0
三世世代同居	1 0.9	56 50.0	22 19.6	28 25.0	5 4.5	112 100.0
その他	2 2.1	44 45.4	22 22.7	20 20.6	9 9.3	97 100.0



家族形態別に見ると、全世帯において、「夫婦で同程度の役割」とする回答が多く、夫婦（パートナー）のみ、三世世代同居において「家族で分担する役割」がやや高い。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

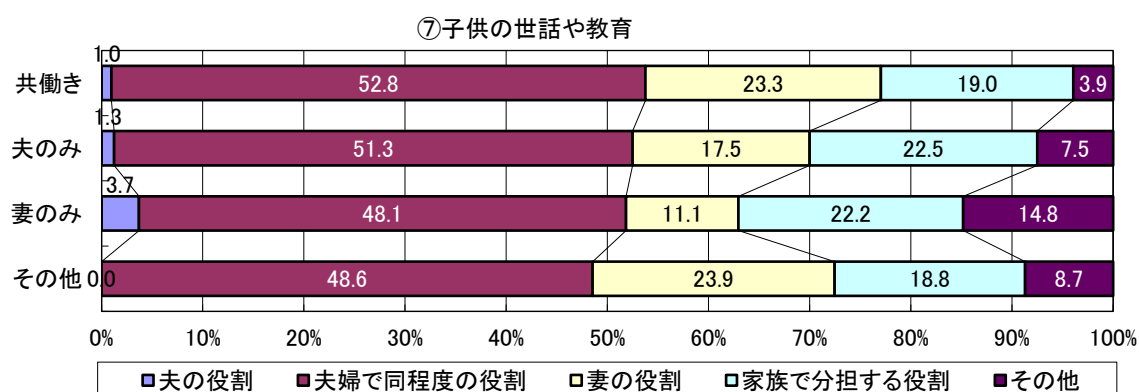
上段：回答数（人） 下段：%						
⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
未成年がいる	1 0.4	139 53.3	57 21.8	59 22.6	5 1.9	261 100.0
未成年がいない	6 1.4	219 49.8	78 17.7	96 21.8	41 9.3	440 100.0



未成年の有無別では、未成年がいる方が、「夫婦で同程度の役割」「妻の役割」「家族で分担する役割」が多くなっている。

(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）						
下段：%						
⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	3 1.0	161 52.8	71 23.3	58 19.0	12 3.9	305 100.0
夫のみ	1 1.3	41 51.3	14 17.5	18 22.5	6 7.5	80 100.0
妻のみ	1 3.7	13 48.1	3 11.1	6 22.2	4 14.8	27 100.0
その他	0 0.0	67 48.6	33 23.9	26 18.8	12 8.7	138 100.0

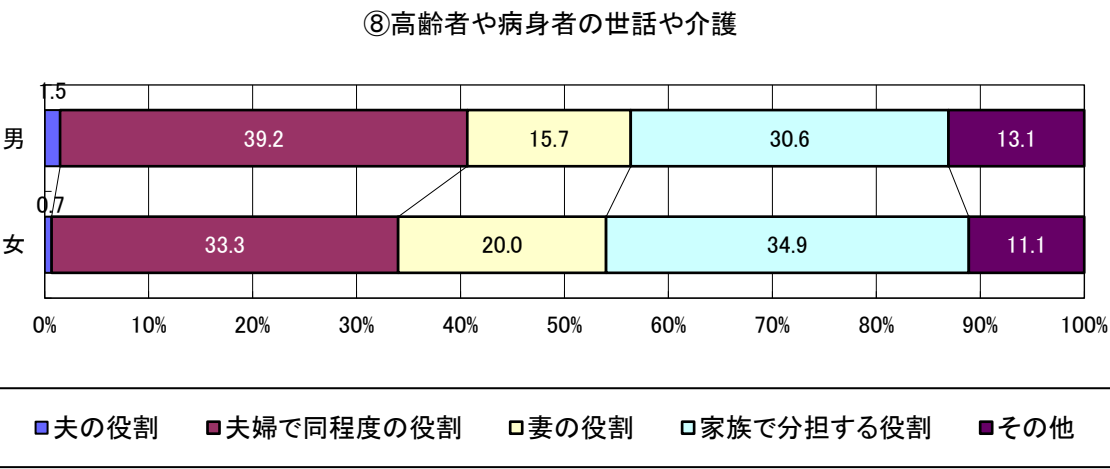


就業状況別に見ると、共働き、夫のみ（働いている）の人は、「夫婦同程度の役割」への回答が多く、妻のみ（働いている）の人では、「妻の役割」の回答が少ない。

④ 高齢者や病身者の世話や介護

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

⑧ 高齢者や病身者の世話や介護	上段：回答数（人） 下段：%					合計
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	
男性	5 1.5	132 39.2	53 15.7	103 30.6	44 13.1	337 100.0
女性	3 0.7	150 33.3	90 20.0	157 34.9	50 11.1	450 100.0



性別で見ると、男性は、「夫婦で同程度の役割」とする回答が多く、女性は「家族で分担する役割」とする人が多い。高齢者や病身者の世話や介護において、性別による認識の違いが見て取れる。

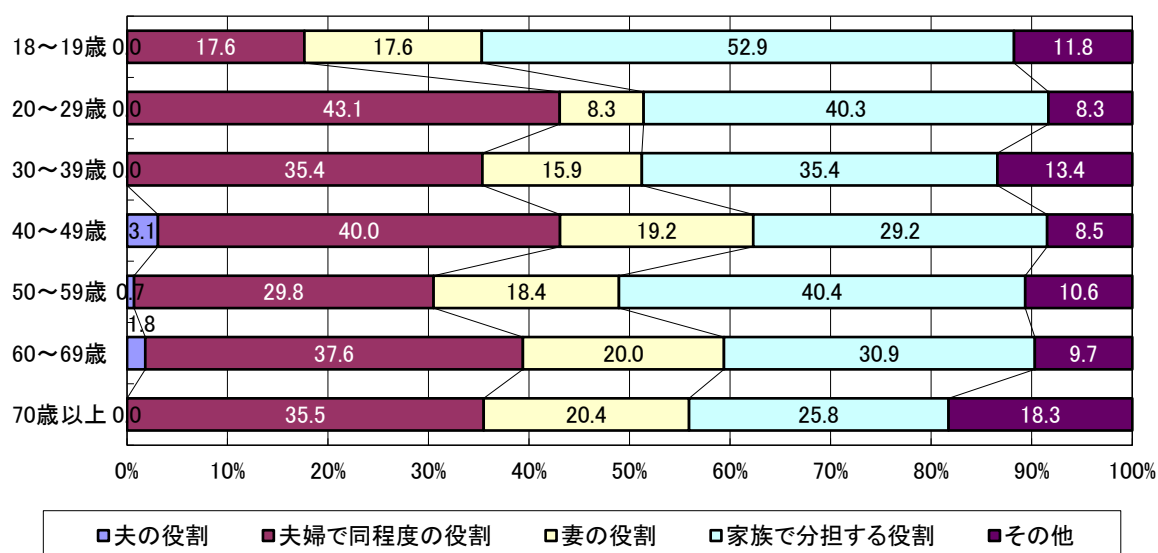
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	3 17.6	3 17.6	9 52.9	2 11.8	17 100.0
20～29歳	0 0.0	31 43.1	6 8.3	29 40.3	6 8.3	72 100.0
30～39歳	0 0.0	29 35.4	13 15.9	29 35.4	11 13.4	82 100.0
40～49歳	4 3.1	52 40.0	25 19.2	38 29.2	11 8.5	130 100.0
50～59歳	1 0.7	42 29.8	26 18.4	57 40.4	15 10.6	141 100.0
60～69歳	3 1.8	62 37.6	33 20.0	51 30.9	16 9.7	165 100.0
70歳以上	0 0.0	66 35.5	38 20.4	48 25.8	34 18.3	186 100.0

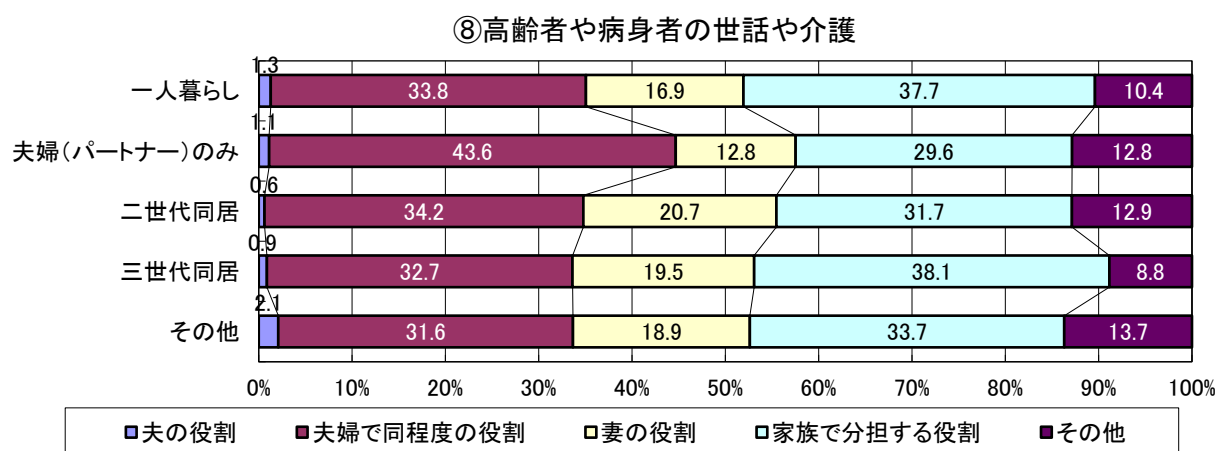
⑧高齢者や病身者の世話や介護



年齢別に見ると、各年代ともに「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」とする人が多い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

⑧高齢者や病身者の世話や介護	上段：回答数（人） 下段：%					合計
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	
一人暮らし	1 1.3	26 33.8	13 16.9	29 37.7	8 10.4	77 100.0
夫婦（パートナー）のみ	2 1.1	78 43.6	23 12.8	53 29.6	23 12.8	179 100.0
二世世代同居	2 0.6	109 34.2	66 20.7	101 31.7	41 12.9	319 100.0
三世世代同居	1 0.9	37 32.7	22 19.5	43 38.1	10 8.8	113 100.0
その他	2 2.1	30 31.6	18 18.9	32 33.7	13 13.7	95 100.0



夫婦（パートナー）のみでは、「夫婦同程度の役割」の回答が最も多い。

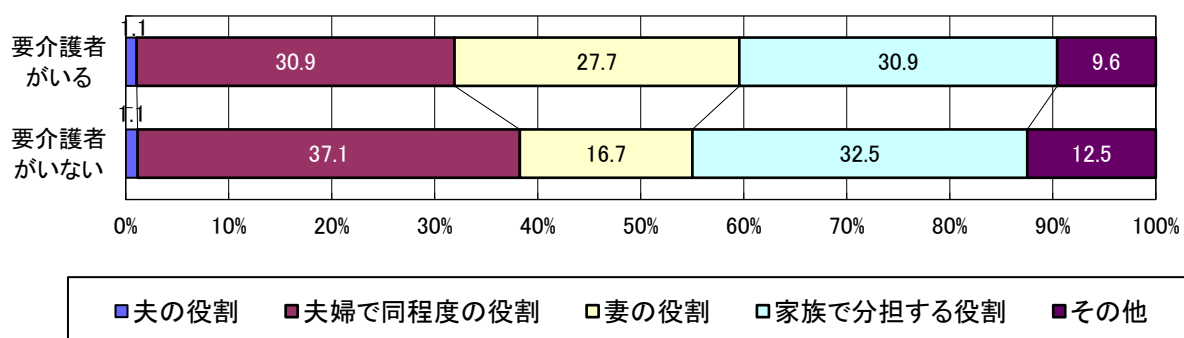
(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

⑧ 高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
要介護者がいる	1 1.1	29 30.9	26 27.7	29 30.9	9 9.6	94 100.0
要介護者がいない	7 1.1	226 37.1	102 16.7	198 32.5	76 12.5	609 100.0

⑧ 高齢者や病身者の世話や介護

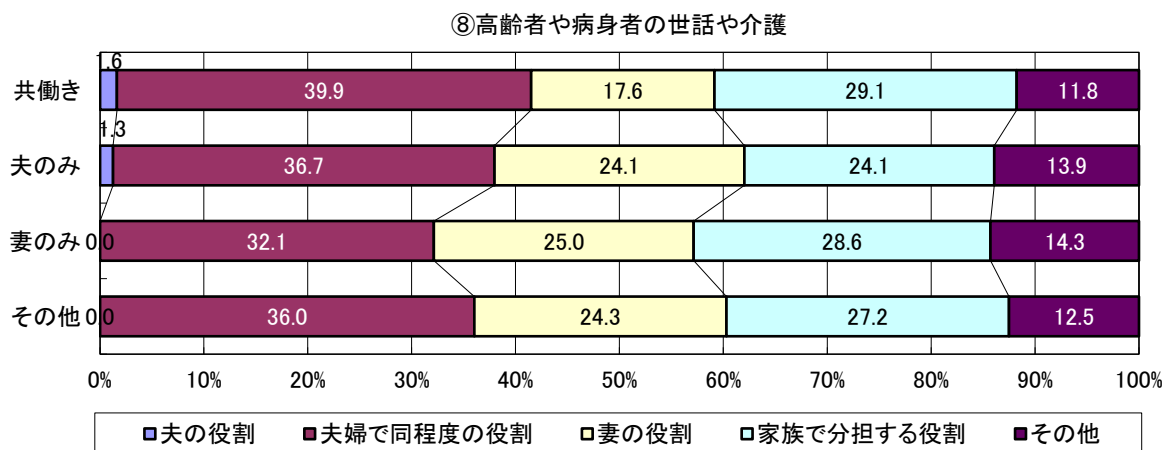


要介護者がいるとする人は要介護者がいないとする人に比べて、「妻の役割」の回答が多い。要介護者がいる家庭において、妻の負担が増えている状況が読み取れる。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

⑧高齢者や病身者の世話や介護	上段：回答数（人） 下段：%					合計
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	
共働き	5 1.6	122 39.9	54 17.6	89 29.1	36 11.8	306 100.0
夫のみ	1 1.3	29 36.7	19 24.1	19 24.1	11 13.9	79 100.0
妻のみ	0 0.0	9 32.1	7 25.0	8 28.6	4 14.3	28 100.0
その他	0 0.0	49 36.0	33 24.3	37 27.2	17 12.5	136 100.0

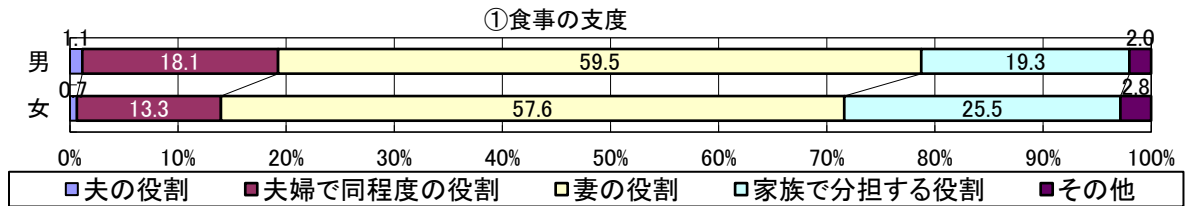


就業状況別に見ると、すべての世帯で「夫婦で同程度の役割」とする回答が多いが、「妻のみ（働いている）」では、「妻の役割」とする回答がやや多い。

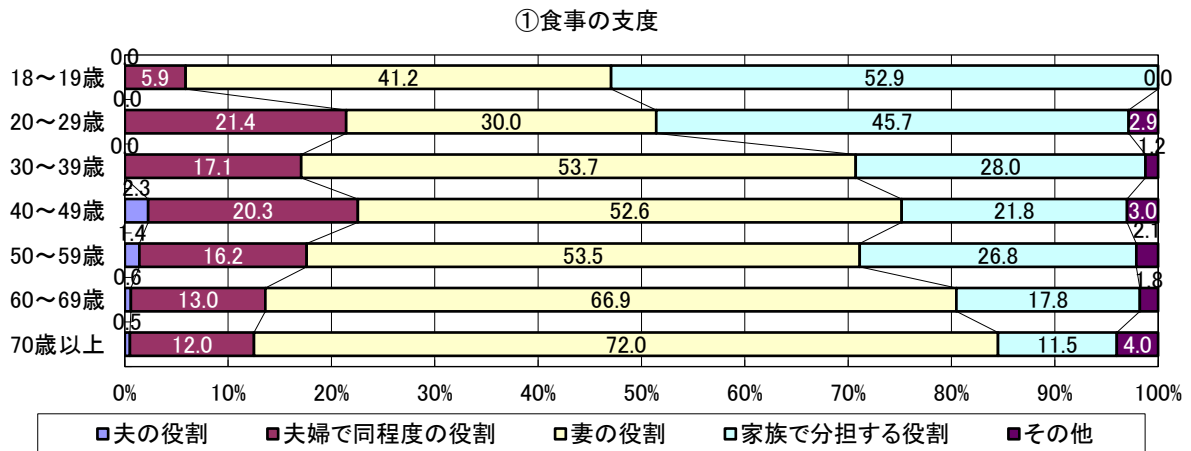
① 「家事一般」の内訳

1) 食事の支度

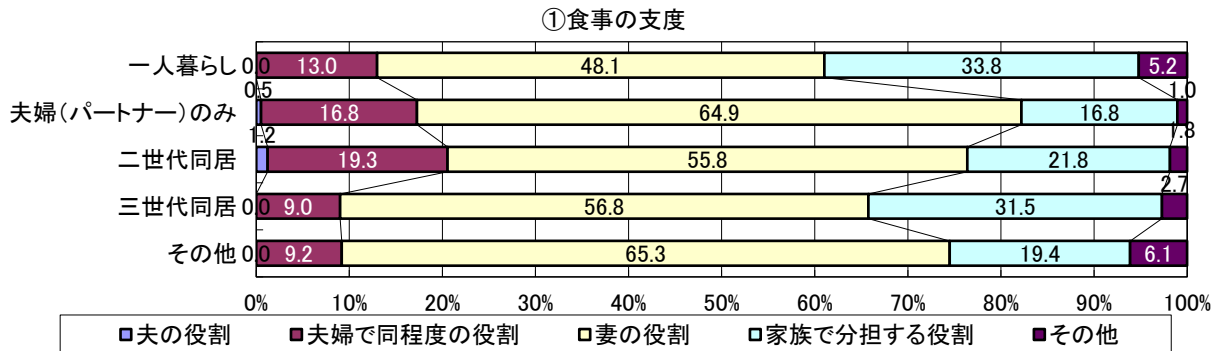
(問 1-1 「性別」とのクロス集計)



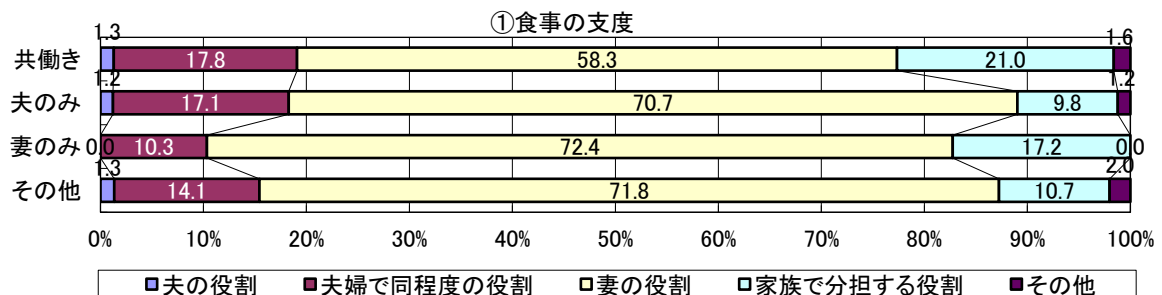
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)



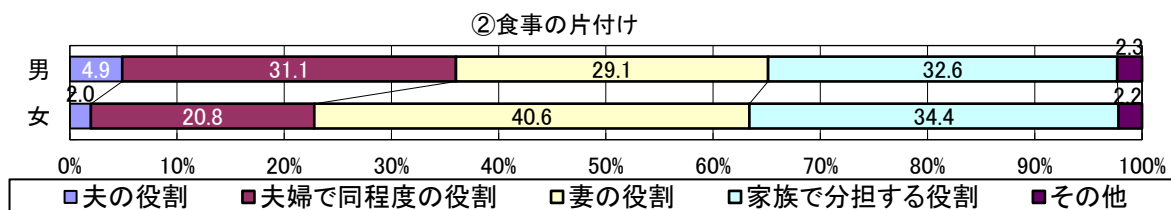
(問 1-6、問 1-7 「就業状況」とのクロス集計)



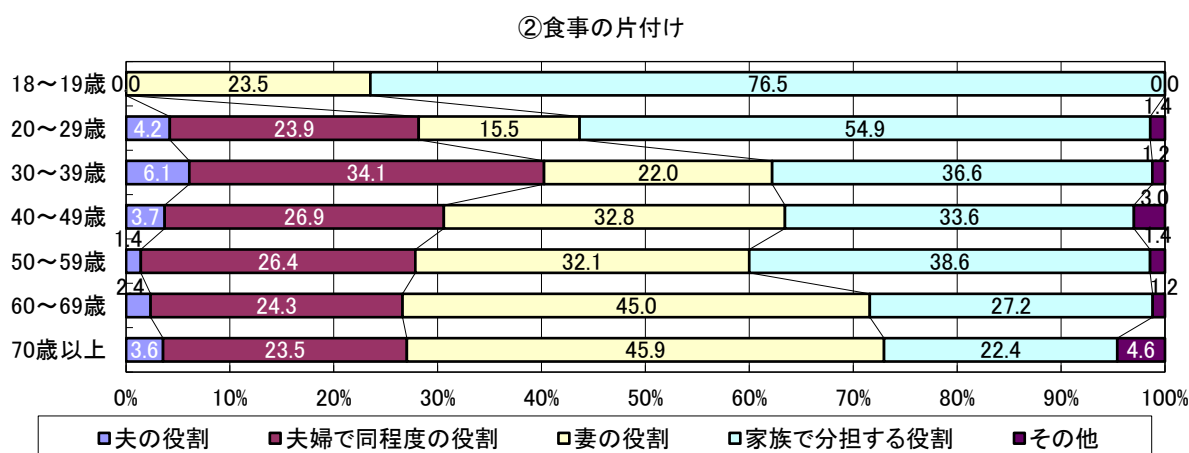
「食事の支度」では、「妻の役割」としている回答が多い。「年齢が若い」「同居世代数が多い」ときに「家族で分担する役割」の回答が増えている。

2) 食事の片付け

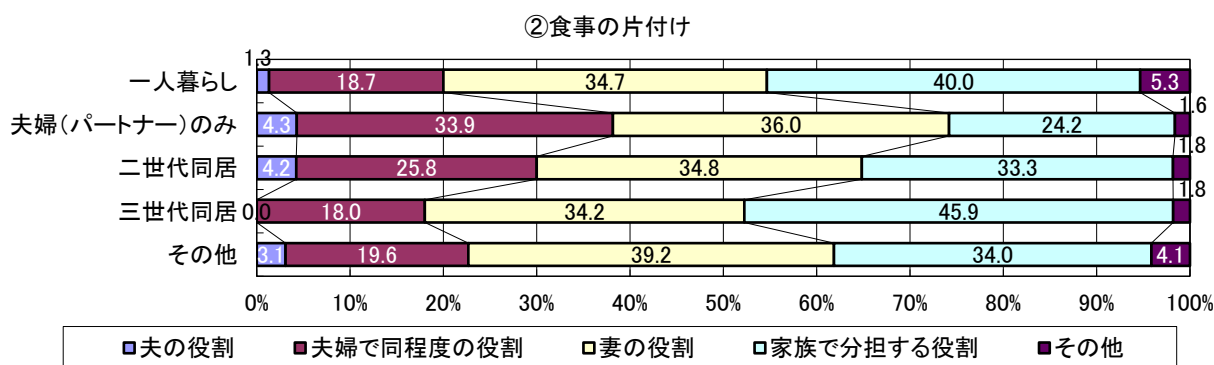
(問 1-1「性別」とのクロス集計)



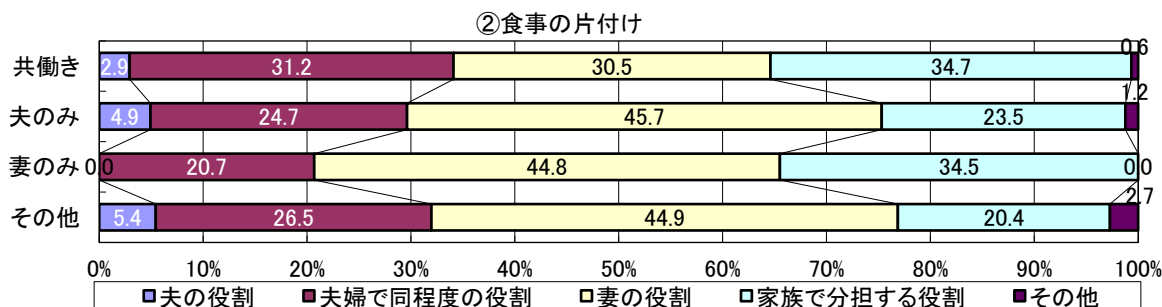
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

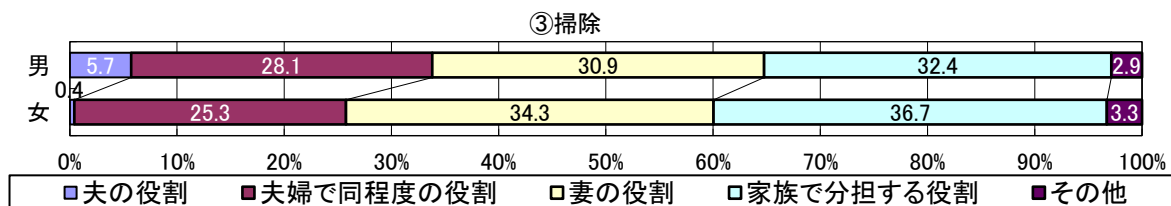


「食事の片付け」では、「家族で分担する役割」としている回答が多く、特に、年齢が若い同居世代数が多いほど、割合が高くなる傾向がある。

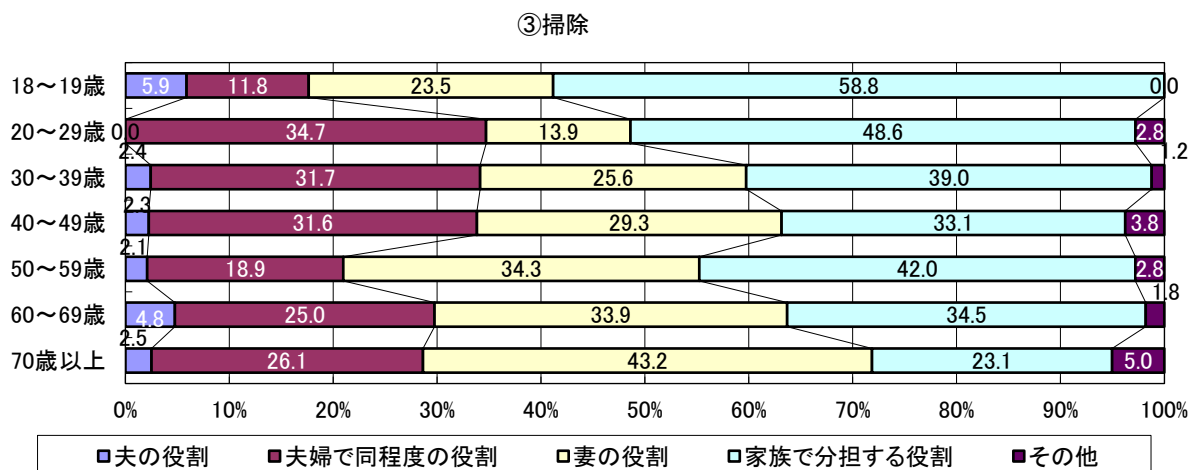
就業状況が夫のみ、妻のみ（働いている）人が「妻の役割」と回答している人が多い。

3) 掃除

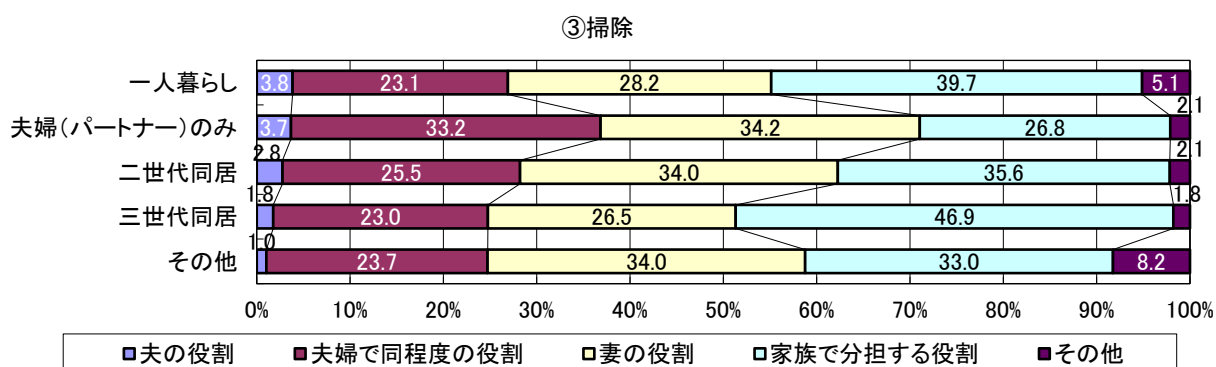
(問 1-1「性別」とのクロス集計)



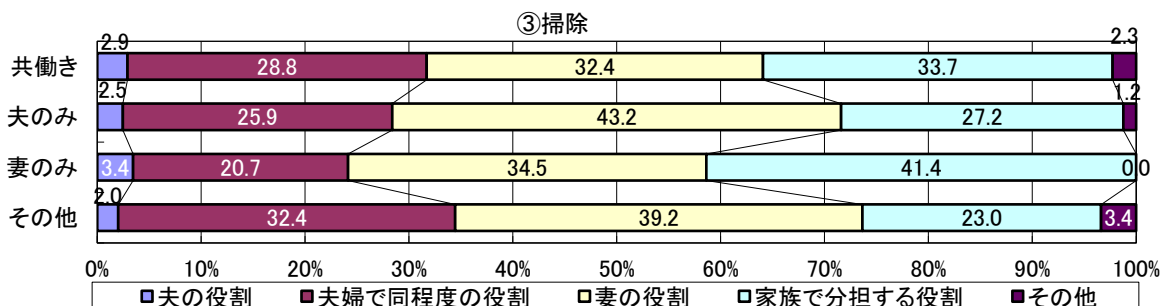
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

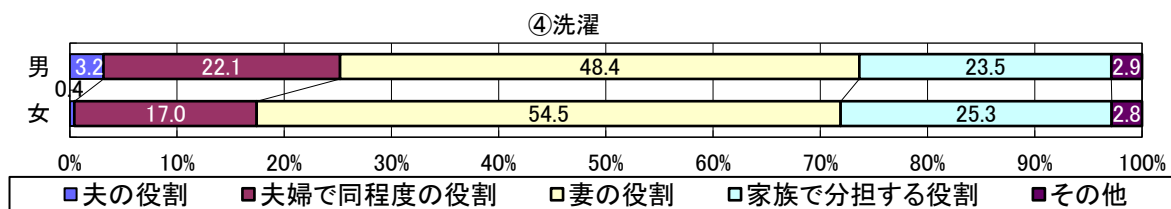


「掃除」は年齢別では、20～49歳において「夫婦同程度の割合」が多く、子育てに伴う役割分担等が影響していると推察される。

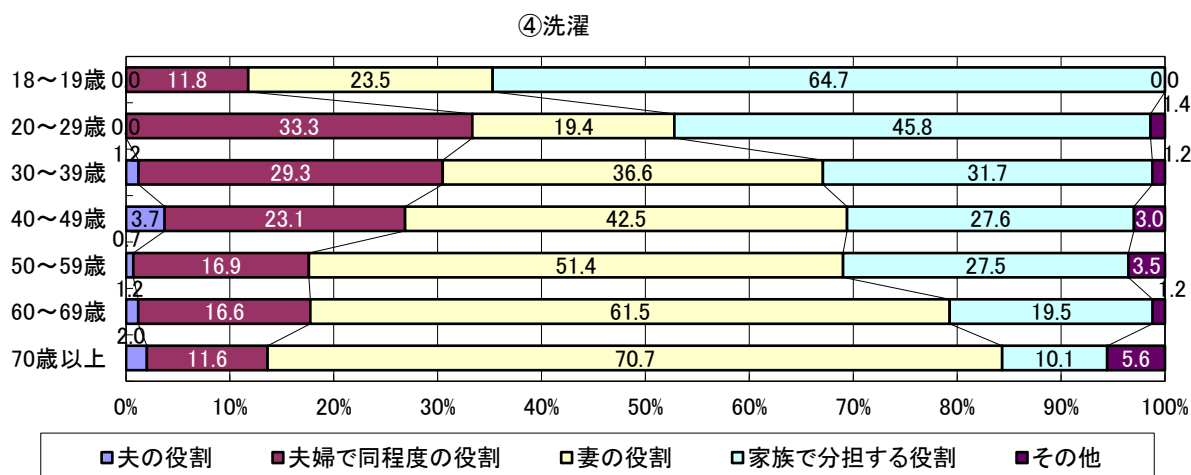
家族形態別では同居の多い家族において「家族で分担する役割」とした回答が多い。

4) 洗濯

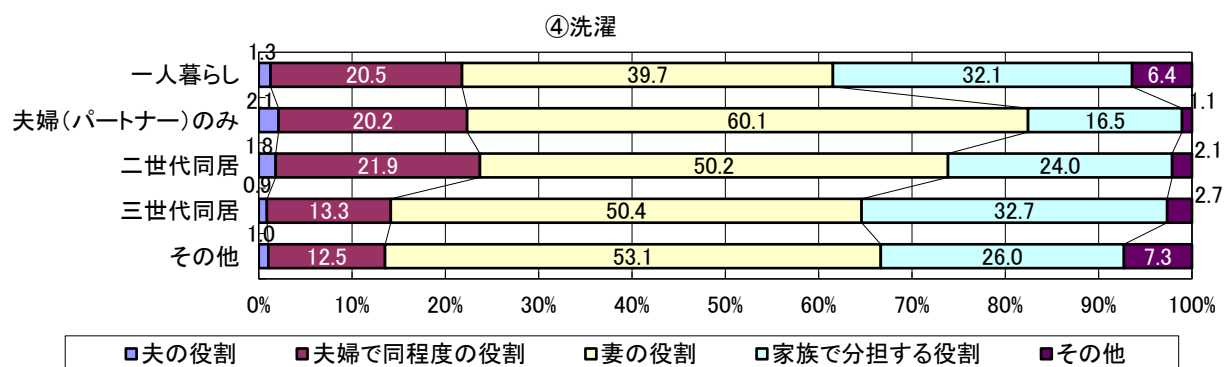
(問 1-1「性別」とのクロス集計)



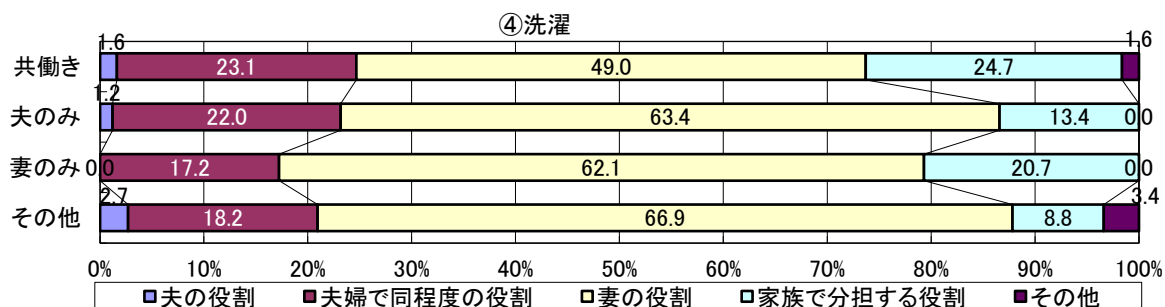
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)



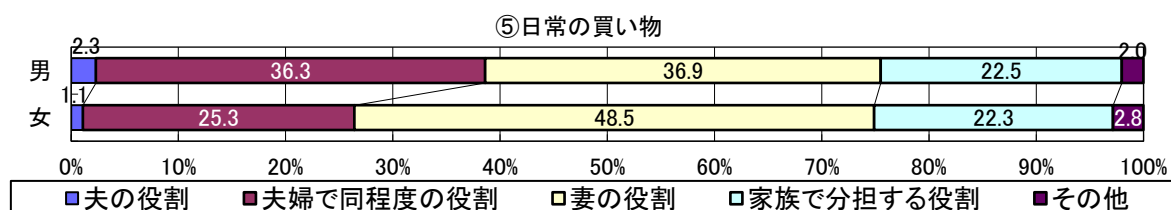
(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)



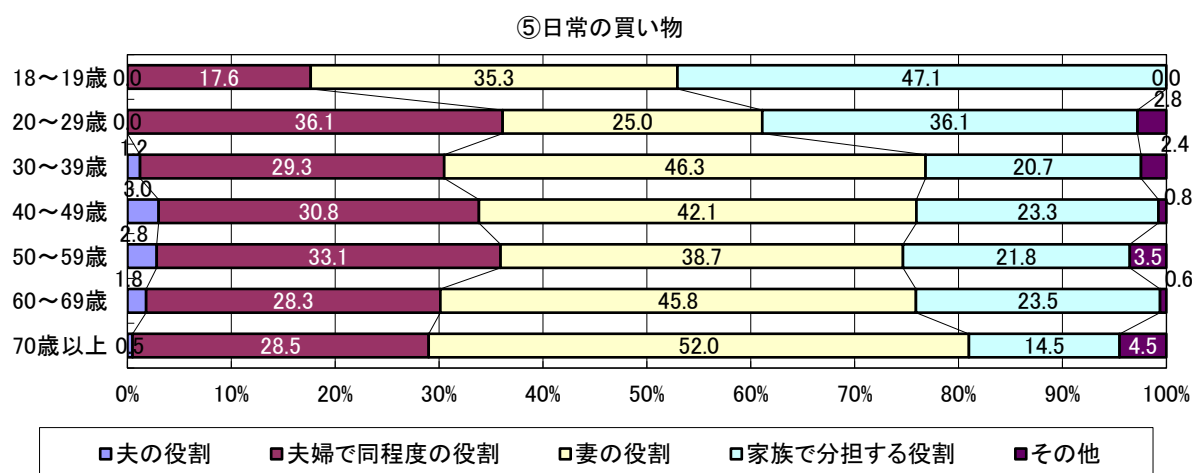
「洗濯」は「食事の支度」同様、「妻の役割」とする回答が多い。
年齢が若い、同居の世代が多い場合に、「家族で分担する役割」とする回答が増えている。

5) 日常の買い物

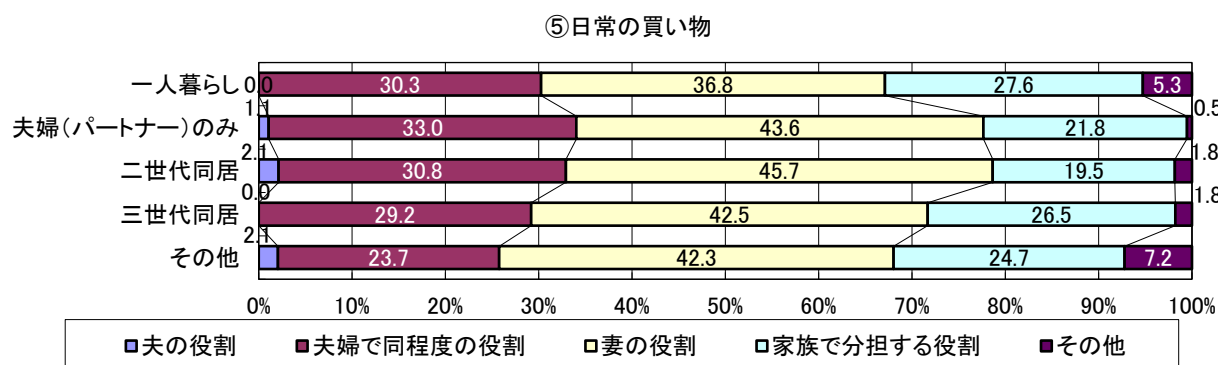
(問 1-1「性別」とのクロス集計)



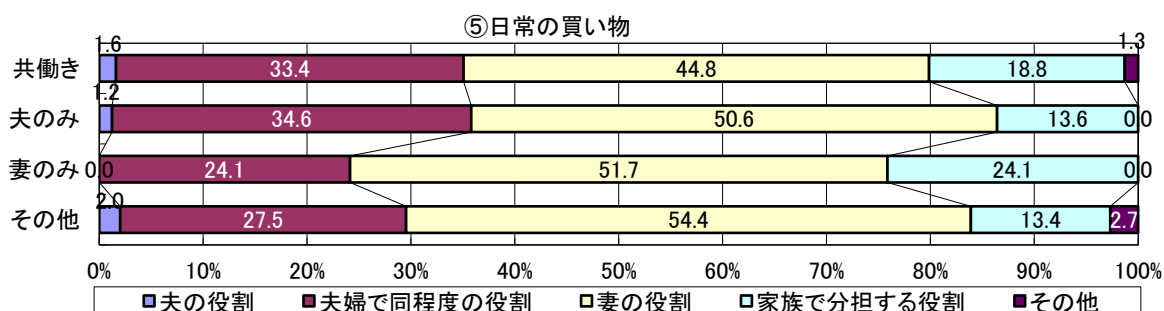
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

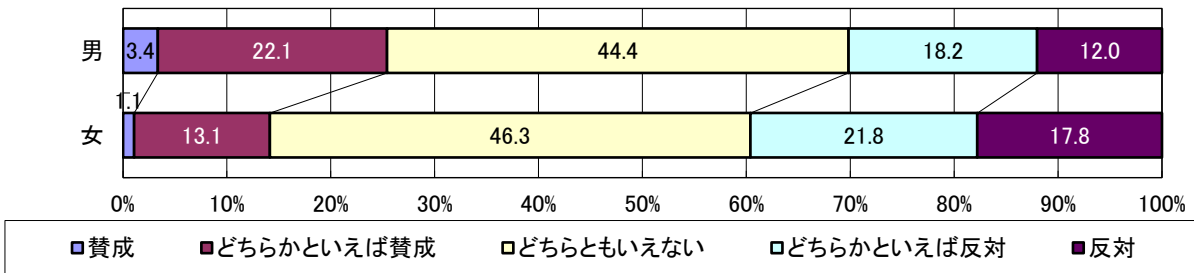


年齢が若いほど「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」とする回答が多い。
就業状況では共働き、夫のみ（働いている）の場合、「夫婦同程度の役割」が多い。

問4
「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはごどう思いますか。
あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%					
	賛成	どちらかといえは賛成	どちらともいえない	どちらかといえは反対	反対	合計
男性	12 3.4	79 22.1	159 44.4	65 18.2	43 12.0	358 100.0
女性	5 1.1	61 13.1	216 46.3	102 21.8	83 17.8	467 100.0



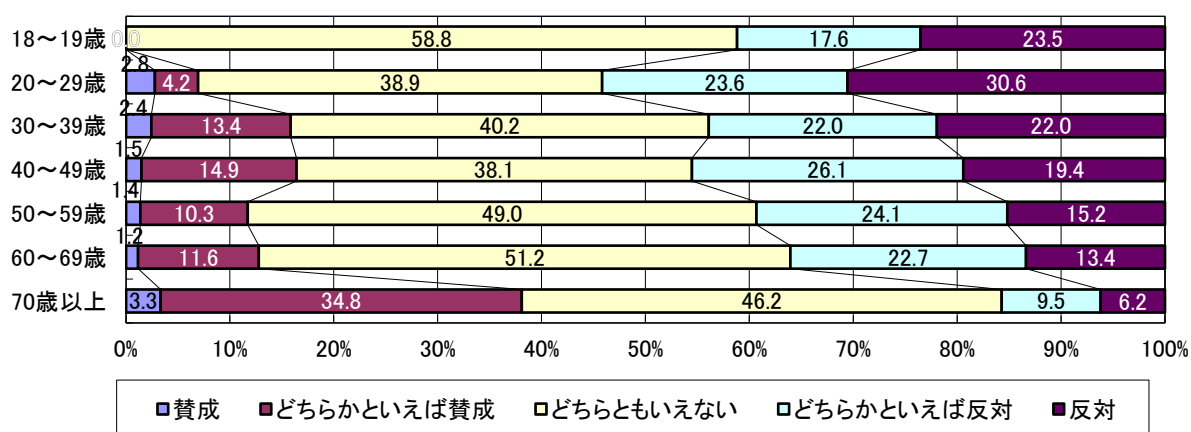
性別で見ると、男性は、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」「どちらかといえは賛成」の回答が多く、女性では「反対」「どちらかといえは反対」の回答が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

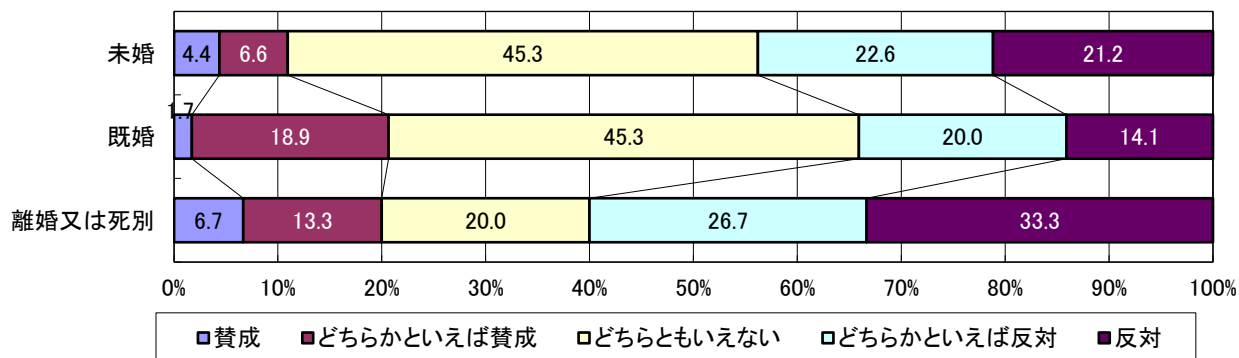
	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらとも いえない	どちらかといえ ば反対	反対	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5	17 100.0
20～29歳	2 2.8	3 4.2	28 38.9	17 23.6	22 30.6	72 100.0
30～39歳	2 2.4	11 13.4	33 40.2	18 22.0	18 22.0	82 100.0
40～49歳	2 1.5	20 14.9	51 38.1	35 26.1	26 19.4	134 100.0
50～59歳	2 1.4	15 10.3	71 49.0	35 24.1	22 15.2	145 100.0
60～69歳	2 1.2	20 11.6	88 51.2	39 22.7	23 13.4	172 100.0
70歳以上	7 3.3	73 34.8	97 46.2	20 9.5	13 6.2	210 100.0



年齢別でみると、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対とする割合は、20歳以上において年代を追うごとに低くなっており、70代以上で最も低くなっている。

(問 1-3「結婚」とのクロス集計)

	上段：回答数（人）					下段：%	
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対	合計	
未婚	6 4.4	9 6.6	62 45.3	31 22.6	29 21.2	137 100.0	
既婚（事実婚を含む）	10 1.7	110 18.9	263 45.3	116 20.0	82 14.1	581 100.0	
離婚又は死別	1 6.7	2 13.3	3 20.0	4 26.7	5 33.3	15 100.0	



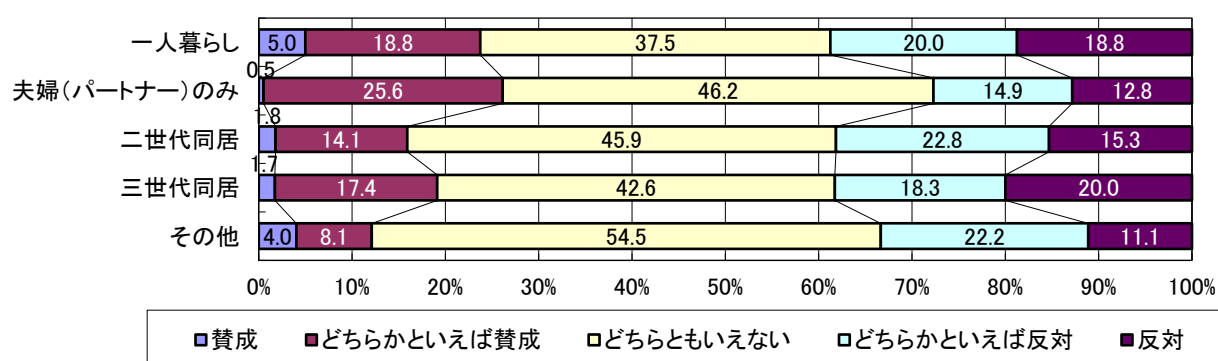
既婚、未婚の別では、離婚または死別の人が、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「反対」「どちらかといえば反対」の回答が多い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらとも いえない	どちらかとい えば反対	反対	合計
一人暮らし	4 5.0	15 18.8	30 37.5	16 20.0	15 18.8	80 100.0
夫婦（パートナー）のみ	1 0.5	50 25.6	90 46.2	29 14.9	25 12.8	195 100.0
二世世代同居	6 1.8	47 14.1	153 45.9	76 22.8	51 15.3	333 100.0
三世世代同居	2 1.7	20 17.4	49 42.6	21 18.3	23 20.0	115 100.0
その他	4 4.0	8 8.1	54 54.5	22 22.2	11 11.1	99 100.0

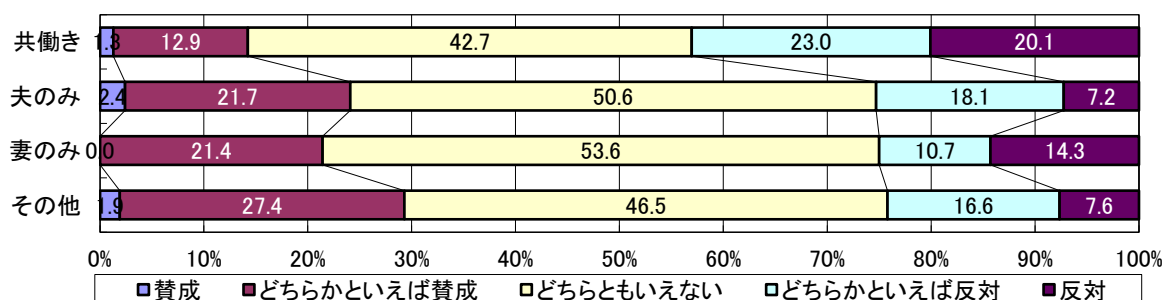


家族形態別で見ると、一人暮らし、夫婦（パートナー）のみの人において、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方にどちらかといえばも含めて賛成とする割合が多くなっている。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-6、問 1-7「就業状況」とのクロス集計)

上段：回答数（人）						
下段：%						
	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらとも いえない	どちらかとい えば反対	反対	合計
共働き	4 1.3	40 12.9	132 42.7	71 23.0	62 20.1	309 100.0
夫のみ	2 2.4	18 21.7	42 50.6	15 18.1	6 7.2	83 100.0
妻のみ	0 0.0	6 21.4	15 53.6	3 10.7	4 14.3	28 100.0
その他	3 1.9	43 27.4	73 46.5	26 16.6	12 7.6	157 100.0



夫のみ（働いている）の人は、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」する回答が多い。

共働きでは、「反対」する回答が多い。

問5

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものを、次の中からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

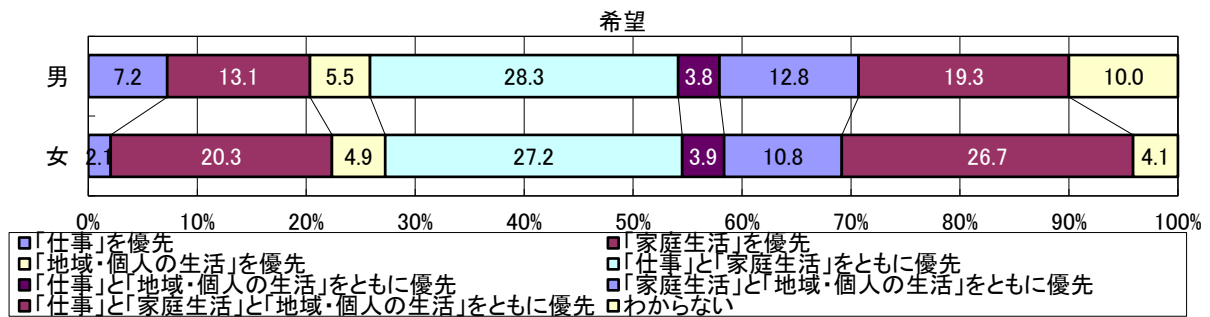
(問1-1「性別」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
男性	21 7.2	38 13.1	16 5.5	82 28.3	11 3.8	37 12.8	56 19.3	29 10.0	290 100.0
女性	8 2.1	79 20.3	19 4.9	106 27.2	15 3.9	42 10.8	104 26.7	16 4.1	389 100.0

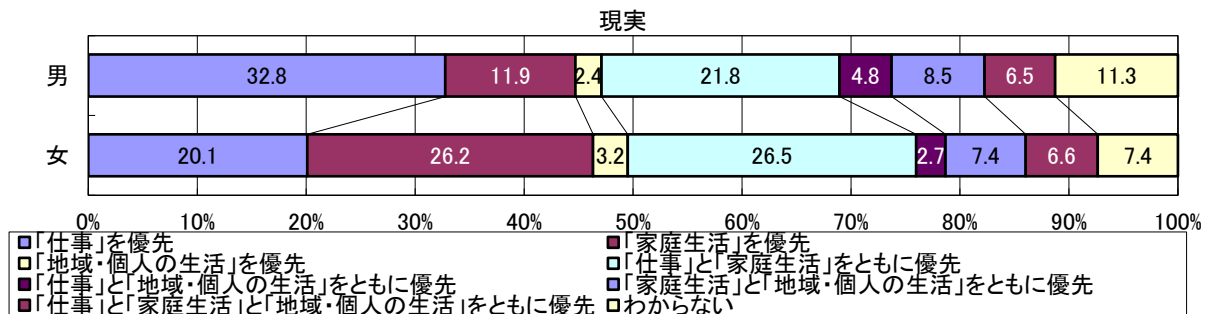


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
男性	96 32.8	35 11.9	7 2.4	64 21.8	14 4.8	25 8.5	19 6.5	33 11.3	293 100.0
女性	82 20.1	107 26.2	13 3.2	108 26.5	11 2.7	30 7.4	27 6.6	30 7.4	408 100.0



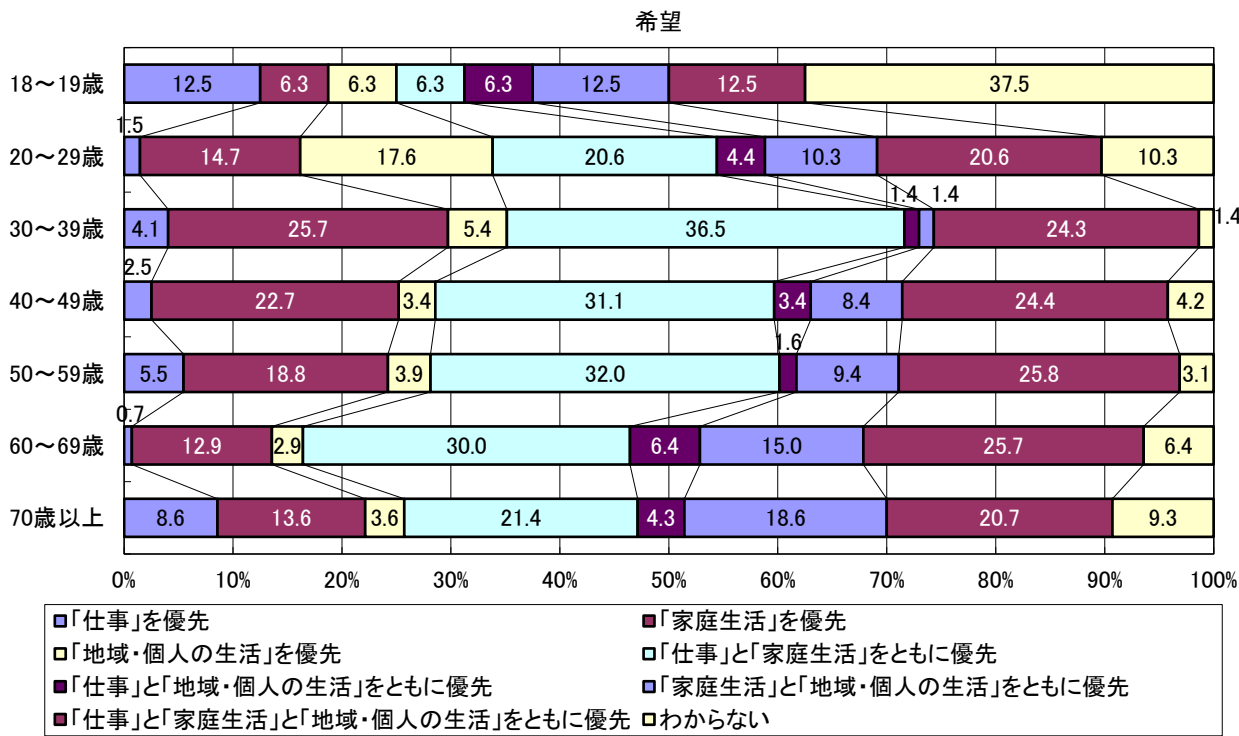
男女ともに、「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」をともに優先させたいという希望に対し、現実では、男性は「仕事」、女性は「家庭生活」を優先させている傾向が見える。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）
下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
18～19歳	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	6 37.5	16 100.0
20～29歳	1 1.5	10 14.7	12 17.6	14 20.6	3 4.4	7 10.3	14 20.6	7 10.3	68 100.0
30～39歳	3 4.1	19 25.7	4 5.4	27 36.5	1 1.4	1 1.4	18 24.3	1 1.4	74 100.0
40～49歳	3 2.5	27 22.7	4 3.4	37 31.1	4 3.4	10 8.4	29 24.4	5 4.2	119 100.0
50～59歳	7 5.5	24 18.8	5 3.9	41 32.0	2 1.6	12 9.4	33 25.8	4 3.1	128 100.0
60～69歳	1 0.7	18 12.9	4 2.9	42 30.0	9 6.4	21 15.0	36 25.7	9 6.4	140 100.0
70歳以上	12 8.6	19 13.6	5 3.6	30 21.4	6 4.3	26 18.6	29 20.7	13 9.3	140 100.0

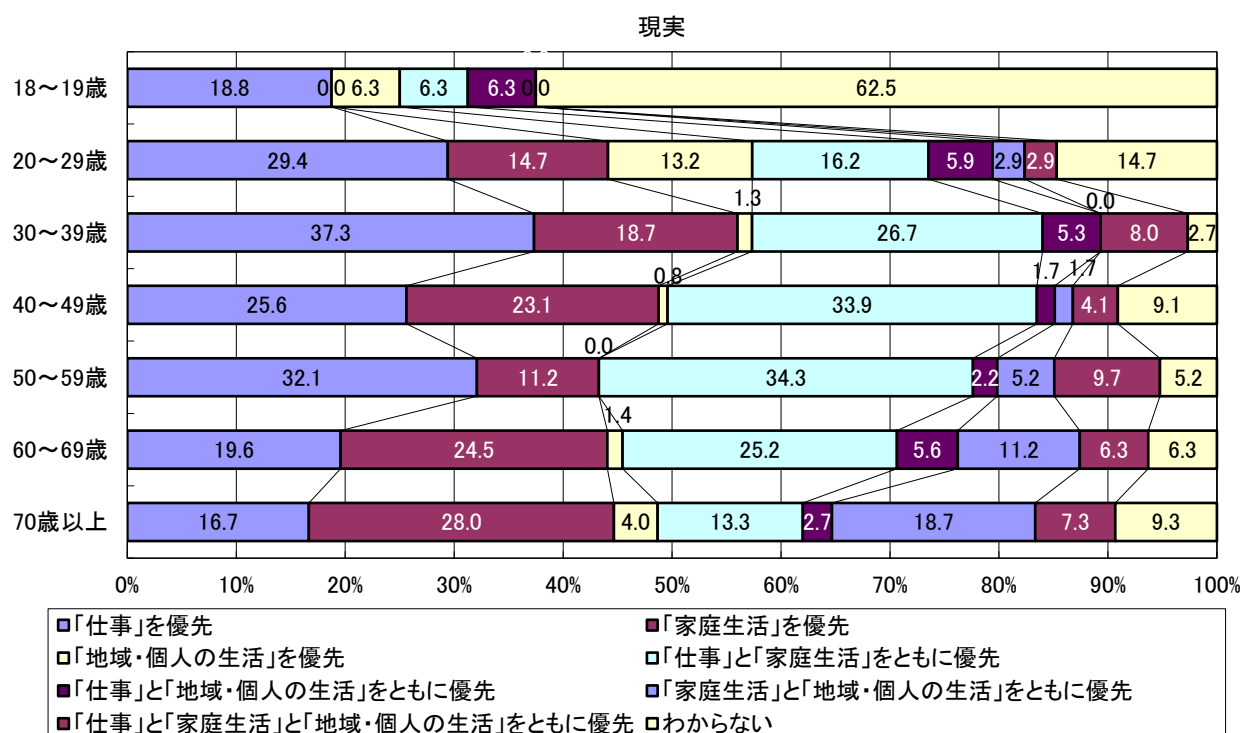


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
18～19歳	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	10 62.5	16 100.0
20～29歳	20 29.4	10 14.7	9 13.2	11 16.2	4 5.9	2 2.9	2 2.9	10 14.7	68 100.0
30～39歳	28 37.3	14 18.7	1 1.3	20 26.7	4 5.3	0 0.0	6 8.0	2 2.7	75 100.0
40～49歳	31 25.6	28 23.1	1 0.8	41 33.9	2 1.7	2 1.7	5 4.1	11 9.1	121 100.0
50～59歳	43 32.1	15 11.2	0 0.0	46 34.3	3 2.2	7 5.2	13 9.7	7 5.2	134 100.0
60～69歳	28 19.6	35 24.5	2 1.4	36 25.2	8 5.6	16 11.2	9 6.3	9 6.3	143 100.0
70歳以上	25 16.7	42 28.0	6 4.0	20 13.3	4 2.7	28 18.7	11 7.3	14 9.3	150 100.0



「希望」と「現実」を比較すると、どの年代においても、「仕事」と「家庭生活」をともに優先させたい希望に対して、現実では「仕事」を優先、「家庭生活」を優先している傾向が見られる。

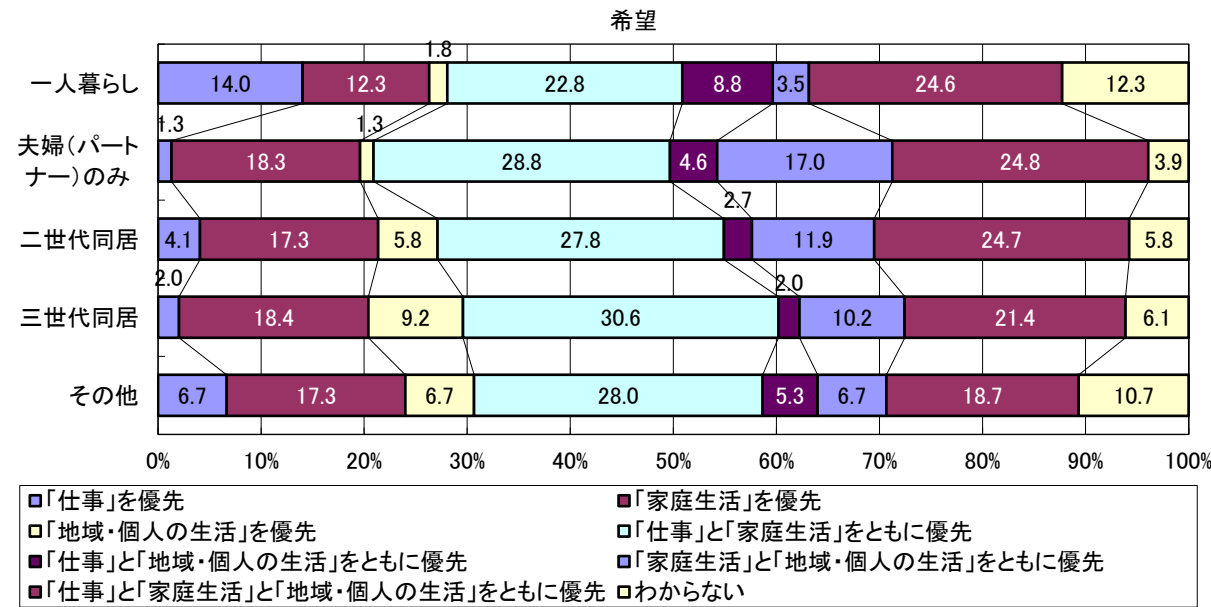
40～59歳においては「仕事」と「家庭生活」をともに優先できていることが伺える。仕事を退職し、余暇の時間が増える60代以降では、「仕事」「家庭生活」のほかに「地域・個人生活」の活動時間が希望より現実に多く確保ができています。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）
下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
一人暮らし	8 14.0	7 12.3	1 1.8	13 22.8	5 8.8	2 3.5	14 24.6	7 12.3	57 100.0
夫婦（パートナー）のみ	2 1.3	28 18.3	2 1.3	44 28.8	7 4.6	26 17.0	38 24.8	6 3.9	153 100.0
二世世代同居	12 4.1	51 17.3	17 5.8	82 27.8	8 2.7	35 11.9	73 24.7	17 5.8	295 100.0
三世世代同居	2 2.0	18 18.4	9 9.2	30 30.6	2 2.0	10 10.2	21 21.4	6 6.1	98 100.0
その他	5 6.7	13 17.3	5 6.7	21 28.0	4 5.3	5 6.7	14 18.7	8 10.7	75 100.0

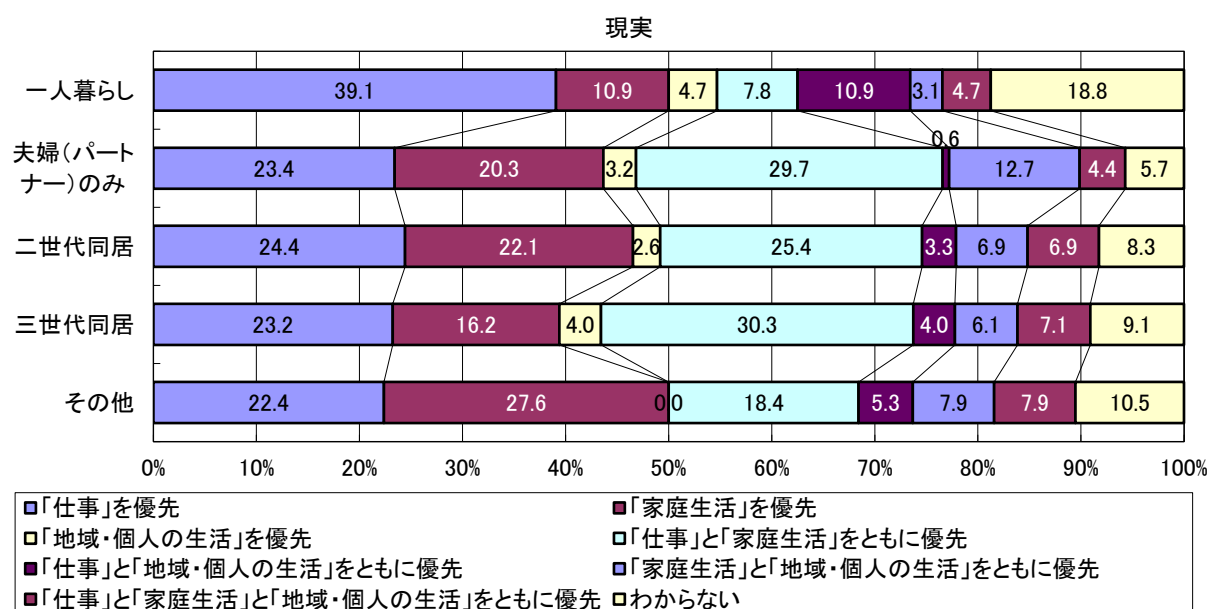


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
一人暮らし	25 39.1	7 10.9	3 4.7	5 7.8	7 10.9	2 3.1	3 4.7	12 18.8	64 100.0
夫婦（パートナー）のみ	37 23.4	32 20.3	5 3.2	47 29.7	1 0.6	20 12.7	7 4.4	9 5.7	158 100.0
二世世代同居	74 24.4	67 22.1	8 2.6	77 25.4	10 3.3	21 6.9	21 6.9	25 8.3	303 100.0
三世世代同居	23 23.2	16 16.2	4 4.0	30 30.3	4 4.0	6 6.1	7 7.1	9 9.1	99 100.0
その他	17 22.4	21 27.6	0 0.0	14 18.4	4 5.3	6 7.9	6 7.9	8 10.5	76 100.0



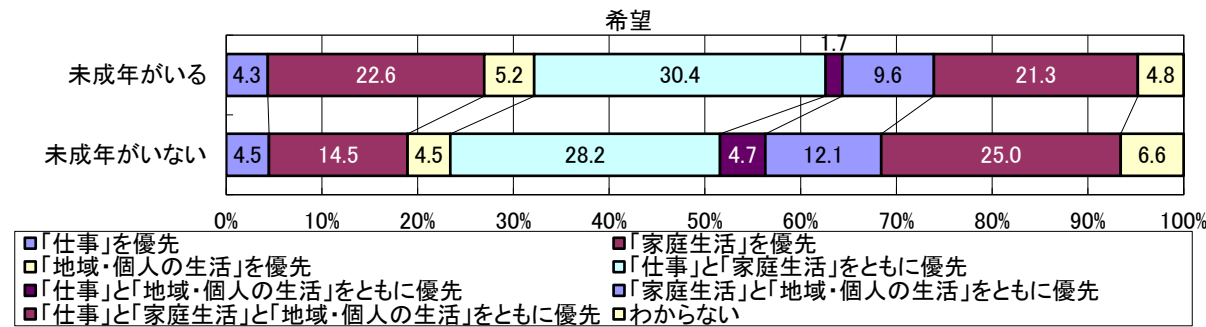
家族形態別にみると、一人暮らしの人は現実として、「仕事」を優先している割合が高くなっている。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）
下段：%

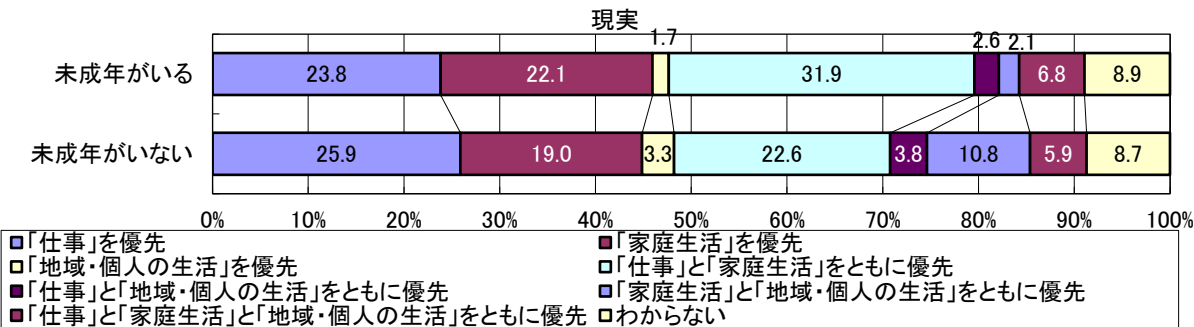
	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
未成年がいる	10 4.3	52 22.6	12 5.2	70 30.4	4 1.7	22 9.6	49 21.3	11 4.8	230 100.0
未成年がいない	17 4.5	55 14.5	17 4.5	107 28.2	18 4.7	46 12.1	95 25.0	25 6.6	380 100.0



② 現実

上段：回答数（人）
下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
未成年がいる	56 23.8	52 22.1	4 1.7	75 31.9	6 2.6	5 2.1	16 6.8	21 8.9	235 100.0
未成年がいない	101 25.9	74 19.0	13 3.3	88 22.6	15 3.8	42 10.8	23 5.9	34 8.7	390 100.0



未成年がいる人と未成年がいない人を比較すると、未成年がいる人は、「仕事と家庭をともに優先」が多い。未成年がいない人は、「家庭と地域・個人の生活をともに優先」が多いという特徴が見られる。

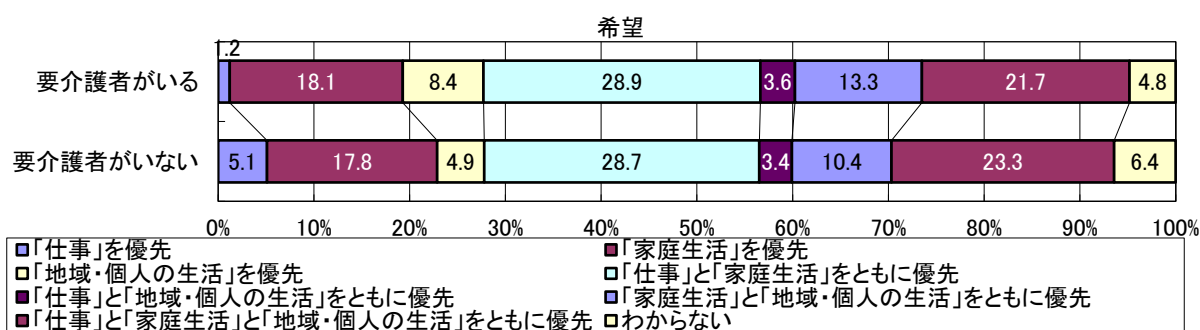
(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

① 希望

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
要介護者がいる	1 1.2	15 18.1	7 8.4	24 28.9	3 3.6	11 13.3	18 21.7	4 4.8	83 100.0
要介護者がいない	27 5.1	94 17.8	26 4.9	152 28.7	18 3.4	55 10.4	123 23.3	34 6.4	529 100.0

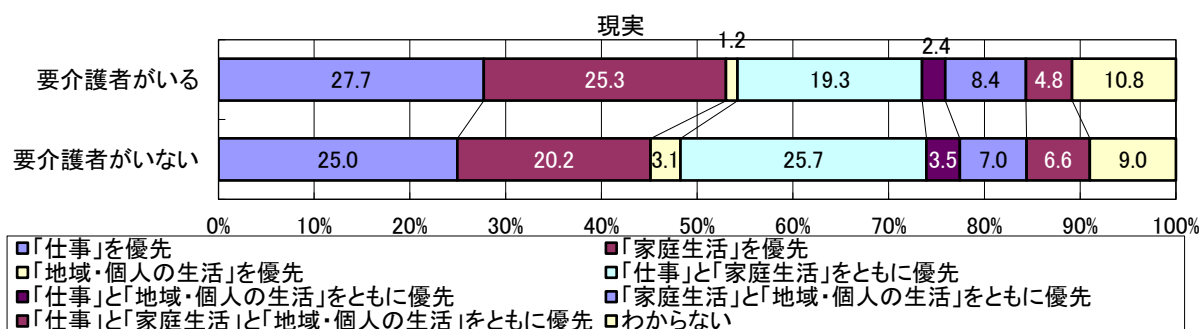


② 現実

上段：回答数（人）

下段：%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
要介護者がいる	23 27.7	21 25.3	1 1.2	16 19.3	2 2.4	7 8.4	4 4.8	9 10.8	83 100.0
要介護者がいない	136 25.0	110 20.2	17 3.1	140 25.7	19 3.5	38 7.0	36 6.6	49 9.0	545 100.0

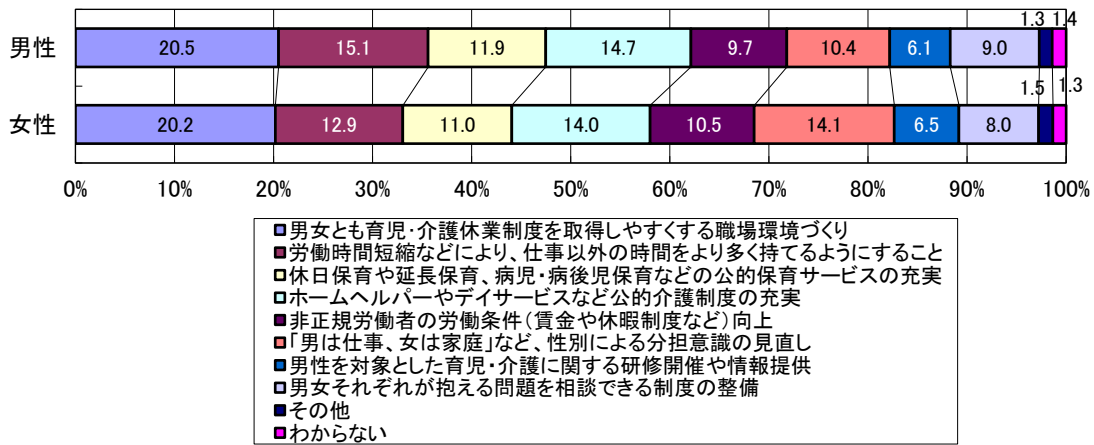


要介護者がいる人と要介護者がいない人を比較すると、要介護者がいる人は、「家庭生活を優先」が多く、要介護者がいない人は、と「仕事と家庭生活をともに優先」が多い特徴が見られる。

問6
男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計) 上段：回答数(人)
下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
男性	235 20.5	173 15.1	136 11.9	168 14.7	111 9.7	119 10.4	70 6.1	103 9.0	15 1.3	16 1.4	1146 100.0
女性	334 20.2	213 12.9	182 11.0	231 14.0	174 10.5	234 14.1	108 6.5	133 8.0	24 1.5	22 1.3	1655 100.0



性別で見ると、男性は女性より「労働時間短縮などにより仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が多い。

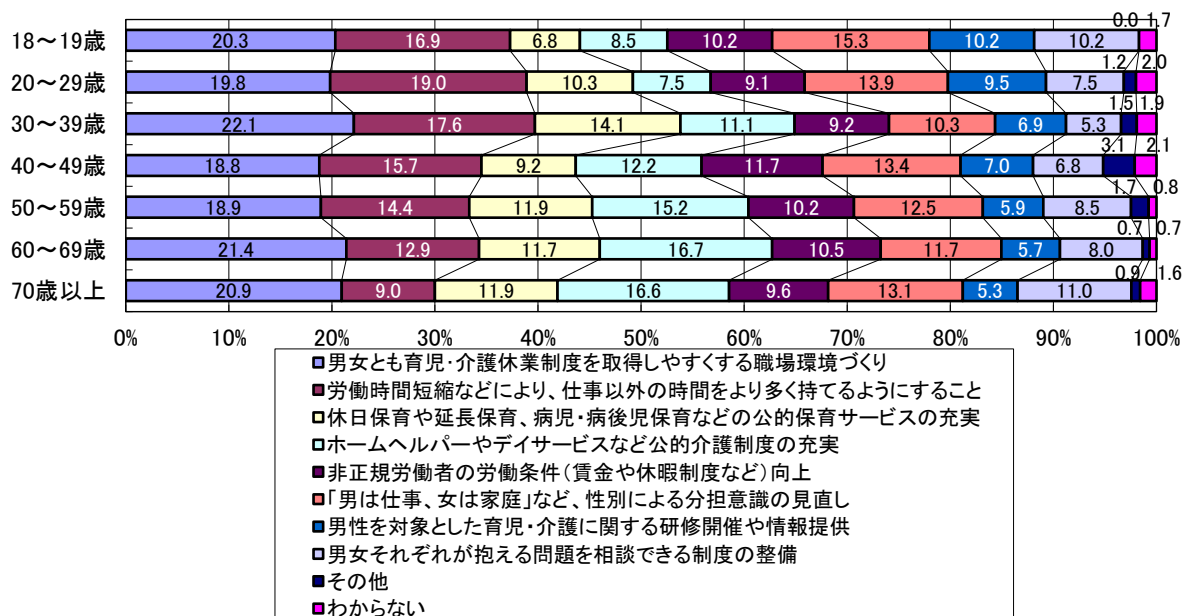
女性は、男性より「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し」への回答が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
18～19歳	12 20.3	10 16.9	4 6.8	5 8.5	6 10.2	9 15.3	6 10.2	6 10.2	0 0.0	1 1.7	59 100.0
20～29歳	50 19.8	48 19.0	26 10.3	19 7.5	23 9.1	35 13.9	24 9.5	19 7.5	3 1.2	5 2.0	252 100.0
30～39歳	58 22.1	46 17.6	37 14.1	29 11.1	24 9.2	27 10.3	18 6.9	14 5.3	4 1.5	5 1.9	262 100.0
40～49歳	80 18.8	67 15.7	39 9.2	52 12.2	50 11.7	57 13.4	30 7.0	29 6.8	13 3.1	9 2.1	426 100.0
50～59歳	100 18.9	76 14.4	63 11.9	80 15.2	54 10.2	66 12.5	31 5.9	45 8.5	9 1.7	4 0.8	528 100.0
60～69歳	128 21.4	77 12.9	70 11.7	100 16.7	63 10.5	70 11.7	34 5.7	48 8.0	4 0.7	4 0.7	598 100.0
70歳以上	146 20.9	63 9.0	83 11.9	116 16.6	67 9.6	91 13.1	37 5.3	77 11.0	6 0.9	11 1.6	697 100.0



年齢でみると、「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答は、20歳～39歳までの回答が多いが、年代が高くなるほど回答数が減少している。

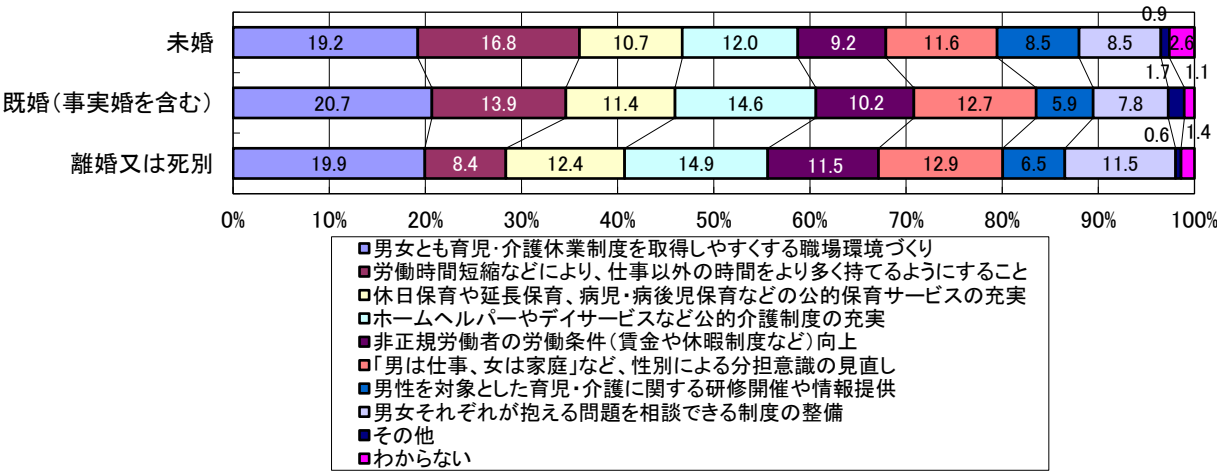
一方、「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」への回答は、年代が高くなるほど回答数が増加している。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
未婚	88 19.2	77 16.8	49 10.7	55 12.0	42 9.2	53 11.6	39 8.5	39 8.5	4 0.9	12 2.6	458 100.0
既婚（事実婚を含む）	408 20.7	275 13.9	224 11.4	289 14.6	201 10.2	251 12.7	117 5.9	154 7.8	33 1.7	21 1.1	1973 100.0
離婚又は死別	71 19.9	30 8.4	44 12.4	53 14.9	41 11.5	46 12.9	23 6.5	41 11.5	2 0.6	5 1.4	356 100.0



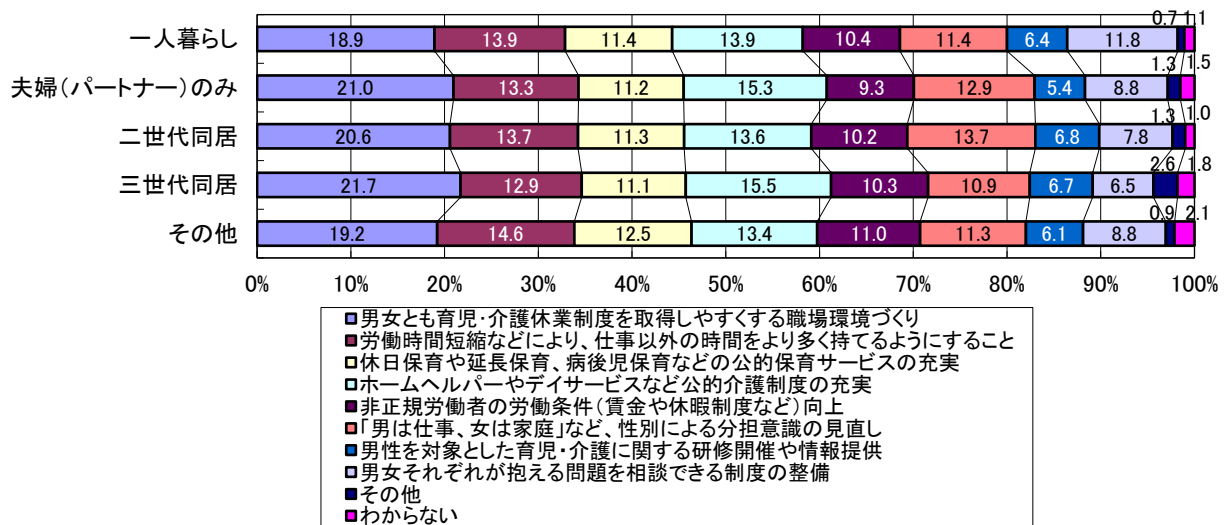
既婚、未婚の別による比較では、離婚又は死別の人が「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答割合が低く、「男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備」の回答の割合が高い。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
一人暮らし	53 18.9	39 13.9	32 11.4	39 13.9	29 10.4	32 11.4	18 6.4	33 11.8	2 0.7	3 1.1	280 100.0
夫婦（パートナー）のみ	140 21.0	89 13.3	75 11.2	102 15.3	62 9.3	86 12.9	36 5.4	59 8.8	9 1.3	10 1.5	668 100.0
二世世代同居	229 20.6	152 13.7	126 11.3	151 13.6	114 10.2	152 13.7	76 6.8	87 7.8	15 1.3	11 1.0	1113 100.0
三世世代同居	84 21.7	50 12.9	43 11.1	60 15.5	40 10.3	42 10.9	26 6.7	25 6.5	10 2.6	7 1.8	387 100.0
その他	63 19.2	48 14.6	41 12.5	44 13.4	36 11.0	37 11.3	20 6.1	29 8.8	3 0.9	7 2.1	328 100.0



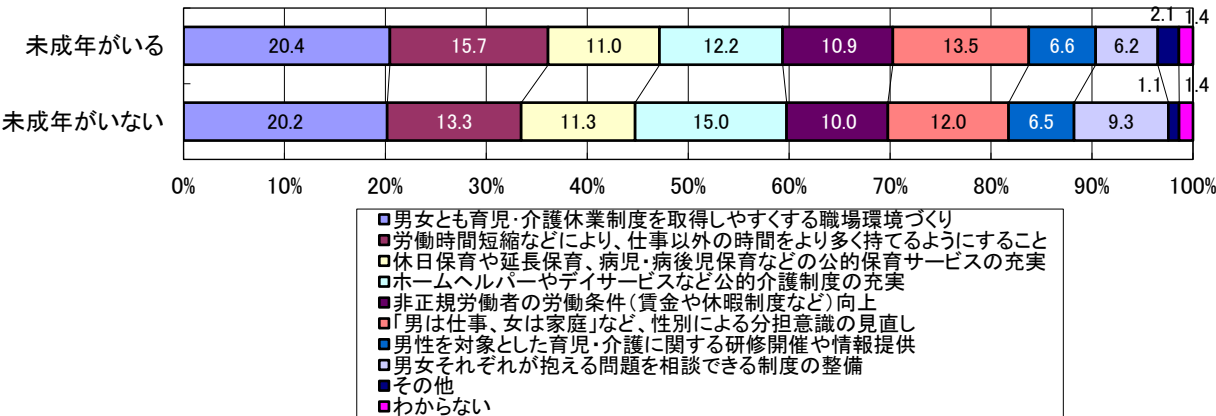
家族形態による比較においては、同様の結果が見られ、あまり差異はない状況であった。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-5 「未成年」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
未成年がいる	176 20.4	135 15.7	95 11.0	105 12.2	94 10.9	116 13.5	57 6.6	53 6.2	18 2.1	12 1.4	861 100.0
未成年がいない	324 20.2	213 13.3	181 11.3	241 15.0	161 10.0	192 12.0	104 6.5	150 9.3	17 1.1	22 1.4	1605 100.0



未成年の有無別で比較すると、未成年がいる人は「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が多い。

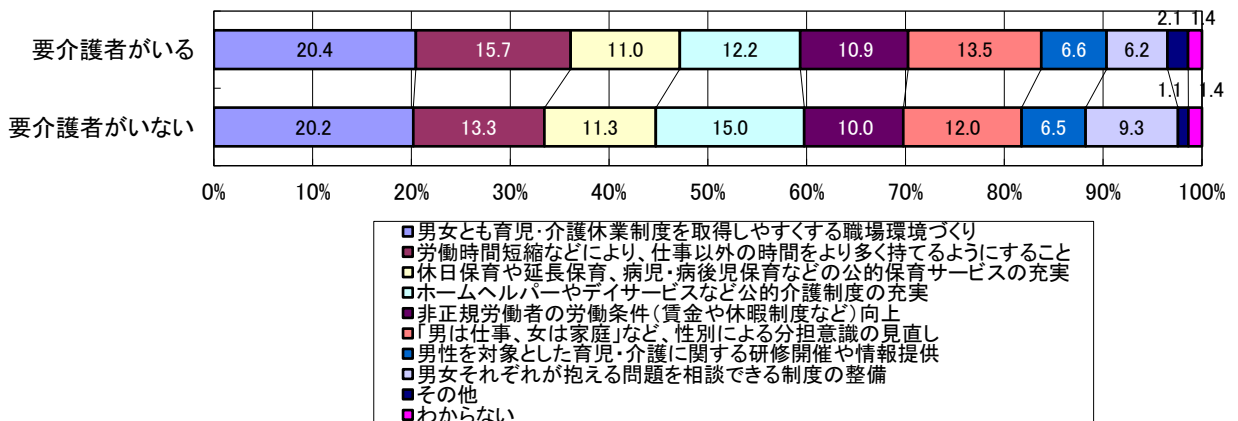
未成年がいない人は「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」への回答が多くなっている。

(問 1-5 「要介護者」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病児・病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件（賃金や休暇制度など）向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
要介護者がいる	176 20.4	135 15.7	95 11.0	105 12.2	94 10.9	116 13.5	57 6.6	53 6.2	18 2.1	12 1.4	861 100.0
要介護者がいない	324 20.2	213 13.3	181 11.3	241 15.0	161 10.0	192 12.0	104 6.5	150 9.3	17 1.1	22 1.4	1605 100.0



要介護者の有無別で比較すると、要介護者がいる人は「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の回答が多く、要介護者がいない人は「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」への回答が多い。

●問6 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女	70 歳以上	もっと地域に老人相談をできるような場所を作ってください。
女	30～39 歳	男性が育児休業制度を取得しやすくしてほしい。
女	50～59 歳	個人の意識
女	30～39 歳	社会、会社が男性を優位に考える意識の改革
女	30～39 歳	男性女性という括りにかかわらず、「個人」の特性というものであると思うので、一概に言えない部分があると思う。向いていることで頑張り、向いていないことは分担したらよい。ただ情報提供（選択材料を得るために）はあった方がよいと思う。やる気意識の高い人しか見ないかもしれないけれど。
女	50～59 歳	お互いを思いやる道德教育を学ぶこと
女	20～29 歳	男が育児取得後（できたら）、ちゃんと育児や家のことしっかりできるように
男	70 歳以上	相互の協力
女	40～49 歳	意識の改革(個人個人で互いに協力する意識がない)。
女	50～59 歳	一人暮らし高齢者が増加しているので、買い物しやすい環境、生活しやすい場所の提供。
女	50～59 歳	今の仕事はほとんど女性で、会社として産休、育休、時短もあります。現場の仕事は産休、育休はよいのですが、時短はまわりの現場の人の負担になっています。会社は制度としては受け入れています、現場の中のことまでは考えてくれない。時短の方を受け入れるのは大変です。会社がもっと考えるべき！
男	20～29 歳	家族イベントを増やして、いろんな家庭を見る機会を増やす。
男	40～49 歳	核家族が増えている中、女世帯、3 世帯住宅に援助をすることで、年配者が育児や若者との交流を図りやすい世の中になるのではないかと思います。
男	60～69 歳	老後を含む安定した生活と賃金の保障
女	70 歳以上	これで終わりではなく次へのステップが具体的に語られていなければ○のつけようがない
女	60～69 歳	多くの人、上司等の国、との理解
男	50～59 歳	男性中心の社会的構造の変革
男	20～29 歳	老害の意識改革
男	40～49 歳	ベーシックインカム
男	30～39 歳	家庭内でのコミュニケーション
女	70 歳以上	家庭では男女を問わず幼少から何でもさせる！親の子育てが重要。
女	40～49 歳	意識の向上
男	40～49 歳	余計な雑事が多すぎる。職種を増やし、一人当たりの仕事量を減らす。
女	40～49 歳	個人的な意見ですが、本人自身の自覚だと思います。
女	50～59 歳	その他、日本学生支援機構からの借入金で、特に大学院以降では残高が膨らむので、生活設計ができない。貸与型奨学金の拡充（他の国ではこれを「奨学金」と呼ぶ）

問7

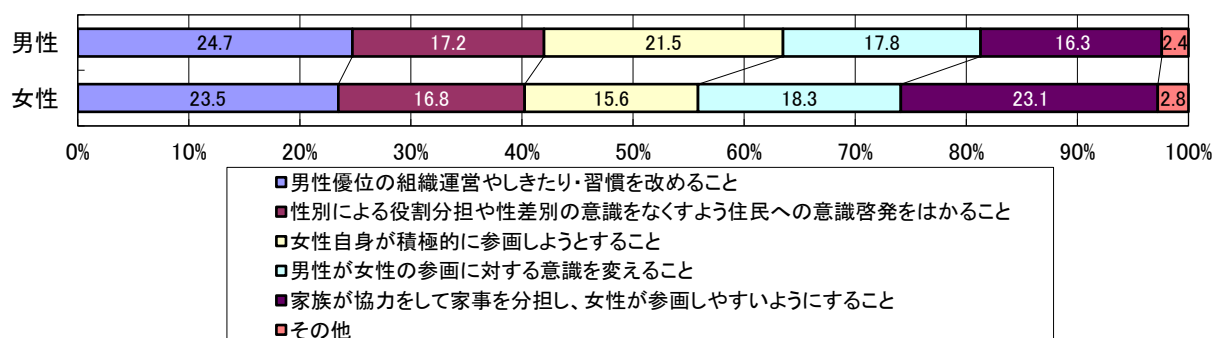
女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数(人)

下段：%

	男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	女性自身が積極的に参画しようとする事	男性が女性の参画に対する意識を変えること	家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	その他	合計
男性	185 24.7	129 17.2	161 21.5	133 17.8	122 16.3	18 2.4	748 100.0
女性	221 23.5	158 16.8	147 15.6	172 18.3	218 23.1	26 2.8	942 100.0



性別で見ると、男性は「女性自身が積極的に参画しようとする事」への回答が多い。

女性は、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」への回答が多い。

男女ともに男性優位の運営方法やしきたりが障害になっていると感じている。一方、男性は女性の参画に対する積極性のなさも問題であると感じ、女性は家庭での家事の負担が問題であると感じていると推察できる。

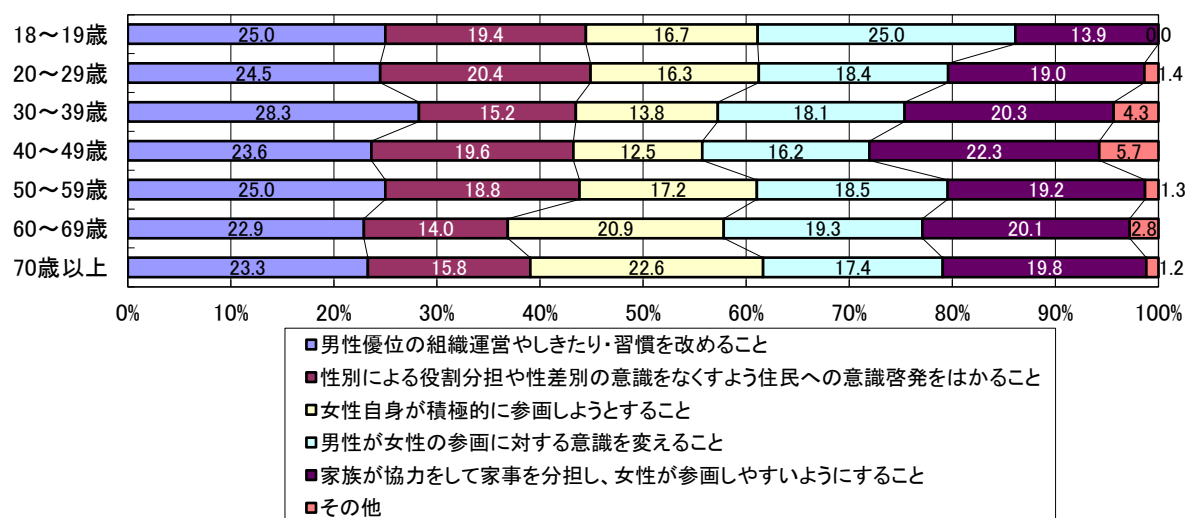
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	女性自身が積極的に参画しようとする事	男性が女性の参画に対する意識を変えること	家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	その他	合計
18～19歳	9 25.0	7 19.4	6 16.7	9 25.0	5 13.9	0 0.0	36 100.0
20～29歳	36 24.5	30 20.4	24 16.3	27 18.4	28 19.0	2 1.4	147 100.0
30～39歳	39 28.3	21 15.2	19 13.8	25 18.1	28 20.3	6 4.3	138 100.0
40～49歳	70 23.6	58 19.6	37 12.5	48 16.2	66 22.3	17 5.7	296 100.0
50～59歳	77 25.0	58 18.8	53 17.2	57 18.5	59 19.2	4 1.3	308 100.0
60～69歳	82 22.9	50 14.0	75 20.9	69 19.3	72 20.1	10 2.8	358 100.0
70歳以上	99 23.3	67 15.8	96 22.6	74 17.4	84 19.8	5 1.2	425 100.0



年齢でみると、30～39歳で「男性優位の組織運営やしきたり、習慣を改めること」への回答が多い。

「女性自身が積極的に参画しようとする事」への回答は、60歳以上で回答が多い。

「男性が女性の参画に対する意識を変えること」への回答は、18～19歳の回答が多い。

「家族が協力して家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」への回答は、40～49歳の回答が多い。

●問7 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男	40～49歳	女性から出してもらう年を決める。
男	60～69歳	現会長は女性です。
女	70歳以上	女が自分を知る事、何が出来るかをもう少し考える事。
女	30～39歳	年代にもよると思う。若い人が参加できるといい。世代交代。
女	40～49歳	活動内容の軽減
女	40～49歳	富山県では何をやってもムダ。家長制度に縛られた年代がいる限りムリ。
女	30～39歳	意識啓発とひとくちに言っても難しいと思う。女性、男性ともに「男がやっていた方が良い」と思っていたら形だけになる。こちらも別に現状うまくまわっているなら、女性の長が少なくとも問題ないと思う。家庭のことと町内のこと両方をやらねばいけなくなる人が出たら可哀想。
女	50～59歳	引っ越してきてすぐ役員になり、夜の会合に出席した時、主人は仕事で毎日帰りが遅く、私が2歳の子どもと一緒にやむを得ず出席したら、町内会長に子どもを連れてくるなと怒られました。他に子どもをみってくれる人がいないことを分かっているのと、とても腹が立ちました。
男	40～49歳	そもそも優秀なのであれば、改善する必要はありませんよね。この間いかけがそもそも男女平等ではないですよ。
女	60～69歳	都会のように進んだ考え方もあるかも。仕事が多すぎると思う。
男	40～49歳	男女ともに共通だが、「やりがい」に依存せず「報酬」を提示すべき
女	70歳以上	②と同じかもしれませんが、有効とは言えないかもしれませんが…。実際に女性の自治会長や町内会長（役員でもいいと思います）のいらっしゃる例を広報等で（仮）「紹介コーナー」として取り上げ、私のような老人でも「ああ、こういういい時代になったんだ！」と思えるような機会を多くしたらどうでしょうか。
女	20～29歳	そもそも自治会の必要性があるのか
女	50～59歳	町内の行事や内容については分からないが、イメージとして力仕事の的なものや、まつり等は女性よりも男性が必要な感じ。町内に限らず市長、県知事に男性が多いのと変わらない気もする。
女	70歳以上	男性が多いので、女性は黙って聞いているだけみたい。今はどうか分からないけれど。
女	70歳以上	男性老人の憩いの場（行事の後の酒、宴会のため）になっている限り、改善の余地なし。根本的な意識改革と組織の一新が必要。
女	30～39歳	現状のまま男性にやってほしい。
男	30～39歳	家庭内コミュニケーションの促進
男	40～49歳	家庭内・地域内での仕事の分担の結果であり、相応しい人がそれらの責任ある仕事を担っているという現状がある。
男	20～29歳	男性と女性の会長の数を同じにする必要性を感じない。地域住民から最もふさわしいと判断された人物が自然と就く仕組みであればよいと考える。

3 就業・就労について

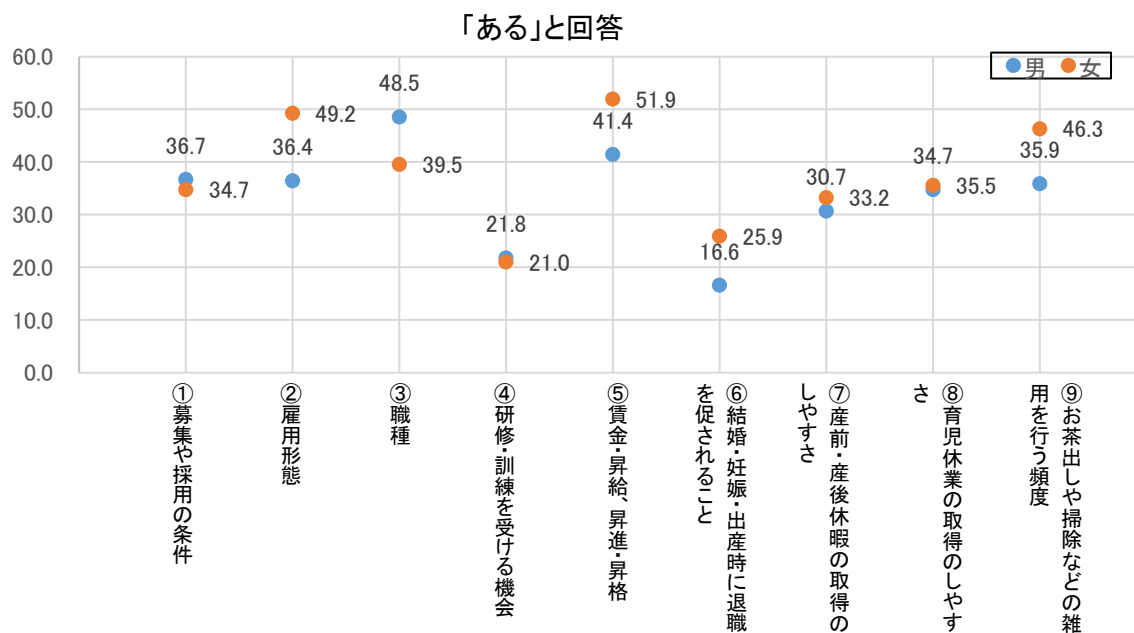
問 8

職場での男女平等についておたずねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答の番号に○印を付けてください。なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方がご回答ください。(S A)

(1) 不平等感の有無(働いている人のみ)

(問 1-1 「性別」とのクロス集計)

「ある」と回答	上段：回答数(人) 下段：%	
	男	女
①募集や採用の条件	88 36.7	90 34.7
②雇用形態(派遣社員やパートに女性が多いことなど)	87 36.4	127 49.2
③職種	116 48.5	102 39.5
④研修・訓練を受ける機会	52 21.8	54 21.0
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	99 41.4	134 51.9
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	39 16.6	66 25.9
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	73 30.7	85 33.2
⑧育児休業の取得のしやすさ	83 34.7	91 35.5
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	85 35.9	118 46.3



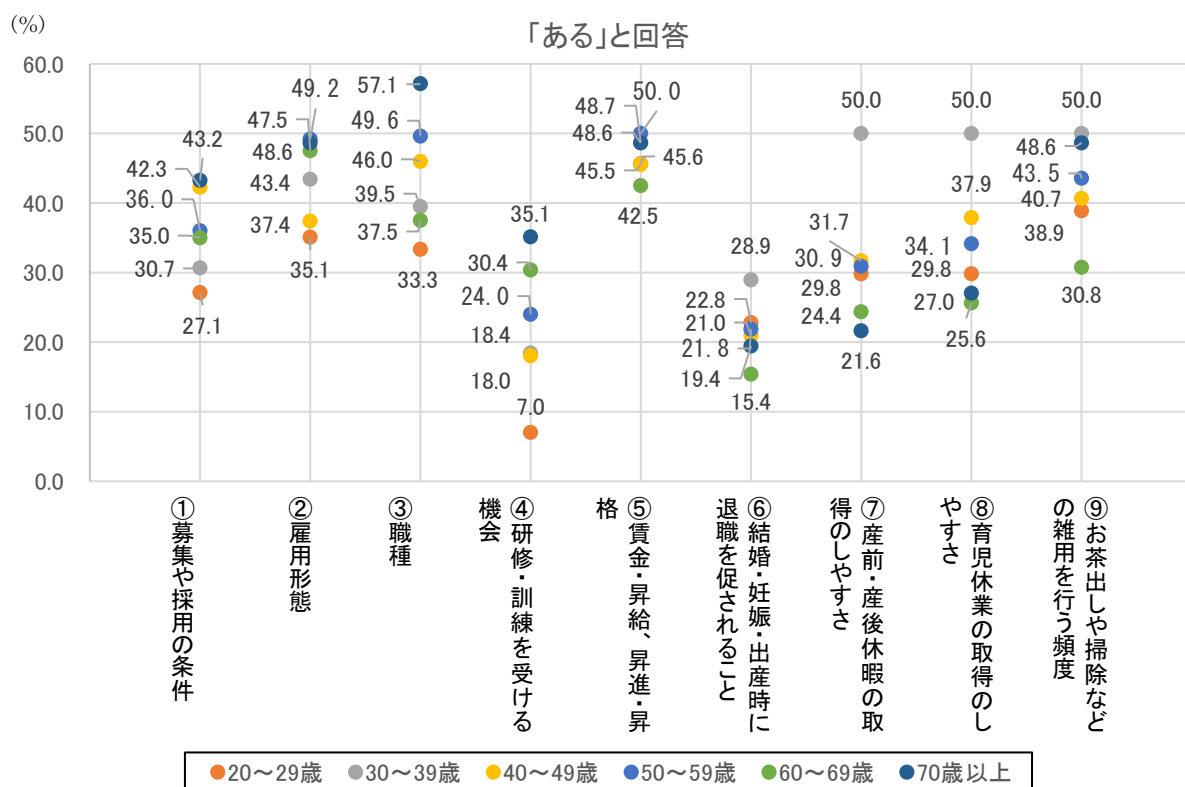
性別で見ると、男性より女性の方が「不平等がある」と感じている項目が多い。特に、「雇用形態」「賃金・昇給、昇進・昇格」「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」で不平等を感じている。一方、男性は「募集や採用の条件」「職種」の項目で、「男女間の不平等がある」の回答が女性より高い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

「ある」と回答	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①募集や採用の条件	0 0.0	16 27.1	23 30.7	52 42.3	45 36.0	28 35.0	16 43.2
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	0 0.0	20 35.1	33 43.4	46 37.4	61 49.2	38 47.5	18 48.6
③職種	2 50.0	19 33.3	30 39.5	57 46.0	62 49.6	30 37.5	20 57.1
④研修・訓練を受ける機会	1 25.0	4 7.0	14 18.4	22 18.0	30 24.0	24 30.4	13 35.1
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	1 25.0	26 45.6	37 48.7	56 45.5	62 50.0	34 42.5	18 48.6
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	0 0.0	13 22.8	22 28.9	26 21.0	26 21.8	12 15.4	7 19.4
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	1 25.0	17 29.8	38 50.0	39 31.7	38 30.9	19 24.4	8 21.6
⑧育児休業の取得のしやすさ	1 25.0	17 29.8	38 50.0	47 37.9	42 34.1	20 25.6	10 27.0
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	0 0.0	21 38.9	38 50.0	50 40.7	54 43.5	24 30.8	18 48.6



※18歳～19歳については回答数が極めて少ないため、グラフから除外した。

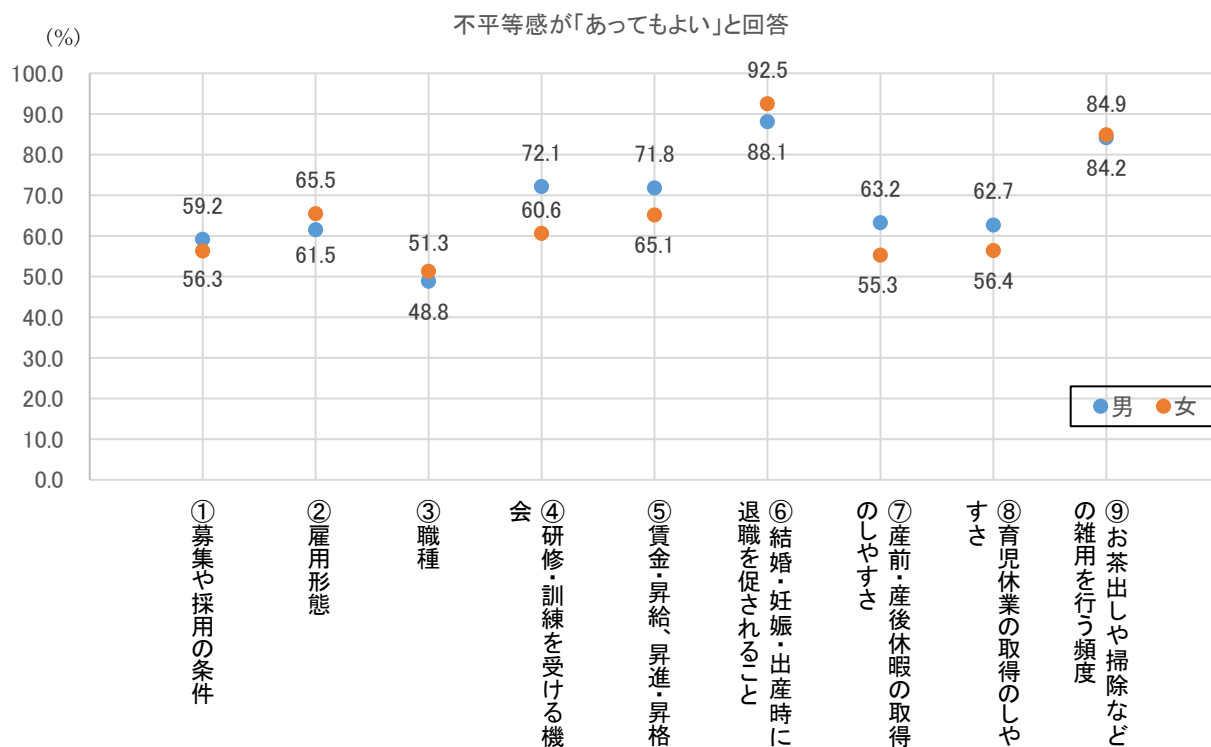
年齢でみると、50～69歳では、「雇用形態」「賃金・昇給、昇進、昇格」で不平等があるとの回答が多い。

30～39歳では、「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」「お茶出しや掃除などの雑用を行なう頻度」で男女間の不平等があると感じている。

(2) 不平等感についての考え方（すべての人に）

（問 1-1 「性別」とのクロス集計）

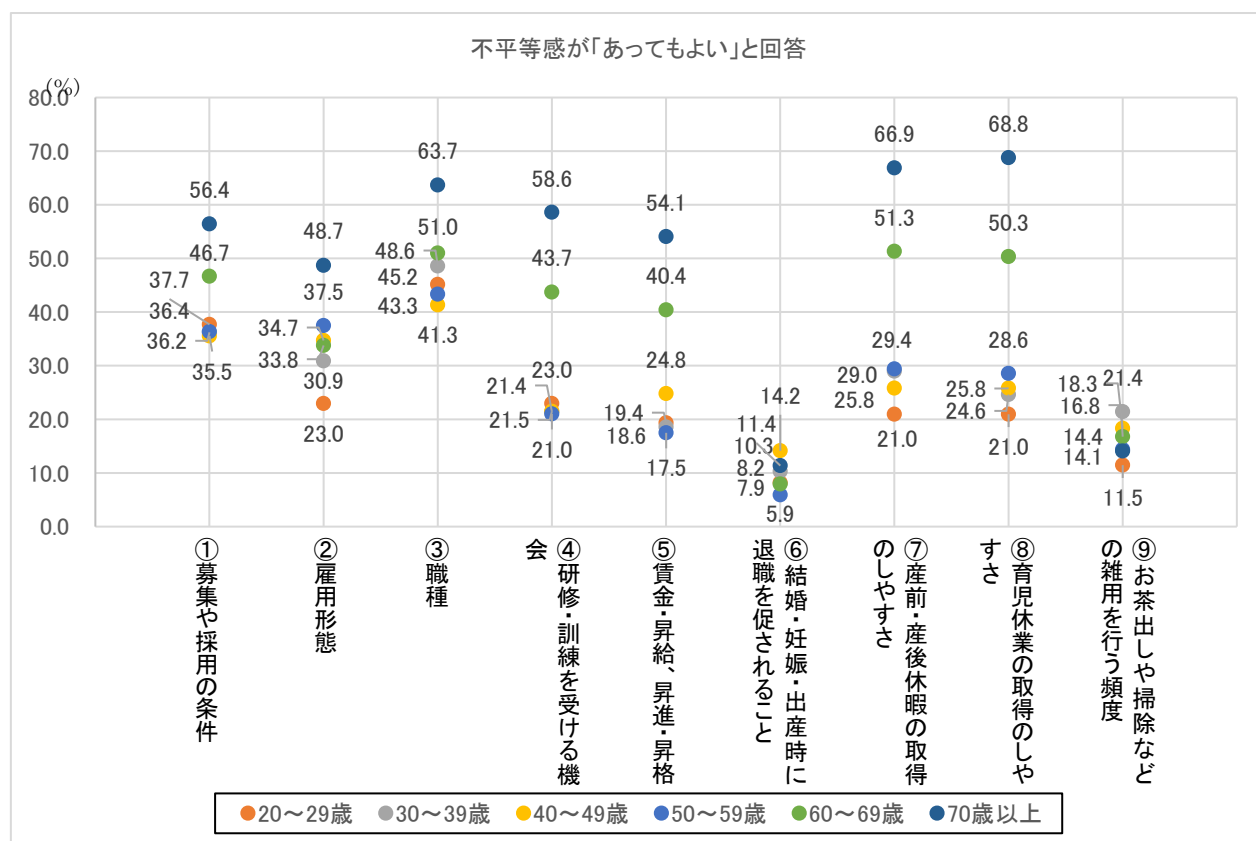
「あってもよい」と回答	上段：回答数（人） 下段：%	
	男	女
①募集や採用の条件	125 59.2	171 56.3
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	117 61.5	133 65.5
③職種	155 48.8	190 51.3
④研修・訓練を受ける機会	85 72.1	152 60.6
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	86 71.8	136 65.1
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	36 88.1	29 92.5
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	111 63.2	174 55.3
⑧育児休業の取得のしやすさ	112 62.7	170 56.4
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	48 84.2	58 84.9



性別でみると、「雇用形態」「職種」「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」「お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度」で女性の方が男性よりも不平等があってもよいと回答している。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

「あってもよい」と回答	上段：回答数（人）						
	下段：%						
	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①募集や採用の条件	3 17.6	23 37.7	25 36.2	43 35.5	44 36.4	70 46.7	92 56.4
②雇用形態（派遣社員やパートに女性が多いことなど）	3 17.6	14 23.0	21 30.9	42 34.7	45 37.5	51 33.8	76 48.7
③職種	8 47.1	28 45.2	34 48.6	50 41.3	52 43.3	77 51.0	100 63.7
④研修・訓練を受ける機会	2 11.8	14 23.0	15 21.4	26 21.5	25 21.0	66 43.7	92 58.6
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	2 11.8	12 19.4	13 18.6	30 24.8	21 17.5	61 40.4	86 54.1
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	1 94.1	5 8.2	7 10.3	17 14.2	7 5.9	12 7.9	18 11.4
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	6 35.3	13 21.0	20 29.0	31 25.8	35 29.4	78 51.3	105 66.9
⑧育児休業の取得のしやすさ	6 35.3	13 21.0	17 24.6	31 25.8	34 28.6	76 50.3	108 68.8
⑨お茶出しや掃除などの雑用を行う頻度	1 5.9	7 11.5	15 21.4	22 18.3	17 14.4	25 16.8	22 14.1



※18歳～19歳については回答数が極めて少ないため、グラフから除外した。

年齢でみると、60歳以上の人は、ほとんどの項目で「不平等があってもよい」と回答している人が多い。

50～59歳の人は「募集や採用の条件」「雇用形態」「研修・訓練を受ける機会」「賃金・昇給、昇進・昇格」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」の項目で「不平等があってもよい」と回答している。

問9

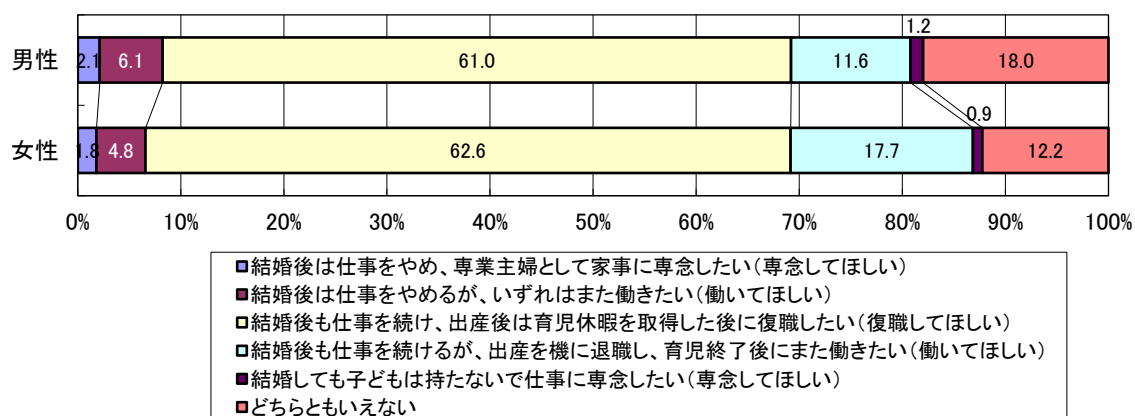
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
男性	7 2.1	20 6.1	200 61.0	38 11.6	4 1.2	59 18.0	328 100.0
女性	8 1.8	21 4.8	276 62.6	78 17.7	4 0.9	54 12.2	441 100.0



男女ともに、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人が最も多い。

男性は、「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働いてほしい」とした人が女性より多い。

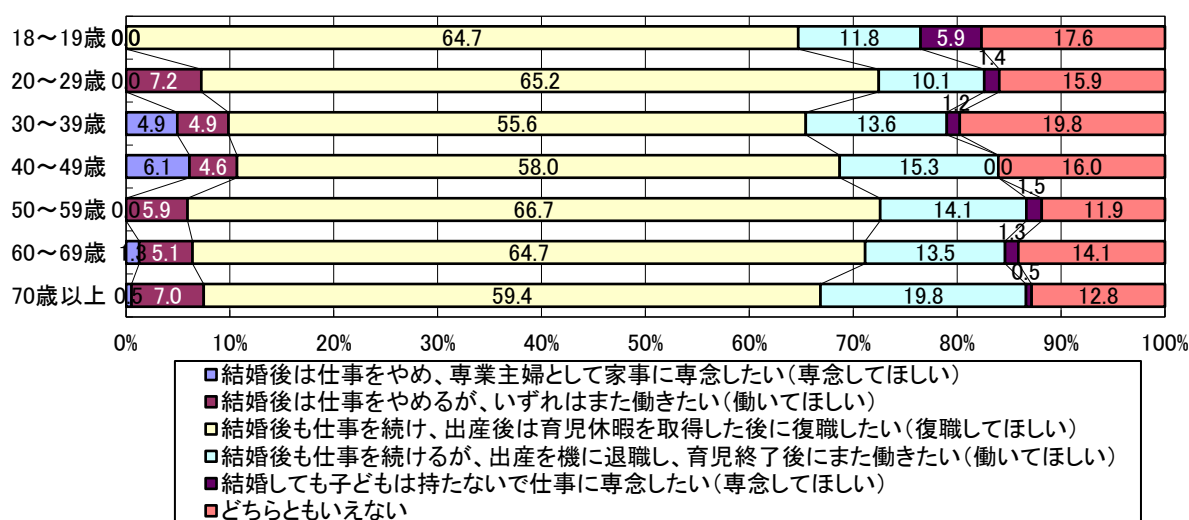
女性では、「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」とした人が男性より多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	どちらともいえない	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	11 64.7	2 11.8	1 5.9	3 17.6	17 100.0
20～29歳	0 0.0	5 7.2	45 65.2	7 10.1	1 1.4	11 15.9	69 100.0
30～39歳	4 4.9	4 4.9	45 55.6	11 13.6	1 1.2	16 19.8	81 100.0
40～49歳	8 6.1	6 4.6	76 58.0	20 15.3	0 0.0	21 16.0	131 100.0
50～59歳	0 0.0	8 5.9	90 66.7	19 14.1	2 1.5	16 11.9	135 100.0
60～69歳	2 1.3	8 5.1	101 64.7	21 13.5	2 1.3	22 14.1	156 100.0
70歳以上	1 0.5	13 7.0	111 59.4	37 19.8	1 0.5	24 12.8	187 100.0



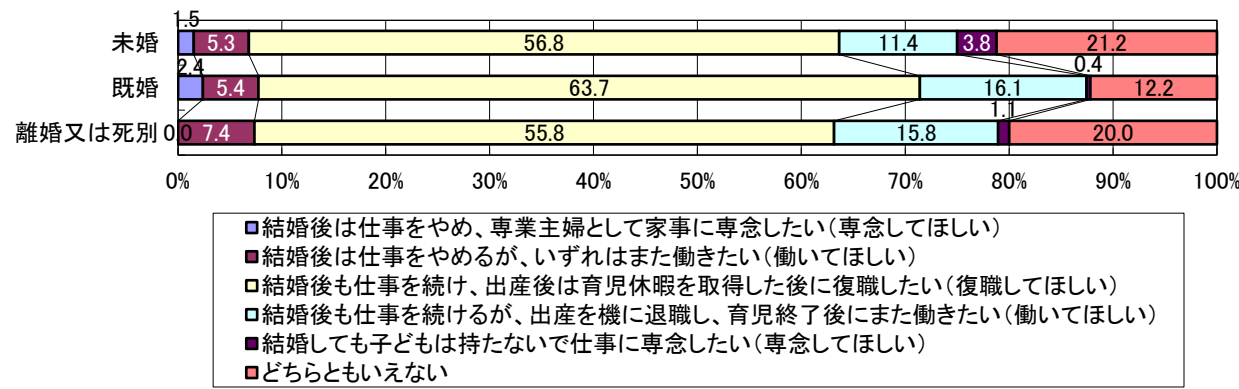
年齢でみると、全世代において、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）」と回答した人が多い。

18～19歳では、「結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）」とした人の回答が多い。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

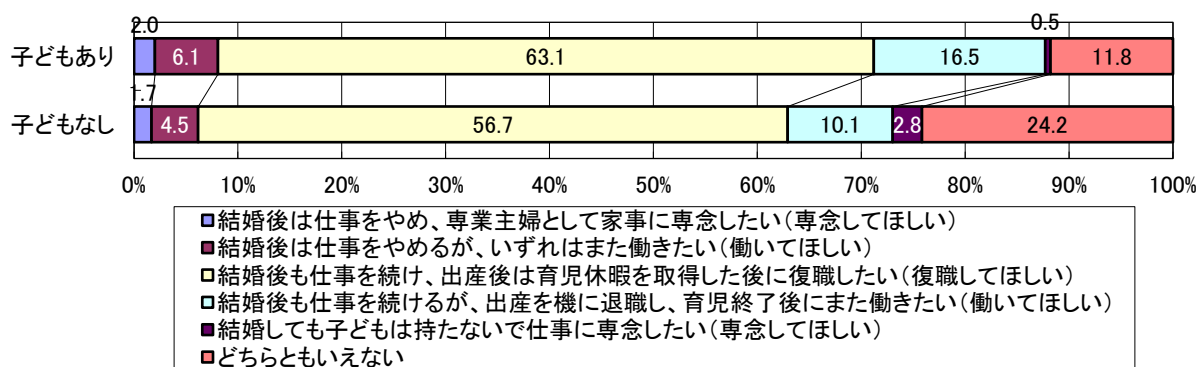
	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	どちらともいえない	合計
未婚	2 1.5	7 5.3	75 56.8	15 11.4	5 3.8	28 21.2	132 100.0
既婚	13 2.4	29 5.4	345 63.7	87 16.1	2 0.4	66 12.2	542 100.0
離婚又は死別	0 0.0	7 7.4	53 55.8	15 15.8	1 1.1	19 20.0	95 100.0



既婚の人は、未婚の人よりも「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」と回答した人が多い。

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%					どちらとも いえない	合計
	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）		
子どもあり	12 2.0	36 6.1	375 63.1	98 16.5	3 0.5	70 11.8	594 100.0
子どもなし	3 1.7	8 4.5	101 56.7	18 10.1	5 2.8	43 24.2	178 100.0



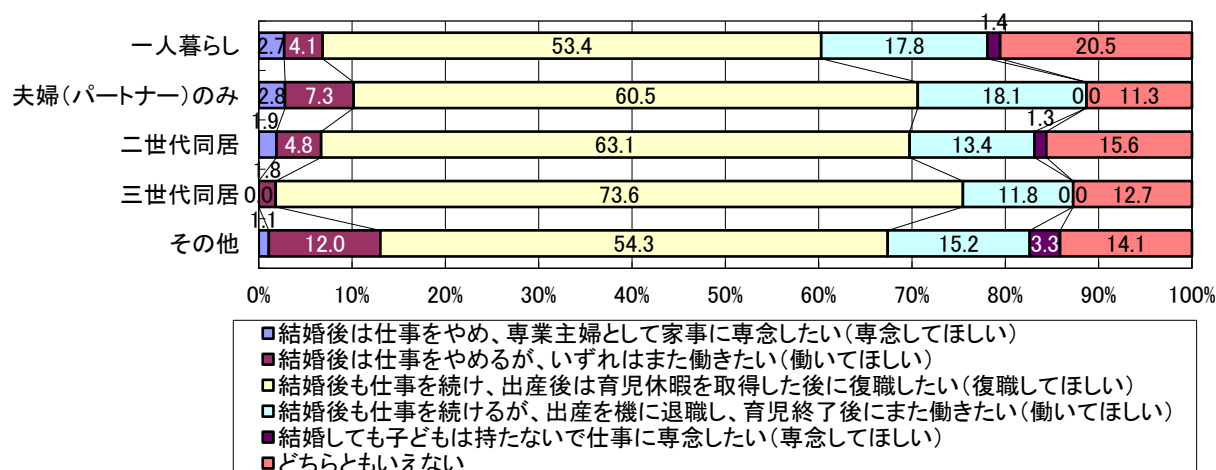
子どもがいないと回答した人は、「結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい」「どちらともいえない」とする人が多い。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい（専念してほしい）	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい（働いてほしい）	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい（復職してほしい）	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい（働いてほしい）	結婚しても子どもは持たないで仕事に専念したい（専念してほしい）	どちらともいえない	合計
一人暮らし	2 2.7	3 4.1	39 53.4	13 17.8	1 1.4	15 20.5	73 100.0
夫婦（パートナー）のみ	5 2.8	13 7.3	107 60.5	32 18.1	0 0.0	20 11.3	177 100.0
二世世代同居	6 1.9	15 4.8	198 63.1	42 13.4	4 1.3	49 15.6	314 100.0
三世世代同居	0 0.0	2 1.8	81 73.6	13 11.8	0 0.0	14 12.7	110 100.0
その他	1 1.1	11 12.0	50 54.3	14 15.2	3 3.3	13 14.1	92 100.0



家族形態でみると、二世世代同居、三世世代同居と回答した人は、「結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい」「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい」への回答が、少ない傾向が見られる。

問 10

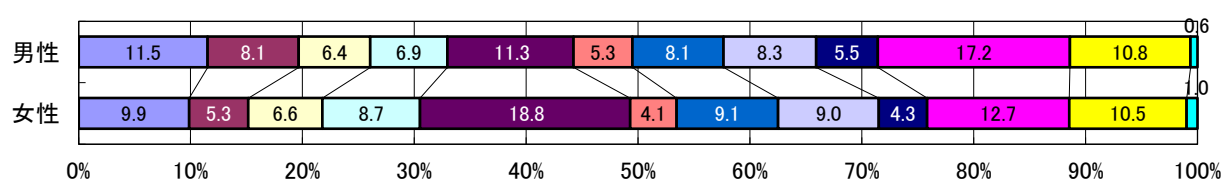
女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
男性	92 11.5	65 8.1	51 6.4	55 6.9	90 11.3	42 5.3	65 8.1	66 8.3	44 5.5	137 17.2	86 10.8	5 0.6	798 100.0
女性	112 9.9	60 5.3	75 6.6	99 8.7	213 18.8	47 4.1	103 9.1	102 9.0	49 4.3	144 12.7	119 10.5	11 1.0	1134 100.0



- 続けていけるような適当な職場や仕事がないこと
- 結婚・出産退職の慣行があること
- 女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること
- 夫をはじめ家族の理解がないこと
- 家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと
- 転勤など夫の勤務の事情
- 本人の健康、体力の問題
- 家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと
- 女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと
- 保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと
- 介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと
- その他

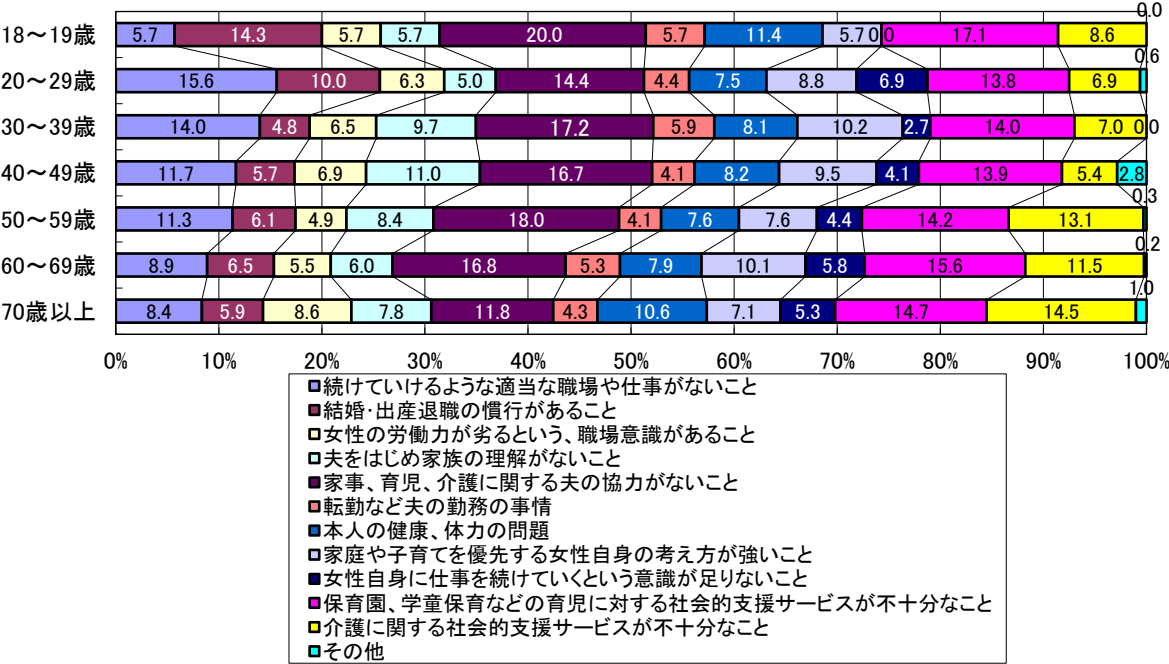
性別でみると、男性は女性よりも「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」「結婚・出産退職の慣行があること」「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」への回答が多い。

女性は男性よりも、「家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと」「本人の健康、体力の問題」「家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと」への回答が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）
下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
18～19歳	2	5	2	2	7	2	4	2	0	6	3	0	35
	5.7	14.3	5.7	5.7	20.0	5.7	11.4	5.7	0.0	17.1	8.6	0.0	100.0
20～29歳	25	16	10	8	23	7	12	14	11	22	11	1	160
	15.6	10.0	6.3	5.0	14.4	4.4	7.5	8.8	6.9	13.8	6.9	0.6	100.0
30～39歳	26	9	12	18	32	11	15	19	5	26	13	0	186
	14.0	4.8	6.5	9.7	17.2	5.9	8.1	10.2	2.7	14.0	7.0	0.0	100.0
40～49歳	37	18	22	35	53	13	26	30	13	44	17	9	317
	11.7	5.7	6.9	11.0	16.7	4.1	8.2	9.5	4.1	13.9	5.4	2.8	100.0
50～59歳	39	21	17	29	62	14	26	26	15	49	45	1	344
	11.3	6.1	4.9	8.4	18.0	4.1	7.6	7.6	4.4	14.2	13.1	0.3	100.0
60～69歳	37	27	23	25	70	22	33	42	24	65	48	1	417
	8.9	6.5	5.5	6.0	16.8	5.3	7.9	10.1	5.8	15.6	11.5	0.2	100.0
70歳以上	41	29	42	38	58	21	52	35	26	72	71	5	490
	8.4	5.9	8.6	7.8	11.8	4.3	10.6	7.1	5.3	14.7	14.5	1.0	100.0

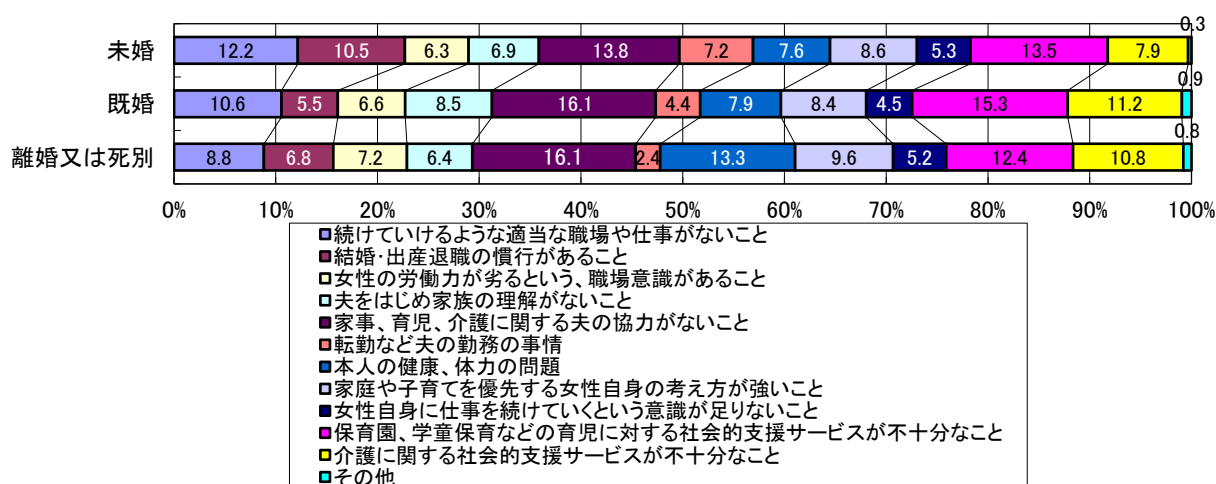


年齢別でみると、「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」への回答は、年齢を追うに従って減少している。

「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」はどの年代においても回答している人の割合が多いが、現在利用していると想定される 20～29 歳では若干低くなっている。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

	上段：回答数（人）												下段：%	
	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がなくないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計	
未婚	37 12.2	32 10.5	19 6.3	21 6.9	42 13.8	22 7.2	23 7.6	26 8.6	16 5.3	41 13.5	24 7.9	1 0.3	304 100.0	
既婚	145 10.6	76 5.5	91 6.6	117 8.5	221 16.1	60 4.4	109 7.9	115 8.4	62 4.5	210 15.3	154 11.2	13 0.9	1373 100.0	
離婚又は死別	22 8.8	17 6.8	18 7.2	16 6.4	40 16.1	6 2.4	33 13.3	24 9.6	13 5.2	31 12.4	27 10.8	2 0.8	249 100.0	

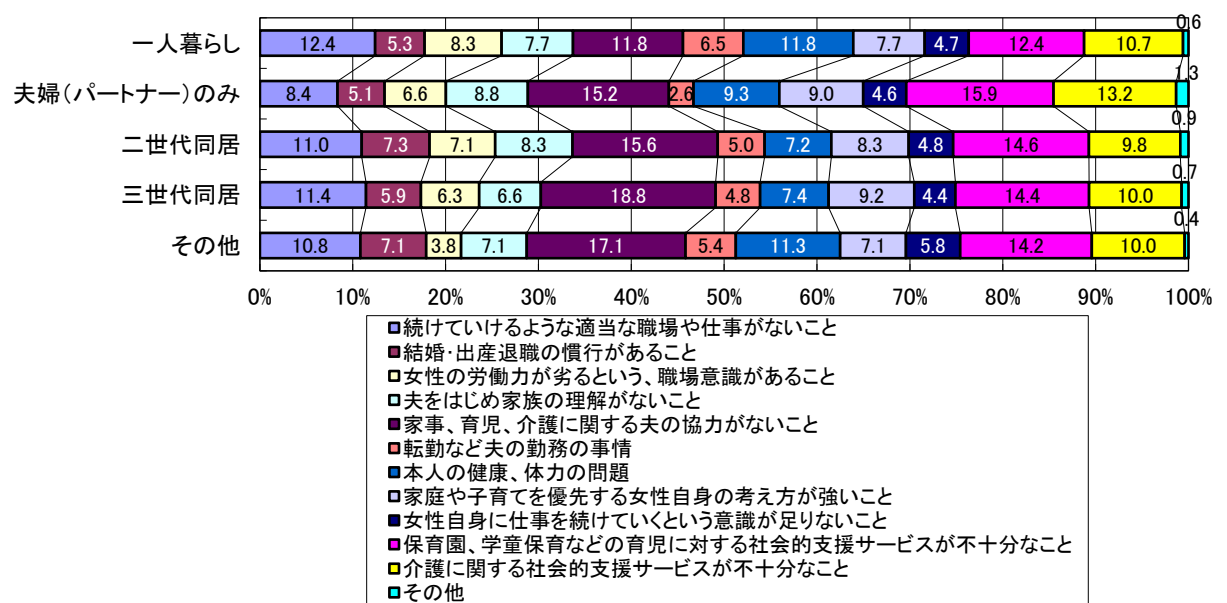


既婚、未婚の別にみると、未婚と回答した人は、「結婚・出産退職の慣行があること」への回答が既婚等と回答した人より多い。

既婚、離婚又は死別と回答した人は、「家事、育児、介護に関する夫の協力がなくないこと」「介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと」が未婚と回答した人よりも多くなっている。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%												
	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
一人暮らし	21 12.4	9 5.3	14 8.3	13 7.7	20 11.8	11 6.5	20 11.8	13 7.7	8 4.7	21 12.4	18 10.7	1 0.6	169 100.0
夫婦（パートナー）のみ	38 8.4	23 5.1	30 6.6	40 8.8	69 15.2	12 2.6	42 9.3	41 9.0	21 4.6	72 15.9	60 13.2	6 1.3	454 100.0
二世世代同居	87 11.0	58 7.3	56 7.1	66 8.3	124 15.6	40 5.0	57 7.2	66 8.3	38 4.8	116 14.6	78 9.8	7 0.9	793 100.0
三世世代同居	31 11.4	16 5.9	17 6.3	18 6.6	51 18.8	13 4.8	20 7.4	25 9.2	12 4.4	39 14.4	27 10.0	2 0.7	271 100.0
その他	26 10.8	17 7.1	9 3.8	17 7.1	41 17.1	13 5.4	27 11.3	17 7.1	14 5.8	34 14.2	24 10.0	1 0.4	240 100.0



家族形態で見ると、夫婦（パートナー）のみの人は、他の人と比較して「転勤など夫の勤務の事情」への回答が低い。

一人暮らしでは「続けていけるような適当な職場や仕事がないこと」「保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」への回答が最も多いが、夫婦のみ、二世世代同居、三世世代同居とする人は、「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

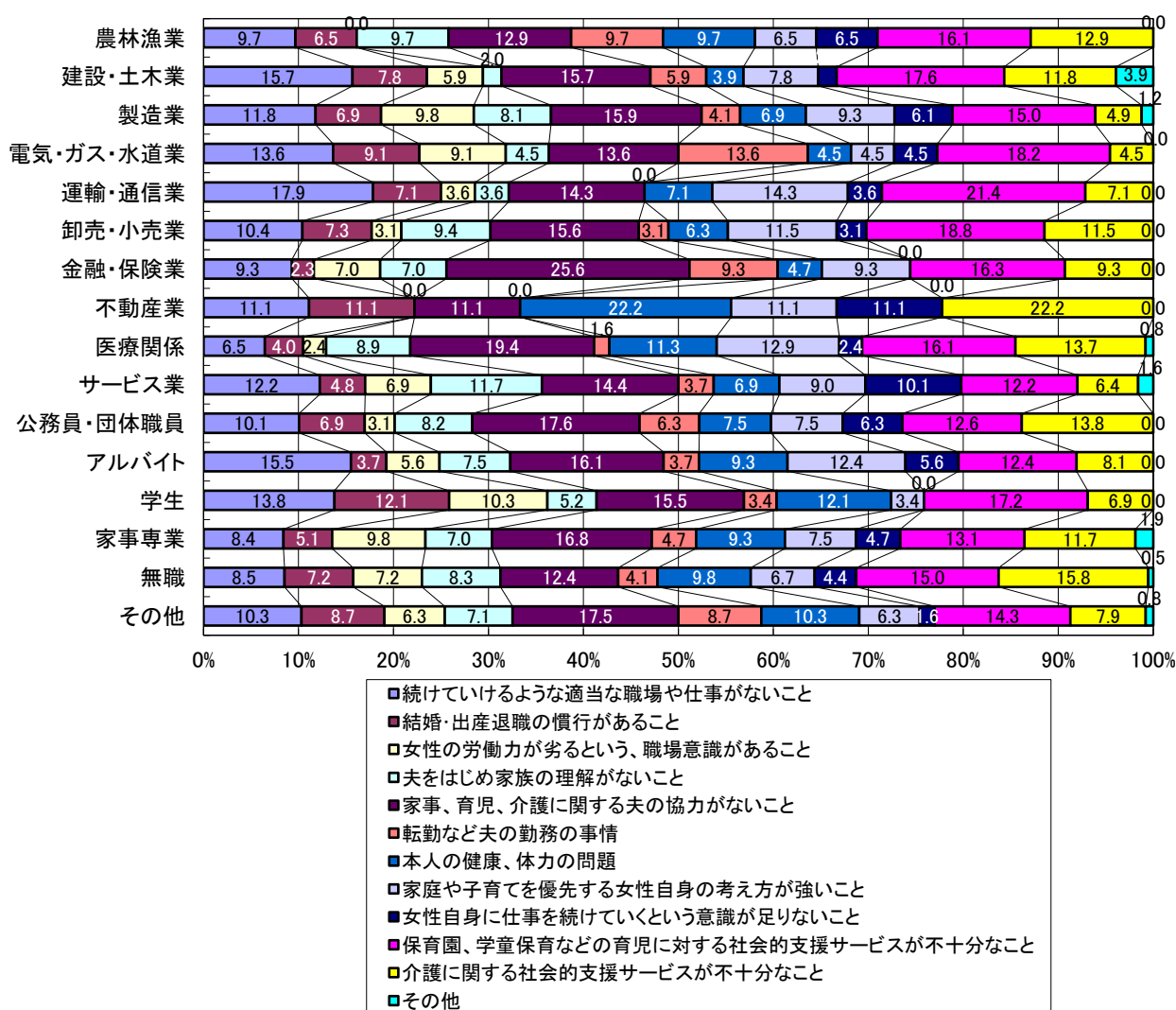
(問 1-6 「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	続けていけるような適当な職場や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと	女性自身に仕事を続けていくという意識が足りないこと	保育園、学童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
	3	2	0	3	4	3	3	2	2	5	4	0	31
農林漁業	9.7	6.5	0.0	9.7	12.9	9.7	9.7	6.5	6.5	16.1	12.9	0.0	100.0
	8	4	3	1	8	3	2	4	1	9	6	2	51
建設・土木業	15.7	7.8	5.9	2.0	15.7	5.9	3.9	7.8	2.0	17.6	11.8	3.9	100.0
	29	17	24	20	39	10	17	23	15	37	12	3	246
製造業	11.8	6.9	9.8	8.1	15.9	4.1	6.9	9.3	6.1	15.0	4.9	1.2	100.0
	3	2	2	1	3	3	1	1	1	4	1	0	22
電気・ガス・水道業	13.6	9.1	9.1	4.5	13.6	13.6	4.5	4.5	4.5	18.2	4.5	0.0	100.0
	5	2	1	1	4	0	2	4	1	6	2	0	28
運輸・通信業	17.9	7.1	3.6	3.6	14.3	0.0	7.1	14.3	3.6	21.4	7.1	0.0	100.0
	10	7	3	9	15	3	6	11	3	18	11	0	96
卸売・小売業	10.4	7.3	3.1	9.4	15.6	3.1	6.3	11.5	3.1	18.8	11.5	0.0	100.0
	4	1	3	3	11	4	2	4	0	7	4	0	43
金融・保険業	9.3	2.3	7.0	7.0	25.6	9.3	4.7	9.3	0.0	16.3	9.3	0.0	100.0
	1	1	0	0	1	0	2	1	1	0	2	0	9
不動産業	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	100.0
	8	5	3	11	24	2	14	16	3	20	17	1	124
医療関係	6.5	4.0	2.4	8.9	19.4	1.6	11.3	12.9	2.4	16.1	13.7	0.8	100.0
	23	9	13	22	27	7	13	17	19	23	12	3	188
サービス業	12.2	4.8	6.9	11.7	14.4	3.7	6.9	9.0	10.1	12.2	6.4	1.6	100.0
	16	11	5	13	28	10	12	12	10	20	22	0	159
公務員・団体職員	10.1	6.9	3.1	8.2	17.6	6.3	7.5	7.5	6.3	12.6	13.8	0.0	100.0
	25	6	9	12	26	6	15	20	9	20	13	0	161
アルバイト	15.5	3.7	5.6	7.5	16.1	3.7	9.3	12.4	5.6	12.4	8.1	0.0	100.0
	8	7	6	3	9	2	7	2	0	10	4	0	58
学生	13.8	12.1	10.3	5.2	15.5	3.4	12.1	3.4	0.0	17.2	6.9	0.0	100.0
	18	11	21	15	36	10	20	16	10	28	25	4	214
家事専業	8.4	5.1	9.8	7.0	16.8	4.7	9.3	7.5	4.7	13.1	11.7	1.9	100.0
	33	28	28	32	48	16	38	26	17	58	61	2	387
無職	8.5	7.2	7.2	8.3	12.4	4.1	9.8	6.7	4.4	15.0	15.8	0.5	100.0
	13	11	8	9	22	11	13	8	2	18	10	1	126
その他	10.3	8.7	6.3	7.1	17.5	8.7	10.3	6.3	1.6	14.3	7.9	0.8	100.0

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について



職業別に見ると、金融・保険業で「結婚・出産退職の慣行があること」、農林漁業、不動産業、医療関係では「女性の労働力が劣るといふ、職場意識があること」の回答が低くなっており、各職業の環境における状況に左右されていることが伺える。

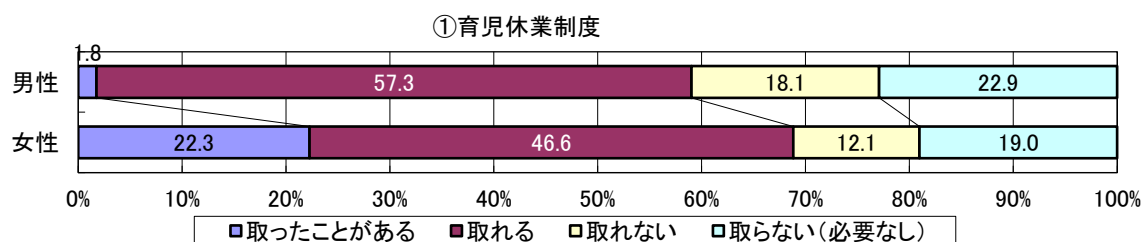
問 11

現在働いている方のみにお聞きします。あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありますか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。（S A）

①育児休業制度

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

上段：回答数（人） 下段：%					
①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	合計
男性	4 1.8	130 57.3	41 18.1	52 22.9	227 100.0
女性	55 22.3	115 46.6	30 12.1	47 19.0	247 100.0



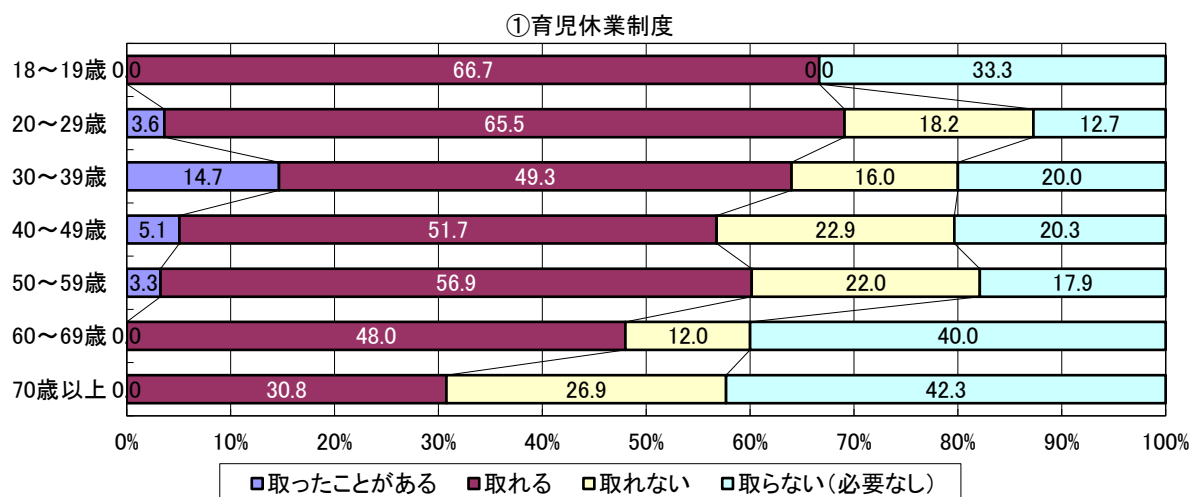
育児休業制度の取得状況については、男性は約半数が「取れる」と回答しているものの「取ったことがある」人は僅かとなっている。

女性は約2／3の人が「取れる」と回答しており、「取ったことがある」人は約22%となっている。

「取れない」「取らない（必要なし）」とする回答は、男性で約4割、女性で約3割の回答となっている。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

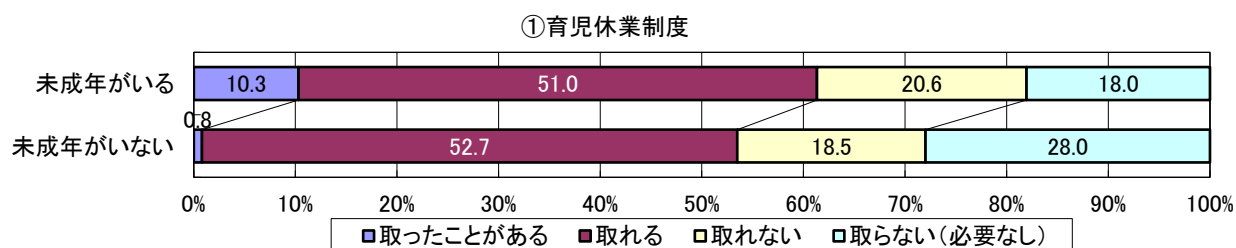
①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	上段：回答数（人） 下段：%	
				取らない（必要なし）	合計
18～19歳	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
20～29歳	2 3.6	36 65.5	10 18.2	7 12.7	55 100.0
30～39歳	11 14.7	37 49.3	12 16.0	15 20.0	75 100.0
40～49歳	6 5.1	61 51.7	27 22.9	24 20.3	118 100.0
50～59歳	4 3.3	70 56.9	27 22.0	22 17.9	123 100.0
60～69歳	0 0.0	36 48.0	9 12.0	30 40.0	75 100.0
70歳以上	0 0.0	8 30.8	7 26.9	11 42.3	26 100.0



年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人が 20～29 歳で最も多く、約 7 割程度となっている。50 歳以上では年齢を追うに従って「取ったことがある」「取れる」の回答が低くなっている。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

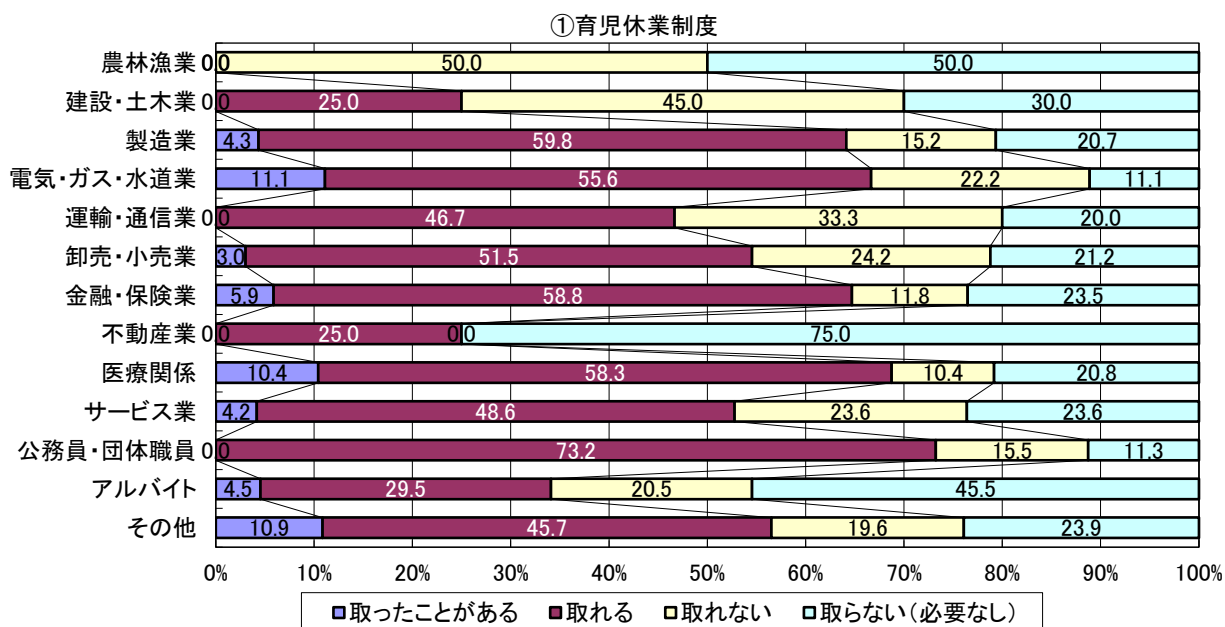
		上段：回答数（人） 下段：%			
①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	合計
未成年がいる	20 10.3	99 51.0	40 20.6	35 18.0	194 100.0
未成年がいない	2 0.8	128 52.7	45 18.5	68 28.0	243 100.0



未成年の有無では、「未成年がいる」と回答した人の方が、育児休業を「取ったことがある」と回答した人が多い。

(問 1-6「職業」とのクロス集計)

①育児休業制度	上段：回答数（人） 下段：%				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
農林漁業	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	5 25.0	9 45.0	6 30.0	20 100.0
製造業	4 4.3	55 59.8	14 15.2	19 20.7	92 100.0
電気・ガス・水道業	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	1 3.0	17 51.5	8 24.2	7 21.2	33 100.0
金融・保険業	1 5.9	10 58.8	2 11.8	4 23.5	17 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0
医療関係	5 10.4	28 58.3	5 10.4	10 20.8	48 100.0
サービス業	3 4.2	35 48.6	17 23.6	17 23.6	72 100.0
公務員・団体職員	0 0.0	52 73.2	11 15.5	8 11.3	71 100.0
アルバイト	2 4.5	13 29.5	9 20.5	20 45.5	44 100.0
その他	5 10.9	21 45.7	9 19.6	11 23.9	46 100.0



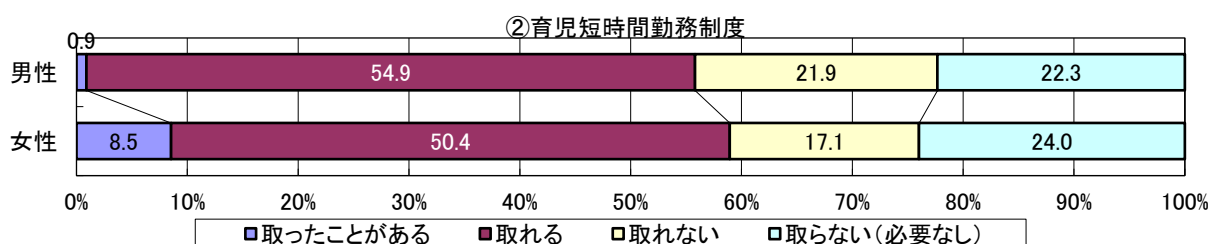
職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、農林漁業、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、医療関係、公務員・団体職員であった。

②育児短時間勤務制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

②育児短時間勤務制度	上段：回答数（人） 下段：%				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
男性	2 0.9	123 54.9	49 21.9	50 22.3	224 100.0
女性	21 8.5	124 50.4	42 17.1	59 24.0	246 100.0

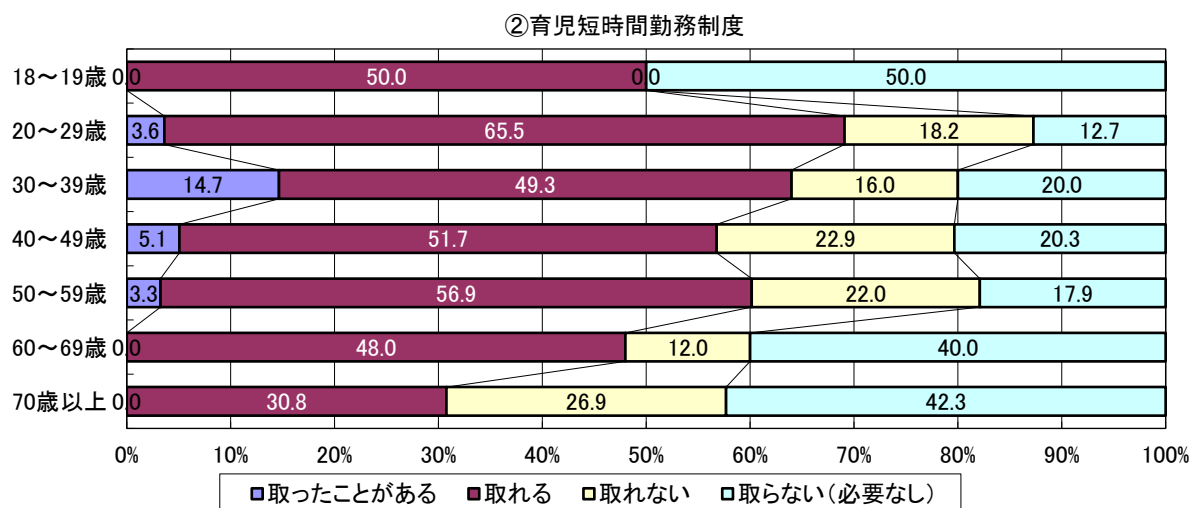


育児短時間勤務制度については、男女ともに「取れる」とする回答が半数を超え最も多いが、「取ったことがある」と回答した人は少ない。

「取れない」「取らない（必要なし）」とする回答は男性の方が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

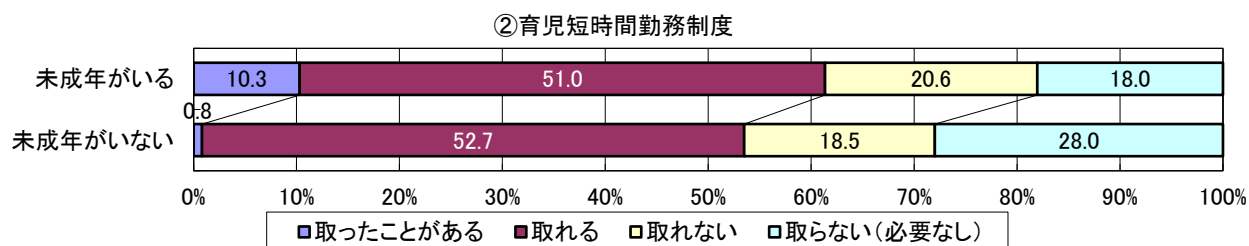
②育児短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	上段：回答数（人） 下段：%	
				取らない (必要なし)	合計
18～19歳	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
20～29歳	2 3.6	36 65.5	10 18.2	7 12.7	55 100.0
30～39歳	11 14.7	37 49.3	12 16.0	15 20.0	75 100.0
40～49歳	6 5.1	61 51.7	27 22.9	24 20.3	118 100.0
50～59歳	4 3.3	70 56.9	27 22.0	22 17.9	123 100.0
60～69歳	0 0.0	36 48.0	9 12.0	30 40.0	75 100.0
70歳以上	0 0.0	8 30.8	7 26.9	11 42.3	26 100.0



年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答した人は20～39歳が多く、年代が上がるにつれて徐々に減少している。また、「取ったことがある」の回答については、30～39歳で最も多い。

(問 1-5「未成年」とのクロス集計)

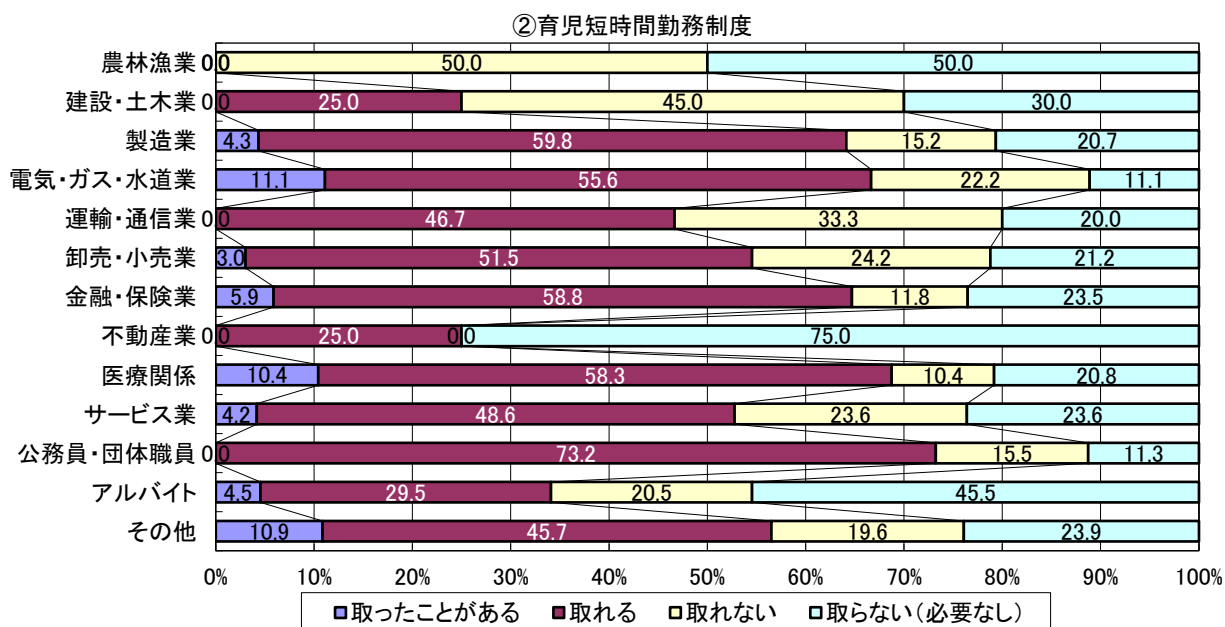
②育児短時間勤務制度	上段：回答数（人） 下段：%				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
未成年がいる	20 10.3	99 51.0	40 20.6	35 18.0	194 100.0
未成年がいない	2 0.8	128 52.7	45 18.5	68 28.0	243 100.0



未成年の有無では、「未成年がいる」と回答した人の方が、未成年がいないと回答した人よりも「取ったことがある」「取れる」が多くなっている。

(問1-6「職業」とのクロス集計)

②育児短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない (必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	5 25.0	9 45.0	6 30.0	20 100.0
製造業	4 4.3	55 59.8	14 15.2	19 20.7	92 100.0
電気・ガス・水道業	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	1 3.0	17 51.5	8 24.2	7 21.2	33 100.0
金融・保険業	1 5.9	10 58.8	2 11.8	4 23.5	17 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0
医療関係	5 10.4	28 58.3	5 10.4	10 20.8	48 100.0
サービス業	3 4.2	35 48.6	17 23.6	17 23.6	72 100.0
公務員・団体職員	0 0.0	52 73.2	11 15.5	8 11.3	71 100.0
アルバイト	2 4.5	13 29.5	9 20.5	20 45.5	44 100.0
その他	5 10.9	21 45.7	9 19.6	11 23.9	46 100.0



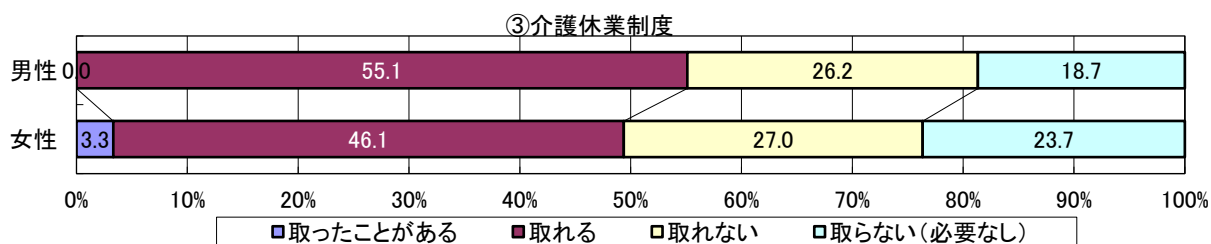
職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、農林漁業、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、医療関係、公務員・団体職員であった。

③介護休業制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

		上段：回答数（人） 下段：%			
③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	合計
男性	0 0.0	124 55.1	59 26.2	42 18.7	225 100.0
女性	8 3.3	111 46.1	65 27.0	57 23.7	241 100.0

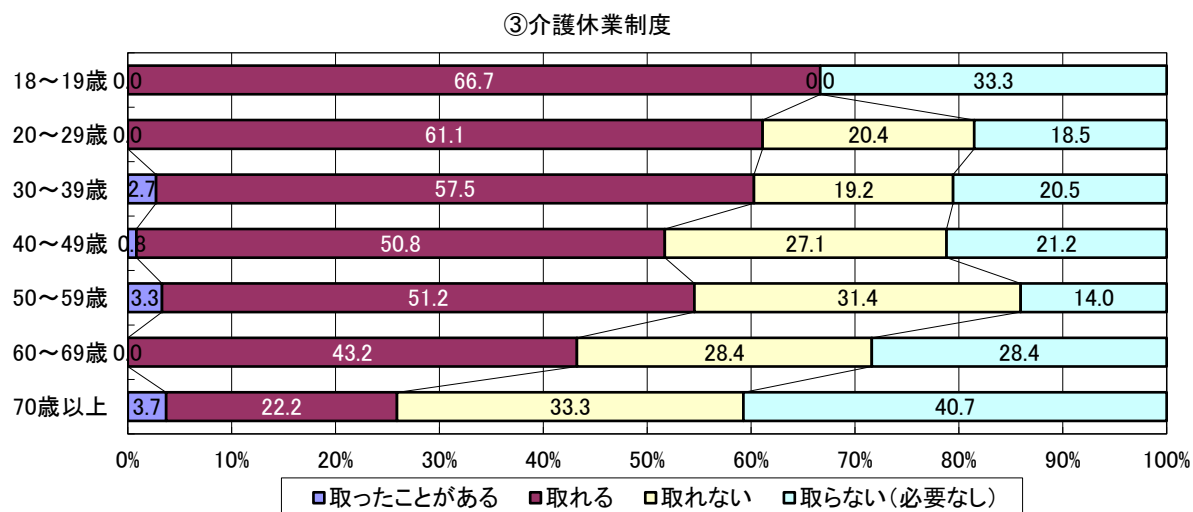


介護休業制度については、男性の方が「取れる」と回答している人が多い。

「取ったことがある」と回答した人は女性のみである。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

③介護休業制度	上段：回答数（人） 下段：%				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
18～19歳	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
20～29歳	0 0.0	33 61.1	11 20.4	10 18.5	54 100.0
30～39歳	2 2.7	42 57.5	14 19.2	15 20.5	73 100.0
40～49歳	1 0.8	60 50.8	32 27.1	25 21.2	118 100.0
50～59歳	4 3.3	62 51.2	38 31.4	17 14.0	121 100.0
60～69歳	0 0.0	32 43.2	21 28.4	21 28.4	74 100.0
70歳以上	1 3.7	6 22.2	9 33.3	11 40.7	27 100.0

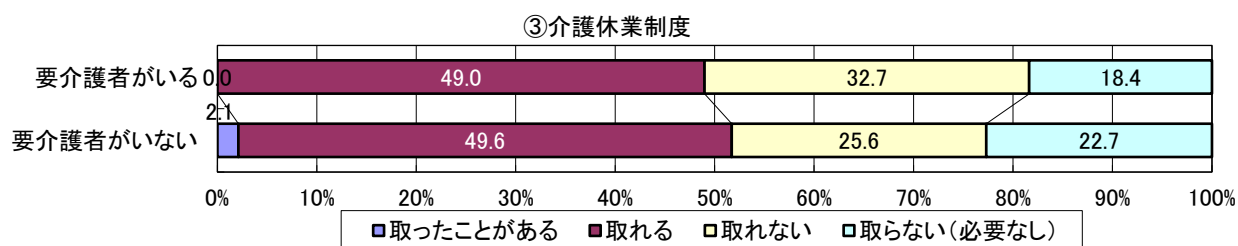


年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、年齢が上がるにつれて徐々に減少している。

30～59 歳、70 歳以上では、「取ったことがある」の回答がある。

(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

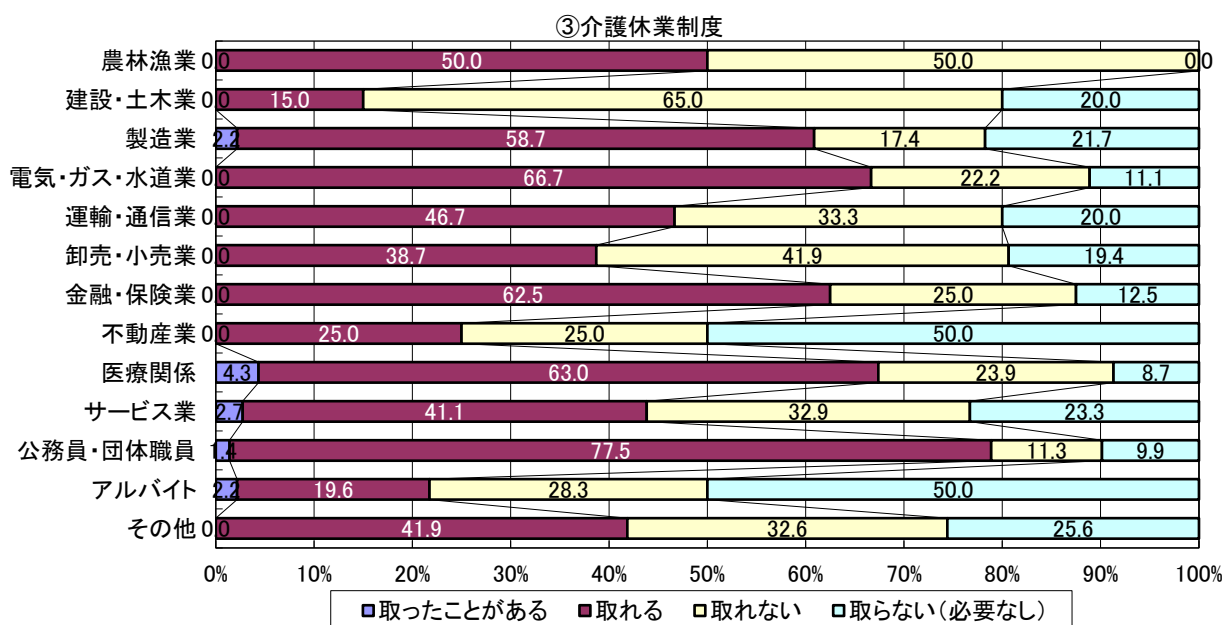
上段：回答数（人）					合計
下段：%					
③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
要介護者がいる	0 0.0	24 49.0	16 32.7	9 18.4	49 100.0
要介護者がいない	8 2.1	188 49.6	97 25.6	86 22.7	379 100.0



要介護者の有無別では、要介護者がいるとした人で「取ったことがある」と回答した人がいなかった。介護休業制度があまり世間に浸透していない様子が見て取れる。

(問1-7「職業」とのクロス集計)

上段：回答数（人）					
下段：%					
③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	合計
農林漁業	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	3 15.0	13 65.0	4 20.0	20 100.0
製造業	2 2.2	54 58.7	16 17.4	20 21.7	92 100.0
電気・ガス・水道業	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	0 0.0	12 38.7	13 41.9	6 19.4	31 100.0
金融・保険業	0 0.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5	16 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
医療関係	2 4.3	29 63.0	11 23.9	4 8.7	46 100.0
サービス業	2 2.7	30 41.1	24 32.9	17 23.3	73 100.0
公務員・団体職員	1 1.4	55 77.5	8 11.3	7 9.9	71 100.0
アルバイト	1 2.2	9 19.6	13 28.3	23 50.0	46 100.0
その他	0 0.0	18 41.9	14 32.6	11 25.6	43 100.0



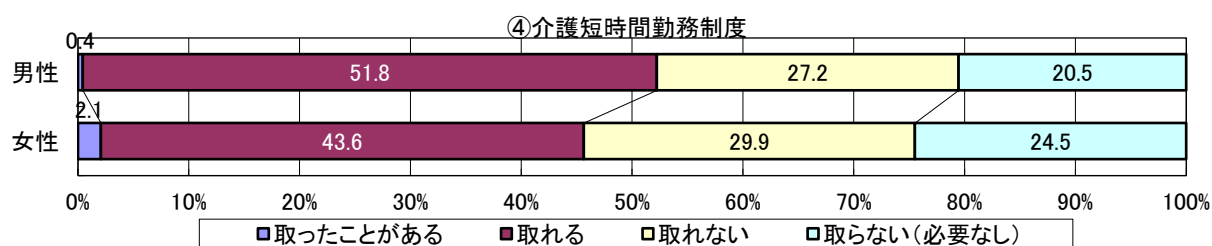
職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、医療関係、公務員・団体職員であった。

④介護短時間勤務制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人） 下段：%					
④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	合計
男性	1 0.4	116 51.8	61 27.2	46 20.5	224 100.0
女性	5 2.1	105 43.6	72 29.9	59 24.5	241 100.0

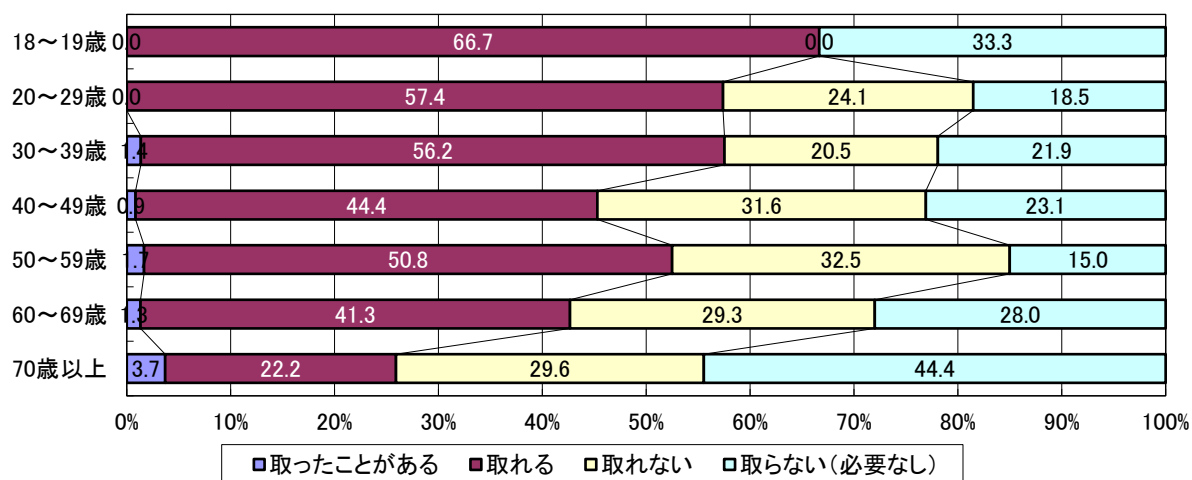


性別でみると、男性の方が女性よりも「取ったことがある」「取れる」と回答している人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

④介護短時間勤務制度	上段：回答数（人） 下段：%				合計
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない（必要なし）	
18～19歳	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
20～29歳	0 0.0	31 57.4	13 24.1	10 18.5	54 100.0
30～39歳	1 1.4	41 56.2	15 20.5	16 21.9	73 100.0
40～49歳	1 0.9	52 44.4	37 31.6	27 23.1	117 100.0
50～59歳	2 1.7	61 50.8	39 32.5	18 15.0	120 100.0
60～69歳	1 1.3	31 41.3	22 29.3	21 28.0	75 100.0
70歳以上	1 3.7	6 22.2	8 29.6	12 44.4	27 100.0

④介護短時間勤務制度

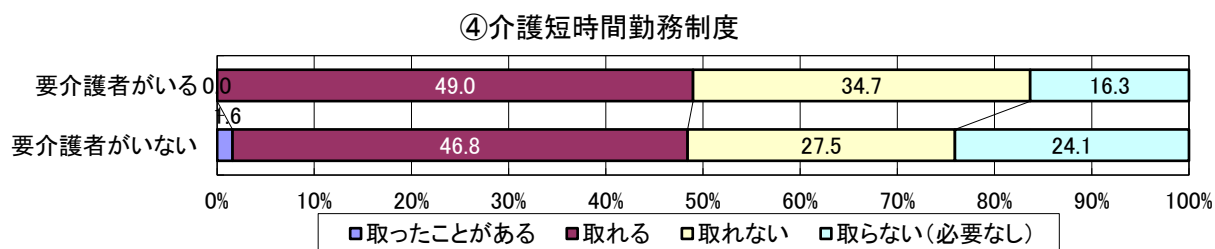


介護短時間勤務制度を「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、20～29歳から40～49歳にかけて徐々に減少し、18～19歳で最大となっている。

30歳以上では、「取ったことがある」の回答がある。

(問1-5「要介護者」とのクロス集計)

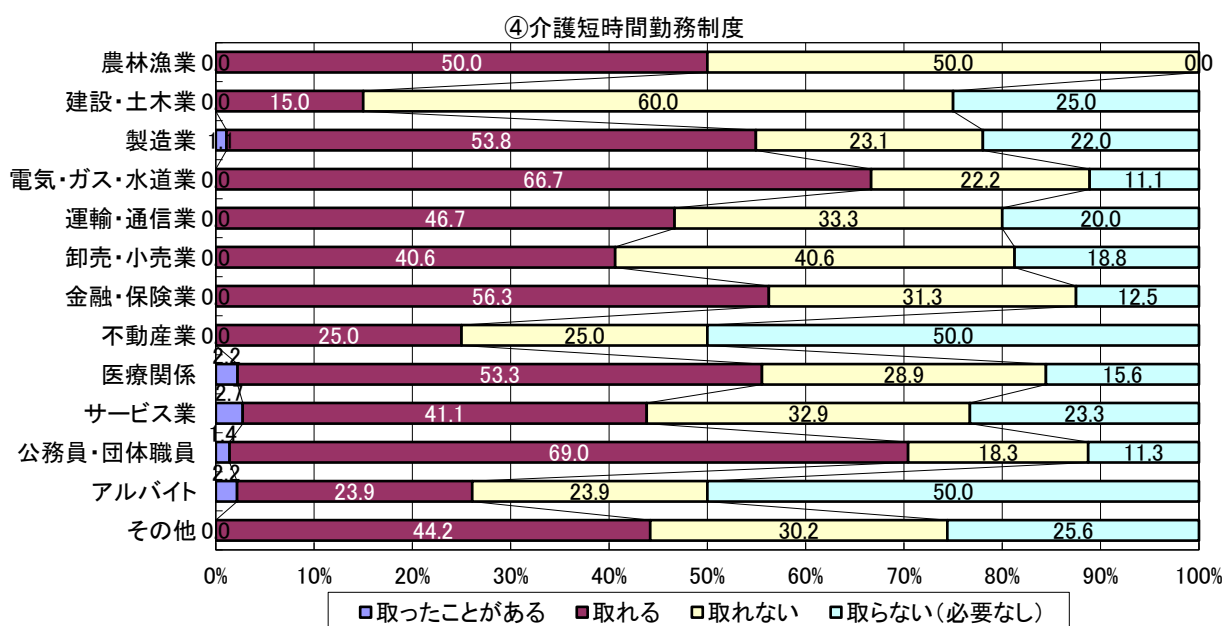
④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	上段：回答数（人） 下段：%	
				取らない（必要なし）	合計
要介護者がいる	0 0.0	24 49.0	17 34.7	8 16.3	49 100.0
要介護者がいない	6 1.6	177 46.8	104 27.5	91 24.1	378 100.0



要介護者がいるとした人で介護短時間勤務制度を「取ったことがある」と回答した人が 0.0% という状況にあり、介護短時間勤務制度が社会的に浸透していない様子が見て取れる。

(問1-7「職業」とのクロス集計)

④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない (必要なし)	合計
	上段：回答数（人）				
	下段：%				
農林漁業	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
建設・土木業	0 0.0	3 15.0	12 60.0	5 25.0	20 100.0
製造業	1 1.1	49 53.8	21 23.1	20 22.0	91 100.0
電気・ガス・水道業	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
卸売・小売業	0 0.0	13 40.6	13 40.6	6 18.8	32 100.0
金融・保険業	0 0.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	16 100.0
不動産業	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
医療関係	1 2.2	24 53.3	13 28.9	7 15.6	45 100.0
サービス業	2 2.7	30 41.1	24 32.9	17 23.3	73 100.0
公務員・団体職員	1 1.4	49 69.0	13 18.3	8 11.3	71 100.0
アルバイト	1 2.2	11 23.9	11 23.9	23 50.0	46 100.0
その他	0 0.0	19 44.2	13 30.2	11 25.6	43 100.0



職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、建設・土木業、不動産業であった。

「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、電気・ガス・水道業、金融・保険業、公務員・団体職員であった。

問 12

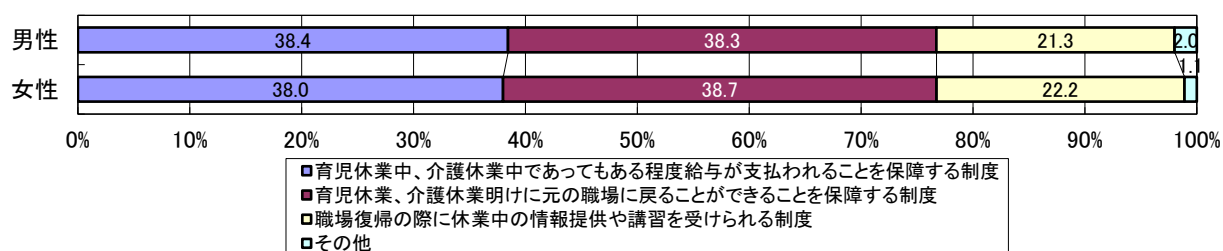
育児休業・介護休業等を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度	育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることを保障する制度	職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	その他	合計
男性	233 38.4	232 38.3	129 21.3	12 2.0	606 100.0
女性	312 38.0	318 38.7	182 22.2	9 1.1	821 100.0



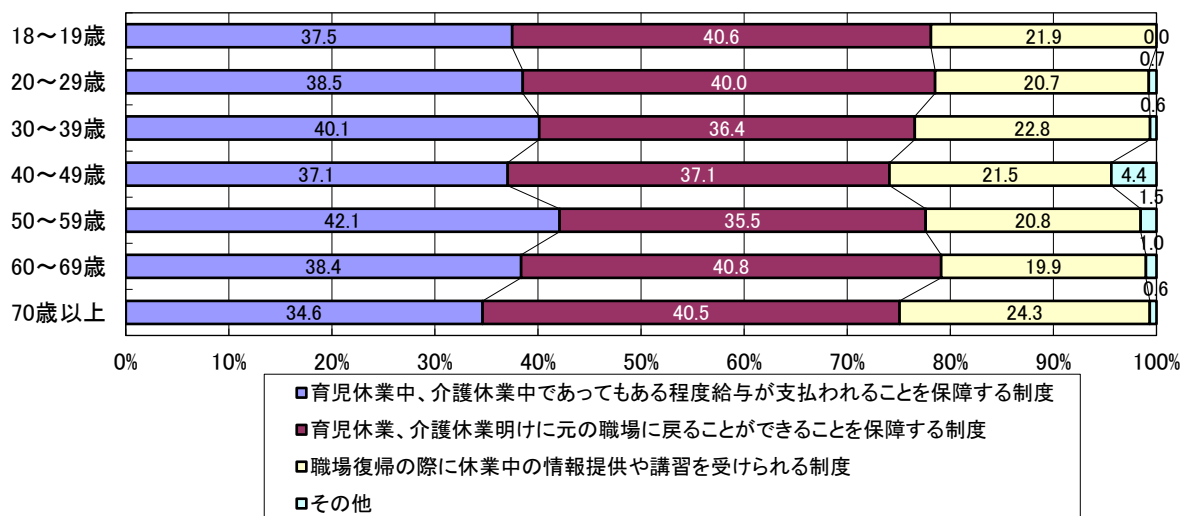
性別でみると、男女で際立った違いが見られない。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを保障する制度	育児休業、介護休業明けに元の職場に戻ることを保障する制度	職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	その他	合計
18～19歳	12 37.5	13 40.6	7 21.9	0 0.0	32 100.0
20～29歳	52 38.5	54 40.0	28 20.7	1 0.7	135 100.0
30～39歳	65 40.1	59 36.4	37 22.8	1 0.6	162 100.0
40～49歳	93 37.1	93 37.1	54 21.5	11 4.4	251 100.0
50～59歳	109 42.1	92 35.5	54 20.8	4 1.5	259 100.0
60～69歳	112 38.4	119 40.8	58 19.9	3 1.0	292 100.0
70歳以上	107 34.6	125 40.5	75 24.3	2 0.6	309 100.0



年齢でみると 50～59 歳では、「育児休業中、介護休業中であってもある程度給与が支払われることを補償する制度」への回答が最も多い。

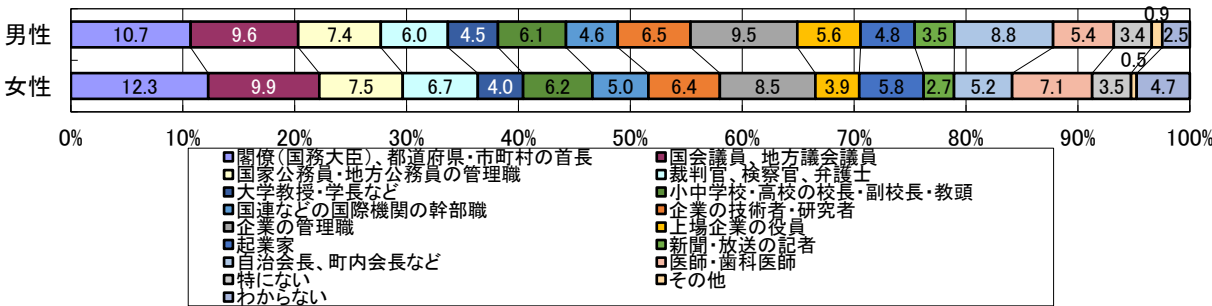
●問 12 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女	30～39 歳	お互い様、当たり前の雰囲気
男	60～69 歳	制度の充実ばかりではなく、企業への手助けも大切
男	20～29 歳	担当者が休業中でも会社がうまく回る仕組み
男	40～49 歳	全てを制度化することで、様々な業種に無理をかける。制度ではなく風土をつくることが大切。
男	60～69 歳	従業員の意識改革
女	70 歳以上	1 を望むなら自ら情報収集と学習をするべきです。甘えすぎではありませんか。
男	40～49 歳	ベーシックインカム

問 13
あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

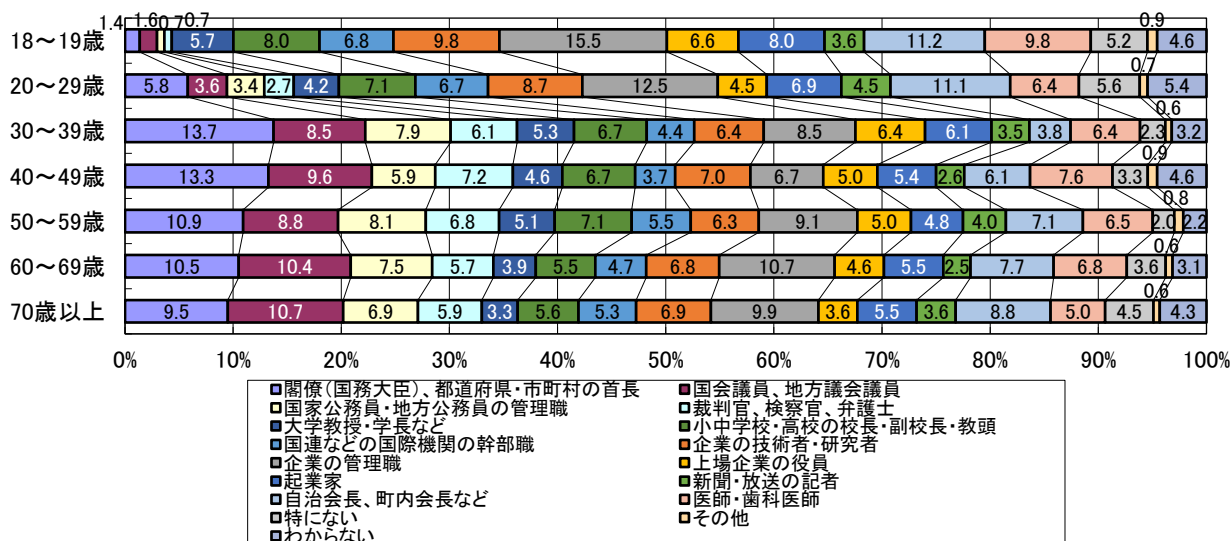
上段：回答数（人） 下段：%																		
	閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長	国会議員、地方議会議員	国家公務員・地方公務員の管理職	裁判官、検察官、弁護士	大学教授・学長など	小中学校・高校の校長・副校長・教頭	国連などの国際機関の幹部職	企業の技術者・研究者	企業の管理職	上場企業の役員	起業家	新聞・放送の記者	自治会長、町内会長など	医師・歯科医師	特にない	その他	わからない	合計
男性	148 10.7	133 9.6	102 7.4	83 6.0	62 4.5	84 6.1	64 4.6	90 6.5	132 9.5	78 5.6	67 4.8	49 3.5	122 8.8	75 5.4	47 3.4	13 0.9	34 2.5	1383 100.0
女性	194 12.3	157 9.9	118 7.5	106 6.7	64 4.0	98 6.2	79 5.0	101 6.4	135 8.5	62 3.9	91 5.8	43 2.7	82 5.2	113 7.1	55 3.5	8 0.5	75 4.7	1581 100.0



女性がもっと増えた方がよいと思う職業・職種については、性別で見ると、男性は「上場企業の役員」「自治会長、町内会長など」への回答が女性より多く、女性は、「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「医師・歯科医師」への回答が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%																						
	閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長	国会議員、地方議会議員	国家公務員・地方公務員の管理職	裁判官、検察官、弁護士	大学教授・学長など	小中学校・高校の校長・副校長・教頭	国連などの国際機関の幹部職	企業の技術者・研究者	企業の管理職	上場企業の役員	起業家	新聞・放送の記者	自治会長、町内会長など	医師・歯科医師	特にない	その他	わからない	合計					
18～19歳	6	7	3	3	25	35	30	43	68	29	35	16	49	43	23	4	20	439					
	1.4	1.6	0.7	0.7	5.7	8.0	6.8	9.8	15.5	6.6	8.0	3.6	11.2	9.8	5.2	0.9	4.6	100.0					
20～29歳	32	20	19	15	23	39	37	48	69	25	38	25	61	35	31	4	30	551					
	5.8	3.6	3.4	2.7	4.2	7.1	6.7	8.7	12.5	4.5	6.9	4.5	11.1	6.4	5.6	0.7	5.4	100.0					
30～39歳	47	29	27	21	18	23	15	22	29	22	21	12	13	22	8	2	11	342					
	13.7	8.5	7.9	6.1	5.3	6.7	4.4	6.4	8.5	6.4	6.1	3.5	3.8	6.4	2.3	0.6	3.2	100.0					
40～49歳	61	44	27	33	21	31	17	32	31	23	25	12	28	35	15	4	21	460					
	13.3	9.6	5.9	7.2	4.6	6.7	3.7	7.0	6.7	5.0	5.4	2.6	6.1	7.6	3.3	0.9	4.8	100.0					
50～59歳	66	53	49	41	31	43	33	38	55	30	29	24	43	39	12	5	13	604					
	10.9	8.8	8.1	6.8	5.1	7.1	5.5	6.3	9.1	5.0	4.8	4.0	7.1	6.5	2.0	0.8	2.2	100.0					
60～69歳	67	66	48	36	25	35	30	43	68	29	35	16	49	43	23	4	20	637					
	10.5	10.4	7.5	5.7	3.9	5.5	4.7	6.8	10.7	4.6	5.5	2.5	7.7	6.8	3.6	0.6	3.1	100.0					
70歳以上	66	74	48	41	23	39	37	48	69	25	38	25	61	35	31	4	30	694					
	9.5	10.7	6.9	5.9	3.3	5.6	5.3	6.9	9.9	3.6	5.5	3.6	8.8	5.0	4.5	0.6	4.3	100.0					



年齢別にみると、30 歳以上では、「閣僚（国務大臣）、都道府県・市町村の首長」「国家公務員、地方議会議員」「国家公務員・地方公務員の管理職」「裁判官、検察官、弁護士」への回答が多い。

18～29 歳では、他の年代に比べて「企業の管理職」「自治会長、町内会長など」への回答が多い。

●問13 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男	60～69 歳	本人の能力が一番大切ではないでしょうか。
女	60～69 歳	希望し努力し実力がある女性にはどの職種・役職においても増えてほしい。
女	30～39 歳	スポーツ選手
男	60～69 歳	能力のある者が担えば、比率は問題ではない（女性が多い場合もあり）。
男	40～49 歳	適性があれば男女の差はない方が良い。
女	50～59 歳	どの分野でも
男	20～29 歳	作業現場、作業員、現場作業責任者
男	40～49 歳	どの職業においても、能力のある人材が適した職に就くことが、何の障害もなくできることが理想
男	70 歳以上	自治会長、町内会長は3年未満とし、会長が男性の場合、副会長は必ず女性にすべきである。
男	40～49 歳	体力や考え方によって、為すべき者がなすべきをしている、してきた経緯がある。これは男女ともに選択や努力の結果だと思うので、あえて女性の起用を強いたり、求めたりするのは平等とは言えない。家庭に入るか？仕事で高みを目指すか？この選択は男女ともに同じで、個人の選択の尊重こそが男女平等ではないか。
女	70 歳以上	能力のある女性は、すでにそのポジションについていると思います。
男	20～29 歳	具体的にどの職業なら女性が多い方がいいというような考え方がそもそも嫌いです
男	40～49 歳	全ての仕事

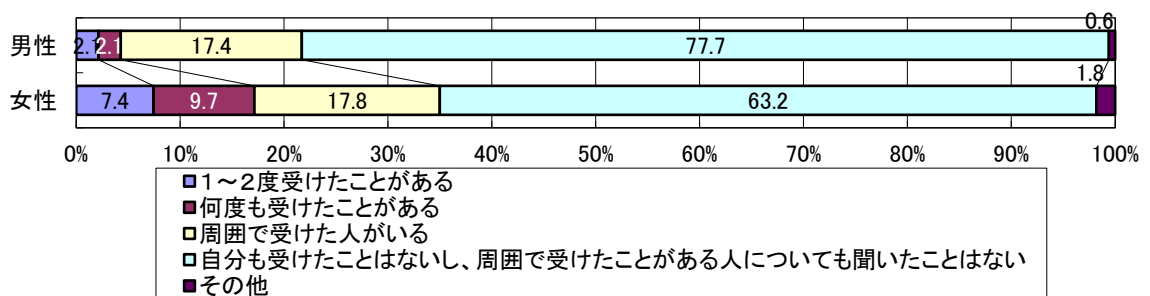
4 人権・多様性について

問 14

あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。（SA）

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

	上段：回答数（人）					下段：%	
	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計	
男性	7 2.1	7 2.1	57 17.4	254 77.7	2 0.6	327 100.0	
女性	33 7.4	43 9.7	79 17.8	280 63.2	8 1.8	443 100.0	



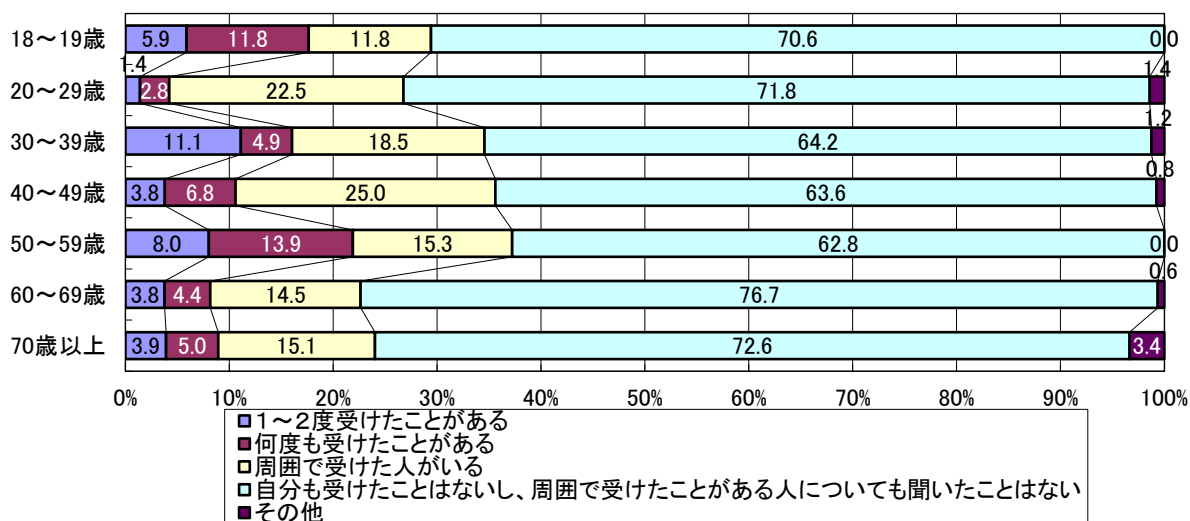
性別では、男性よりも女性の方が「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」と回答している人が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
18～19歳	1 5.9	2 11.8	2 11.8	12 70.6	0 0.0	17 100.0
20～29歳	1 1.4	2 2.8	16 22.5	51 71.8	1 1.4	71 100.0
30～39歳	9 11.1	4 4.9	15 18.5	52 64.2	1 1.2	81 100.0
40～49歳	5 3.8	9 6.8	33 25.0	84 63.6	1 0.8	132 100.0
50～59歳	11 8.0	19 13.9	21 15.3	86 62.8	0 0.0	137 100.0
60～69歳	6 3.8	7 4.4	23 14.5	122 76.7	1 0.6	159 100.0
70歳以上	7 3.9	9 5.0	27 15.1	130 72.6	6 3.4	179 100.0



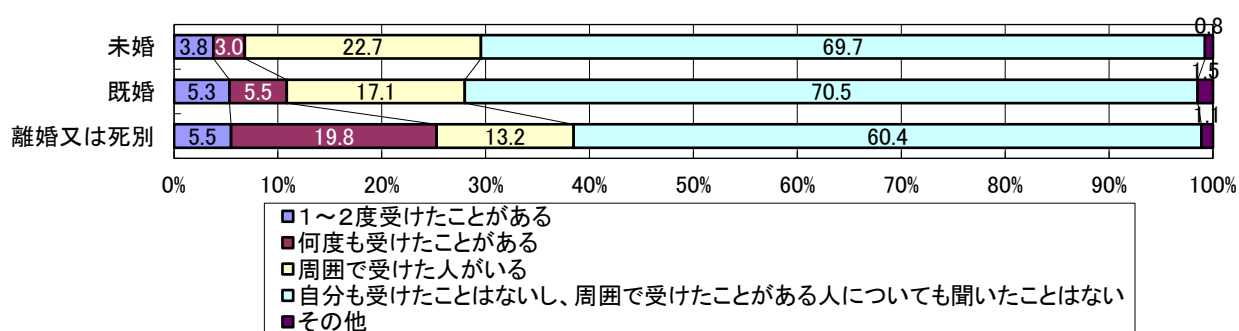
「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」とした人は、18～19 歳、50～59 歳に多く見られる。

(問 1-3「結婚」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

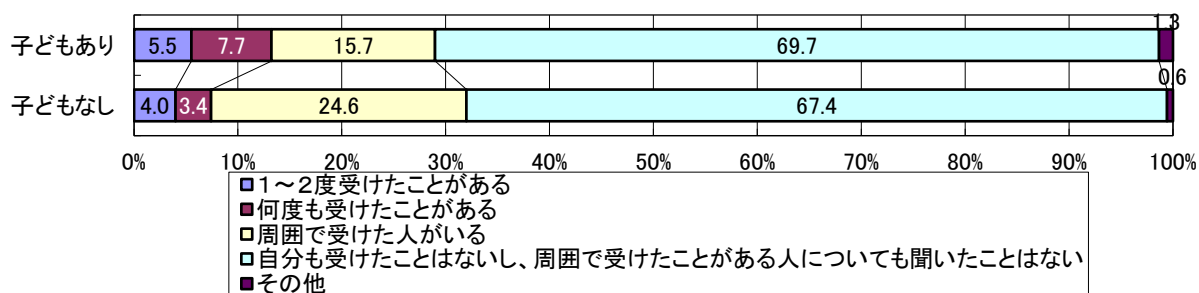
	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
未婚	5 3.8	4 3.0	30 22.7	92 69.7	1 0.8	132 100.0
既婚（事実婚を含む）	29 5.3	30 5.5	93 17.1	383 70.5	8 1.5	543 100.0
離婚又は死別	5 5.5	18 19.8	12 13.2	55 60.4	1 1.1	91 100.0



既婚、未婚の別の比較では、離婚又は死別の方が、「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」の割合が多い。

(問1-4 「子ども」とのクロス集計)

		上段：回答数（人）					下段：%	
		1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計	
子どもあり		33 5.5	46 7.7	94 15.7	416 69.7	8 1.3	597	100.0
子どもなし		7 4.0	6 3.4	43 24.6	118 67.4	1 0.6	175	100.0



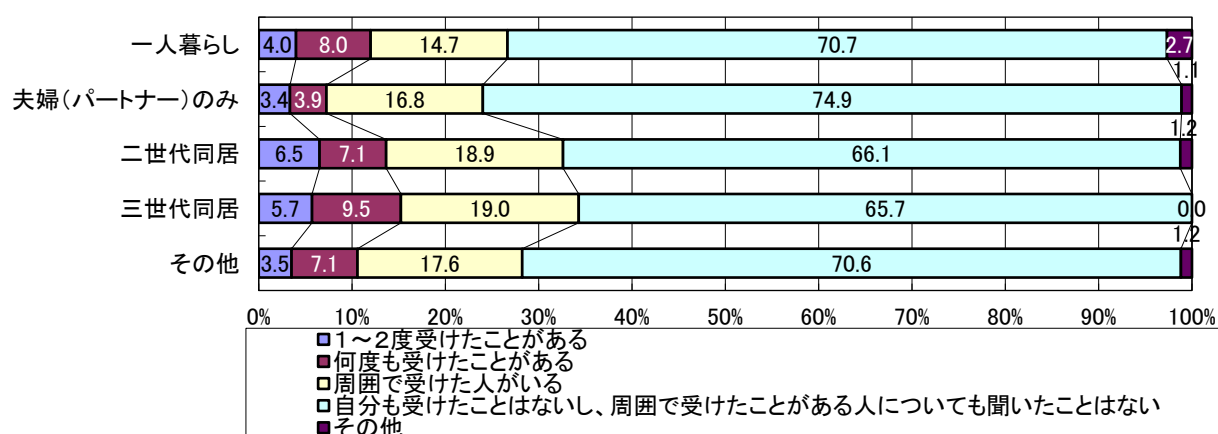
子どもの有無別の比較では、子どもがいるの方が、「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」の割合が多い。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
一人暮らし	3 4.0	6 8.0	11 14.7	53 70.7	2 2.7	75 100.0
夫婦（パートナー）のみ	6 3.4	7 3.9	30 16.8	134 74.9	2 1.1	179 100.0
二世世代同居	21 6.5	23 7.1	61 18.9	213 66.1	4 1.2	322 100.0
三世世代同居	6 5.7	10 9.5	20 19.0	69 65.7	0 0.0	105 100.0
その他	3 3.5	6 7.1	15 17.6	60 70.6	1 1.2	85 100.0

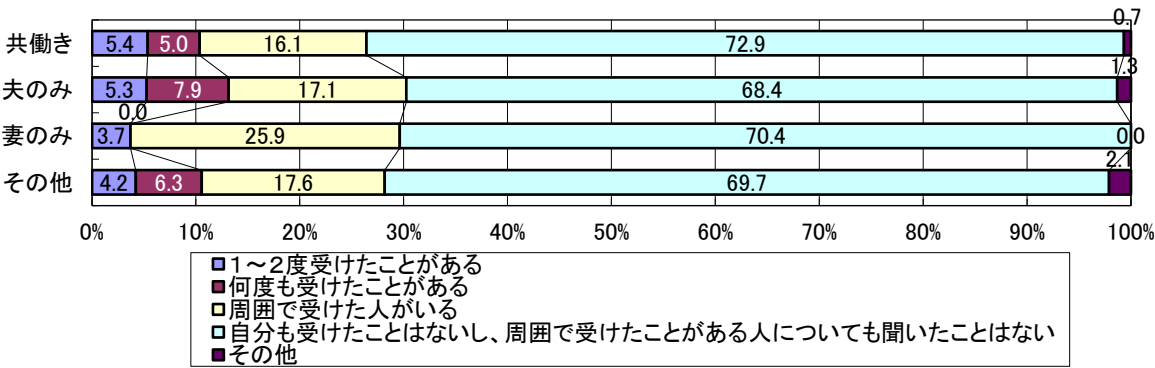


家族形態では、同居している世代数が多くなるほど「何度も受けたことがある」とした人の割合が増加している。

「1～2度受けたことがある」については、二世世代同居が最も多い。

(問 1-6、1-7「就業状況」とのクロス集計)

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
共働き	16 5.4	15 5.0	48 16.1	218 72.9	2 0.7	299 100.0
夫のみ	4 5.3	6 7.9	13 17.1	52 68.4	1 1.3	76 100.0
妻のみ	1 3.7	0 0.0	7 25.9	19 70.4	0 0.0	27 100.0
その他	6 4.2	9 6.3	25 17.6	99 69.7	3 2.1	142 100.0



就業状況別に見ると、「夫のみ（働いている）」とした人で「何度も受けたことがある」の回答が多くなっている。

「1～2度受けたことがある」では、「共働き」が最も多い。

●問 14 その他回答

性別	年齢	自由意見
女	20～29 歳	私はないが、父は母に生活費を渡さないし、それが普通と思っている。
女	70 歳以上	偉そうな口調は頭に来る！

問 14-2

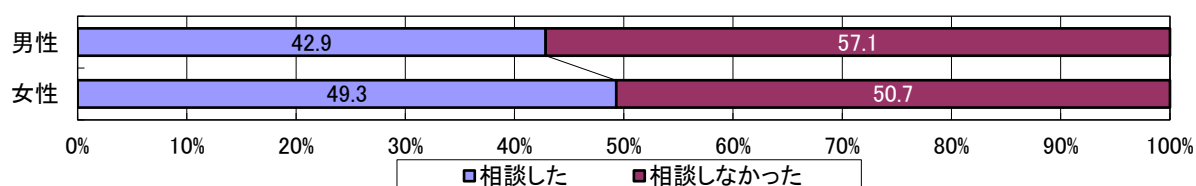
問 14 で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰かに相談しましたか。
あてはまるもののどちらかの番号に○印をつけてください。(S A)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	相談した	相談しなかった	合計
男性	6 42.9	8 57.1	14 100.0
女性	36 49.3	37 50.7	73 100.0



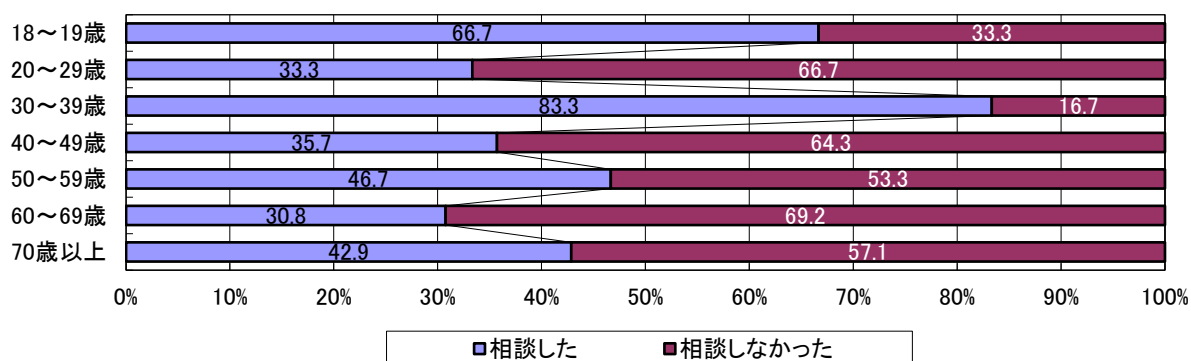
「相談した」とした人は男性よりも女性の方が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

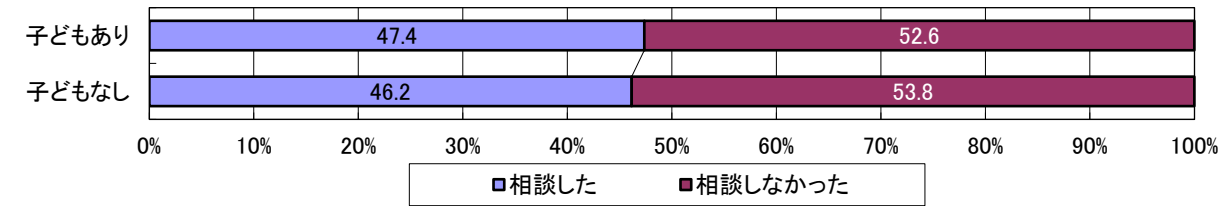
	相談した	相談しなかった	合計
18～19歳	2 66.7	1 33.3	3 100.0
20～29歳	1 33.3	2 66.7	3 100.0
30～39歳	10 83.3	2 16.7	12 100.0
40～49歳	5 35.7	9 64.3	14 100.0
50～59歳	14 46.7	16 53.3	30 100.0
60～69歳	4 30.8	9 69.2	13 100.0
70歳以上	6 42.9	8 57.1	14 100.0



「相談した」とした人は30～39歳で最も多くなっている。

(問 1-4 「子ども」とのクロス集計)

	上段：回答数（人）		下段：％
	相談した	相談しなかった	合計
子どもあり	36 47.4	40 52.6	76 100.0
子どもなし	6 46.2	7 53.8	13 100.0



子どもの有無別の比較では、子どもがいるの方が、「相談した」と回答した人の割合が多い。

問 14-2-2

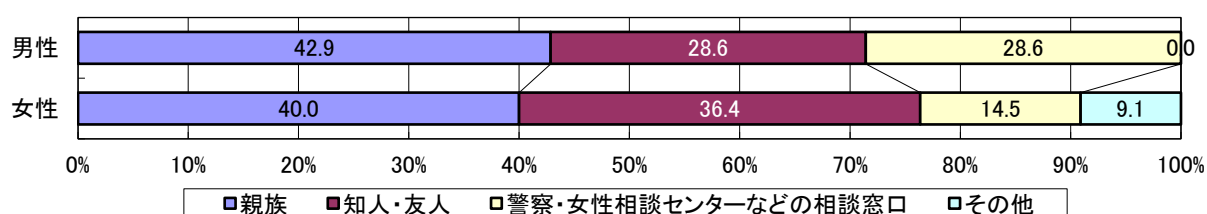
問 14-2 で「1」を選んだ方にお聞きます。そのことを誰に相談しましたか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	親族	知人・友人	警察・女性相談センターなどの相談窓口	その他	合計
男性	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	7 100.0
女性	22 40.0	20 36.4	8 14.5	5 9.1	55 100.0



性別でみると、女性は「知人、友人」に相談している人が多いのに対し、男性は「親族」に相談している人が多い。

「警察・女性相談センターなどの相談窓口」に相談している割合は、男性の方が多い。

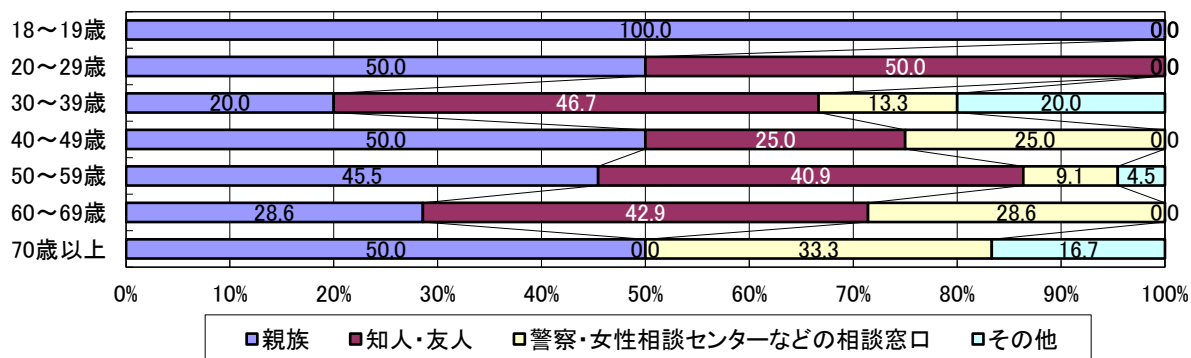
第3章 クロス集計結果 4 人権・多様性について

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	親族	知人・友人	警察・女性相談センターなどの相談窓口	その他	合計
18～19歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
20～29歳	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
30～39歳	3 20.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	15 100.0
40～49歳	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0
50～59歳	10 45.5	9 40.9	2 9.1	1 4.5	22 100.0
60～69歳	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	7 100.0
70歳以上	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	6 100.0



年齢別でみると、40～59 歳、70 歳以上は「親族」へ相談している人が多い。

30～39 歳では「知人・友人」へ相談している人が最も多い。

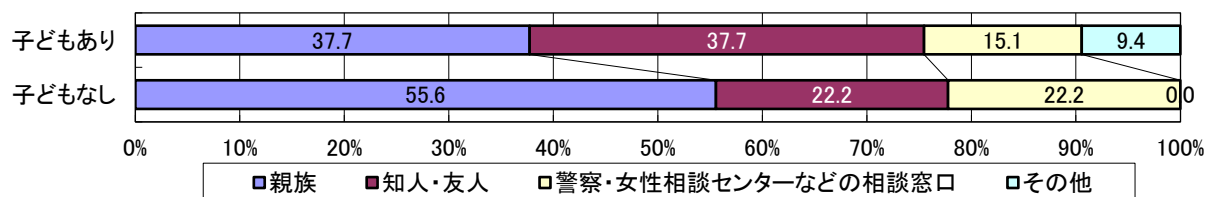
「警察・女性相談センターなどの相談窓口」は 40～49 歳、60 歳以上が相談している人が多い。

(問 1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	親族	知人・友人	警察・女性相談センターなどの相談窓口	その他	合計
子どもあり	20 37.7	20 37.7	8 15.1	5 9.4	53 100.0
子どもなし	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	9 100.0



子どもの有無別の比較では、子どもがいない人の方が、「親族」「警察・女性相談センターなどの相談窓口」と回答した人の割合が多く、子供がいる人は「知人・友人」の割合が多い。

●問 14-2-2 その他回答

性別	年齢	自由意見
女	30～39 歳	心理学士
女	50～59 歳	弁護士
女	50～59 歳	警察：家族内の問題なので入れないと言われた
女	70 歳以上	弁護士
女	30～39 歳	医師

問 14-2-3

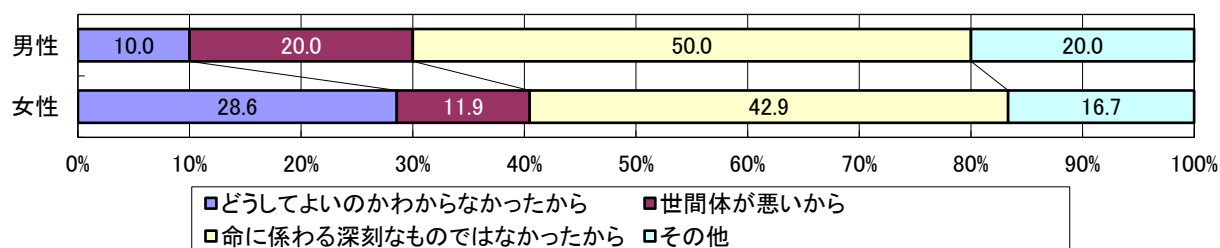
問 14-2 で「2」を選んだ方にお聞きします。相談しなかった、できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
男性	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	10 100.0
女性	12 28.6	5 11.9	18 42.9	7 16.7	42 100.0



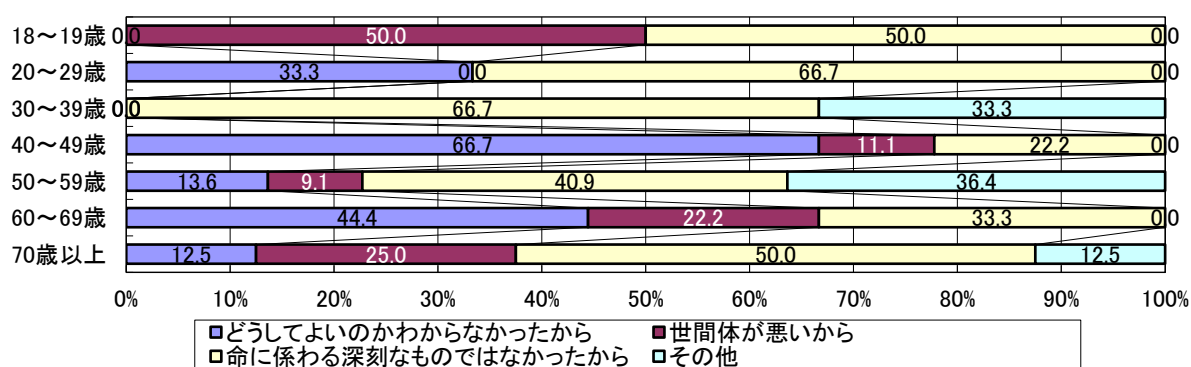
相談しなかった理由として、男性は、女性よりも「世間体が悪いから」と回答した人が多く、女性は「どうしてよいかわからなかったから」と回答した人が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
18～19歳	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
20～29歳	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0
30～39歳	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0
40～49歳	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	9 100.0
50～59歳	3 13.6	2 9.1	9 40.9	8 36.4	22 100.0
60～69歳	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	9 100.0
70歳以上	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	8 100.0

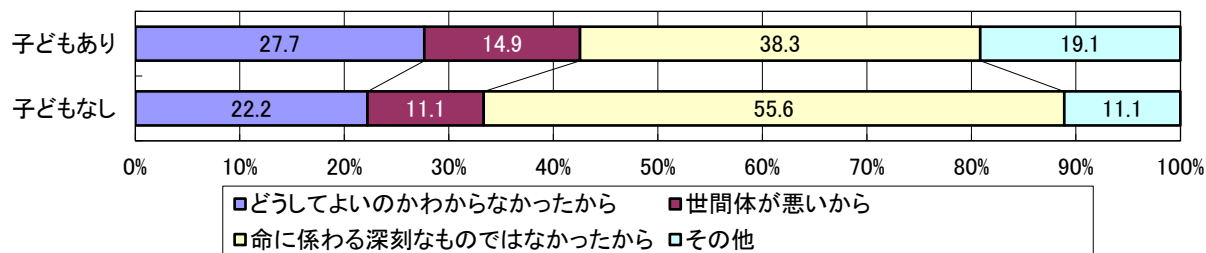


年齢では、40～49 歳、60～69 歳では「どうしてよいのかわからなかったから」への回答が多い。

20～39 歳では、「命に係わる深刻なものではなかったから」の回答が多い。

(問 1-4 「子ども」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%				
	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
子どもあり	13 27.7	7 14.9	18 38.3	9 19.1	47 100.0
子どもなし	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	9 100.0



子どもの有無別の比較では、子どもがいる人の方が、「世間体が悪いから」と回答した人の割合が多い。

●問 14-2-3 その他回答

性別	年齢	自由意見
女	50～59 歳	言ってもどうにもならないと思ったから
男	50～59 歳	女性からの精神的暴力を相談する男性はいないと思う。
女	30～39 歳	相手が冷静な時に話し合ったから。
女	70 歳以上	自ら解決。相手の非を認めさせた。
女	50～59 歳	避妊に協力しないパートナーの対処法として、自己防衛でピルの処方を受けた。

問 15

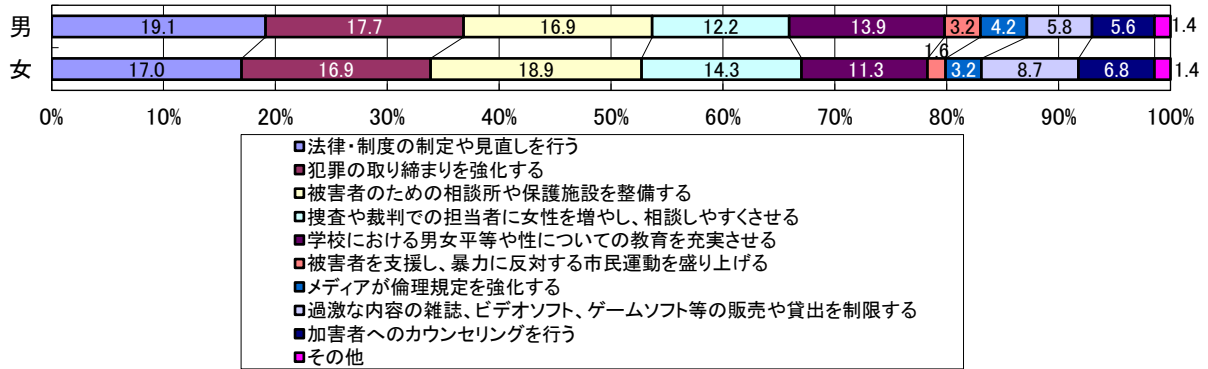
性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等、女性に対する暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

上段：回答数（人）

下段：%

	法律・制度の制定や見直しを行う	犯罪の取り締まりを強化する	被害者のための相談所や保護施設を整備する	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	メディアが倫理規定を強化する	過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する	加害者へのカウンセリングを行う	その他	合計
男性	161 19.1	149 17.7	142 16.9	103 12.2	117 13.9	27 3.2	35 4.2	49 5.8	47 5.6	12 1.4	842 100.0
女性	190 17.0	189 16.9	211 18.9	160 14.3	126 11.3	18 1.6	36 3.2	97 8.7	76 6.8	16 1.4	1119 100.0

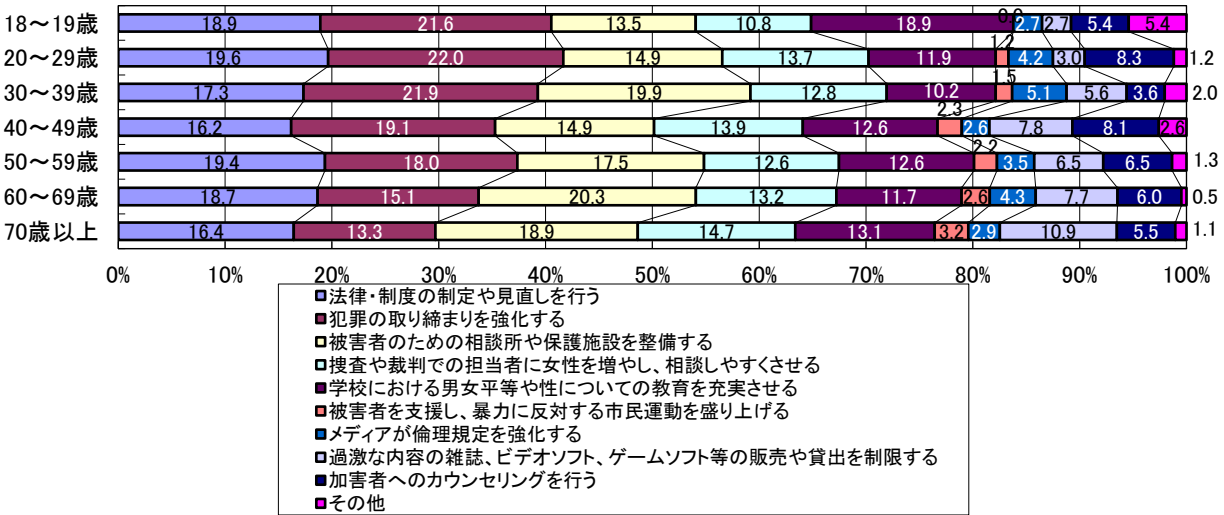


性別で見ると、男性は「法律・制度の制定や見直しを行う」「犯罪の取り締まりを強化する」「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」への回答が多い。

女性は「被害者のための相談所や保護施設を整備する」「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくする」「過激な内容の雑誌、ビデオソフト等の販売や貸し出しを制限する」への回答が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%										
	法律・制度の制定や見直しを行う	犯罪の取り締まりを強化する	被害者のための相談所や保護施設を整備する	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	メディアが倫理規定を強化する	過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する	加害者へのカウンセリングを行う	その他	合計
18～19歳	7 18.9	8 21.6	5 13.5	4 10.8	7 18.9	0 0.0	1 2.7	1 2.7	2 5.4	2 5.4	37 100.0
20～29歳	33 19.6	37 22.0	25 14.9	23 13.7	20 11.9	2 1.2	7 4.2	5 3.0	14 8.3	2 1.2	168 100.0
30～39歳	34 17.3	43 21.9	39 19.9	25 12.8	20 10.2	3 1.5	10 5.1	11 5.6	7 3.6	4 2.0	196 100.0
40～49歳	50 16.2	59 19.1	46 14.9	43 13.9	39 12.6	7 2.3	8 2.6	24 7.8	25 8.1	8 2.6	309 100.0
50～59歳	72 19.4	67 18.0	65 17.5	47 12.6	47 12.6	8 2.2	13 3.5	24 6.5	24 6.5	5 1.3	372 100.0
60～69歳	78 18.7	63 15.1	85 20.3	55 13.2	49 11.7	11 2.6	18 4.3	32 7.7	25 6.0	2 0.5	418 100.0
70歳以上	78 16.4	63 13.3	90 18.9	70 14.7	62 13.1	15 3.2	14 2.9	52 10.9	26 5.5	5 1.1	475 100.0



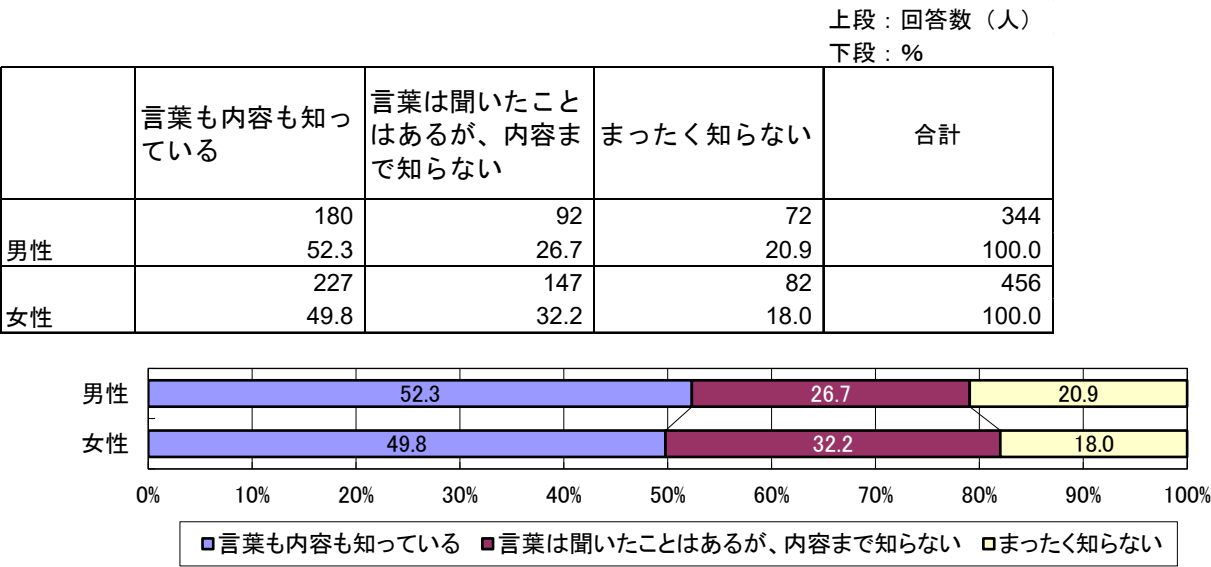
年齢別に見ると、年齢が上がるにつれて「犯罪の取締りを強化する」への回答数が減少している。また、年齢が上がるにつれて「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」への回答は増加している。

●問 15 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女	40～49歳	男性：性への男性自身の深い理解が必要だと思う。女性としては、生理、妊娠などで自分の体と向き合う機会があるが、男性は？？ただ男だから男性として良しなのか？考えないから女性に対しても無関心なのでは？
女	30～39歳	男性の意識。お金を払えばよい。男は女に従うなど。
女	30～39歳	貧困対策、学校外での性教育（大人のための）
女	50～59歳	加害者は、自分が加害者であるという意識を持っていないと思うし、被害者は相談して、加害者にそれを知られてしまうと、より一層被害を受けるのではないかと思い、相談できない人が多いと思う。相談所の整備も必要だが、相談しやすい場が一番必要だと思う。
男	18～19歳	名前の公開等、社会的に加害者にリスクをつける。
男	40～49歳	厳罰化、夜の見回り、正しい性教育と法律の教育
男	20～29歳	頼れる家族が必要。正直いきなり相談所へ行かない気がする。
男	40～49歳	ムリ
男	40～49歳	社会構成上、一定数の被害者が出る。設問中の事柄について、教育する事が望ましい。「知らない」事による平和ボケが一番怖い。被害にあう割合、手口、対処法等のリスク管理を教育すべき。
女	70歳以上	無知な母親にさせないための適切な時期での意識付け（教育）
男	30～39歳	法律、制度の周知と教育
女	50～59歳	子どもの時からの意識付けが一番重要だと思うが、現実がそうではないため、最低でも職場での研修が必要ではないかと思う。特に男性が多い職場や地位や力のある人（警察・消防・議員・教員・経営者・事業主・管理職等）への研修が必要ではないかと思う。
女	50～59歳	実際加害者カウンセリングは加害者が受ける気ないので、対策と言われても困るところです

問 16
あなたは、性的マイノリティ（LGBT 等）という言葉についてどの程度ご存知ですか。あてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

（問 1-1「性別」とのクロス集計）



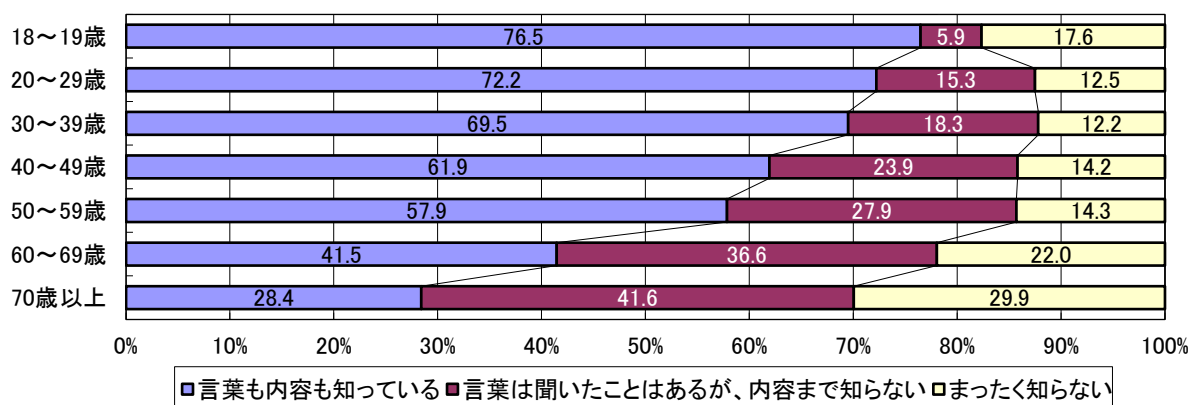
性別で見ると、男性の方が、「言葉も内容も知っている」の回答の割合が高い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	言葉も内容も知っている	言葉は聞いたことはあるが、内容まで知らない	まったく知らない	合計
18～19歳	13 76.5	1 5.9	3 17.6	17 100.0
20～29歳	52 72.2	11 15.3	9 12.5	72 100.0
30～39歳	57 69.5	15 18.3	10 12.2	82 100.0
40～49歳	83 61.9	32 23.9	19 14.2	134 100.0
50～59歳	81 57.9	39 27.9	20 14.3	140 100.0
60～69歳	68 41.5	60 36.6	36 22.0	164 100.0
70歳以上	56 28.4	82 41.6	59 29.9	197 100.0



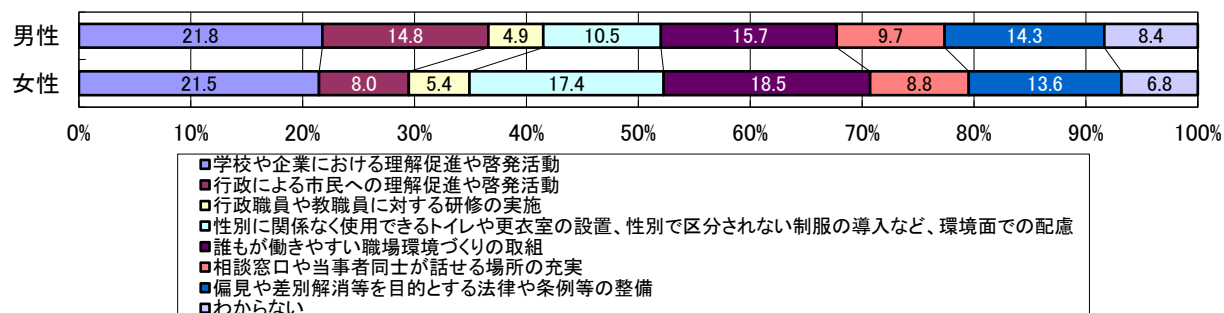
年齢別にみると、年齢を追うごとに、「言葉も内容も知っている」への回答率が減っている。

問 17

性的マイノリティ（LGBT 等）の方への支援として、どのような取組が重要だと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

	学校や企業における理解促進や啓発活動	行政による市民への理解促進や啓発活動	行政職員や教職員に対する研修の実施	性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮	誰もが働きやすい職場環境づくりの取組	相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実	偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備	わからない	合計
	上段：回答数（人）							下段：%	
男性	151 21.8	103 14.8	34 4.9	73 10.5	109 15.7	67 9.7	99 14.3	58 8.4	694 100.0
女性	214 21.5	80 8.0	54 5.4	173 17.4	184 18.5	88 8.8	136 13.6	68 6.8	997 100.0



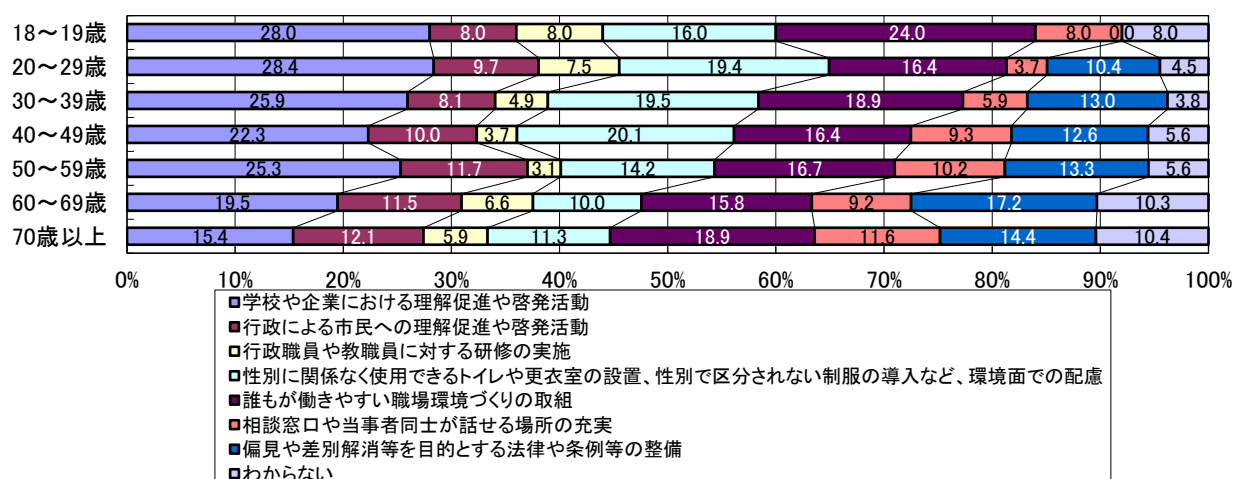
性別で見ると、男性の方が、「行政による市民への理解促進や啓発活動」への回答が多く、女性の方が、「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」「誰もが働きやすい職場環境づくりの取組」への回答が多くなっている。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	学校や企業における理解促進や啓発活動	行政による市民への理解促進や啓発活動	行政職員や教職員に対する研修の実施	性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮	誰もが働きやすい職場環境づくりの取組	相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実	偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備	わからない	合計
18～19歳	7 28.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	25 100.0
20～29歳	38 28.4	13 9.7	10 7.5	26 19.4	22 16.4	5 3.7	14 10.4	6 4.5	134 100.0
30～39歳	48 25.9	15 8.1	9 4.9	36 19.5	35 18.9	11 5.9	24 13.0	7 3.8	185 100.0
40～49歳	60 22.3	27 10.0	10 3.7	54 20.1	44 16.4	25 9.3	34 12.6	15 5.6	269 100.0
50～59歳	82 25.3	38 11.7	10 3.1	46 14.2	54 16.7	33 10.2	43 13.3	18 5.6	324 100.0
60～69歳	68 19.5	40 11.5	23 6.6	35 10.0	55 15.8	32 9.2	60 17.2	36 10.3	349 100.0
70歳以上	65 15.4	51 12.1	25 5.9	48 11.3	80 18.9	49 11.6	61 14.4	44 10.4	423 100.0



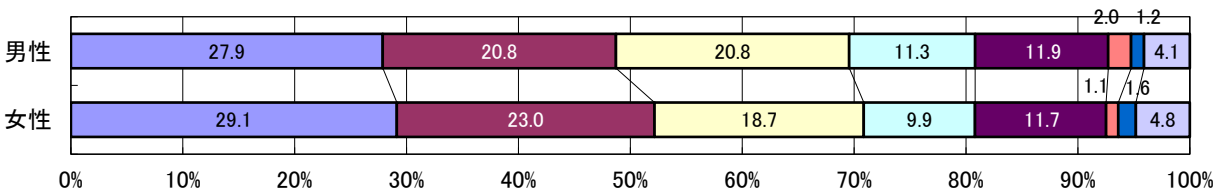
年齢別にみると、年齢を追うごとに、「学校や企業における理解促進や啓発活動」「性別に関係なく使用できるトイレや更衣室の設置、性別で区分されない制服の導入など、環境面での配慮」への回答率が少なくなっている。逆に「相談窓口や当事者同士が話せる場所の充実」「偏見や差別解消等を目的とする法律や条例等の整備」への回答が多くなっている。

5 子どもの教育について

問 18
次の世代を担う子どもたち（小・中学生）が、人権尊重や男女平等の意識を育むために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

（問 1-1「性別」とのクロス集計）

		上段：回答数（人） 下段：%							
	学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う	学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う	学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する	家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う	学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う	今のままでよい	その他	わからない	合計
男性	218 27.9	163 20.8	163 20.8	88 11.3	93 11.9	16 2.0	9 1.2	32 4.1	782 100.0
女性	296 29.1	234 23.0	190 18.7	101 9.9	119 11.7	11 1.1	16 1.6	49 4.8	1016 100.0

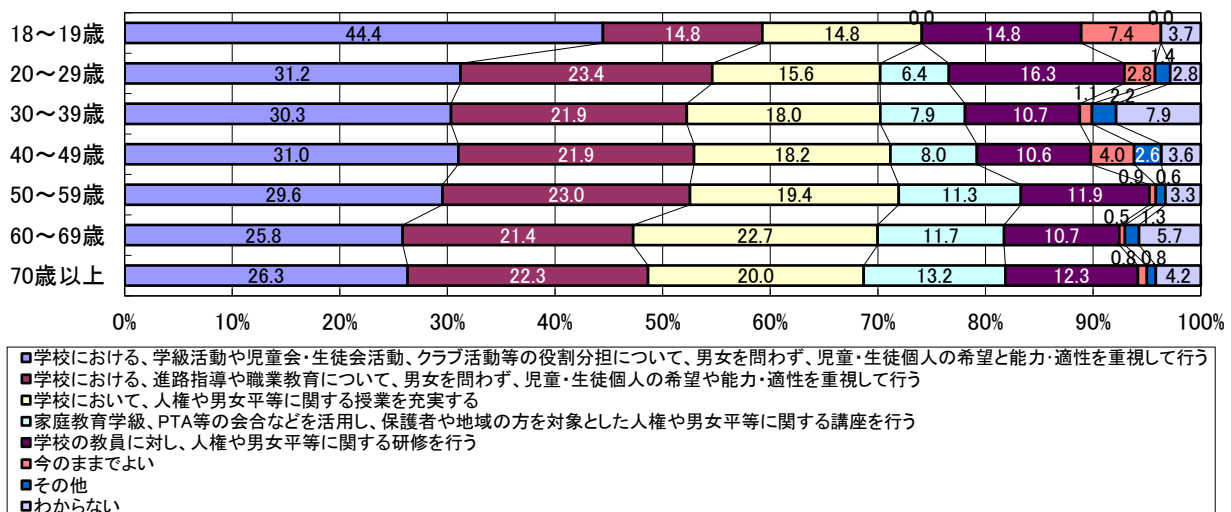


- 学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う
- 学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う
- 学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する
- 家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う
- 学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う
- 今のままでよい
- その他
- わからない

性別で見ると、男性は、女性より「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する」「家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う」への回答が多い。女性は「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う」「学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず児童・個人の希望と能力・適性を重視して行う」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

	学校における、 学級活動や児童会・生徒会活動、 クラブ活動等の役割分担について、 男女を問わず、児童・生徒個人の 希望と能力・適性を重視して行う	学校における、 進路指導や職業教育について、 男女を問わず、児童・生徒個人の 希望と能力・適性を重視して行う	学校において、 人権や男女平等に関する授業を 充実する	家庭教育学級、 PTA等の会合などを活用し、保護者や 地域の方を対象とした人権や男女平等に 関する講座を行う	学校の教員に対し、人権や男女平等に 関する研修を行う	今のままでよい	その他	わからない	合計
	上段：回答数（人） 下段：%								
18～19歳	12 44.4	4 14.8	4 14.8	0 0.0	4 14.8	2 7.4	0 0.0	1 3.7	27 100.0
20～29歳	44 31.2	33 23.4	22 15.6	9 6.4	23 16.3	4 2.8	2 1.4	4 2.8	141 100.0
30～39歳	54 30.3	39 21.9	32 18.0	14 7.9	19 10.7	2 1.1	4 2.2	14 7.9	178 100.0
40～49歳	85 31.0	60 21.9	50 18.2	22 8.0	29 10.6	11 4.0	7 2.6	10 3.6	274 100.0
50～59歳	99 29.6	77 23.0	65 19.4	38 11.3	40 11.9	2 0.6	3 0.9	11 3.3	335 100.0
60～69歳	99 25.8	82 21.4	87 22.7	45 11.7	41 10.7	2 0.5	5 1.3	22 5.7	383 100.0
70歳以上	126 26.3	107 22.3	96 20.0	63 13.2	59 12.3	4 0.8	4 0.8	20 4.2	479 100.0



年齢別にみると、年齢を追うに従って、「学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適性を重視して行う」の回答が少なくなり、「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する」「家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う」への回答が多くなっている。

●問 18 その他の回答

性別	年齢	自由意見
男	60～69 歳	先生方の中にも世間を知らない方が多すぎる。
女	70 歳以上	それから教員の心と身体を休める場所を作ってください。
男	30～39 歳	大人が意識を変える。立場が上の人ほど偏った意識が強い。その人たちを見て子供たちが真似をする。
女	30～39 歳	校内での先生（大人）の関係性。子どもはよく見ている。感じとるため。
女	60～69 歳	相手に対しての思いやりの気持ちを育てる教育を行う（道徳面の強化）
女	40～49 歳	保育園からやるべき
女	30～39 歳	親（保護者）や、そうでない「大人」全般の意識改革。差別的なことを親が言わなくても、世間、社会の大人が言ったら矛盾を感じるだろうから。
男	40～49 歳	男女の性差を正しく理解することで相互の理解を深める。例：×女は子供を産んで育てる→○男は子供を産めない、女は子供を産める。形だけの平等を教えても何にもならないし、人間社会では差別はなくなる。お互いの違いを認識し共有すること（尊重）が大切。
女	20～29 歳	いじめをなくす（女の子が認められ、嫉妬などの）
女	20～29 歳	実際に地域の LGBT の人と呼んで、リアルな話を伝えてもらう。Youtube にも LGBT チャンネルがあるので体験談を見せる。
男	70 歳以上	男女の特性を生かした方向性
女	40～49 歳	困っている時に学校は協力的ではない。解決方法を知らせてくれない。子どもにどのように接したらよいのか、先生に相談しても良い方向に行かない。
男	70 歳以上	教育者がすべての問題。教育というところを根本から考えることが大事では
女	30～39 歳	学校ばかりに頼りすぎ。学校教員のとても負担になっている。本来の仕事を優先させるべきでは？役所の方でぜひ学校へ来て、専門家が出張授業などしてほしいです。（先生方がやるのは違う）
女	50～59 歳	LGBT の方々に、ビデオなどを使って、今までの思いなどを語ってもらい、理解してもらうような事を、小学校のころから、先生や生徒に見せるべき。
女	60～69 歳	基本は家庭教育、親がしっかりしていないと子どもは育たないと思っています。
男	40～49 歳	自己犠牲を教える
女	70 歳以上	要は家庭教育だと思います。親を教育する必要がある。
男	40～49 歳	行政サービスの利用の仕方を学ぶ機会を設ける

6 男女共同参画に関する施策について

問 19

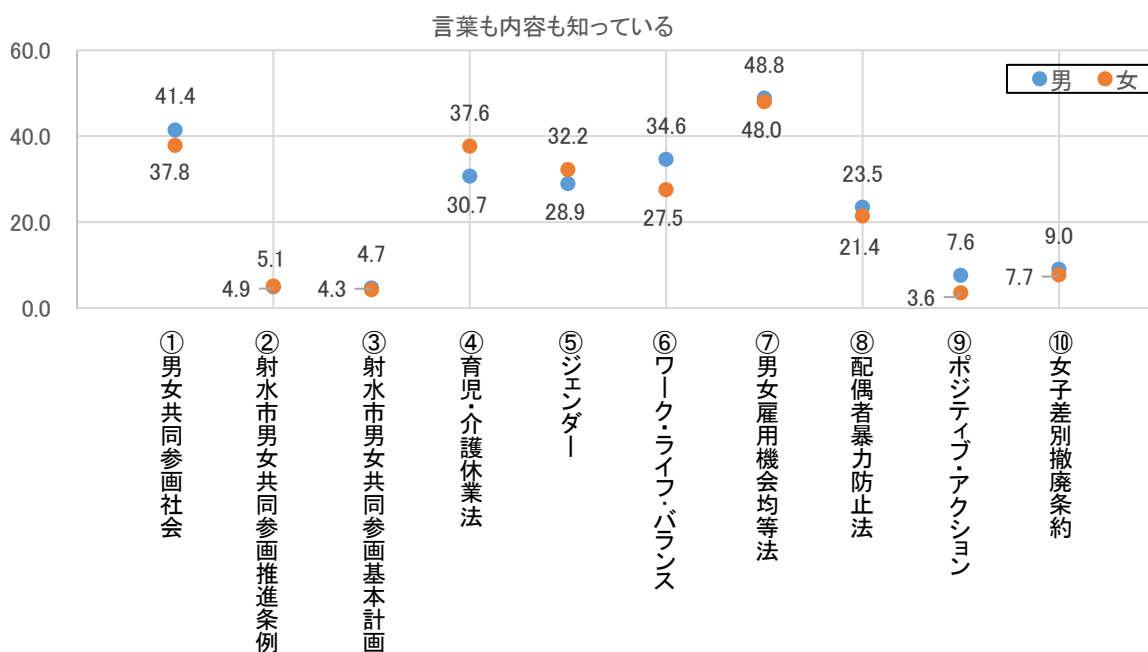
あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①から⑩についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(S A)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

言葉も内容も知っている	男性	女性
①男女共同参画社会	142 41.4	171 37.8
②射水市男女共同参画推進条例	17 4.9	23 5.1
③射水市男女共同参画基本計画	16 4.7	19 4.3
④育児・介護休業法	105 30.7	169 37.6
⑤ジェンダー	99 28.9	143 32.2
⑥ワーク・ライフ・バランス	117 34.6	122 27.5
⑦男女雇用機会均等法	167 48.8	217 48.0
⑧配偶者暴力防止法	80 23.5	97 21.4
⑨ポジティブ・アクション	26 7.6	16 3.6
⑩女子差別撤廃条約	31 9.0	35 7.7



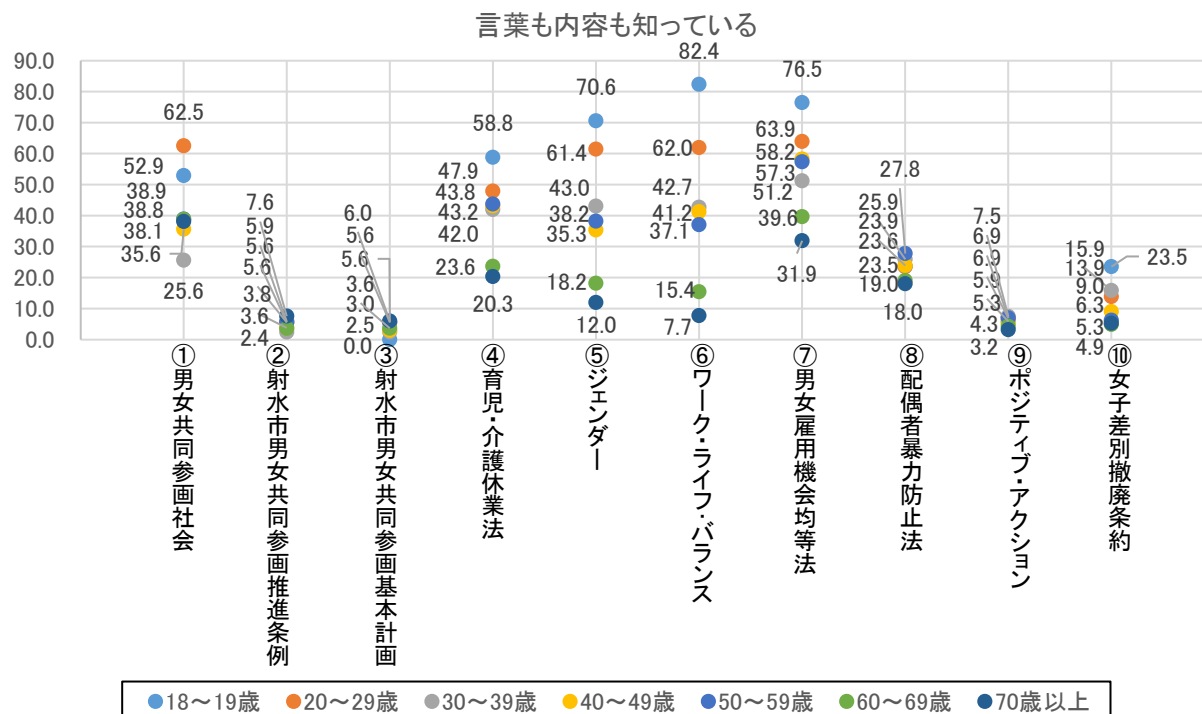
性別で見ると、「育児・介護休業法」「ジェンダー」について、男性よりも女性の方が「知っている」と回答している人が多い。「男女共同参画社会」「ワーク・ライフ・バランス」「配偶者暴力防止法」「ポジティブ・アクション」は男性の方が「知っている」と回答している人が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

言葉も内容も知っている	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①男女共同参画社会	9 52.9	45 62.5	21 25.6	47 35.6	56 38.9	64 38.8	72 38.1
②射水市男女共同参画推進条例	1 5.9	4 5.6	2 2.4	5 3.8	8 5.6	6 3.6	14 7.6
③射水市男女共同参画基本計画	0 0.0	4 5.6	2 2.5	4 3.0	8 5.6	6 3.6	11 6.0
④育児・介護休業法	10 58.8	34 47.9	34 42.0	57 43.2	63 43.8	39 23.6	38 20.3
⑤ジェンダー	12 70.6	43 61.4	34 43.0	47 35.3	55 38.2	30 18.2	22 12.0
⑥ワーク・ライフ・バランス	14 82.4	44 62.0	35 42.7	54 41.2	53 37.1	25 15.4	14 7.7
⑦男女雇用機会均等法	13 76.5	46 63.9	42 51.2	78 58.2	82 57.3	65 39.6	60 31.9
⑧配偶者暴力防止法	4 23.5	17 23.6	21 25.9	32 23.9	40 27.8	31 19.0	34 18.0
⑨ポジティブ・アクション	1 5.9	5 6.9	6 7.5	7 5.3	10 6.9	7 4.3	6 3.2
⑩女子差別撤廃条約	4 23.5	10 13.9	13 15.9	12 9.0	9 6.3	8 4.9	10 5.3



年齢別に見ると、「言葉の意味も内容も知っている」とする人は、年齢が低いほど「知っている」と回答している人が多い。

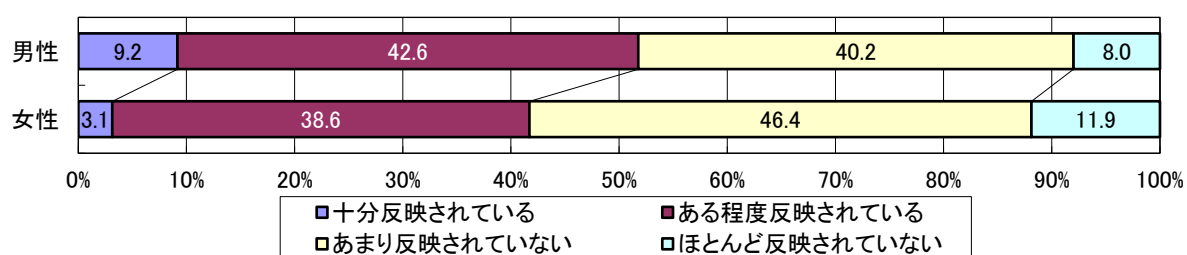
「射水市男女共同参画基本計画」は70歳以上で回答が最も多く、18～19歳の回答数は少ない。

問 20

あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

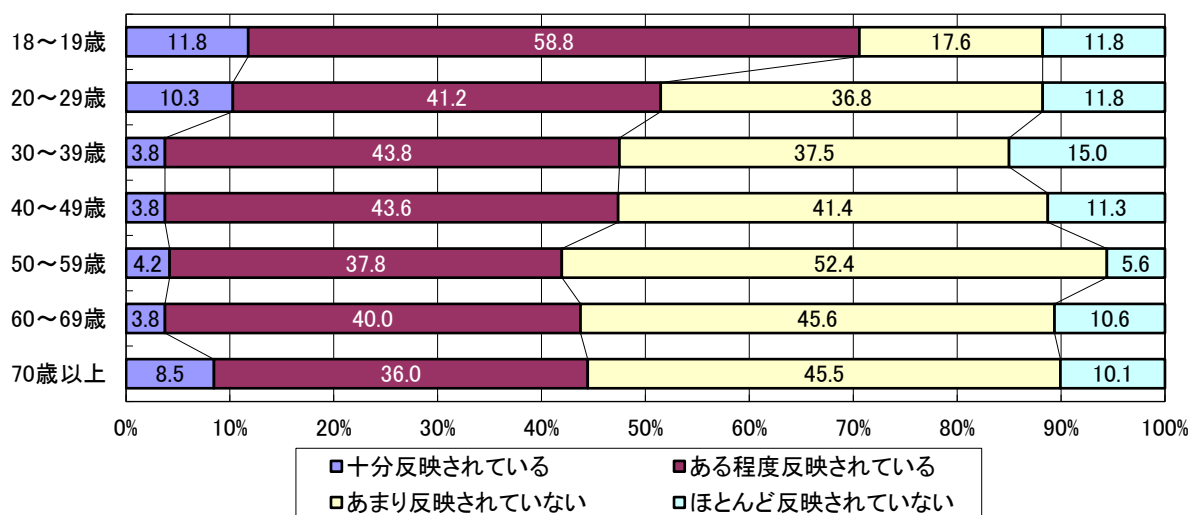
上段：回答数（人） 下段：%					
	十分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	合計
男性	31 9.2	144 42.6	136 40.2	27 8.0	338 100.0
女性	14 3.1	172 38.6	207 46.4	53 11.9	446 100.0



女性の意見が政治にどの程度反映されているか聞いたところ、男性よりも女性の方が「反映されていない」と感じている人が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段：回答数（人） 下段：%					
	十分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	合計
18～19歳	2 11.8	10 58.8	3 17.6	2 11.8	17 100.0
20～29歳	7 10.3	28 41.2	25 36.8	8 11.8	68 100.0
30～39歳	3 3.8	35 43.8	30 37.5	12 15.0	80 100.0
40～49歳	5 3.8	58 43.6	55 41.4	15 11.3	133 100.0
50～59歳	6 4.2	54 37.8	75 52.4	8 5.6	143 100.0
60～69歳	6 3.8	64 40.0	73 45.6	17 10.6	160 100.0
70歳以上	16 8.5	68 36.0	86 45.5	19 10.1	189 100.0



年齢別では、18～29 歳では「十分反映されている」「ある程度反映されている」の回答が多い。

30 歳以上になると、年齢を追うに従って「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の回答が多い。

問 20-2

問 20 で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたが考えるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。

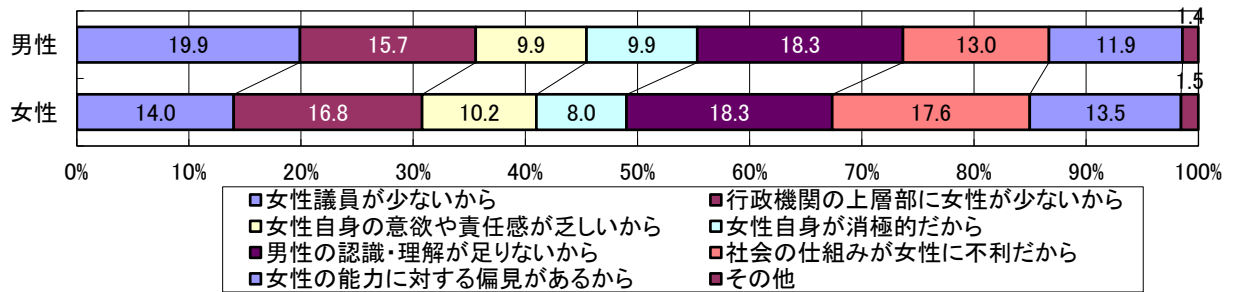
(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段：回答数（人）

下段：%

	女性議員が 少ないから	行政機関の 上層部に女 性が少ない から	女性自身の 意欲や責任 感が乏しい から	女性自身が 消極的だか ら	男性の認 識・理解が 足りないか ら	社会の仕組 みが女性に 不利だから	女性の能力 に対する偏 見があるか ら	その他	合計
男性	127 19.9	100 15.7	63 9.9	63 9.9	117 18.3	83 13.0	76 11.9	9 1.4	638 100.0
女性	136 14.0	163 16.8	99 10.2	78 8.0	178 18.3	171 17.6	131 13.5	15 1.5	971 100.0



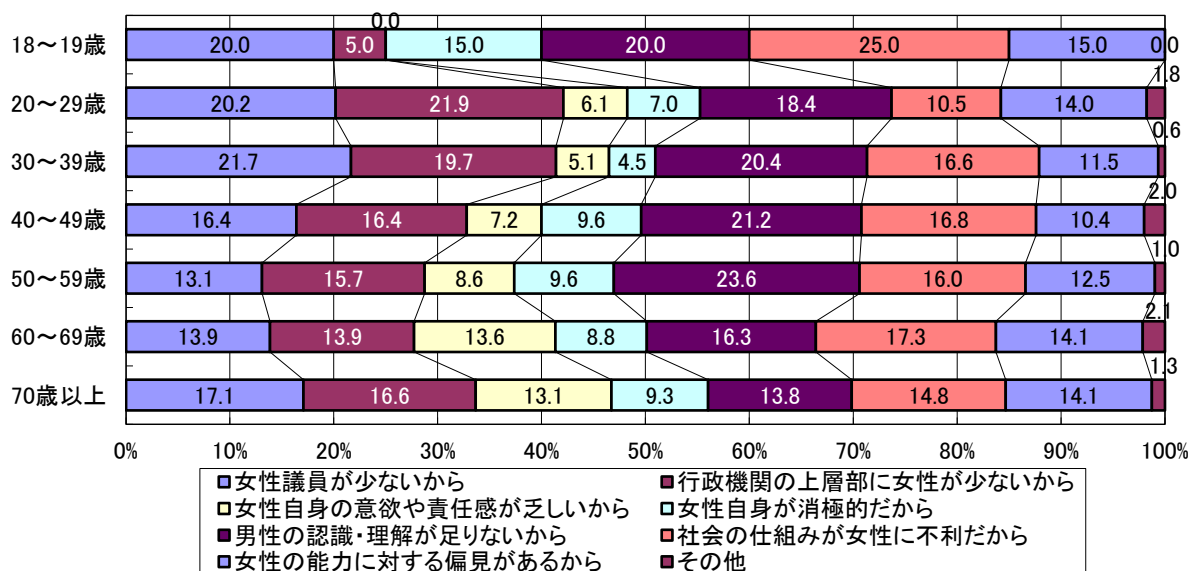
性別で見ると、男性は、女性より「女性議員が少ないから」「女性自身が消極的だから」の回答が多い。

女性は、男性より「行政機関の上層部に女性が少ないから」「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」「社会の仕組みが女性に不利だから」「女性の能力に偏見があるから」の回答が多い。

第3章 クロス集計結果 6 男女共同参画に関する施策について

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%								
	女性議員が 少ないから	行政機関の 上層部に女 性が少ない から	女性自身の 意欲や責任 感が乏しい から	女性自身が 消極的だか ら	男性の認 識・理解が 足りないか ら	社会の仕組 みが女性に 不利だから	女性の能力 に対する偏 見があるか ら	その他	合計
18～19歳	4 20.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	0 0.0	20 100.0
20～29歳	23 20.2	25 21.9	7 6.1	8 7.0	21 18.4	12 10.5	16 14.0	2 1.8	114 100.0
30～39歳	34 21.7	31 19.7	8 5.1	7 4.5	32 20.4	26 16.6	18 11.5	1 0.6	157 100.0
40～49歳	41 16.4	41 16.4	18 7.2	24 9.6	53 21.2	42 16.8	26 10.4	5 2.0	250 100.0
50～59歳	41 13.1	49 15.7	27 8.6	30 9.6	74 23.6	50 16.0	39 12.5	3 1.0	313 100.0
60～69歳	52 13.9	52 13.9	51 13.6	33 8.8	61 16.3	65 17.3	53 14.1	8 2.1	375 100.0
70歳以上	68 17.1	66 16.6	52 13.1	37 9.3	55 13.8	59 14.8	56 14.1	5 1.3	398 100.0



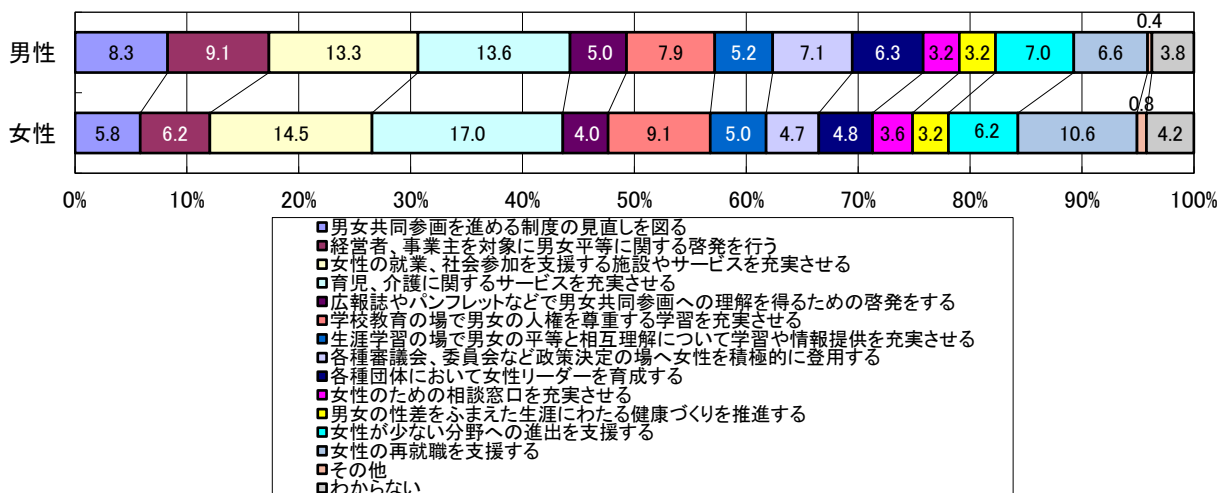
年齢別では、「女性議員が少ないから」「行政機関の上層部に女性が少ないから」「男性の認識・理解が足りないから」について、年齢が上がるにつれて減少している。「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」「女性自身が消極的だから」が年齢が上がるにつれて増加している。

問 21

男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

	男女共同参画を進める制度の見直しを図る	経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う	女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	育児、介護に関するサービスを充実させる	広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	各種団体において女性リーダーを育成する	女性のための相談窓口を充実させる	男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	女性が少ない分野への進出を支援する	女性の再就職を支援する	その他	わからない	合計
男性	64 8.3	70 9.1	103 13.3	105 13.6	39 5.0	61 7.9	40 5.2	55 7.1	49 6.3	25 3.2	25 3.2	54 7.0	51 6.6	3 0.4	29 3.8	773 100.0
女性	62 5.8	66 6.2	154 14.5	181 17.0	43 4.0	97 9.1	53 5.0	50 4.7	51 4.8	38 3.6	34 3.2	66 6.2	113 10.6	9 0.8	45 4.2	1062 100.0



性別で見ると、男性は「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」「経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う」「各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する」「各種団体において女性リーダーを育成する」への回答が多い。

一方、女性は、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」「育児、介護に関するサービスを充実させる」「学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる」「女性の再就職を支援する」への回答が多い。

第3章 クロス集計結果 6 男女共同参画に関する施策について

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

	上段：回答数（人） 下段：%															合計
	男女共同参画を進める制度の見直しを図る	経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う	女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	育児、介護に関するサービスを充実させる	広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	各種団体において女性リーダーを育成する	女性のための相談窓口を充実させる	男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	女性が少ない分野への進出を支援する	女性の再就職を支援する	その他	わからない	
18～19歳	5 14.3	2 5.7	3 8.6	5 14.3	2 5.7	5 14.3	3 8.6	1 2.9	4 11.4	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	35 100.0
20～29歳	14 10.9	10 7.8	19 14.7	24 18.6	4 3.1	11 8.5	2 1.6	0 0.0	7 5.4	0 0.0	4 3.1	10 7.8	15 11.6	3 2.3	6 4.7	129 100.0
30～39歳	10 5.7	15 8.6	27 15.5	34 19.5	4 2.3	13 7.5	9 5.2	3 1.7	8 4.6	3 1.7	5 2.9	9 5.2	23 13.2	5 2.9	6 3.4	174 100.0
40～49歳	20 7.3	20 7.3	41 15.0	39 14.2	11 4.0	25 9.1	6 2.2	11 4.0	17 6.2	12 4.4	7 2.6	19 6.9	33 12.0	2 0.7	11 4.0	274 100.0
50～59歳	27 7.9	24 7.0	50 14.7	56 16.4	13 3.8	27 7.9	21 6.2	25 7.3	12 3.5	16 4.7	11 3.2	26 7.6	25 7.3	0 0.0	8 2.3	341 100.0
60～69歳	19 4.6	28 6.8	56 13.6	70 17.0	21 5.1	34 8.3	20 4.9	31 7.5	28 6.8	15 3.6	11 2.7	22 5.3	34 8.3	2 0.5	21 5.1	412 100.0
70歳以上	31 6.3	38 7.8	64 13.1	64 13.1	27 5.5	44 9.0	34 7.0	35 7.2	25 5.1	17 3.5	20 4.1	33 6.7	34 7.0	0 0.0	23 4.7	489 100.0



年齢別に見ると、「女性の再就職を支援する」は50歳以下の年代の回答数は多いものの、50歳以上では回答数が減少している。

●問 21 その他の回答

性別	年齢	自由意見
女	30～39 歳	男性が仕事優先ではなくても非難されない社会作り
男	60～69 歳	女性の足を引っ張る女性が多いことが問題。女性の意識を高めることが必要 (社会、職場における役割、責任の果たし方)
女	30～39 歳	女性の意見を聞いたら、ちゃんとその意見を採用する。聞くだけ聞いて放置しない。
女	30～39 歳	全ての人を対象とした女性の就業、社会参加の必要性に関する啓発
女	60～69 歳	自分自身の家庭ではすべてにおいて平等だと感じてますが、全体的に女性自身の意欲や責任感にかけて、男性に頼りがちなところが多いのではないかと思います
男	20～29 歳	性教育以外に何があるのでしょうか。でも大人側も教育される立場ですよ ね。
男	40～49 歳	仕事の流動性、正社員にこだわらない、法律を変える。
女	30～39 歳	男性の所得の上昇
男	40～49 歳	1人当たりの仕事量を減らす仕組みづくりを進める
女	50～59 歳	選挙改革。フランスのように男女ペアを選挙に立候補できる体制。